平成２１年第１１回さつま町議会定例会会期日程

月　　日	曜	日　　程	備　　考
１２．　４	金	本会議（招集日） ・開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・行政報告 ・議案上程 ・決算特別委員会報告、採決 ・一部議案審議	災害復興対策調査特別委員会
５	土	休　会	
６	日	休　会	
７	月	休　会	
８	火	休　会	
９	水	本会議（２日目） ・一般質問（７人）	
１０	木	本会議（３日目） ・一般質問（６人）	
１１	金	本会議（４日目） ・総括質疑、委員会付託 常任委員会	
１２	土	休　会	
１３	日	休　会	
１４	月	常任委員会	
１５	火	休　会	
１６	水	休　会	全員協議会 行財政改革対策調査特別委員会 災害復興対策調査特別委員会
１７	木	休　会	
１８	金	休　会	
１９	土	休　会	
２０	日	休　会	
２１	月	休　会	
２２	火	議会運営委員会	全員協議会
２３	水	休　会	
２４	木	本会議（最終日） ・常任委員長審査報告 ・議案審議	

		・陳情 ・発議 ・所管事務調査報告 ・継続審査、調査 閉　会	

平成２１年第１１回さつま町議会定例会審議結果

開会　平成２１年１２月　４日

閉会　平成２１年１２月２４日

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案８０	平成２０年度さつま町歳入歳出決算の認定について	21.10.02	21.12.04	認定	決算
８１	平成２０年度さつま町水道事業会計決算の認定について	〃	〃	〃	〃
８２	平成２０年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について	〃	〃	〃	〃
９０	さつま町課設置条例等の一部改正について	21.12.04	21.12.24	原案可決	総務
９１	さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	文教厚生
９２	平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）	〃	〃	〃	３常任
９３	平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）	〃	〃	〃	文教厚生
９４	平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）	〃	〃	〃	建設経済
９５	土地の譲渡について	〃	21.12.04	可決	―
９６	鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について	〃	〃	原案可決	―
９７	鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	〃	〃	〃	―
９８	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃	適任可決	―
陳情６	川内原発３号機増設に係る環境影響評価の県民合意を図るとともに、増設反対を求める意見書の採択について	21.06.17	継続審査		総務
９	保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を政府に提出することを求める陳情	21.09.14	21.12.24	採択	文教厚生
発議１１	さつま町議会委員会条例の一部改正について	21.12.24	〃	原案可決	―
１２	保険でよい歯科医療の実現を求める意見書（案）の提出について	〃	〃	〃	
１３	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書（案）の提出について	〃	〃	〃	―

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
	所管事務調査報告の件	21.12.24	21.12.24	報告済	
	議員派遣の件	〃	〃	決定	
	閉会中の継続審査・調査について	〃	〃	〃	

平成２１年第１１回さつま町議会定例会会議録

目　　次

○１２月４日（第１日）
会議を開催した年月日及び場所 …… 1
出欠席議員氏名 …… 1
出席事務局職員 …… 1
出席説明員氏名 …… 1
本日の会議に付した事件 …… 2
開　　会 …… 3
開　　議 …… 3
会議録署名議員の指名 …… 3
会期の決定 …… 3
諸般の報告 …… 3
行政報告 …… 3
議案第８０号　平成２０年度さつま町歳入歳出決算の認定について …… 5
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第８１号　平成２０年度さつま町水道事業会計決算の認定について …… 5
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第８２号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について …… 5
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について …… １３
（提案説明）
議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について …… １３
（提案説明）
議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号） …… １３
（提案説明）
議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
…… １３
（提案説明）
議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号） …… １３
（提案説明）
議案第９５号　土地の譲渡について …… １５
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第９６号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について …… ２２
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第９７号　鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について …… ２３
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第９８号　人権擁護委員候補者の推薦について …… ２４

（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
散　　会 …… ２５

○１２月９日（第２日）
一般質問表 …… ２７
会議を開催した年月日及び場所 …… ３０
出欠席議員氏名 …… ３０
出席事務局職員 …… ３０
出席説明員氏名 …… ３０
本日の会議に付した事件 …… ３１
開　　議 …… ３２
一　般　質　問 …… ３２
桑園　憲一議員 …… ３２
環境センター及びクリーンセンターの今後の運営対策について
来年度の財政規模について
林道の維持管理状況と森林整備計画について
平田　　昇議員 …… ４１
入札改革について
地方分権について
川口　憲男議員 …… ４８
林業振興について
新改　幸一議員 …… ５６
農業政策について
新改　秀作議員 …… ６４
環境問題について
小中一貫教育について
図書館の整備について
内田　芳博議員 …… ７５
国県の土木工事の入札について
通学路の整備について
楠木園洋一議員 …… ８１
地域再生に向けた公民館活動について
集落対策について
延　　会 …… ９２

○１２月１０日（第３日）
一般質問表 …… ９３
会議を開催した年月日及び場所 …… ９５
出欠席議員氏名 …… ９５
出席事務局職員 …… ９５
出席説明員氏名 …… ９５
本日の会議に付した事件 …… ９６

開　　議 …… ９７
一　般　質　問 …… ９７
内之倉成功議員 …… ９７
耕地の荒廃対策について
麥田　博稔議員 …… １０５
平成２２年度予算編成について
行財政改革について
地域づくり活性化計画について
平八重光輝議員 …… １１９
区公民館維持管理費について
市來　　修議員 …… １３１
小中学校の学力向上手法について
本町の景気対策について
米丸　文武議員 …… １４０
今後の町政について
柏木　幸平議員 …… １５１
平成２２年度予算編成について
教育について
散　　会 …… １５９

○１２月１１日（第４日）
会議を開催した年月日及び場所 …… １６１
出欠席議員氏名 …… １６１
出席事務局職員 …… １６１
出席説明員氏名 …… １６１
本日の会議に付した事件 …… １６２
議案付託表 …… １６３
開　　議 …… １６４
議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について …… １６４
（総括質疑・委員会付託）
議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について …… １７２
（総括質疑・委員会付託）
議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号） …… １７５
（総括質疑・委員会付託）
議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
…… １７５
（総括質疑・委員会付託）
議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号） …… １７５
（総括質疑・委員会付託）
散　　会 …… １８９

○１２月２４日（第５日）

会議を開催した年月日及び場所 …… １９１
出欠席議員氏名 …… １９１
出席事務局職員 …… １９１
出席説明員氏名 …… １９１
本日の会議に付した事件 …… １９２
開　　議 …… １９３
諸般の報告 …… １９３
議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について …… １９３
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について …… １９３
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号） …… １９３
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
…… １９３
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号） …… １９３
（委員長報告・質疑・討論・採決）
発議第１１号　さつま町議会委員会条例の一部改正について …… ２０１
（趣旨説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
陳情第　９号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を政府に提出することを求める陳情 …… ２０１
（委員長報告・質疑・討論・採決）
発議第１２号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書（案）の提出について … ２０３
（趣旨説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
発議第１３号　電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書（案）の提出について …… ２０４
（趣旨説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
所管事務調査報告の件 …… ２０５
（報告）
議員派遣の件 …… ２１３
（決定）
閉会中の継続審査・調査について …… ２１４
（決定）
閉　　会 …… ２１４

平成２１年第１１回さつま町議会定例会

第　　１　　日

平 成 ２ １ 年 １ ２ 月 ４ 日

平成２１年第１１回さつま町議会定例会会議録

（第１日）

○開会期日　　平成２１年１２月４日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（１９名）

１番	森山　大　議員	２番	東　哲雄　議員
３番	麥田博稔　議員	４番	米丸文武　議員
５番	川口憲男　議員	６番	新改秀作　議員
７番	平八重光輝　議員	８番	平田　昇　議員
９番	舟倉武則　議員	１０番	岩元涼一　議員
１２番	柏木幸平　議員	１３番	楠木園洋一　議員
１４番	内田芳博　議員	１５番	桑園憲一　議員
１６番	市來　修　議員	１７番	新改幸一　議員
１８番	木下敬子　議員	１９番	木下賢治　議員
２０番	中尾正男　議員		

欠席議員（　１名）

１１番　内之倉成功　議員

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	王子野建男　君	議事係長	丸田　忠　君
議事係主幹	平木場達郎　君	議事係主査	垣内浩隆　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日髙政勝　君	代表監査委員	新屋敷　浩　君
副町長	和気純治　君	教育長	東　修一　君
鶴田総合支所長	永田清信　君	教委総務課長	山口正展　君
薩摩総合支所長	貴島晃人　君	商工観光課長	前田淳三　君
健康増進課長	楠木園建雄　君	災害復興対策課長	竪山敏久　君
水道課長	北原美義　君	建設課長	脇黒丸　猛　君
総務課長	湯下吉郎　君	監査事務局長	櫛山扶美子　君
財政課長	下市真義　君	災害復興調整監	目床順司　君
企画広報課長	中村慎一　君		
町民課長	橋之口幸男　君		
消防長	田上　泉　君		

○本日の会議に付した事件

第　１　会議録署名議員の指名
第　２　会期の決定
第　３　諸般の報告
第　４　行政報告
第　５　議案第８０号　平成２０年度さつま町歳入歳出決算の認定について
第　６　議案第８１号　平成２０年度さつま町水道事業会計決算の認定について
第　７　議案第８２号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について
第　８　議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について
第　９　議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について
第１０　議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）
第１１　議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
第１２　議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）
第１３　議案第９５号　土地の譲渡について
第１４　議案第９６号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について
第１５　議案第９７号　鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について
第１６　議案第９８号　人権擁護委員候補者の推薦について

△開　　会　　午前９時３０分

○議長（中尾　正男議員）

おはようございます。ただいまから平成２１年第１１回さつま町議会定例会を開会します。

農業委員会会長から本定例会に欠席する旨、また、教育委員会委員長から本日の会議に欠席する旨、届け出がありました。また、１１番、内之倉成功議員から遅刻する旨、届け出がありましたので、お知らせします。

△開　　議

○議長（中尾　正男議員）

これから本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してある議事日程のとおりであります。

△日程第１「会議録署名議員の指名」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１「会議録署名議員の指名」を行います。

会議録署名議員は、会議規則第１２０条の規定によって、１５番、桑園憲一議員及び１６番、市來修議員を指名します。

△日程第２「会期の決定」

○議長（中尾　正男議員）

日程第２「会期の決定」の件を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から１２月２４日までの２１日間にしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、会期は本日から１２月２４日までの２１日間に決定しました。

△日程第３「諸般の報告」

○議長（中尾　正男議員）

日程第３「諸般の報告」を行います。

一般的なことについては、印刷してお配りしてありますので、口頭報告は省略します。

なお、監査委員から例月出納検査の結果報告がありましたので、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

これで諸般の報告を終わります。

△日程第４「行政報告」

○議長（中尾　正男議員）

日程第４「行政報告」を行います。

町長の報告を許します。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

おはようございます。町長報告につきましては、印刷してお配りしてあるところでございますが、１１月７日及び１１月１９日の北薩空港幹線道路の関係、並びに１１月１６日の農林業関係機関団体長懇話会、１１月２６日の川内川改修促進期成会による中央要望、及び１２月１日に県北薩地域振興局長が来庁をされまして、現在県が進めている総合事務所設置計画に基づく２０１０年４月実施の県内７地域の振興局の最終的な組織体制確立について、補足して報告をさせていただきます。

まず、１１月７日に開催されました地域高規格道路、北薩横断道路整備促進地方大会についてでありますが、この地方大会には地元選出国会議員や県関係記者など、約1，６００名余りの沿線住民の方々に御参加をいただきまして、全線の早期完成、薩摩道路及び泊野道路の早期整備、調査区間の未指定区間の早期格上げ、それに道路整備に必要な財源の安定的確保につきまして、国に強く要望していくことを大会決議いたしたところでございます。

これを受けまして、１１月１９日には北薩空港幹線道路整備促進期成会で国土交通省並びに地元選出国会議員への要望活動を行ってきたところであります。特に、馬淵国土交通副大臣に対しましては、松下経済産業副大臣に御同行をいただきまして、いろいろ要望を行ったところでございますが、この中で道路の重要性は十分理解するけれども、来年度予算におきましては公共工事については２０㌫削減という厳しい状況にあるということと、場合によってはさらに削減をされる、そういうことも予想されるというふうなことでございまして、新規事業等につきましては、全くゼロということに等しいんだというようなお話をされたところでございますが、これに対しまして、やはり地元の実情とか、あるいは高規格道路の重要性等を説明をいたしまして、早期全線開通と未指定区間の早期調査区間への格上げ、こういったことを強く要望をいたしてきたところでございます。

次に、１１月１６日に開催をいたしましたさつま町農林業関係機関団体長との懇話会についてであります。この会議は、国・県の農林業関係機関が集積をしております本町において、それぞれの機関が情報交換と連携を取りながら、これからの本町農林業振興につなげていくことを目的に、本年度初めて開催をいたしたものであります。

会議には、県振興局及び県土改連、森林管理署、北薩森林組合、ＪＡさつま、北薩農業共済組合、町土地改良区、町農業委員会、並びに薩摩中央高校を含む１０団体の長に御出席をいただき、お互いに意見交換、協議をいたしたところであります。

この中では、それぞれの機関の現状や抱えている課題等についての報告がございましたが、本町の農林業が抱えている課題等について御認識を新たにしていただくこういう機会でもございましたし、会議の趣旨であります本町農林業振興に対する関係機関との情報交換と連携の必要性を強く実感をいたしたところであります。また今後も引き続いて実施をしていくことで確認をいたしております。

また、北薩森林管理署からは「さつまフェスタ」への参加希望と、薩摩中央高校からは農産物加工への協力の申し出等積極的な御意見もいただいたところでございまして、大変意義深い会議だったと思っているところであります。

次に、１１月２６日の川内川改修促進期成会によります国への要望活動でございますが、今回の要望には副知事並びに関係市町の首長等が出席をいたしまして、鹿児島・宮崎両県選出の衆参国会議員に対しまして、一つは川内川河川激特事業及び河川改修事業による抜本的改修、二つは鶴田ダムの再開発事業の促進、三つはソフト対策、ハード対策の一体的・効果的な推進、以上３項目につきまして要望をいたしたところであります。

この中で、鶴田ダムの再開発事業については、来年度以降については今の段階ではまだ白紙の

状態であるというようなことでございました。

また、松下経済産業副大臣に対しまして、期成会による要望以外に水力交付金事業が、これまで３０年の期間でやっておりましたけれども、２２年度で法定の期限が来るというようなことでございますので、引き続いて２３年度以降につきましても事業が継続をされるように、そしてまた、原子力の発電に伴う電源立地交付金につきましては、現行制度では隣接町であるにもかかわらず本町には何らメリットがないことから、施設からの距離をもって対象地になるように、そういった採択基準の見直しについても、直接の所管の副大臣でありますので、そのような御配慮を賜ることを要望を行ったところでございます。

電源交付金につきましては、もう既に新聞等でも報道されておるところでございますが、政府の行政刷新会議の事業仕分けの対象になっておりましたけれども、火力・水力・原子力発電を適切に組み合わせるベストミックスの確保の面、あるいはこの使途を限定せずに自治体が自由に使えるということになったことにつきましては、経産省の努力とともに大変時期を得た要望となったと考えているところでございます。

いずれにいたしましても、御承知のとおり政権が交代しまして要望の形態というのが大きく様変わりをしていくようでありまして、今後、地方の声をどのように国等へ伝えていくかが大きな課題でございますけれども、さまざまな機会をとらえまして、引き続き地域の実情というものを強く訴えながら、事業推進にさらなる努力を傾注してまいる所存でございます。

なお、県の総合事務所設置計画に基づきます本町に置かれている農林水産部について、８月２６日、県の農政部長、総務部長に対しまして、議長とも一緒でございますが、農林業の拠点化しつつあります本町の地域特性にかんがみまして、既存の庁舎の有効利用を図るとともに、総合事務所化の中でさつま町の駐在機関の位置づけを再検討されて、事務所機能を整備・充実をしていただくよう、町単独で強く要望を行ってきたところでございます。

１２月１日、北薩振興局長が本町を訪れまして、旧農業改良普及センターの関係業務等の一部を所管する駐在機関を配置するとともに、林業普及の人員を配置をする。また、担い手育成対策のためのワンストップサービスの体制を支援するための人員を、３年間でございますが本町役場内に置くというようなことで、地域特性を踏まえた特例措置をしていただくことになったところでございます。

建設部の道路整備の現場の現業職員というのがおりますけれども、これらの方を含めて駐在員は２０名程度となる見込みとのことでございます。さつま町役場への配置職員につきましては、農政部長に配置計画の段階で特にお願いをいたして、このような実現ができたと思っているところでございます。

以上で、町長の報告を終わります。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これで行政報告を終わります。

△日程第５「議案第８０号　平成２０年度さつま町歳入歳出決算の認定について」、日程第６「議案第８１号　平成２０年度さつま町水道事業会計決算の認定について」、日程第７「議案第８２号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第５「議案第８０号　平成２０年度さつま町歳入歳出決算の認定について」から日程第７「議案第８２号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」まで、以上の議案３件を一括して議題とします。

決算特別委員長の審査報告を求めます。

〔木下　賢治議員登壇〕

○決算特別委員長（木下　賢治議員）

決算特別委員会に付託されました「議案第８０号　平成２０年度さつま町歳入歳出決算の認定について」、「議案第８１号　平成２０年度さつま町水道事業会計決算の認定について」及び「議案第８２号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」、審査の過程と結果につきまして御報告申し上げます。

当委員会は、去る１０月２日の第８回定例会最終日において委員９人で設置され、委員長に不肖私が、副委員長に内田芳博委員が選任されました。

審査は、１１月２日から１１月９日までの土日祝日を除く５日間の日程で、執行部から各種資料の提出を求めて、適正な執行、事業による行政効果や経済効果、また、今後の行財政執行上改善すべき点等について、慎重に審査を行ったところです。

その結果、当委員会に付託されました議案３件については、いずれも認定すべきものと決定した次第であります。

それでは、審査の過程における主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第８０号　平成２０年度さつま町歳入歳出決算の認定について」であります。

はじめに、企画広報課の関係で、定額給付金の給付及び活用状況調査について質しましたところ、給付率は９９．８㌫で、未申請が０．２㌫の８１万２，０００円となっている。未申請については、各公民会長などを通じて調査をした結果の所在不明分であるとのことであります。

活用状況については、生活支援のための給付金であり、事後調査まではこの趣旨に入っていないため調査は行っていないとのことであります。

次に、定住促進室の関係で、ものづくり企業振興会の状況について質しましたところ、企業間の情報交換と地域貢献を目的に設立して３年目を迎え、これまで各種研修会等を行ってきており、さらに不況による厳しい経営状況の中、情報交換等を通じてビジネスチャンスを増やせるよう取り組んでいきたいとのことであります。

次に、税務課の関係で、徴収嘱託員の成果等について質しましたところ、原則午前１０時３０分から午後７時３０分までの勤務となっている。訪問徴収額は他会計分を含め３，１２４万９，３０５円となっており、大きな効果があることから今後も引き続き行いたいとのことであります。

次に、福祉課の関係で、歳入の地震災害及び災害援護資金貸付金の返済状況について質しましたところ、地震災害関係については６名で１３７万１，０００円の未納、豪雨災害関係は２名で１７万４，５００円の未納となっている。

未納者については随時督促を行っているが生活困窮者や死亡など様々であり、時効成立が１０年であることから、今後も時効中断や不納欠損など十分検討して取り組んでいきたいとのことであります。

次に、商工観光課の関係で、コンベンションタウン推進事業におけるスポーツ合宿への取り組み状況について質しましたところ、他のイベント等も含めての交流人口は約１３５万人で、前年度より５万６，０００人程度増えている。

スポーツ合宿については、現在差し入れ等を中心に行っており、世話役や監督などとの情報交

換を行いながらバックアップ体制を強化する必要があることから、以前行われていた地元との交流会等の検討を行い、交流人口の増加と観光ＰＲに取り組んでいきたいとのことであります。

次に、すこやか長寿課の関係で、高齢者クラブとふれあいサロンとの連携及び窓口の一本化について質しましたところ、目的が若干違い高齢者クラブについては、社会貢献と自己の生活を豊かにする活動等であり、ふれあいサロンについては、健康保持と閉じこもり防止等を目的としている。高齢者クラブへの加入が減少する中、参加がしやすい等の理由によりふれあいサロンの組織化が進んでおり、窓口の一本化を含め関係課との連携については、現在検討中であるとのことであります。

また、３款１項２目、老人福祉費の中で、需用費及び委託料の不用額の理由について質しましたところ、需用費は老人福祉バス２台分の燃料代及び老人福祉センター水道工事代の執行残であり、また、委託料は福祉バス運転業務、並びに老人福祉計画及び介護保険事業計画策定業務に係る執行残であるとのことであります。

介護保険特別会計の関係で、不納欠損及び対象者のサービス受給の状況について質しましたところ、不納欠損は生活困窮者等の５４名で１２２万５，７００円となっている。不納欠損対象者についてはサービス給付等は受けておらず、また、未納者は給付制限措置を受けるとのことであります。

次に、災害復興対策課の関係で、河川激特事業用地買収に係る契約の状況について質しましたところ、同意が難しい分は直接国土交通省が交渉を行い、委託を受けた４９人の移転対象者とは契約を終えているとのことであります。

次に、建設課の関係で、町道の整備状況及び今後の整備計画について質しましたところ、町の総合振興計画及び合併時の協議に基づき整備してきており、旧宮之城が５５㌫、旧鶴田が２１㌫、旧薩摩が２４㌫での整備を進めてきている。合併後の総合振興計画７０路線の中で整備済み３４、整備中１７、未整備１９路線となっており、平成２２年度からの計画に向けては、路線を絞り込んで利用率や緊急性を考慮し策定していきたいとのことであります。

また、１１款２項１目、道路橋りょう河川災害復旧費の工事請負費の不用額について質しましたところ、入札による執行残であり、特に平成１９年度繰越分の道路災害、平江線の執行残が大きいとのことであります。

また、土地開発基金で１０年以上保有している道路用地関係の状況について質しましたところ、道路用地として宮原坂線改良に要した分で、土地が４筆で５８８万７，７５９円、建物補償が１件で３１２万５，０００円となっており、買い取りについては今後財政課との協議を行いたいとのことであります。

次に、行政管理室の関係で、事務事業見直しの中で学校開放に係る施設使用料徴収額及びその後の利用状況について質しましたところ、平成２０年７月からの９カ月分で、小学校で３１万２，９００円、中学校で１５万２，４００円、合計で４６万５，３００円となっており、利用状況については変化はないとのことであります。

次に、安全安心対策室の関係で、災害時要援護者対策の避難支援体制計画に係る他課策定の個別支援計画との調整について質しましたところ、安全安心対策室においては、総合的な防災計画の策定を行っており、すこやか長寿課においては、要避難支援者の登録を進め個別支援計画の作成に努めており、関係機関・団体及び町民が一体となった避難支援体制確立に向けての取り組みを行ったとのことであります。

次に、消防本部の関係で、平成２０年度から行われている防火啓発優良分団に対する報償費の支給状況について質しましたところ、１４分団２６１名分の２６万１，０００円を支給している

とのことであります。
　また、９款１項３目、消防施設費の中で、消防車庫３カ所の賃借料支払先及び支払額等の考え方について質しましたところ、合併前からの経緯もあり虎居、湯田、一ツ木の３分団車庫敷地分について支払をしている。
　今後車庫建て替えの計画も出てくることから、他の消防車庫敷地料との不均衡是正に向けては検討していきたいとのことであります。
　次に、農政課の関係で各農産物直売所の販売実績及び農家所得向上への取り組み状況について質しましたところ、販売実績は、ひらかわ屋が９００万円の減で１億１，５００万円、ちくりん館が３億６００万円で横ばい、せせらぎの郷が３００万円の減で４，２００万円、自慢館が３００万円の増で１億２，１００万円、さつま特産品販売所が１００万円の減で４，６００万円で推移している。
　今後も町内５つの直売所で組織されている農林産物等直売所連携会等において関係者との協議を行い、販売額向上に向けて取り組んでいきたいとのことであります。
　また、１月の農政座談会等で国の施策等について農家への周知を図り、関係機関と連携しながら新年度予算にも反映させるなど、所得向上に向けては取り組んでいきたいとのことであります。
　また、就農支援資金貸付金償還助成についての債務負担行為の必要性について、監査委員に質しましたところ、償還年度毎に補助申請を行い居住条件や税の納付状況を確認し、年度毎に補助決定を行っていることから、債務負担行為は要しないとの説明を受けたところであります。
　次に、耕地林業課の関係で、森林組合作業班活性化対策事業等に係る隣接市町の森林組合に対する補助状況について質しましたところ、補助内容については、林業担い手育成対策事業と森林組合作業班活性化対策事業の２種類がある。
　関係する市町のうち薩摩川内市は、本町と同じ内容での補助を行っており、出水市と阿久根市は一部補助、長島町は作業班がないということで助成はしていない状況にあることから、今後森林組合とも協議を行い調整したいとのことであります。
　次に、健康増進課の関係で、母子保健対策事業の乳幼児一般・歯科健康審査未受診者対策について質しましたところ、受診率については、１歳７、８カ月児までは約９５㌫で３歳児は８８㌫となっている。
　未受診者については、入院や疾患等が理由など全員の実態を把握しているが、全員が受診することが大切であることから、今後も受診勧奨に努めていきたいとのことであります。
　また、国民健康保険税の未収金対策について質しましたところ、現年分・滞納繰越分合計で収納率が前年度を下回り厳しい状況であり、特に滞納繰越分が大半を占めている。大半が生活困窮者であり、納税折衝等を行い分割納付を受けながら、また、給与や不動産等の差押えについても検討しているが、滞納額の減少には至っていないところである。
　平成２０年度の特別な事情としては、後期高齢者医療制度が開始され、これまで優良納税者であった７５歳以上の方が、後期高齢者医療制度へ移行し滞納者の割合が増加したことから、収納率については厳しい状況となったとのことであります。
　次に、町民課の関係で、住宅新築資金等貸付金の未収金対策について質しましたところ、分納による回収や時効防止のため滞納者から弁済計画書を徴するなどの取り組みを行っている。不納欠損については、平成３１年度までの返済計画による分納者もいることから、公平性の関係もあり現在は考えていないとのことであります。
　次に、教育委員会総務課の関係で、教職員住宅の未納状況及び入居条件等について質しましたところ、民間入居者２名が未納となっていたが現在は１名となっており、分納誓約に基づき回収

に努力している。入居条件等については、教職員住宅のため保証人はこれまでとっていなかったが、民間入居者が増えてきたことから平成２０年度後半から条件に加えており、契約については１年契約となっているとのことであります。

また、教職員の町内居住促進への対策について質しましたところ、教職員住宅への入居率は５８㌫であり、住宅の老朽化もみられることから施設整備を行いながら、今後も校長会等を通じて入居促進に努めたいとのことであります。

次に、学校給食センターの関係で、食育への取り組み状況について質しましたところ、薩摩センターは平成２０年度から地元米使用を週１回から２回に増やしており、他のセンターについても地元特産品売場の利用に努めている。今後においては、関係課と地元農産物利用についての協議を行っていきたいとのことであります。

次に、社会教育課の関係で、公民会合併推進への取り組み状況について質しましたところ、平成２０年度は４８回ほど各公民会に出向き、合併メリットを含めての説明会を行っている。５年計画で１４２の公民会を１００程度とし、公民会規模としては８０から１００戸程度となるよう推進しているとのことであります。

次に、文化課の関係で、１０款５項８目、文化センター費役務費１５万円の予備費充当について質しましたところ、文化センターのアスベスト調査を行った結果、追加調査として空気中のアスベスト浮遊調査の必要が生じ、緊急性を要したため充当したとのことであります。

次に、農業委員会の関係で、耕作放棄地調査結果に対する取り組み状況について質しましたところ、結果については町耕作放棄地対策協議会に通知を行い、協議会の中で設置されている耕作放棄地解消推進班の班長として農業委員が地域に入り、放棄地解消への取り組みを行う予定であるとのことであります。

次に、環境課の関係で、し尿処理施設等利用に係る薩摩川内市からの負担金関係及び今後の運営について質しましたところ、薩摩川内市の汚泥再生処理センターは、平成２４年度から供用開始に向け現在整備が進められている。

薩摩川内市からの負担金が見込まれない場合は、約９，９００万円の収入減となり、現在その対策については民間委託を含めて検討している。

今後の運営見込みについては、し尿処理施設等について検討しており、試算では受託地域関連の歳出経費が約３，２００万円の減となり、公債費については平成２５年度で償還が終わり、約９，０００万円の減額となることから、負担金の歳入減よりも歳出減の方が２，４００万円ほど上回ることが見込まれ、今後の運営関係については、近日中に町長との協議を行うとのことであります。

次に財政課の関係で、予備費の約２３０万円の充当についての基本的な考え方について質しましたところ、地方自治法の第２１７条に基づき予備費を計上しており、充当については、予算編成時予想できなかった消防の操法大会やアスベスト浮遊調査関係など、緊急的な措置が必要であったことから、地方自治法に基づき執行したとのことであります。

次に、「議案第８１号　平成２０年度さつま町水道事業会計決算の認定について」及び「議案第８２号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」であります。

上水道と簡易水道の未収金の状況及び収納対策について質しましたところ、上水道事業については、未収金の過年度分が１２８万８７０円、現年度分が３８７万６，６７０円、確定消費税の還付金３４５万７，９７０円の合計で８６１万５，５１０円となっている。

簡易水道については、未収金の過年度分が３３３万円３，８７０円、現年度分が５８５万３，１９０円の合計で９１８万７，０６０円となっている。

収納対策については、毎月督促、催告後に１０件程度の給水停止を行っており、停止後の翌日には納付があるなど、給水停止中については現在ないとのことであります。

また、上水道の不納欠損の状況については、７件で１万５，９５０円となっており、理由としては、県外転出による所在不明が３件、会社倒産によるもの３件、本人死亡が１件とのことであります。

また、料金均一化の検討状況について質しましたところ、簡易水道は１８年度統一しており、２３年度の料金見直しについては経営状況が良いことから見送りを考えている。将来的には、上水道と簡易水道の合併についての国の指導があることから、上水道の施設補完等を行いながら水道ビジョンの中で料金均一化の検討を行っていきたいとのことであります。

最後に、次の点について、町長の見解を質したところであります。

まず、住宅団地の販売促進向けての考え方について質しましたところ、現在佐志ニュータウンなど４８区画が未処分地となっており、ダイレクトメールやパンフレットを作成して販売促進の努力をしているが、厳しい経済状況であることから販売促進は難しい状況である。

土地開発公社で造成した土地であることから、価格高騰抑制のため平成２１年度行った町からの貸出し等を当分の間行いながら、政権交代における国の予算編成等の動向を注視し、人口増と定住対策のため、できれば来年度において分譲価格等何らかの政策的な取り組みができないか判断していきたいとのことであります。

次に、屋内温泉プール管理の今後のあり方について質しましたところ、指定管理についてはこれまでも検討を行っているが、町民の体力向上や青少年の健全育成などの公共性、安全管理の問題、隣接する佐志ニュータウンへの配管及び湯量調整の関係があることから、現段階では直営が妥当であると考えている。

また、利用促進のため民間３つの水泳教室に対して、一般利用者に支障をきたさないよう調整し２コース程度の貸出しを行っており、現在使用料は、公の施設使用料徴収条例の規定に基づき徴収しているとのことであります。

次に、地方交通対策への今後の対応策について質しましたところ、生活交通路線については必要であり、赤字路線については補助金交付を行うなど路線の運行維持に努めている。今後においては、国の地域公共交通活性化再生総合整備事業を活用しながら、デマンド的な交通体系等について、関係機関と協議していきたいとのことであります。

次に、公園管理の不公平是正に向けての今後の管理のあり方について質しましたところ、地元要望や町が必要に応じて作ったものなど多くの種類がある。今後、各公園の実態把握に努め、各地域での自主的管理を基本に考えながら、町はどこまで管理を行うべきかなど、各地域の管理費等も考慮しながら、不均衡是正に向けて対応していきたいとのことであります。

次に、今後の条例公民館制度のあり方について質しましたところ、条例公民館については、生涯学習の推進と活動の拠点として宮之城地区に３、鶴田、薩摩地区に各１つが設置されている。

各地域の公民館等との管理面の差異については、設置目的が違うことから全てが条例公民館と同じというわけにはいかないが、できるだけ差異のないよう検討する必要があると考えており、今後も引き続き調査をしながら検討を進めていきたいとのことであります。

以上、決算審査の概要を申し上げましたが、監査及び決算特別委員会において、指摘された事項については、改善策を実施し、効率的な行財政運営に努められるとともに、後年度予算編成や行政執行に生かされるよう要望し報告を終わります。

〔木下　賢治議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これからただいまの報告について質疑を行います。質疑はありませんか。

○平田　　昇議員

１９年度における決算審査の結果を読んでみましたが、その結果が、昨年度なされた決算審査の報告が１年後の２０年度にどう生かされているかということも確認させていただきます。

その前に、まず税務課で徴収嘱託員の成果について上げられておりますが、これは何人の嘱託員が総額幾らの未徴収金に挑戦して３，１２４万円の成果を上げたのか。そして、どこが成果があったといえるのか、その数値をお示し願いたいと思います。ただ成果があったという報告ではちょっと理解しにくいです。

〔木下　賢治議員登壇〕

○決算特別委員長（木下　賢治議員）

お答えします。報告書で報告した分が審査の中の一部でありまして、この嘱託徴収員についての審査は、ある程度時間をかけて審査したところもあります。報告した数字的なものは報告書のとおりでありますけれども、要約しがたいですので、読んで報告にかえさせていきたいと思います。

訪問徴収をして徴収した額については、２０年度はトータルで国保税、介護保険税、そして滞納金とか督促を含めたということで説明がありました。額的には３，１２４万９３５円、大体３，１００万円を徴収しているとのことであります。２０年度まで通算しますと、１億４，６００万円ほどを訪問しながら徴収努力をされているとの報告でありました。勤務体制については報告書のとおりでございます。報告書にも書きましたけれども、額から見ましてもそれなりの効果があったということであります。

人数について質問がありましたけれども、審査の中では確認をしておりません。今お聞きしますと１人だということでございます。

〔木下　賢治議員降壇〕

○平田　　昇議員

それと耕地林業課で結構です。水田の汎用化に努めると。申し出があれば農政課と連携してタイアップして進めるということが前年度の決算で強調されている、報告されているわけですが、その成果、その経過はどうだったかということを審査されたでしょうか。その結果が出ていればお教え願いたいと思います。

それと、川内市がし尿処理施設に対する負債については、負担する気持ちはないのかと、その気持ちを確認されているのかどうか、これも伺いたいと思います。それをどのような解釈で説明を受けられたでしょうか。（「しばらく休憩」と呼ぶ者あり）

○議長（中尾　正男議員）

いや、ちょっと待ってください。いいですか。

〔木下　賢治議員登壇〕

○決算特別委員長（木下　賢治議員）

耕地林業課の農地の汎用化についての昨年度指摘した事項についての確認といいますか、前年度指摘した事項の確認ということでの質問ですけれども、農地の汎用化について前年度との差異についての審査はしておりません。

それともう一点のし尿処理、薩摩川内市とのそういう交渉についての審査も、報告書に書いてある審査内容で、川内市への負担要請についての審査といいますか、執行部にそういうことの報告を求めてはおりません。

〔木下　賢治議員降壇〕

○平田　　昇議員

最後にもう一回質問させてください。

５ページの下に、文化課の関係で文化センターのアスベスト調査を行ったと、緊急調査であったと、緊急性を要したとありますが、その調査の結果はどうであって、緊急性が危険性があったのであればどういう対策をされたのか、その確認まで至ったでしょうか。

それと一番最後に、今町内で至るところから公民館の維持管理についての苦情が出ておるわけです。私もそれを受け取っている一人ですが、決算委員では町長は条例公民館とその他地域の公民館との設置目的が違うんだと、こういう説明をされているようですが、決算委員会としてはこの見解について特別問題視されなかったでしょうか、課題とならなかったでしょうか。これを伺えば結構です。

〔木下　賢治議員登壇〕

○決算特別委員長（木下　賢治議員）

お答えします。文化課のアスベストに対する質問でございますけれども、報告書にもありますが、結局そういうアスベストの調査を行った結果、以前とすると調査の度合いというものがそういう基準が高度になっているというふうなことで、度合いが上がっているというふうなことで、その中でやっぱり危険であるという判断をされて、予算措置をされて本年度御存じのように実施されたような状況で報告を受けております。

それと済みませんが、２点目の公民館のことに……。（「公民館については、各地域の公民館の設置目的と条例公民館の設置目的が異なるから、違うからと町長が言っていらっしゃいますので、その点については特別課題、話題となりませんでしたかと、これに疑問がわきませんでしたかと、ただそれだけです」と発言する者あり）

町長の答弁について、そういう異論というものは出なかったわけですけれども、説明の中でそれを聞いただけでありまして、追求して審査はありませんでした。

〔木下　賢治議員降壇〕

○平八重光輝議員

単純な質問ですが、各物産館の販売実績等が出ております。

この中で、指定管理になっているところのこの決算状況というのは審査されなかったものかどうか。これは、したかしないかだけで結構です。お尋ねいたします。

〔木下　賢治議員登壇〕

○決算特別委員長（木下　賢治議員）

お答えします。決算状況を報告を求めましたので、報告書のとおりの収支報告ができたわけですけれども、中身の中でそういう経費的なものを詳しくは審査はしておりません。

〔木下　賢治議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから順に採決します。

まず、「議案第８０号　平成２０年度さつま町歳入歳出決算の認定について」を採決します。この採決は起立によって行います。

お諮りします。本案に対する委員長の報告は認定とするものであります。本案は、委員長報告のとおり認定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（中尾　正男議員）

起立多数です。したがって、「議案第８０号　平成２０年度さつま町歳入歳出決算の認定について」は認定することに決定しました。

次に、「議案第８１号　平成２０年度さつま町水道事業会計決算の認定について」を採決します。この採決は起立によって行います。

お諮りします。本案に対する委員長の報告は認定とするものであります。本案は、委員長報告のとおり認定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（中尾　正男議員）

起立全員です。したがって、「議案第８１号　平成２０年度さつま町水道事業会計決算の認定について」は認定することに決定しました。

次に、「議案第８２号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」を採決します。この採決は起立によって行います。

お諮りします。本案に対する委員長の報告は認定とするものであります。本案は、委員長報告のとおり認定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（中尾　正男議員）

起立全員です。したがって、「議案第８２号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」は認定とすることに決定しました。

△日程第８「議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について」、日程第９「議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について」、日程第１０「議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）」、日程第１１「議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）」、日程第１２「議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）」

○議長（中尾　正男議員）

次に、日程第８「議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について」から、日程第１２「議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）」まで、以上の議案５件を一括して議題とします。

各議案について提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

それでは、議案第９０号から議案第９４号まで一括して提案の理由を申し上げます。

まず、「議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について」であります。

これは、行政事務の効率化等を図るための組織機構の見直しに伴いまして、関係条例の一部を改めようとするものであります。

次に、「議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について」であります。

これは、社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための厚生年金保険法等の一部改正に伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）」についてであります。

今回の補正は、財政調整基金費に要する経費及び公民館等管理運営費、障害者福祉費、国民健康保険財政対策費、並びにその他の所要の経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億２，９９７万９，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１４２億２，４６７万８，０００円とするものであります。

次に、「議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）」についてであります。

今回の補正は、収納体制充実強化対策事業費及び保険給付費、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金、共同事業拠出金、保健事業費、並びに諸支出金に要する経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２，２２６万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３３億４，０９２万９，０００円とするものであります。

次に、「議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）」についてであります。

今回の補正は、収益的支出及び資本的支出の経費を補正しようとするものであります。収益的支出において２万１，０００円を減額し、収益的支出の総額を１億３，７８６万１，０００円とし、資本的支出において４５万円を追加し、資本的支出の総額を１億２，４７８万８，０００円とするものであります。

以上、議案５件につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

「議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について」、内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（楠木園建雄君）

続きまして、「議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について」、説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○財政課長（下市　真義君）

それでは続きまして、「議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）」について御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（楠木園建雄君）

「議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）」について説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね１１時２５分とします。

休憩　午前１１時１３分

再開　午前１１時２４分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を再開します。

先ほど１１番、内之倉成功議員より本日の会議に欠席する旨、届け出の変更がございましたので、お知らせをしておきます。

○水道課長（北原　美義君）

それでは、「議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）」について、内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいま議題となっております各議案に対する総括質疑は、１２月１１日の本会議で行いますので、当日まで審査を中止しておきます。

△日程第１３「議案第９５号　土地の譲渡について」

○議長（中尾　正男議員）

次に、日程第１３「議案第９５号　土地の譲渡について」を議題とします。

本案について提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「議案第９５号　土地の譲渡について」であります。

これは、鶴田ダムの下流掘削法面工事が実施をされることに伴いまして、対象事業用地である町有地の一部を国へ有償で譲渡しようとするものであります。

さつま町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、商工観光課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○商工観光課長（前田　淳三君）

それでは、「議案第９５号　土地の譲渡について」、内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第９５号は、会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第９５号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。ただいまの議案第９５号について質疑はありませんか。

○川口　憲男議員

町長にこの全般のことでお伺いいたしますが、もう詳細については全協でも津々、説明がありましたので、そこまで突っ込んでいたしませんが。町長、こういう町有地の売買に関して、これもなんですけれども前の説明の中でもありましたけれども、ダム再開発の状況がまだ確実に動いていない。これが２１年度予算で執行される分で、どうしても国交省はこれを取得しておかにゃいけないというような状況がありますけれども。

先ほど町長の行政報告等でもございましたように、来年度以降どういうなるのか、まだ国の状態もつかめていないというような状況の中で、単なる売買に何といいますか事後承諾的な方向性があるような気がするんですけれども、そこあたりの考え方はどう対応されているのか、お聞きします。

○町長（日髙　政勝君）

今回のダム公園の土地譲渡関係につきまして、全員協議会の中で内容等については詳しく説明をいたしたところでありますけれども、再開発事業につきましては１０年間のスパンの中で事業を進めていきたいというようなことで、本年度におきましては新しくダムの下部のほうに放流口をつくるというようなことで、またそれに伴います放流の減勢工を整備をしなければならないということでございまして、そのためにどうしてもこのダムのふれあいパークの土地の分までかかると、法面でございますが、伐採とか用地買収をしたいというような計画でございます。

これにつきましては、本年度の予算についてはもう既に決定をしておりますので、国土交通省についても本年度の予算についてはもうこれは特に執行については問題ないというようなことでなっているわけでございますが。

あと、その２２年度以降の関係につきましては、御承知のとおり１３６のダムの進め方というのは、いわゆる政府予算がこれから始まるというようなことでございますから、税制改定姿勢等も踏まえながら、具体的には今後予算の編成の作業というのが進められますけれども、それが政府予算という段階までなる時期には明らかになるんではないかと思いますけれども。

今のところは私どもについては再開発事業については、先ほど申し上げましたとおり中央省庁については、特にこのダムの再開発と今下流の河川改修が行われておりますけれども、これについてはあくまでもセットの中で進められておりまして、例えばダム再開発が行われないとなると、今進めております河川改修についてもやっぱり見直しをせざるを得んのじゃないかと思っておりますので、これについてはやっぱり引き続き強く整備をされるようにお願いをしているわけでございますので、これについてはほかの大きなダムとは違って改修でありますし、そういう事前にこうしてまた着工もしておりますので、これを中止ということにはならないと思っておりますので、その辺についてはまた努力をしていきたいと思っているところでございまして、恐らくそういう継続の方向の中での取り組みでありますので、これについてはそういう中で本町もまた国交省のほうも、そういう方向の中で取り組みをされると思っているところでございます。

○川口　憲男議員

流れ的なものは私なども重々判っているところであります。ただし、今先ほど申し上げますように、やっぱり大まかな再開発の状況も青写真みたいなので国交省も事前に我々にも説明して、そしてここ何らこういうなっていくんだということの説明があるべきだと思うんですね。

今まで流れが大まかなのが来ていますけれども、先般国交省へお伺いしまして、ある程度の青

写真が見えてきたような状況の中で、我々町民から聞かれても「ないごて一番先、あすこあたいをいけんきっとよ」と言われたときに、その流れが判らない状況の中でこれを認めるちゅうことは、非常に抵抗があるわけです。

それともう一つは、一連のこういうダム再開発の中で町道平江線ですか、それからふれあいパーク等いろいろ改良工事が進んでおります。今進行中でもありますけれども、その中でやっぱりふれあい公園に関しましても、町長、月１０万で何年、埋め立てがかかるか判らんちゅうことですけど、正に１０万ぐらいの月の借上料であすこに土砂を運搬して捨てると。

それで、積んだあとはまたその状態は何らかの形で町にお返しいたしますというような状況、借上料だけの１０万でずっと来るわけですけれども、大体その先もその公園自体はどうなっていくのか、そこあたりを今後はどうなされるような考えなのか。

担当課は今後それなんかも今からしていくということだったんですけれども、果たしてそれが今度は国交省なんかにどういうような要求というか要望がされていかれるのか。

例えば、当初の国交省の説明では現町道から下のほうに公園のところに三段階切りで置いて、材料置き場にするんだというような話もありました。

それから、建山橋が今の現の状況ではいろんな材料、資材等も橋が老朽化しているから危ないと、完全にあそこの下まで埋め立てるんだというふうなこともありましたけれども、そこら辺を含めて将来的にそういう再開発事業はそういうふうにして動いていきますけれども、私たちのその町有地に関して買収、あるいはそこあたりを埋め立てて、将来的にはどういうふうな構想的なのも要求されていくのか、もう一辺、お伺いいたします。

○町長（日高　政勝君）

ダムの再開発の関係については、これまでそれぞれの地区、虎居地区を中心に考え方というのはもう説明をしてございますが、議会のほうにもこれまである程度のところは説明があったんでないかと思いますけれども、一応の先ほど申し上げました新しい放流工をつくる、減勢工をつくるということで、とにかくその防災としての貯留ダムの枠というのが２３万トンやったですか、拡大するということでありますから、その辺についてはある程度の御理解をいただいているものと思っているところでございます。

そしてまた、埋め立ての工事の関係の土砂等の埋め立てで、非常に広大な用地ができるわけでございますけれども、この辺の今後の具体的な活用のあり方というのは、まだ今後どういう形に持っていくのか、これからの課題だと思っております。

現況がどのような形になって、今までのダム公園としての機能が生かせる形になるのか。そういうのはやっぱり状況を見た上で、今後十分詰める必要があるかと思っておりますので、その辺については、また国交省の関係とも引き続き協議はしていきたいと思っているところでございます。

○川口　憲男議員

その公園については、ぜひ国交省のほうの三段階で埋め立てていくということでしたけれども、ちょっと国交省のほうにも強くそのところを申し上げたら、町の要望があれば、町が使いやすい方向性には最終的には持って私たちもやっていくと。それで町のほうにお返しするちゅうかそういうふうなことも聞いております。ぜひ将来的に担当課でもいいし、そこあたりのところは将来的にどうなるのかも、やっぱり町としても青写真をつくられるべきだと思います。

それともう一つ、町民と語る会をして回られる中で、あそこの住民の方々が非常な要望をされていると思います。もう町長の耳の中にも重々聞こえていると思います。

その災害がありましてから７月以降、あすこの方々というのはダンプの往来だけで非常に迷惑

をされているし、例えば今のこの町有地の売買に関しても、もうむしろ旗を挙げてダンプは通らせんぞというふうな意気込みをされております。何ごて我々だけそういう目に遭わにゃいかんのかというような形で、町長のほうにも要望事項は来ていると、町政座談会ですか、そういうふうな中でされていると思います。

そして、それはその集落のちょっと上流のほうの、今いろんなところから持ってきて埋め立てをしている宇津良ヶ迫。聞きますと、私もびっくりしたんですけど、完全な国交省の買い上げかと思っておりましたんですが、補償費は住民の方に支払われていると。そしてあとの活用策を言われたら、それはもう補償費で払っているから、あとは自分たちで考えてくださいちゅうなことで、町に寄附をされていると、宇津良ヶ迫の分がです。

そういう情報を聞いたんですけど、私も確認をとっておりませんから、これはいいんですけど、ぜひ町長、そういう町民といいますか、地元民の要望はそういうように出ていますので、いろんなその要望を耳を貸していただきまして、やっぱり国交省へも強くそういうところを要望していただける。していただいている面もありますけれども、やっぱり不平不満がものすごく出ておりますので、ぜひ町長の立場からも国交省等へ要望していただけるように、私のほうはお願いということではないんですけれども。

ぜひ町長のほうからも国交省へこういう工事の流れの一環の流れの中では、地元へもそういう対応をしていただけるように要望していただけるようにお願いをしまして質問を終わります。

○木下　賢治議員

この譲渡についてお尋ねしますけれども、全協等の説明で流れは聞いたわけですが、林地の補償は判るわけですけれども、立木補償が結局その撤去費用を考えれば、差し引くとマイナスになるから譲渡したほうがいいというような判断であったわけですけれども、こういう積算のあり方について、国へ要望要請ができなかったものかということについてお尋ねをしてみたいと思います。

これは、こういう補償というものは、町が町道をつくる場合にもこういうのはあるわけですけれども、実際流木を撤去するのにかかる費用を見込んだ上で、やはり補償をすべきじゃないかと思うんですけれども、そこ辺にはルールがあるかと思いますが、結局撤去の積算よりも実費が高くつくこと自体、補償にはなっていないと思うんですけれども、そういう面を国に要請する必要があったんじゃないかというふうに感じるわけですが、この見解をお願いしたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

この関係につきましては御説明申し上げましたとおり、当然その通常の進め方からいきますと、立木補償を当然積もっていただきまして補償していただくというのがやり方でございますが、もうそうしたときに１２５万程度ですか、そういう経費の補償があるというふうなことでございました。

そうなりますと、今度は町がそこの法部分、６，０００平米ぐらいですか、かなりの面積がございますけれども、ああいうところを請負に出して伐採をするとなりますと、やはり今の試算からいきますと４００万ぐらいかかるということですから、そういうことを考えると非常に非効率でありますし、そしてまた、工事的なそういう手続きをして予算を上げて、そしてまた入札執行をして実際の工事をするとなると、非常に期間的にもロスがある。そしてまた町が負担をやっぱり２、３百万しなければならないというそういう非効率な面がございますし、両面から見ても非常にそういう面がございましたので、それについては相手が国という公共団体でありますから、条例に基づいてそれについてはもう無償提供というのが当然条例でうたわれておりますから、そのほうの活用がいいかなという判断をいたしております。

それで、この辺の取り扱いについては、用地にこれをほんならそのままはね返しちょけば、かえって逆にそのなると思うんですよ。評価からいくと、立木もほんなら１２５万、なら町が伐採したときになるとやっぱり２、３百の不足が出ますから、その分のほんなら見てくださいということになると、結局用地代がかえって通常の額から精算されると減額になるというふうなことでありますから、やっぱりこの用地代は正式に積もっていただくという形で、今回２，３００万余りを提案いたしているところでございまして、やはりいろんな今後のダム再開発の工事の進捗の関係、それから事務手続の問題、それからこういう財政の非効率の面等を考えますと、今のやり方でないと非常に、こっちのほうが合理性があるんだとそういうふうに考えているところでございます。

○木下　賢治議員

おっしゃることは全協で伺ったわけですけれども、結局時間が足りないからもう早く結論を出さにゃいけないという判断はちょっとおかしいんじゃないかと思うんですけれども、あくまでも立木の補償と、その撤去費用まで見る補償があるわけですよね。

当然そういう町の場合でも道路改良等に出る場合には、撤去の分まで見てするから、年度内に町道なんかにかかるときには、もうのかしてくれんけという要請があるわけですけれども、木の補償だけであれば切り倒したばっかりでもいいかもしれませんけれども、やっぱり撤去する費用まで経費として見てもらえているんでないかと思うんですけど、そこ辺はいかがですか。

○町長（日髙　政勝君）

町が、例えば立木の補償を見てくださいと、先ほど申し上げましたとおり１２５万程度のこの補償費がある。そうしますと、ほんならいつまでにこの工事が、国のほうでやりますから、いつまでに立木を伐採をして、そして搬出までしてくださいとなると、先ほど申し上げました非常に期間的な問題、あるいはこの経費的な非常にかえって損をするようなことになりますから、果たしてそれが行政執行上妥当なやり方であるのかということを考えますと、こういう形が本当にやるせないというんですか、非常にそういうところがございます。

通常何もなければ、それはそういうやり方も考えられんこともないんですけれども、こういう一つの工事期間のこともございますし、やはり町の財政的な面から考えてもこうならずを得んというふうに判断をいたしまして、このような形で提案を申し上げているところでございます。

○木下　賢治議員

事情はもう判っておりますけれども、その積算のやり方に、だれか建設課長、だれか判らんですか。

○建設課長（脇黒丸　猛君）

伐採の立木の補償につきましては、伐採補償費と、それから取得補償というのがあります、買取補償です。今回の場合につきましては、伐採補償費ということでございまして、木を切るその費用だけでございます、伐採補償費というのは。それで、その立木につきましては積算してありません。

だから、私が県とか国に要望しているのは、今回の場合はたしか１２０何万だったんですが、実際現場に入ってみると、地形が急でクレーンとか使われるんです。そのクレーン代とか見てないんです。だからそこを九州地方用対連といいまして用地対策連絡協議会というのがあるわけですが、そこのほうにもいろいろとお願いしています。

とにかく地形によっても違うし、あと木の質によっても全然変わってくるものですから、そのあたりのほうをちょっと勘案してもらいたいということでお願いしているところでございます。

とにかく伐採補償費につきましては、木を切るその補償費だけでございますので、そうなれば、

当然地形によってはマイナスが出るということで、今回の場合も多分３００万ばかりマイナスになったと思うんですが、それも国のほうに要望いたしております。

国のほうとしては、そうであれば取得補償にしましょうと。ということになればもうそれはゼロで見ますということなんです。国のほうがまたプラスになるといけませんので、取得補償で国のほうがそのまま買い取りましょうという形になるのが取得補償ということでございます。

だから、今回の場合につきましては、伐採補償費で１２０何万なんですが、町が木を切る場合はマイナスになりますので、その分についてはゼロにしましょうといこうとで、補償費は見ないという形になったところでございます。

○新改　幸一議員

山の木の立木の関係については大体判ったんですが、山林の土地に対する平米単価の国交省の考え方なんですが、城之口の分水路の山を買収されたわけですけれども、そのときの単価ですね、場所も当然違いますから地域的なことも言われればまたそういう説明もつくと思うんですが、今回の場合は、結局１００年に１回のそういう河川、水害にあった流れと、それとダムの再開発ということでございますから、町の財産として今度譲渡するのはダムのすぐ下ですから、城之口とは地理的なところも違うと思うんですけれども。

その国が一つの整合性を持ったそういう山林の土地を、そこに立っている立木関係をどうこうと私は言っているんじゃないんですが、山林の土地単価の見方です。分水路のできるところの山の面積が平米４００円で買っています、国交省は。

それで今回は、そういう立木の関係は無償とかありますけれども、今回譲渡する町の財産の土地は平米の３２０円ですか、８０円の差があるんですけれども、そこあたりのところの整合性といいますか、交渉のときの話し合いというのは出なかったものか。そこあたりの城之口の山林の土地の単価、それからダムの下の私たちの町の財産を単価が８０円ぐらい違うんですけれども、そこあたりの交渉での話し合いというのは何かあったのか、教えていただきたいと思います。

○災害復興対策課長（竪山　敏久君）

国交省の用地のほうに確認いたしますと、推込地区とこの土地を比べますと、集落への接近性とか、あと最寄り地への接近性を比較しますと、接近性では２３．５、推込のほうが優れていると。そのかわり接近道路がないということで、それは１３を劣っていると。それを総合的に比較しますと、推込地区のほうが１０．５ポイントぐらい上回っていると。

それとあと、推込地区の評価時点と今回の評価時点では８．９㌽の土地の下落が大体見られると。それを評価しますと大体推込地区が４００円に対しまして、大体３２０円ぐらいが妥当であるという結論に至ったということであります。

○麥田　博稔議員

今度のときの状況については、私たち議会のほうからもダムの再開発を進めてくれということで意見書も政府に出しているんですが、町長にお伺いしたいのは、政府が今国のほうに何回も陳情に行かれています。それでダムの再開発については１４３ですか、全国で見直すとなっているんですけれども、この民主党政権になって県連に一応集めて、その県連でやったやつを国の結局、小沢幹事長のところにやって、そこで仕分けてすると。だから直接その省庁に陳情はするなということになっているようです、我々が新聞報道等を見ると。

だから、この町長も国のほうには何回も５０４号についても行かれていますけど、今後このダムの再開発は、今度の激特事業とか河川改修については関連がありますから、あれだけが残ると完成しても大変なことになると思うんですが、陳情のあり方をやはり、もう民主党がそういうふうにして県のほうに行って、県でまとめてそれを上に上げてくれちゅうことになったら、そうい

うふうにやはりそれはおかしいと我々が思っても、向こうがそう言うんだったら、そのルールにのっとらにゃいかんと思うんですけども。

今後その今までも鹿児島県連ですか、そこのほうにその陳情に行かれた実績があるのか、今後その辺の再開発の交渉をどのようにされていかれるつもりか、そこをちょっとお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日髙　政勝君）

新しい政権の交代によりまして、今までの陳情の形というのが様変わりということで、先ほども報告したところでございますが、今までは各省庁に参る場合も自由と申しますか、回れたんですけれども、例えば出身国会議員の先生方にお願いをして回っておりましたけれども、もう今は各省庁は回れないと。ただ会えるのは政務三役の大臣・副大臣・政務官ですか、そういうところの日程調整をして会っていただいているというようなことでございまして、今は先日の場合もそのような形をとっていただきました。

西回りの場合は、出身の国会議員の皆さん方に１カ所にお集まりいただいて、その中で要望活動ということでありましたが、省庁のほうからはもうだれも出席をしていないで、あともってそれぞれ今申し上げましたような政務三役のところに回っているというふうなことであります。

ただ、これからは新聞に出ておりますとおり、やはり民主党の地方議員のところの窓口をつくって、そこを通じて民主党の幹事長室のところに集められて、幹事長室の中で、きのうもちょっと新聞に出ていましたけれども、幹事長以下関係の皆さん方でいろいろ陳情の状況を調査をされるというようなことで、その後はまたその結果によって、各政党のほうを通じて地方には連絡するとそういうシステムになるようでございますが。

ただ、各首長の方についてはやっぱり自由にしてもらわんと、本当のこう地域の実情というのは生の声が通じないんだということで申し上げておりますので、何らかのやっぱりそういう形ができるように、今までどおり出身の国会議員等を通じながら、こういう政務三役にできるような形とか、そういう努力は必要かと思っております。

あくまでやっぱり幹事長室に全部集まってということになると、そこ辺のやっぱり日程調整とかなかなか難しい面もあるかと思いますので、その辺は十分配慮をいただくような手立てというのは必要かと思っているところであります。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから議案第９５号を採決します。この採決は起立によって行います。

お諮りします。「議案第９５号　土地の譲渡について」は、可決することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（中尾　正男議員）

起立全員です。したがって、「議案第９５号　土地の譲渡について」は可決されました。

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね午後１時５分とします。

休憩　午後０時００分

再開　午後１時０５分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

△日程第１４「議案第９６号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第１４「議案第９６号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「議案第９６号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」であります。

これは、市町村合併により平成２２年３月２３日から「姶良市」が設置されることに伴い、鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体から、姶良郡加治木町、同郡姶良町、同郡蒲生町、姶良郡西部衛生処理組合及び姶良郡西部消防組合を脱退させ姶良市を加入させるため、市町村の合併の特例等に関する法律第１３条並びに地方自治法第２８６条第１項の規定により、鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更をしようとするもので、地方自治法第２９０条の規定により議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、総務課長に説明をさせますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

議案集の９６ページをお開きください。「議案第９６号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」、説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第９６号は、会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第９６号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。ただいまの議案第９６号について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから議案第９６号を採決します。

お諮りします。「議案第９６号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第９６号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」は原案のとおり可決されました。

△日程第１５「議案第９７号　鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第１５「議案第９７号　鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「議案第９７号　鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について」であります。

これにつきましても、平成２２年３月２３日から「姶良市」が設置されることに伴い、鹿児島県後期高齢者医療広域連合を設置する地方公共団体の数を減少することについて、地方自治法第２９１条の３第１項及び市町村の合併の特例に関する法律第１３条の規定により、関係市町村と協議するため、同法第２９１条の１１の規定に基づき議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、健康増進課長に説明をさせますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○健康増進課長（楠木園建雄君）

議案集の９７ページをお開きください。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第９７号は、会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第９７号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。ただいまの議案第９７号について、質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから議案第９７号を採決します。

お諮りします。「議案第９７号　鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について」は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって「議案第９７号　鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について」は原案のとおり可決されました。

△日程第１６「議案第９８号　人権擁護委員候補者の推薦について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第１６「議案第９８号　人権擁護委員候補者の推薦について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「議案第９８号　人権擁護委員候補者の推薦について」であります。

人権擁護委員のうち久徳スミ子氏が、平成２２年３月３１日付をもって任期満了になることに伴い、新たに滿留民雄氏を推薦しようとするものであります。

人権擁護委員法第６条第３項の規定に基づき、議会の意見を求めるものであります。

内容につきましては、町民課長に説明をさせますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○町民課長（橋之口幸男君）

「議案第９８号　人権擁護委員候補者の推薦について」、内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第９８号は、会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第９８号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。ただいまの議案第９８号について、質疑はありませんか。

○市來　　修議員

あの実は今資料が私の手元に来たものですから、両方をこう照り合わせてみて、どうも解釈に決断が出ないものですから申し上げます。

というのはなぜかと申しますと、実はこの滿留さんから川内原子力発電所第３号機の建設に反対の陳情が上がってきておりまして、今総務常任委員会で審議中なんです。

そういう活動をされている方なんですが、この手元に来た資料をちょっと目を通してみますと、人権擁護委員法というので「委員の性格、第５条、人権擁護委員には国家公務員法（昭和２２年法律第１２０号）は適用されない」と、この１２０号はどういうものか判りませんが、そういうことと、もう一方のほうは、これはインターネットで引き出した資料なんですが、非常勤の国家公務員として、国家公務員法が適用されること（人権擁護委員法５条参照）となっているんです。

ここあたりどうも、もうちょっと勉強させてもらわないと判らんのですが、ここで推薦していいものかどうか。こういう陳情をなさる方をどうなのかと引っかかってきたものですから、執行部とされてはどうでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

御指摘のそういう陳情の提出があるというふうなことでございますが、やはりこの憲法にその陳情、請願等についてはもう個人の自由として尊重されておりますので、何らおかしくないと思っているところでございまして、ここに先ほど経歴等にございましたとおり、人権、あるいはこの同和関係につきましても、そういう経験者で隣保事業についても資格を持っていらっしゃるというふうなことで、適任者として御推薦を申し上げているところでございます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから議案第９８号を採決します。

お諮りします。「議案第９８号　人権擁護委員候補者の推薦について」は、これを適任と決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第９８号　人権擁護委員候補者の推薦について」は適任と決定しました。

△散　　会

○議長（中尾　正男議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。

１２月９日は、午前９時３０分から本会議を開き、一般質問を行います。
本日は、これで散会します。御苦労さまでした。

散会時刻　午後１時１９分

平成２１年第１１回さつま町議会定例会

第　　２　　日

平 成 ２ １ 年 １ ２ 月 ９ 日

平成２１年第１１回定例会一般質問
平成２１年１２月９日（第２日）

順番	（議席番号） 質問者	質問事項・要旨
1	（15） 桑園　憲一	1　環境センター及びクリーンセンターの今後の運営対策について ⑴　平成２４年４月からの供用開始を目指し、薩摩川内市は汚泥再生処理センターの工事に着手したが、本町の関連施設の維持管理をどのように考えているか伺う 2　来年度の財政規模について ⑴　合併して５年目を迎え、予算規模も合併当時よりスリム化された予算になっているが、新しい政権下においてどの程度の予算編成を見込んでいるか伺う 3　林道の維持管理状況と森林整備計画について ⑴　町内に開設されている林道の維持管理と森林整備計画の進捗状況を伺う
2	（８） 平田　　昇	1　入札改革について ⑴　町長は、優れた業者との契約を結ぶための制度を構築するとの方針を示したが、その制度の骨子はどのようなものか。また、業者が整備しなければならない条件等を示していただきたい ⑵　当町で入札参加を制限され、苦しみを訴える業者のどの点が入札に参加できる条件に欠けているのか。どの点をどう改めれば入札に参加を認めるというのか示していただきたい 2　地方分権について ⑴　地方分権に対する町長の真意、信念を伺う
3	（５） 川口　憲男	1　林業振興について ⑴　さつま町は総面積３０３．４３平方キロメートル、その中で森林面積は約２万１３９ヘクタールで約６６㌫が山林の町である。町づくりには農林業の活性化が重要と考える。町内に豊富にある山林、広葉樹林、竹林の資源を活かすことは、地場産業の高揚や環境への貢献、そして農林業生産者に活力を与え、元気な地域づくりの一政策になりうる。 町独自の政策を講じて、財政的にも農林業から町を活気づけさせる一つの手段として取り組むべきと考えるが、町長の見解を伺う
4	（17） 新改　幸一	1　農業政策について ⑴　農協合併の動きが郡域を超えてＪＡさつま、ＪＡ伊佐、ＪＡさつま川内の３農協間で始まっており、合併すると北さつま農協となるようである。新生北さつま農協が誕生すれば、組合員の所得向上や生活安定はもちろん、地域の経済浮揚にも期待するところである。 このような中で、行政として農業振興にどのような支援を考えているのか、次の２点について特に町長の見解を伺う ア　我が町は県内唯一の普通期米採種ほ団地を持っているが、奥さつま米・伊佐米等のブランド米で今後も販売競争が激化する可能性もある。５０年の歴史を持つ採種ほ団地を守るため、ど

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　事　　項　　・　　要　　旨
		のような支援を考えているか イ　薩摩中央家畜市場の子牛セリ市に参加される購買者で管内宿泊される方々へ、購買者増加対策として宿泊助成は考えられないか
5	（６） 新改　秀作	1　環境問題について ⑴　環境基本条例の制定に向けての基本的な考えを伺う ⑵　地球温暖化対策における我が町の取り組みと今後の課題は ⑶　河川の浄化やプールの清掃などにＥＭ菌を活用し取り組む考えはないか 2　小中一貫教育について ⑴　小中一貫教育について、具体的にどのような構想を持っているか伺う 3　図書館の整備について ⑴　町内の公民館等に３カ所の図書室を有しているが、次の３点について伺う ア　各図書室の利用状況は イ　各図書室での活動状況は ウ　生涯学習を推進する中で、図書館は必要不可欠な施設であると考える。今後、町の情報発信基地となるような充実した図書館建設の考えはないか伺う
6	（14） 内田　芳博	1　国県の土木工事の入札について ⑴　町内の業者が国の入札で参加できるのは、Ｃ級の３社で、ほかはＤ級で入札には参加できない。工事区間を縮小するなどし、入札に参加できるよう国へ要請すべきと考える。 その対策を講じる考えはないか伺う ⑵　県は、Ａ級の事業費枠を７千万円から５千万円へ減額した。このことにより、町内業者は地元の事業への参入が厳しい状況に置かれることになっている。よって、地元の工事は地元の業者にと強く県へ要請すべきと考えるが、町長の考えを伺う 2　通学路の整備について ⑴　宮之城中学校は、来年度、旧宮之城高等学校へ移転すると聞くが、国道３２８号線の屋地交差点入口から校門までの約２００ｍの町道拡幅整備は、どのようになっているか伺う
7	（13） 楠木園洋一	1　地域再生に向けた公民館活動について ⑴　少子高齢化の進行により地域が疲弊する中で、自治活動の拠点である条例公民館が担う責務と役割は大きなものがあると思われる。 そこで、今後、条例公民館が所轄する自治公民館活動への指導をどのように展開していくのか。また、支援対策を強化する考えはないか伺う。 ⑵　条例公民館には、公民館主事及び社会教育指導員等が配置され、種々の事業が展開されているところであるが、公民館主事の未配置など、格差が生じている施設もあることから、均衡ある職員等の配置を検討する考えはないか伺う。

順番	（議席番号） 質　問　者	質　問　事　項　・　要　旨
		2　集落対策について (1)　高齢化の急速な進行により老人世帯、独居老人世帯の増加に加え、空き家、廃屋等が多く見られることから、これらへの対策を講じる考えはないか伺う。

平成２１年第１１回さつま町議会定例会会議録

（第２日）

○開議期日　　平成２１年１２月９日　　午前9時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２０名）

１番	森山　大　議員	２番	東　哲雄　議員
３番	麥田博稔　議員	４番	米丸文武　議員
５番	川口憲男　議員	６番	新改秀作　議員
７番	平八重光輝　議員	８番	平田　昇　議員
９番	舟倉武則　議員	１０番	岩元涼一　議員
１１番	内之倉成功　議員	１２番	柏木幸平　議員
１３番	楠木園洋一　議員	１４番	内田芳博　議員
１５番	桑園憲一　議員	１６番	市來　修　議員
１７番	新改幸一　議員	１８番	木下敬子　議員
１９番	木下賢治　議員	２０番	中尾正男　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	王子野建男君	議事係長	丸田　忠君
議事係主幹	平木場達郎君	議事係主査	垣内浩隆君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日髙政勝君	教育委員長	大園　勝君
副町長	和気純治君	教育長	東　修一君
環境課長	日當瀬修二君	教委総務課長	山口正展君
耕地林業課長	山口良一君	教委学校教育課長	有馬修吾君
農政課長	赤崎敬一郎君	教委社会教育課長	栗野明男君
商工観光課長	前田淳三君	建設課長	脇黒丸　猛君
総務課長	湯下吉郎君	災害復興調整監	目床順司君
財政課長	下市真義君	災害復興対策課長	竪山敏久君
工事検査監	岩切秀久君		
定住促進室長	紺屋一幸君		

〇本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（中尾　正男議員）

おはようございます。ただいまから平成２１年第１１回さつま町議会定例会第２日の会議を開きます。

△日程第１「一般質問」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１「一般質問」を行います。

一般質問は、一問一答方式となっております。質問時間は答弁を含めて６０分とし、質問回数の制限はありません。質問通告に従って、発言を許可します。

まず、１５番、桑園憲一議員の発言を許します。

〔桑園　憲一議員登壇〕

○桑園　憲一議員

通告に従いまして、質問をさせていただきたいと思います。

まず、環境センター及びクリーンセンターの今後の運営対策についてでございますが、昭和３８年１月から当時の社会経済情勢の進展に伴い、各家庭から排出されるごみ、し尿の処理に対応するために一部事務組合が設立され、平成１７年の市町村合併前までの４２年間、５カ町は一緒になり取り組んでまいっております。この間、数回にわたり場所の移動等の大きな歴史的背景があったことは言うまでもありません。

平成１５年２月の一部事務組合議会により組合が解散され、入来町、祁答院町が薩摩川内市に合併したために、施設は残った３町で運営することになったわけでございます。しかし、合併後も当分は従来どおりということで、施設の維持管理のための委託料は薩摩川内市から収めていただいて運用してきております。

現在に至って、新聞報道等で御存じのとおり、汚泥再生処理センターを薩摩川内市は、平成２４年４月の供用開始を目指して、新たに規模の大きい施設工事に着手しております。その施設は、１日２２４キロ処理能力の浄化槽対応型の膜処理方式と聞いております。そうした場合に、本町の関連施設は、今後どのように運転管理していくつもりであるのかお伺いいたします。

２問目でございますが、本町の来年度の財政規模についてでございます。

平成１７年の３月に３町が合併いたしまして、５年目を迎えようとしております。合併当時の予算からすると大分スリム化された予算規模になりつつありますが、平成２０年度のさつま町の決算審査の中では、人件費、あるいは公債費削減などで将来的には財政状況が改善される方向にあるという記述もございますが、本町の財政構造上から考えますと、必ずしも楽観はできないと思っております。

なぜかと言いますと、財政力指数、あるいは経常収支比率、地方債の残高等を考慮した場合、新しい政権下による国からの財政支援には期待が持てないからでございます。政府は日本経済の危機に伴いまして、ことし見込んだ約４６兆円の税収が、昨日の報道によりますと、３６兆円規模になると。こういう落ち込みを見通しを受けまして、歳入不足分は赤字国債で賄うという考えでおります。

しかも、１１月の月例経済報告では、日本経済が緩やかなデフレ状況にあると正式に政府は表明をいたしております。こういう状況からも難しく期待もできません。今から来年度予算編成に向けて取り組まれるわけでございますが、どのような財政規模を考えておられるのか、今後の見通しをお伺いいたします。

３問目でございますが、林道の維持管理状況と森林整備計画についてでございます。

本町が開設いたしております林道の維持管理状況、それと森林法に基づきます市町村森林整備計画の進捗状況と内容についてをお伺いいたします。

第１回目の質問を終わります。

〔桑園　憲一議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

桑園憲一議員の質問に対しまして、お答えをさせていただきます。

まず、最初の環境センター及びクリーンセンターの今後の運営対策についてでございますが、議員が話されましたとおり、薩摩川内市の汚泥再生処理センターにつきましては、平成２４年４月に供用開始を目指しまして、現在建設工事が進められているとお伺いをしているところでございます。

環境センター及びクリーンセンターは、５町で建設をされた施設でございまして、合併後におきましても現有施設の有効活用の観点から、し尿全体の約２５㌫、４分の１相当ですが、それからごみにおきましては約１３㌫ということで、薩摩川内市の祁答院、入来の分を受委託を行っているということでございます。

今後、薩摩川内市の汚泥再生処理センターの完成予定の２４年３月以降、いわゆる４月以降になるかと思いますが、受委託の継続をお願いをしていきたいというようなこと等につきましては、これまでも私が就任をいたしまして懸案となった事項でありますので、薩摩川内市の市長とか、あるいは議長のほうにも口頭ではございますけれども、「こういう課題を抱えておりますので、今後話し合いをさせていただきたい」というようなことは申し入れをしてございますけれども、まだ、「時期がちょっとまだ早いから、またその段階になっていたしましょう」というようなことで回答をいただいておりますけども、今後もその状況等につきましての協議については、時期を見て具体的に協議をしてまいりたいと考えております。

ただ、非常に祁答院とか入来とか、そういう行政区域を含めたところで施設は建設をされておりますので、その辺がどの程度こちらの施設を継続できるかということについては、やはり川内市の全体の皆さんの考え方というのが、当然やっぱり議会としても出てくるかと思いますので、それについては今のところ不透明なところでございます。

また、維持管理費につきましては、収集車の台数減とか、当然祁答院、入来が収集の必要がないということになってまいりますので、そういう必要な収集車の台数減ということも考えられますし、そしてまた今後退職者の関係も出てまいりますので、そういうことについてはまた維持管理の負担増とならないような対策というのは必要かと考えているところでございます。

それから、２番目の来年度の財政規模についてでございますけども、合併して５年目を迎えまして、予算規模も合併当時よりもスリム化された予算になっているが、新しい政権下においてどの程度の予算原資を見込んでいるかということでございますけども、国につきましては御承知のとおり政権交代ということになりまして、旧政権下で提出をされておりました来年度の概算要求というのが全くこの白紙の状態に返りまして、新政府権下で１０月以降に改めて概算要求を取りまとめたというところでございます。

要求の総額が９５兆円ということで、これを超える過去最大規模の要求額となっておったようでございますが。先月には、それらの要求事項の関係で４４０、５０件ですか、その程度の仕分け作業というんですか、事業の仕分け作業を進めてまいりしたのは御案内のとおりでございます。

この仕分け作業の結果を踏まえまして、各省庁におきましてはこれから閣僚折衝ということい

うことを経ながら、事務事業の調整作業というのが行われるということになっておりますけども、最終的には新政権のマニフェストというのが出されておりますので、こういったこと等を中心にしながら調整をして、年末ぎりぎりという状況に予算案が政府案というのがまとまってくるんじゃないかと思っております。

これについてもまだ、現在２次補正の関係もございまして、作業がこの辺も含めまして本当に年末までに終わるのかどうかというのは、今のところはっきりしないところでございますが、できるだけ私どもとしましても、早い段階でお示しいただくということが、我々のこの予算編成についても非常に参考になることでございますから、そういうことを望んでいるところでございます。

そこで、本町の２２年度の当初予算についてでございますけれども、方向性としましては、行政改革の推進、それと歳出削減という大きな流れがございますので、そういう方向に従いまして、今年度に比較をしましても削減の方向にあるとそういうふうに考えております。そしてまた、行革につきましてもさらに推進をしていく必要があるかと考えているところでございます。

来年予算の具体的な規模につきましては、本町の財政構造の７割というのが依存財源に頼っておりますので、そういう状況をかんがみますと国の補助制度の動向とか、交付税の動向、さらには権限移譲、事務委譲こういったことなど、どのような改革、改善がなされていくのかというのが、今のところ全く不明でありますので、あわせて地方財政の指針となります地方財政計画も示されていないというところでございますので、現段階におきましてはなかなか数字として幾らということを示すのは、非常に困難な状況でございます。

ただ方向性としましては、ただいま申し上げましたとおり、削減傾向にあるというふうに考えているところでございます。来年度の予算編成作業につきましては、最終的な国の来年度概算要求の集約の状況、各省庁の事務事業の改正点、今後の動向など情報収集に努めながら的確な本町としてのあるべき財政規模を見定めていきたと、このように考えているところでございます。

次に、林道の維持管理状況と森林整備計画について、町内に開設されている林道の維持管理と森林整備計画の進捗状況について伺うということでございます。

まず、林道の維持管理の状況についてでありますけども、町内にことし３月末現在で、林道が５２路線、総延長で１１万８，３１５メートルございます。このうち、舗装済みというのが５万４，８７０メートルで、舗装率でいきますと、４６．４㌫となっているところであります。

林道の維持管理につきましては、基本的には毎年、梅雨前の５月ごろに職員が各林道の状況を見回りをしまして、手入れの必要な箇所につきましては、点検をしながらその時点で補修等を行っているというような現状にあります。

また、梅雨明け後におきましては、台風の通過後にも職員がさらに見回りまして、必要な箇所につきましては、同様に補修等を行っているというところでございます。

なお、現在、林道の現状を調査しまして優先順位をつけまして、年度ごとに計画的な管理を行う必要から、維持管理計画を作成をいたしておるところであります。予算的には、通常当初予算で年間の林道維持管理費というのを、本年度分で申し上げますと、約１２０万円程度計上いたしておるところでございます。そのほかの林道の舗装工事というのを、１線は計画をいたしております。

なお、災害が多い年については、このほか補正予算でも必要に応じて予算を措置をして整備に努めているというところでございます。

次に、森林整備計画についてでありますけども、近年の森林・林業を取り巻く情勢というのは、林業生産活動の低迷とか、林業就業者の減少、高齢化というのが非常にこうございまして、厳し

い状況にあることはもう御承知のとおりでございます。これらの課題を克服しまして、森林整備を着実に推進していくために、森林法第１０条の５の規定に基づきまして、市町村森林整備計画を策定することになっているところでございます。

１０年を１期とします計画でありますが、次期計画の計画期間というのが平成２２年４月からの１０年間ということでございますので、北薩地域の各市町村においては今年度その計画の樹立年度となっているところであります。

一方、県におきましては今年度が森林計画の樹立年度となっておりまして、市町村森林整備計画というのは、この県の地域森林計画に適合した、整合をとったものでなければならないということになっているところでございます。

したがいまして、県の計画策定作業と連携をした市町村森林整備計画の策定っていうのが、県から示されておりますので、それに基づいて作業を行っているということでございます。

進捗状況につきましては、スケジュールどおり作業は進んでおりますけども、現在地域森林計画との調整を行っている段階でございまして、来年の３月上旬の県知事との協議を経まして、３月末には計画策定を決定するということで予定の作業をしているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○桑園　憲一議員

２回目の質問をさせていただきたいと思いますが、環境センター及びクリーンセンターでございますが、環境センターは平成１１年４月に１７億４００万円で完成をいたしております。膜分離高付加脱窒素処理方式＋高度処理で、処理能力が１日７１キロリットルなっておるわけでございますが、建設当時はし尿が４１キロリットル、浄化槽は３０キロリットルの処理方法でやったわけですけど、浄化槽の普及によりまして現在はこの数字が逆転している状況であると考えております。

非常にこうなってまいりますと、いわゆる一定の生し尿が室の中に投入されていないとバクテリアの繁殖が抑制されて菌が死んでしまうということも聞いているわけでございます。

ですから、し尿なんかの場合につきましては、非常に入来、祁答院町が、もし薩摩川内のほうに投入をするということになってきますと、５町でつくった適正規模の処理施設でございますので、すごく運転あるいは膜処理に多大な影響が出るんじゃないかと考えておるわけでございます。

やはりそういうところも含めて川内のほうには強く適正規模でつくった施設であるということを、十分認識を持っていただいて従来どおり入来、祁答院のし尿、あるいは浄化槽についても投入されるような運動をしていただきたいと思います。

クリーンセンターのほうでございますが、これは平成９年１１月に完成いたしまして、１９億５，２００万円で、機械化バッチ燃焼式で１日４０トン処理能力となっておるわけですが、多分し尿のほうを川内が直営でやるとなりますと、ごみのほうも向こうに持っていくような考えが出てくるんじゃないかと。そうなりますと、多分入来、祁答院を視野に入れた中継基地をどこかにつくる考えでおるんじゃないかということも心配されるわけです。

そういうことをされますと、今のごみ処理施設というのは２炉ありまして、２０トン、２０トン処理能力の２基でございますけど、バグフィルターといいまして中にダイオキシンを抑制する施設があるわけですが、このろ布は一定の温度でずっと管理していないと使えなくなるということも聞いておるし、また耐火レンガ自体も一定の温度で保たないとだめになると。

ですから、ごみが減ったときに炉を１炉運転をということは多分できないんじゃないかと。だったら、ごみが減ったなりに２炉運転をしなければならんとなりますと、非常に経費的には莫大な経費が係ると思っております。

ごみにしても、し尿のほうにしても、量が減ったからといって施設そのものの一部をとめて運転というのはできない。光熱水費だけでも両方合わせて大体約４，０００万円を超えていると思っております。

そういう大きな施設でございますので、川内との対応あるいはもしごみ、あるいはし尿が減った場合に、どういう対処方法をしたらいいかということも含めて、しっかりとプラントメーカーと打ち合わせをしながら、早めの検討そういうものをしていただいたほうがいいんじゃないかと思いますが、そこあたりについてもお伺いしたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

桑園議員におかれましては、前担当の課長でございましたので、その辺の事情は十分御承知で御質問のところでございますが、確かにこの祁答院、入来の分を含めたところでの施設の規模になっておるわけであります。し尿にいたしましても、ごみの処理についてもそのとおりでございまして、確かに行政合併の時点の中でこの辺の取り扱いについては、十分議論があったということはもう皆様御承知のとおりでございます。

この結果につきましては、最終的には今の施設の資産等を評価をし、そしてまた起債等のそういう償還の残額も合わせて、プラマイゼロにするんだと、それで清算は終わったんだということで合意がなされて、あとについては引き続き向こうの施設の整備がなされるまでは、この施設を２町については引き続いて受委託をしながらやっていくんだと、そういう確認がなされて今日まできているわけでございますので、その辺については私どもの町にとっては、この２町が抜けることによって施設の機能というのが十分発揮をされないということになりますので、その辺については危惧をいたして、先ほども出ておりますとおりの今後の対応というのは、大きな課題になっているというようなことでございます。

ただしかし、これがもう一たん合併によって一つの方向がもう決まって出た段階で、これを今さらまた向こうもそういう２町を含めたところで施設をつくっておりますので、その中で果たして今までどおりこちらの要求というのが通るかということについては、困難性を極めております。

ただ、協議は先ほど申し上げましたとおり、強く申し入れをして協議をしていきたいと、そういう姿勢は変わりませんけども、非常に先行きの見通しというのは余り楽観できないところがあるということだけは申し上げておきたいと思っております。

それから、この辺のあとの利用の関係でございますが、当然、炉の運転等については、あるいはまたし尿処理のそういった膜処理の関係とかいろいろ出てまいりますけども、その辺は当然経費の節減ということは、先ほど申し上げましたとおり十分配慮をして運転をする必要があるかと思っているところでございます。

決算委員会の中でも、この辺の取り扱いについてもそれぞれ審議をいただきまして、委員長にほうからも報告があったとおりでございまして、起債償還も２５年で終了するというようなことになっておりますので、そうなりますとそういう薩摩川内市からの委託がなくても、経費的にはやっていけますけども、ただ今後のやっぱり施設を有効に活用するためには、何らかの有効活用っていうのを見出していく必要があるかと思っております。

それについては、当然この今の段階でプラントメーカーとも協議はいたしておりますけれども、いろんな周辺との提携ということも新たな視野に入れながら、今検討をいたしているところでございます。

まだ、そこまで明確な回答ができない段階でありますけども、そういう取り組みはいたしているというようなことで御理解いただきたいと思います。

○桑園　憲一議員

今、町長のほうから、当時の私も一部事務組合の施設の長として働いておったわけでございますので、非常に心配するわけでございます。

というのは、今回川内がつくる施設につきましては、今は川内は嫌気型の１２０キロ処理能力でございます。これが２２４キロというのは、もう約倍の施設と。しかも入来、祁答院を完全に視野に入れた施設ということで私は認識をしております。

非常にですから、なぜこれをつくるときにこっちのほうともひとつも相談もなかったと、なかったのか、あったのか、そこあたりについては判りませんが、もう工事に着工してしまってあれだけの施設をつくるわけですで、今までの合併以前の取り交わし、いわゆる施設の有効活用ということが合併の当時うたわれて、しかも契約につきましては法的な契約をしたいということを申し出ても、私法上の契約しかしてないというようなことで、毎年度契約は取り交わしながらやってきているのが現状でございます。

ですから、最悪の場合も考えてぜひメーカーのほうとも検討し、またさきも町長のほうから話がありましたとおり直営でございますので、直営につきましても県内では串木野とこの本町だけでございます。ほかは全部民間でやっているようですが、そういうことなんかも含めますと、また行政改革の中でも論議されておりますとおり、民間への委託ということなんかも視野に入れた検討が今からされると思います。

ぜひ、そういうところも含めて検討をしていただきたいと思っております。台数を減らすとか、いろんなこともさっき言われましたので、ぜひそういうことなんかも想定をして内部検討をしていただきたいと思います。

それから、浄化槽の関係でございますが、浄化槽清掃業者が２社ございます。この方々が現在は、薩摩川内市の市長の許可をいただいて、入来と祁答院の浄化槽の清掃をやっておるわけでございますが、川内が新たにこういう施設をつくりますと、多分地元業者３社川内のほうにはございます。この業者が中心になって共同組合でも設立されるような動き、あるいはもう１業者が許可を申請をして清掃に入りたいという動きも聞いております。

そうなりますと、今２社、こっちから向こうのほうに行って清掃をしているわけですが、もしこの２社に対して川内市長のほうが許可を出さないとなりますと、非常にこの町内におる２社につきましては雇用の問題とか、そういうことで大きな打撃を受ける恐れがありますので、そういうことも視野に入れて、やはり町内の業者が困らないように早めに川内市長さんのほうとも、こういう取り扱いについては従来とかわらないようなあれで取り扱っていただきたいということなんかも、中に入って話し合いをする場をつくっていただいきたいと思うんですが、そこあたりについて町長の考えをお聞きします。

○町長（日高　政勝君）

まず１点のこの民間委託の関係でございますが、行革の中でこれについては当然そういう方向で取り組んでいきたいというようなことで考えております。これについては、現在でも職員の不補充、臨時で対応するということで、そういう形で進めてまいりたいと思っておりますので、これについては、いつの時点でということは判りませんけども、そういうことは当然視野に入れながら取り組んでまいります。

それから、２点目の業者の関係でございます。当然今２社が祁答院、入来ついては入って管理をしていただいておりますけども、当然行政区域が向こうに入っておりますので、その一般廃棄物の処理については、そこの首長が考えていくというようなことになっておりますので、私どもがそこに対して、どうこうということは余り言えないところでありますが、ただ先ほどのこういう課題等合わせまして、このことについても当然申し出をするところについては、引き続きそう

いうところができるようにお願いをしていきたいというふうに考えております。

○桑園　憲一議員

一応、平成２４年の４月からの供用開始でございます。これに向けて川内がもう工事に入っておるわけでございますので、やはり施設ができても入来、祁答院のごみ、あるいはし尿につきましては、ぜひやっぱり従来どおりということで、川内とは早めの話し合いをしてやってほしい。

そしてまた、財源確保についても従来どおりさつま町のほうにお願いをしたいと。そうではないと施設の維持管理というのは非常に厳しくなると思っておりますので、ぜひ町長そこあたりは川内市長さんと話の場をつくっていただいて、前向きに施設の維持管理ができる体制づくりをしてもらいたいと思っております。

次に、財政規模についてでございますが、非常に国のほうが足並みが乱れて連立政権の中で、予算編成は厳しいような状況も見受けられます。その中で、数字的には出せないということでございますが、１２月に入りまして各課に事務事業の説明等をされると思いますが、町長が今まで選挙公約で述べられてきておりますマニフェストと、従来からの各種の事業との整合性、これをどういうふうにとっていかれるつもりか。

また、合併協議会等で財政的理由で懸案となっておりました事務事業、こういうものも含めて町長の考えをお伺いしたいと思います。

事務事業は着々と新しい日髙町政の中で町民ともども大いに期待しております。そういうことで、町長の考えをちょっとお聞きしたいと思います。

それから、国県の事業等についての地方公共団体への説明会があったのか。あったのであれば、どういう今後市町村はこれに対して予算編成を考えたほうがいいのか。これについては財政課長が出席しておるのであれば、お聞きしたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

町長マニフェストと従来からの事務事業の整合性の関係をいかにとっていくかというようなことでございます。

来年度の予算の編成に当たりましては、従来ですと１２月のクリスマス前後に国の財務省案とか、あるいは原案とか、政府案というのが示されてきたわけですけれども、そういうことがもう事前にある程度この新聞情報等でも流れてきよってですね、若干の把握はできたんですけど、ことしの場合は全くどうなのかというのが、いろんな各省庁の大臣等の談話あたりは出ておりますけども、結果的にどうなっていくというのが全くつかめない状況でありまして、ことしの場合はこの予算編成に苦慮をしているというのが実情でございます。

もう既に１２月２日に、本町の来年度に向けての予算編成の説明会というのは各課長、それから係長、庶務、全部集まっていただきまして、私の考え方というのはその中で示したところでございます。

しかし、状況がこういうところでございますので、はっきりとこういうことをしたいと、まあ考え方はありますけども、財源が見通しがつかないと。特に交付税等については、１兆１，０００億円つぎたすんだというようなことも総務省は言っていらっしゃいますけども、財務省からいきますとそういうことはあり得ないとか、またいろんな補助金等についても全くどういう事業が仕分けになってくるのか、そういうところがありますと、非常に難しいところがございます。

ただ、私の選挙において示しましたマニフェスト、これはやはり私がこの任期中に一つの町のリーダーとして、新しいさつま町の次のステップのまちづくりに向けての、ぜひ進めていきたいと、まちの方向性と活性化の方策を私なりに考えてまとめたものでございますので、それに向か

って実現に努力をしていきたいと、いうようなことを職員のほうには申し伝えてございます。

現在まで、このマニフェストに基づいて各課長それぞれ企画書を出していただいております。私はそれぞれヒアリングをして、それについては若干見直す部分もありますけども、あくまでもやっぱこれを実現をしていくんだと、そういう姿勢にはかわりはございませんので、そういう方向で、どういう方向で具体的に取り組んでいくかというのは、各課でそれぞれ検討いただいて進めているところでございます。

ただ、中にはちょっとこの実施については、もうちょっと検討したほうがいいなとか、あるいはこれよりはもっとこういう方向がいいのかなといいところも若干出ております。そういうところは、見直しをしながら進めているところでございます。

それから、過去の事業や計画を否定するものでは決してございませんので、国が２２年度予算編成に当たりまして、事業仕分けによります見直しを進めております。当初予算の具体的な内容につきましては、現段階では今申し上げますとおり明確なところは判りませんが、行政刷新会議のいわゆるワーキンググループが最終的に集約しました廃止とか、見直しとか、あとは地方に任せとか、そういうところが出ておりますので、そういったところも十分情報をつかみながら、本町の予算には反映をしていきたいということでございます。

ただ、非常に国にいたしましても税収の４６兆円が、３６、７兆円にまで落ち込むという状況がございますし、今年度については幸い国がその分の交付税が原資の分がなくなっていくわけですから、その分については国が補てんをするということで措置をしていただきまして、本年の場合は影響は出てないんですけども、来年度は本当に税収あるいは町内の経済を見ましても営業所得、あるいはサラリーマンの方のそういう所得、農業所得軒並みに減少をいたしておりますので、この辺のことを考えますと、相当なやっぱり踏み込んだ予算編成をせざるを得んのかなと思っているところでございます。

そういうことで、従来の事務事業の関係も大幅に見直しをせないかんだろうと思っております。この予算編成の説明会のときも私のほうから、各課に１つくらいはもう廃止をするものは出してほしいということに指示をしてありますので、今までの事務事業でただ単に投資をするんじゃなくて、本当に町民にとってこの事業は、事務事業は本当に大事かと。その辺のやっている事業の中で、もう思いっきりやっぱり見直しをしていただきたいというのを提言をしてありますので、場合によってはいろいろ町民の皆さんからも批判があるかもしれませんけど、それについては私が責任を持ってやりますと。

やっぱこういう厳しい実態ですから、そこはやっぱり町民の皆さんもある意味においては痛みを分かち合ってもらいたい。そういうことはまた、いろんな機会でお伝えをしていきたいと思っているところでございます。

とにかく事務事業につきましても、今評価を行いながら進めていきたいと思っておりますので、従来どおりの事務事業がそのままできるかということについては、今後の交付税の動向とか、町への財源委譲というのがどういう形になるか、それによって大きく左右されるということでありますが、今のところ非常に厳しいなというのを感じておりますので、簡単にはいかないなと思っております。

それから、国の関係、県の関係の予算編成説明会というのが、従来１月の末にありますので、今のところまだ全くございません。

○桑園　憲一議員

非常に、政権が変わって予算編成は厳しいと認識を持っております。本町の総合振興計画、あるいは過疎地域自立促進計画、これなんかも含めて全体の見直しがやっぱりせざるを得ないとい

うような考えを持っております。

非常に、うちの財政関係も２０年度決算を見てみますと、財政力指数についてもさっき申し上げました地方交付税、これなんかについても全体の約７０㌫を占めいるようでございます。

非常に、地方税の収入、２０年度決算は１５㌫ですけど、これだけ景気が低迷してしまうと、これもすごく減額になるんじゃないかという心配もしております。

第２次補正で国が７兆２，０００億円の予算を組むと言っておりますが、国会で審議されて通るのは来年の年が明けて２月下旬、事業を行うにしても多分２２年度、ずれ込んで明繰りかなんか、設定をして仕事しなければならんというような事態が懸念されます。

国の補助事業等については、本当にこう慎重に確認されて予算編成がされるようにお願いをするわけでございます。

地方交付税につきましても、今まで不交付団体であって全国の自治体の中で、多分景気の悪化によりまして、交付団体が増えてきますと、こういう小さな町村について国が幾ら全体額を大きくしても、多分減額の方向で交付税は措置されるんじゃないかという心配もあるわけですが、そこあたりについて町長の考えがあればまた一言お伺いしておきたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

御承知のとおり本町の財政指数というのは、非常に厳しい指数を示しております。経常収支比率が現在、２０年度に９８までなっておりますけども、通常これやっぱ７５から８０㌫あるのが標準だと言われておりますから、かなり財政の硬直化というのは進んでいるというふうに考えております。

したがいまして、この辺の弾力性を図っていくためにはやっぱ収入の確保を図るという面と、やっぱ歳出の合理化を図っていかざるを得ないということはありますが、１㌫下げるまでもやっぱ何千万という額でありますから、４、５千万以上ですから、やっぱそのかなり努力しないと、この指数を標準まで持っていくということは難しい段階であります。

やっぱり毎年毎年、いろんな事務事業を見直ししながら、そしてまた義務経費であります人件費なり、そしてまた公債費なり、扶助費、そういうところまで踏み込んでいく必要があるかなと思っておりますので、全体的な財政運営というのはいつもシビアに考えながら運用をしていきたいと思っているところでございます。

そのほかの公債費比率の関係も、１８㌫以下にということで、ずっとこの公債費負担適正化計画をつくって進めておりますので、これについてはまた分母になります標準財政規模、いわゆる交付税等の一般財源がどういうふうに伸びるかによって、大きく左右されるわけでありますが、これについては歳出面においては１５億円、毎年の起債額というのを抑えていくと、これはもう死守、厳守していくことが必要ではないかと思っておりますので、あとはこのそういった収入面がどのような格好になっていくかでありますが、そう遠からず１８㌫以下になるんじゃないかと思っております。

ここ２年ぐらいでは達成ができればなと思っているところでありますから、そういう努力もしていきたいと思っているところでございます。

それとまた平成２６年というのが、いわゆる合併をして１０年になるわけでありますが、この地方交付税、一番この歳入の大層をなしておりますけども、これが合併をして１０年間しますと、今は特例で加算をされておりますのでいいんですけども、これが全くなくなると、全減の方向ではありますけども、とにかくそこも視野に入れて早めにこういう健全化に向けた取り組みをしていかないと、もう２６年以降はなお厳しくなるだろうと思っておりますので、そこもしっかりと視野に入れた上で取り組みをしていきたいと思っているところでございます。

○桑園　憲一議員

非常に２２年度の予算編成については大変でしょうけど、しっかりとすばらしい日高町政の予算を組んでいただきたいと思います。

次に、林道の関係でございますが、実は先般、１１月１日に議会の皆さんで薩摩川内市の中越パルプ工場を見学いたしております。研修に行ったわけでございますが、竹を材料にした紙の施設、これは川内中越工場だけに設置されているということでございますが、今現在、月間６００トンから７００トンの処理をしているということでございます。来年の５月以降、月間これを２，０００トンに増やしたいという考えがあるようです。

そういう中で、我がまちの議会の議員の皆さんの中から、ぜひこの竹の中継基地を本町につくってほしいという要望もなされたところでございます。

というのは、やはりさっき町長のほうから林道の管理状況、説明があったわけですが、舗装率４４．４パーセント、１１万８，０００キロメートルですか、非常に林道が合併してたくさんあるわけでございますけど。

一つ例にとりますと、隣町とつながっている林道でありながら、本町のほうはほとんど砂利道、向こうは舗装になっているということで、何でそんなこういう同じ路線でつながっていながら、そういう道路なのかということなんかも住民の方々から出ております。

ぜひライフロードだけでなくて、これだけ森林面積の多い我がまちでございますので、こういう竹を生かしたまた林業が今から盛んになってくるとしっかりと保守点検、あるいは荒れたところについては常に、昔は原材料を支給して地元の住民が労務を提供して作業をやっとったわけですので、そういうやり方も一つはいいんじゃないかなと考えておりますので、ぜひ予算のほうをしっかりと確保していただきたいと思います。

作業道なんかはもうはっきり言いまして、先のほうが見えない、道路もないというようなところもございます。

林道にかかわっている人たちがほとんど高齢化しております。しかも今は車社会でございますので、車が通れんような作業道あるいは林道というのはどうかなという気もいたしますので、ぜひ町長、時間があったら林道のほうもたまには足を運んでみていただきたいと思います。そういうことで、一応お願いをしておきます。

それから、市町村森林整備計画はこういう整備状況あるいは進捗状況は、せっかく町報があるわけですので、町報を使ってやっぱり山にかかわる作業をしている人たちとか、そういう人たちもおるわけですので、我がまちの整備状況あるいはそういうものなんかについても、広報していただきたいと思うんですが、ぜひ一般町民にも広く啓発できる体制というんですか、それをやってもらいたいと思います。これは、お願いしておきます。

るる一応質問をしてまいりましたですけど、ぜひ来年度予算につきましては、すばらしい予算を組んでいただきますよう、お願いいたしまして質問を終わります。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、桑園議員の質問を終わります。

次は、８番、平田昇議員の発言を許します。

〔平田　　昇議員登壇〕

○平田　　昇議員

私の今回の一般質問の通告に対して、ある方から「前定例会の質問と全く同じではありませんか」と言われ、また別な方からは「あなたは前回町長からの答弁を受けて、了解と叫んだではないですか」とも言われました。

お断りします。町長からの答弁に私が了解の声を上げたのは、町長の考えが正しいと受け取ったのではなく、町長がどう考えているかが判ったということをいうことを言ったのでございます。誤解を与えたことをお詫びします。

私が前回と同じ質問を思い立ったのには２つの理由があります。理由の１、入札についての談合は認めるべきではないと私が言ったことに対して、ある方が裏で金が動いたのではないかとつぶやくのを耳にしたのです。私に対する直言であれば、私は黙っていなかったでしょうが、それがつぶやき、小さな独り言だったから私はじっとこらえました。

しかし、残念なことです。どこからそんな着想が生まれるのか、残念です。議員の発言にこのような疑いを持つ人が町内にもいるとなると、議会は行政不信を生み出す温床でしかありません。裏で金をもらって発言するような議会ではないことを質問に乗せて宣言したい、これが質問する理由の一つ。私は、正しいと信じることを発言したのであって、決して裏で金を受け取るようなことはしておりません。

先月の２２、２３日に地元新聞が、鹿児島県が土木の一般競争入札から入札談合に加わらない業者等を排除していることを報じました。さつま町も全く県に倣ったやり方、談合に加わらず自分自身で積算した金額で入札に応じ落札できたら、立派に仕事を仕上げますという意気込みを持つ業者を入札から締め出す。

町長はこのさつま町の入札の進め方を適法であり問題はないと言われた。本当にそう思われているのか、これを確認するのが、質問を繰り返すことにしたもう一つの理由です。談合には応じない業者は入札に参加させない、このことだけでも疑惑の念を抱かせるのに、新聞報道そしてその論調でさらに疑いを深めているのです。

通告している質問をする前に、このことを確認させてください。

町長は新聞が報じた県の入札の進め方、これに全く類似している本町の進め方、いずれも適法であり問題はないとの見方を変えておられませんか。確認させてください。

それから、通告した質問をさせていただくわけでございますが、町長は優れた業者との契約を結ぶための制度を導入するとの方針を示しされたが、その制度は現在我がまちが活用している制度とどう違うのか。その制度によって入札に参加できる業者が備えなければならない条件はどんなものであるのか、通告文に示したままでございます。

次に、通告してある１の２についてただします。これも通告してあるように、さつま町で入札参加を制限され、苦しみを訴えている業者、この業者の関係者と面談された町長は、その言い分を受けておられるはずでございます。この業者のどの点が競争に参加できる条件に欠けているとされるのか、この点をお聞きするわけでございます。

次に、通告、地方分権に対する日髙町長の信念にということで問います。私がこの質問をするのは、町長は国に県にはっきり物申す町長であってほしいという思いがあるのです。

なぜこんなことを言うか、正直に申し上げます。日髙町長がまださつま町議員であったとき、災害復興対策調査特別委員会の委員長の任務に当たられた。そのときの委員長としてのあり方に理解できない点があったのです。

さつま町の議会は、町内の水害被災者団体からの要望書を受け取りました。行政もそうですが、その要望書に書き並べえられた事項は、どれもが被災者にとって切実なことばかりです。その中の一つに水害の原因を究明してくださいというものがありました。被災者の立場に立ってみれば判ります。１００年に１回、２００年に１回の水害からあなた方を守るためにという説明でダムが建設されました。

ところが、ダムができて１０年もしないうちに大水害を受けた。そして、国は適正な対策もせ

ず、また平成１８年の水害、なぜこんなひどい目にあわなければならないのか。だから、水害を防げなかった理由をしっかり突き詰めて、今度こそしっかりした対策をとってください。これがお金も力もなく、国に楯突くことのできない被災者の町政に、議会にすがる思いだったのです。

その原因究明に当時の日髙町長は、取り組もうとはされなかった。私は、日髙委員長から、当時の、個人的に原因究明は棚上げしようとの説得を受けたが、他の委員もそうだったと思います。私は、日髙町長の姿勢が大きな不満を、町の施政に大きな不満を抱いたのですが、次は町長になってさつま町の行政を変えるぞという決意がなければ、助役までした人が議員になるはずがないとよんでいたので、町長選を前に国、県に逆らうことはまずいという日髙氏の戦術が働いたのだと解釈し、日髙氏を町長に押す気持ちの私は黙認しました。

ところが、町長の座についた日髙町長は、被災者からの要望は続いているのに町長としてこれを取り上げようとなされなかった。非常に温厚な性格であることは判りますよ。人といさかいをしたくない、そういう性格、国、県に逆らうことをしたくない。しかし、リーダーは戦いの先頭に立たなければならないときが必ずあるんです。町長に、地方分権に時代と言われる今、地方の指導者はいかにあるべきか。

町長、私が一番身近に感じている入札問題を例にとってお聞きします。さつま町の入札の進め方は県と同じであるのだから、県のあとについて行くしかない、これが町長の考えなのか。地方分権を言いながら、県民に疑問を抱かせる県の入札方式に倣っている、ついて行く、この日髙町長の姿勢に疑問を持ちます。私の疑問を取り払ってください。

以上で、第１問の質問を終わりますが、くどいようですけどもう１回言わせてください。町長は、前定例会での私の質問に、現在のさつま町の入札のあり方は適法で問題はないと言われたが、談合に加わらず自分で積算した数字で競争し、落札できれば精一杯の努力で立派な仕事の完成を目指す、その積み重ねが自分の生涯の実績であると信じると、その自分が競争に場からはずされる。こんな残念なことはないと嘆く、この罪のない町民を嘆き、苦しませて、これが適法で問題はない政治だと思われるか。これをまず確認させてから、私の通告した質問にお答え願いたいと思います。町長。

〔平田　　昇議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

平田昇議員の御質問に対してお答えをさせていただきます。

まず、入札の関係についてでございますけども、結論から申し上げますと、本町の入札に関する指名というのは、さつま町の建設工事指名競争入札参加等の指名基準等に関する要綱というのを定めております。

これについては、それぞれ業者の皆さん方も十分御承知でございます。これに基づきまして、建設業者の経営状況とか信用度、手持ち工事量、あるいは施工についての技術的な適正、安全管理の状況、労働福祉の状況、あるいは指名回数等の機会均等々を勘案をしながら行っているところでございまして、これにつきましては現在、昨年の７月ですか、運用の中で同日の複数受注制限というのを行っております。

これについては、御承知のとおり今非常に公共工事というのは国、県を挙げて、あるいはこの町においてもですが、もうどんどんやっぱ減っておりますので、この受注の機会というのをつくらないかんということは当然あろうかと思います。

ある人にやっぱり全部この工事が集中してしまうと、やっぱ工事の品質管理というのがありますので工期がある、そしてまた設計に基づいてしっかりと標準的に工事をやってもらわないかん

というのがありますので、その人に全部その工事が回ってしまったら、その辺のやっぱ施工能力があるのかどうかというのが、一つは問題になります。

それだけのやっぱり人員を抱えて、それだけの現場管理人を置いて、それだけの人員を体制をとって、技術的にもそれが確保できるのかというのがありますので、やはり今の経済状況を踏まえながら、やっぱ受注の機会というのをとって、地域経済の振興というのを図る必要あるかと思っておるところでありますので、こういった複数制限の受注のことも、この要綱等で運用等で定めておりますけども、これは要綱に基づいて適正に管理を行っているわけでありますから、ここで何ら、この前も申しましたとおり自治法上とか、そういうところに抵触するようなことは何もない。

そしてまた、昨年このことについては公正取引委員会のほうにも照会をしましたら、何ら問題ないというような御回答もいただいておりますので、これについては妥当なやり方であるということを、まず申し上げておきたいと思います。

それからお尋ねの、１番目の制度の骨子はどのようなものか、あるいは業者が整備しなければならない条件等を示していただきたいということと、苦しみに訴える業者のどの点が入札に参加できる条件に欠けているのか。

決して、そのそういう方を排除をしているということは全くございません。やっぱそういう一つの基準に基づいて指名に入れているわけですから、その人を最初からはずしているということは全くございません。

あとは競争の世界ですから、競争にやっぱりしっかりと打ち勝っていく、そしてまた受注をするということが、入札のやっぱこのやり方でありますから、それについてはもう基本的に妥当のある運用で、運用というんですか、それに基づいてこれをやっているわけでありますから、決して排除するようなことはございません。

ただ、先ほど申し上げました同一に何件もとるような、それだけは、いろんな今申し上げるようなことでしてありますけども、１件取れましたら同日にほかの件数はちょっと取れないというようなことは、先ほど申し上げました受注の機会をやっぱりせないかんというようなことがありますので、そこだけはもうその業者さんがここの１件を取って、さらにまた同日にほかの件数までずっと取っていくということのところは制限をしてありますので、受注の機会からいきますと、たくさんは取れないということでありますから、そういう意味からすると制限がありますので、そういう意味合いもあるかも判りませんが、それについては何ら違反をするようなことはないということでございますので、その辺は御理解いただきたいと思っております。

それから、国、県のそういったやり方に遵守しているのかということでございますが、それについてはある程度そういう公正性を期する上で、その辺の取り扱いについてはもう同じような取り扱いをしているところもありますけども、ただ先日申し上げましたとおり、今の制限付き一般競争入札制度とか、あるいは公募型の入札制度のあり方というのを今研究を進めておりますので、町独自のいろんな評価点のつくり方とか、こういう地域貢献をしているところはこういう評価点を加えてやるとか、そのようなところは今研究を独自に進めておりますので、この実施についてはしばらくかかるかと思っているところでございます。

地方分権の関係でございますけども、とにかくやっぱり基本的は分権社会でございますから、とにかくこれまでの経緯からいっても、もう長年の地方からの要望で、地方分権の時代をつくってほしいということで、地方からやっぱり声を上げて、そしてまた国のほうでもいろんな法律の改正、あるいは第一次分権の改革の答申とか、もう二次まで出ておりますけども、やはりそういう地方が対等の立場でやっていくと、そういうことについては基本的には私もそういう姿勢で、

この就任をいたしましてもやっているわけでございまして、いろんな機会に国、県に対しては物を申しておるつもりでございます。

それから、災害のことも申し上げられましたけども、もう災害については当時私が委員長をさせていただきまして、そのときはとにかく町民のやっぱ安定、安心を図らないかんというのが、まず優先だと。その災害の原因とか、そういうところを追求をしておっては非常に期間的に、町民のやっぱりああいう悲惨な状況を見たときに、とにかくやっぱり激甚災害の指定を受ける、あるいは激特事業の指定を受けて早く工事に入ってもらって、安全・安心の災害に強いまちづくりをせないかんということが優先でありましたので、議員の皆さん方の御意見もいただいて、それからやっぱり優先してすべきだというようなことで、災害の原因等については、いわゆる大雨があったということも事実でありますし、過去も整備についても要望してきましたけど、予算の関係でなかなか整備がおくれたとそういう事実も認識をしながら、あえて優先順位としてそこの私の任期中においては、そこまで議論をする過程はありませんでしたけども、あとまた後任の委員長さんのほうで、それについては議会の中で意思の確認はあったかと思っておるところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○平田　　昇議員

ただいまの日髙町長の御答弁は、じっくりテープで聞かせていただきます。町長に、そして私たち議員に苦しみを訴えられた業者はこうも言われます。旧３町時代の旧宮之城町民でなかった私には、旧宮之城に出る工事は取れないというやり方になっているとのことです。合併したから私も新さつま町の一町民であるのにと、これも嘆かれる。町長、これは町長も了承された上での仕事の配分の仕方なのですか。

○町長（日髙　政勝君）

先ほどからお答え申し上げますとおり、私は厳正に入札というのはやっているつもりでございます。厳正公平に、そういうことでこれまでもこの要綱に基づいて運用いたしておりますので、決してある業者を排除をするとか、もうそういうことは決してないと思っております。公平にやっておりますので。

あとについては受けとめ方がどうか判りませんけども、あとは競争でやってもらえばよろしいことだと思っているところでございます。

指名については、すべてその基準に基づいて該当すれば、すべて指名をいたしておるわけでありますから、何らその基準に当てはまっているのに排除をしましたということは決してありません。

○平田　　昇議員

前定例議会での質問で、私は薩摩川内市の土木事業入札に対する取り組みに触れました。先月の新聞も報じています。厳しい工事検査体制で一般競争入札を広げた結果、工事の結果に対する評価はどうだったかといえば、評価は決して落ちていないと、むしろ逆な現象も確認されたのだと報じています。

厳正な一般競争入札では、落札率が下がることによって業者の利潤が少なくなる。そうなると工事完成品が粗悪化する可能性もあるとする工事発注者である行政の心配を憂慮する点を見事に解消している。

町長、先駆者としての川内市に倣い入札改革に取り組む考えはございませんか。

○町長（日髙　政勝君）

前回の御質問そういうことをいただきましたのでお答えしたと思いますが、今のそういう入札

のあり方について、今担当の部署のほうで指示をいたしまして作業中でありますので、今はいろんな事務的な作業を進めているというようなところでございます。

○平田　　昇議員

検討中であると受け取ってよろしいですか。

○町長（日髙　政勝君）

そのとおりでございます。今、いろんな作業を進めております。

○平田　　昇議員

県庁の職員が退職後、持てる技術、能力を生かすためにという名目で、県内の大手建設企業に天下りをしているという事実も判明しましたが、大手企業建設業が仕事を獲得する手段であることは、素人でも判ります。

地方経済界の一つの主流である建設業界と当時の与党であった県議団の力に屈した伊藤知事も悪い。日髙町長、私は県が間違っていると思う。県が間違って進む道をさつま町も進んでいる、こうとしか取れないんです、私は。

まだ町民は詳しく知らない。さつま町はこれではいけないと、良識ある多数の第三者が、やがては世論が理解できる道を進むべきである。

例えば、日髙町長は本町の財政実情に対し、町長を初めとする特別職、職員の給与をカットする英断を下された、敬服します。

ただ、痛みを分かち合わなければならないこの時節、公共事業も原則として求められている一般競争入札制度を取り入れることによって、節税、税金を精一杯無駄遣いしない、節税に努めるべきとの意見も多い、私もそのうちの一人です。

地方分権における本町の指導者、日髙町長、この点でも英断すべきときではないか。先進的に取り組む地方自治体が立派に進めている例、薩摩川内市もその一つ、全国に幾らもあるのですよ。他の地方自治団体がやれてさつま町ができないはずはない。

私も参加させてもらった研修先のまちでは、目を見張るような教育行政で遠く東北地方からの視察もあるまちが、そこの町長の述べられた言葉、「地方分権の時代にその町が変わらないのは、その長が町を変える努力をしないからだ」この一言、これからの地方のあり方をずばり明言された。その町を変えるために先頭に立つのは町長なのです。

よい町にする、これが町長の力、私は旧宮之城町の隠れた実績を知っています。以前は公共事業で落札した業者の事業には、その工事を保証するものとして同業者がそれにつく決まりであったが、いろいろなトラブル、最も判りやすいのは脱談合で同業者から疎まれた、保証人になってくれる人がいないので、事業を受け続けられず倒産に至った業者があちこちに出た。そういう時代でした。

この事象への対策として旧宮之城町が県に保証制度の転換を申し出た。県は何と言ったか、県を飛び越えて先に走ることはしないでくれとストップさせた。

しかし、今は保証人制度にかわって保証協会がその役についている。このような県、国に物申していく姿勢、私はこれからの日髙町長に期待しているからこのような注文をつけるんですよ。

能力と知性はだれよりも優れているが、温厚な性格のため国、県に物申していく勇気に欠ける日髙町長、私はそういう観察をしておりますよ。

少しはその温厚性を捨てて、地方分権時代にふさわしいさつま町の指導者になっていただきたい。町民の先頭に立って号令を発し、これからのさつま町のあるべきまちに向けて進めていただきたい。そして、その指導力で薩摩川内市のように厳しい工事検査体制を基にした一般競争入札の導入に向かって検討するときではないでしょうか。私は、質問文に書いておりましたが、先ほ

ど検討の段階にきているということでございましたので、これは了解します。

町長が言われた優秀な業者と契約できる制度の導入とは、法が原則とする一般競争入札のことと解釈せざるを得ないのですが、このように解してよろしいでしょうか。

町長、私の言う意味はお判りですか。町長が優秀な業者と契約できる制度の導入を考えるということを私におっしゃいました。その制度とは、一般競争入札が原則になっているという解釈でよろしいですか。

○町長（日髙　政勝君）

大変期待をかけての御意見をいただきましてありがとうございます。入札の関係でございますが、先ほどから申し上げますとおり、一応、制限付きの一般競争入札、こういう制度を考えているわけでございます。

これにつきましては、町が行う建設工事を受注する能力とか、意欲ある建設業者、これらに十分な受注機会を与えるということで、公平性とか競争性、あるいはこの透明性の確保が図れるということで、こういった制限付き一般競争入札を今考えているというようなことでございます。

これにつきましては、現在、指名競争入札制度ではその参加基準というのを、県の入札参加資格者の格付け結果表を参考にしているというような、今おっしゃったとおりのことでやっておりますので、これについては町独自の審査に基づく入札参加者の格付けを行って運用を図っていきたいということで、今申し上げました制限付きの一般競争入札制度を考えていきたいということでございます。

それと同時に、総合評価方式ということでございまして、これ価格以外にやはりいろんな要素がございます。いろんな、例えば消防団員を確保しているとか、あるいは地域へのいろんな新規就農者の確保とか、あるいは地域貢献度というものをいろんな活動を通じて評価をして加点をしていくと、評価をして。そういう方式も合わせて検討していきますので、非常にそういうことで新しいスタイルの例になるかと思っているところでございます。

それから、とにかく私はこういうごらんのとおりの性格でございますので、ただ外柔内剛の形じゃないかと思っておりますので、いろいろ見方というのはあるかと思いますけども、物を言うときはしっかりと物を言う形で今後も進めていきたいと思っております。

とにかく、地方分権の推進役というのはやはり地方にあるということでございますので、分権の時代になりましても地方から突き動かしていくんだということでございますので、議員のおっしゃるとおりのそういう姿勢で今後も望んでいきたいとこのように思っているところでございます。

○平田　　昇議員

終わります。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、平田議員の質問を終わります。

ここで、しばらく休憩します。再開はおおむね１１時とします。

休憩　午前１０時５１分

再開　午前１１時００分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次は、５番、川口憲男議員の発言を許します。

〔川口　憲男議員登壇〕

○川口　憲男議員

私は先般の通告について町長に質問をいたします。

林業振興についてですが、平成１７年１２月、同じ質問を前町長にも掲げております。その後、日髙町政になりまして、この林業振興がどのように変わっていったのかについてお伺いいたします。

さつま町の総面積３０３．４３平方キロメートル、その中で森林面積は２万１３９ヘクタールで、約６６㌫が山林のまちであります。まちづくりには農林業の活性化が重要と考えられます。

町内に豊富にある山林、広葉樹林、竹林の資源を生かすことは地場産業の高揚や環境への貢献、そして農林業生産者に活力を与え、元気な地域づくりの一政策となり得ると思います。

まち独自の政策を講じて、財政的にも農林業からまちを活気づけさせる一つの手段として取り組むべきと考えるが、町長の見解をお伺いいたします。

１回目の質問といたします。

〔川口　憲男議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

川口憲男議員の御質問に対しまして、お答えをさせていただきます。

町内の山林、中でも里山に豊富にあります広葉樹林、あるいは竹林を生かすことは、議員からもございましたように山林所有者のみなさず地域、あるいは町に活性化をもたらすものと考えているところでございます。

このようなことから、私もマニフェストの中に四本柱の戦略宣言の一つとして元気な農林、商工業のまち宣言を掲げているところでございます。

町内にあります森林管理署、あるいは北薩森林組合など関係機関と連携、協力しながら個性あふれる本町の森林資源など、地域資源の有効活用を図っていくことにいたしておるところでございます。中でもこの竹資源の活用につきましては、７つのすぐやるプロジェクトの中にも位置づけまして、竹産業の振興として取り組むようにしているところであります。

近年、問題となりました中国産タケノコの産地偽装の問題で、食の安心・安全への関心の高まりもありまして、国産タケノコの需要というのは大きく伸びまして、現在では品薄状態という状況があるようでございます。

このために、加工業者自らが竹林の改良とか、タケノコの生産を手がける状況にもありますので、今後大きな需要が期待できる、そのように思っているところでございます。

竹に関しましては、これまで薩摩川内市にあります中越パルプ工場株式会社、先ほどもちょっと質問にございましたけども、利用されずに放置されていた伐採竹をパルプにしてその竹パルプを紙の原料として利用してきておりましてが、来年度から工場を増設して取扱量をこれまでの３倍にする計画のようであります。

また、使用する竹につきましては、輸送コストの関係とか、この北薩地域に限定されるようでありますので、しかも竹を使った紙は全国でもこの工場だけでしか生産しないと、いわゆるオンリーワンの製品であるとのことであります。

しかしながら、これを進めるためには原料となります竹の安定的な供給体制というのが必要となってまいりますので、そのために近隣の市町の協力が必要ということを考えているところであります。

タケノコの専用林をはじめとしまして、すべての竹林において健全な状態に保つためには、不要地区の伐採は不可欠な作業であります。

これを進めることで利用されずに放置されていた伐竹材の有効活用が図られること、あるいは農家にとっても大変助かるころであります。これらを竹山から伐出する産業も新たに生まれるんじゃないかと思っておりまして、町としましても支援策というのを講じながら、安定供給が図れるような務めをしてまいりたいと考えているところでございます。

そのほかの竹以外にもいろいろ木材等の資源が豊富にありますので、そういった対策につきましても、今後除間伐等を進めながら検討をしてまいりたいと思っているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○川口　憲男議員

いろいろお答えの中に、いい回答をいただいたんですが、その前に町長、前の１７年に質問しましたときにやっぱり里山対策ということを強く私も要望しまして、その件に対し答えが出たのが、これちょっと今存在するか判りませんけど、県のシカ保護検討委員会となるものがあると、そういうところで広葉樹の木の実とかそういう食べ物がなくなったから、山にこれらの木を植える運動をすべきというような話が出てきました。

全く、今私がこれから町長に要望していくのも広葉樹の展開の中で、そのことも深く申し上げていこうかなというような考え方ですが、日髙町長は、この検討委員会のなるものを承知していらっしゃるのか、いまだ出会されたことがないのか、そこをお伺いします。

○町長（日髙　政勝君）

私もこの県のシカ対策の関係の委員になっておりまして、いわゆるこの被害地域の代表ということで、メンバーになっているところでございます。おっしゃるとおり、この里山の関係、あるいはこの伐採をしたあとの広葉樹の植樹と、こういったこと等についても話し合いがなされているところでございます。

とにかくこういう広葉樹というんですか、実のなるような木々を植栽をしてできるだけ里山、あるいは近くの場にこういった有害の鳥獣被害が出ないような対策というものが必要であるというようなことが議論になっているところでございます。

○川口　憲男議員

町長、その広葉樹の展開、これはもう前回も申し上げまして、やっぱし山というのは私たち農林業のことを強く言いますけど、山にしましても、人工林にしましても、広葉樹にしましても、１年植えたからそれがそのあくる年に形がでるかということじゃなくして、町長もそこのところは十分承知といいますか、思いは思っていらっしゃると思います。

やはり５年、あるいは１０年かけていかないことには、例えばこの広葉樹の木の実ですか、実になるものというのは、５年でもならないが今の姿です。やっぱり１０年以上たたないと出てこない。

しかし、以前から同僚議員の中からもシカの被害とか、あるいはイノシシの被害とかいろんなそういう有害鳥獣からの被害というのがありますけど、やっぱりこれは現に山に入りましても、人工林が余りにも多過ぎて広葉樹等がないというのが、現状じゃないかと思います。

私も直接全部の山というか、あれはしませんけれども、今先ほど委員の中からもありましたように、林道沿いを車で走らせる機会がありますけども、そこに行ってみますと、昔は山柿もたくさんあったんですけども、そういうのもないと。そういうなのが有害鳥獣にというんじゃないですけど、鳥獣とかあるいは鳥類にやっぱり影響を与えているんじゃないかと。

極端な表現をしますと、我々の庭先のほうにどんぐりやら、ほうじやら今たくさん落ちていま

す。山関係をする方に自分で食べぐりいらんでポケット入れて、あちこちまいてくれと。それが、自生してくれれば本望ですけれどということもいうことも言っています。

それと、先般ダム再開発のところで、旧鶴田町の広葉樹の展開をしましたところが、今回伐採されると。そういう広葉樹への思いというのも、そういうような考え方を持っていけば、非常に大事な山と考えます。

そこで再度、やっぱり先ほど申されたように、里山の活性といいますか、生かすことが大事ということを申し上げられましたけれども、再度お伺いいたしますけれども、さつまのこの町の山が潤っていくのには、人工林と広葉樹を平行した山づくりが大事と思います。今の現況を、町長はどういうふうにとらえられているのか、お伺いいたします。

○町長（日高　政勝君）

今のこの現況については、確かに里山が高齢化等も伴いまして、一つはまた木材のこういった価格低迷等の影響もありまして、なかなか昔みたいにすぐ山に入ってそういう環境にないと申しますか、荒廃が心配をされていると、こういう認識をいたしております。

国においても、里山の整備についてはいろんな事業があったんですけど、今回の仕分け作業の中にもちょっと対象に入ってしまっていろいろ難しい面もあるようですけども。

とにかく、やっぱ昔からふるさとの身近な山でありますし、そういう環境整備の面からも整備をしていって、そういう美しい環境というのは保全をしていく必要があるのかなと思っているところであります。

そして、竹林が最近は非常に孟宗竹等がこういう人工林の山にも張り込んで、一般の杉の木の生育にも阻害をしているというような状況もあるようでございます。この辺の管理というようなものも当然必要になってくるかと思っておりまして、先ほどもちょっと答弁をいたしました竹の活用については、今後またいろんな形でさらに整備が進んでいく対策を講じる必要があるかと思っているところでございます。

なお、広葉樹については非常にそういった照葉樹林とか、こういう有害鳥獣の防止のためにも意味がありますし、景観的な面からも非常に大事なことでありますから、今後のやっぱ森林整備計画の中には、こういう人工林と合わせて広葉樹の植栽等についても、うまく調和をしながら植栽については考えていく必要もあろうかなと思っております。

おっしゃるとおり、非常に木というのは長年に期間が必要でございますので、一挙にはできないわけでありますけども、そういう計画をしっかりと立てながら整備をしていくことが大事かなと思っているところでございます。

○川口　憲男議員

町長の言葉にもありますように、やっぱり広葉樹、里山の展開というのは、今御答弁いただきましたように整備が必要ということをおっしゃっております。私も、森林組合のほうにちょっと出向きましていろいろお伺いしますが、何といいますか、荒廃農家じゃくして、この町にいない不在者林というのが相当あるわけです。

それで、なぜそこあたりをもう少し調査し、その不在者の方々がどれだけいるのか、果たしてそれがどういうふうな形で整備がなされていくのか。これはこのあと申し上げます竹林のことでも出てくる、全く一緒だと思うんですけども、そういうふうにして統計を取っているのかということを申し上げたんですけど、なかなかその形がちょっと数値に出てこない、これはもう薩摩川内市も出水も一緒でした。

それには、行政の協力といいますか、森林組合のところで、一つのところで調べようとしてもやっぱし固定資産評価ですか、地域にいらっしゃる方と、いらっしゃらない方というところのす

み分け。それから、その面積がどういうふうになっているかということが、ちょっと向こうだけでは調べにくいということで、その形ができておりませんでした。

私のところで調べたのは、平成１９年で数値をくれたのが、２００何人という数値を把握したんだけど、実質それが調べられたのが、済みません。平成１１年で１０２人の方の不在者林。それを調べたところが、１２人ぐらいしか委託ができていないと。

その確実に今度はまた、フォローの体制ができているのかということを申し上げたんですけど、これはまた組合の内部のことですけれども、人員の体制とか、いろんなところでできないということがありました。

こういうふうにして、非常に山に対して一番先に立ってすべき森林組合でもこういうような状況なんですけれども、やっぱり先ほど申し上げられましたように、広葉樹あるいは地域、里山ですね、有害獣駆除に対してもそこあたりの対策を何らかの面で講じていただきたい。

人工林と広葉樹の展開を、前回のときにお願いしましたときに、たしか６８㌫だったですか、６８パーの補助的なのをしていただきました。これをもうちょっと大いに活用する、面積を広げるというようなことをしていって、展開をしていかなきゃならないと思います。

そのところで、先ほどは環境整備も考えた対策が必要ということ、町長の御答弁にもありました。再度お伺いしますけど、パーセンテージ的に６８㌫というのは相当額の補助ですから、満足はないですけれども、やはりそこあたりのところで、例えば面積とか、あるいはその㌫上乗せとか、人工林にかませたのでもいいと思うんですけど、そういうふうな考え方があるか、ないか、お聞きします。

○耕地林業課長（山口　良一君）

今議員から出ました６８㌫でありますけれども、これ国と県の助成が６８㌫となっておりまして、町としてはそれに全体枠の中で今予算的に８００万円を上乗せして助成しているということにしております。

従来、杉、ヒノキの人工林の間伐にのみ助成をしていたわけですけれども、議員からの御提案もありまして、これ広葉樹も含めて一応上乗せ、６８㌫に上乗せして助成をしているということで、その年の実施面積によっていわゆる町で補助をする率というのは少し変わってくるわけでありますが、これまでの状況を見ますと、約１０㌫前後になっておるようでありますので、全体で７７、８㌫から８０㌫くらいの助成という形のなっているというふうに思っております。

○川口　憲男議員

パーセンテージ的に相当のあれが出ております、ほかのと比べたら。その中で、やっぱり今こうして皆さん周りを見渡していけば、ちょっと曇っておりますけれども、見たときにこの時期になりますと、相当生い茂るというのが見えますよね。やっぱそこあたりをもうちょっと推進をしていただきたいと要望をしておきます。

それから、次の町長の言葉でもさっき出てきましたけれども、竹の問題でもうちょっと突っ込んで質問をしようかなと思ったんですけれども、もういろいろお答えをいただきまして、中パの状況、それから竹山の状況を申されました。

再度、町長確認をいたしますけれども、今は町長のお話の中にもありました、タケノコ生産、あるいはタケノコ製造工場ですね、工場が自社でタケノコ山も確保していかなきゃならないということをおっしゃいました。

私もここに資料を持っているのが、本当にそういう状況なんです。そこあたりの方々とその地域の方に、やっぱり協力というかお願いをしていく中で、ちょっとうまい言葉が出てこんのですけど、例えば野菜の店というか、工場なんかと委託契約みたいな、タケノコ工場にそういう扱い

といいますか、そういうことをお願いして回る営業努力をすることはないかということも申し上げております。そういうことによって、やっぱり竹山の整備がしていくと。

ところが、今はちょっとこの竹林改良を見てみますと、今荒れている竹山に関しては手がかかる割には面積自体も、ちょっと事業費も、町の場合は３分の１しか出ていないわけですけど、竹林のまちとしていくのであれば、ここあたりの補助事業をもうちょっと単独で何か方法がないのか。先ほど見直していかんないかんということもおっしゃいましたから、そういう考え方では対策を講じられるということですが、そういう補助的な面で考えはないのか、お伺いいたします。

○町長（日髙　政勝君）

我がまちは特産としての竹の産地でありますので、やっぱこの竹についてはひとつの新たな第２ステージを考えていきたいと思っております。タケノコの生産もですし、タケノコの種類も孟宗竹、あるいは大名竹、あるいは緑竹、いろいろありますので、できたら種類をもっとたくさん普及をして、今苗木の助成もいたしておりますけども、そういう産地としてまたタケノコの料理については、さつま町に行けばタケノコ料理はどこでも、いつでも食べられるよというくらいの、そういう一つの特色のある食品開発も必要かなと思っておりますし、これについてはまた農政課とかあるいは商工観光課と、もう今現在加工グループの皆さんと提携しながら研究していくように進めていきたいと思います。

とにかく竹林の伐採については、非常に労力的に大変であるということで、高齢化が進んでいる中で、何とかこの辺の対策が必要かなということで、森林組合の伐竹班というのも当然ありますので、そういった方々の活用とか、あるいは建設業者の皆さん方に、やはり時期によっては、活用していただく、働いていただくそういう場も必要かなと思っておりますので、今後はそういう面の利用促進を図っていきたいと思っておりますし、この竹の関係については状況を見てどうしても整備を進めんにゃいかんとなりますと、その段階でいろいろまたその支援策については考えていきたいと思っております。

○川口　憲男議員

中パのことを含めて、竹に関しては相当動いてきていると思います。従来からのかぐや姫のふるさとですか、そういうようなので旧宮之城町は売っておりましたけれども、やっぱり竹ちゅうことに対してこの地域は相当敏感に、久富木の生産団地、あるいは泊野のオーナー制度、相当やっているんですが、まだ先ほど広葉樹の中でもおっしゃいましたけれども、竹山が相当こう、人工林あるいはそういうところに入ってきていると、そういう中でどうしていくかと。

今のお答えの中にありましたように、全くおっしゃるとおりでタケノコと、例えば先ほど申し上げました中パのパルにする方法とは同等に歩いていかんにゃならんだろうし、同僚議員の質問にもありましたように、中パの生産体制はもう５月からかなり伸びていく、その中でそこのとを北薩森林組合エリアでいけば阿久根、川内それから出水、さつまを含めて相当ありますけれども、それだけいけば生産性が、中パに場合ですよ。取れるのかなとも思いますけれども。

さつま町１件でいけば、もうとてもじゃないけどその生産に追いつかない状況のもありますけれども、やっぱそういうところの流れもあると思います。それをまた林務なり、森林組合のほうで対応されていかれると思います。

私が思うには、やっぱりそういう中パに出されていかれる方は、先ほど申された森林組合なりの伐採班を活用するとか、あるいは今叫ばれております建設業の方々が方向転換されているような話もありますから、そういう方々が山に向けられる考え方がどうなのか、そこあたりが出てくるんじゃないかと思います。

そういった中で、どうしてもやっぱり先ほど申し上げたけど、財政面、町民の自主財源、町民

の何といいますか、所得向上を図るとしたら、やっぱりタケノコじゃないのかなと、そういうふうに考えます。

今私ここに資料を持ち合わせているのが、一生産工場なんですけれども、もうはっきり年間生産量約３倍くらいを目指していらっしゃいます。もうそれだけ需要がきているということなんです。需要はきているんですけど、なかなかその生産に追いつかないと。

先ほど町長のお話にありましたように、自社工場でタケノコ山をもう自分たちでさがさないかんと。そして、そればっかりじゃのして、そういう委託契約をするようなところを見つけたらどうですかということをしていますけど、タケノコ、まあ５月まではいかんと思いますけど。そこで生産の段階で２，０００トンって言ったですか、それが雇用もう生まれます、当然。

今１０人くらいの体制でしていらっしゃいますけれども、それがその体制になりますと、今の時期とか正月、あるいは１月ごろまで、今度は加工工場が回っていくということを申されております。そのためには、その生産性を上げていかないかんと。そうしているときに地域の方々がいかに竹山に目を向けていただけるかと。

先ほどおっしゃいましたように、正直申し上げまして、例えば耕地林業課、あるいは森林組合、農協、ここに竹の専門員というのかいないんです。当然農業改良普及所にも。竹の話を聞きにいって、竹山の構想的なのが判る人たちではないです。

例えば、タケノコ山にどういうふうにすればいいですかって聞いたときに、例えば１町歩当たり竹を１，５００本くらい残してくださいという、そういうところはできるんですけど、ほんなら早堀りに対応するために田んぼはどうですかと、圃場ですね。

そこあたり地域を回っていくような技術者が少ないです。正直申し上げて、先ほど森林組合のほうの伐採班とおっしゃいましたけども、全くおりません。そこあたりはやっぱり育成していかんにゃいかんということは、向こうにも要望はしております。

そういう状況がある中で、竹の第２ステージを何とかせんにゃいかんと。それで、さつまのブランドとしたタケノコ生産、あるいは料理ということを申されましたから、再度お伺いしますけれども、やっぱりそういうところを考えたときに、今一度竹山に活性化と与えるというような条件で先々考えていかれるというか、ということだったんですけど、何とか策がないものか、何か講じる考えはないか、町長もう１回お伺いします。

○町長（日髙　政勝君）

タケノコについては本町が日本一の超早堀タケノコの産地であるということで、今回は東京市場ですか、従来は名古屋とか出しておりましたけども、高い評価もいただいているようでございます。

したがいまして、やはりそういう量的の問題という確保も必要であるかと思っておりますので、もうそういう値が高いうちにやっぱり出荷ができるような体制をつくっていく。これは農家にとっても大変いいことでありますから、その辺の推奨というのは今後もいろんな生産の振興会とかありますので、提携しながら進めてまいりたいと思っております。

その中で、やはりこの専門的な技術指導者というんですか、そういう方がいらっしゃれば非常にその辺も農家にとっては進めやすいという面もあろうかと思っております。

過去においては、竹林指導官という形で配置をしておりましたけど、非常に優秀な方でございましたが、実際のこの現場でのおっしゃるとおりの技術指導というのは今後は必要かなと思っておるところでありますので、その辺については今後やっぱりタケノコ生産、先ほどありました工場との契約栽培でもできるような形ができるようになれば、その辺の専門的な指導の体制というのは必要かなと思っておりますので、その辺はまたそういう人材の確保ができるかも含めて十分

勉強をさせていただきたいと思っております。

○川口　憲男議員

私が調べた資料の中で、これを資料を持ってするのはまだ現場に行っていませんから余り強いことを言えないんですけども、今タケノコ生産で鹿児島県は一番だと。そして、さつまは特に早掘りでは優秀な成績というようなことをされました。

ここに、福岡県の林業普及指導員という方から文書、林業の中の新聞なんですけれど、普及員実践日誌ということなんですけど、私たちも昨年だったですか、福岡県の黒木町、八女から入ったところに行きましたことがあるんですけど、この黒木町という小さな山間の町ですけど、けさもテレビに出ておりまして、ああやっぱ黒木町というのは相当なものだなと思ったんですけれども、そこがこういうような早掘りをして非常に上げているんだと、早掘りを生産をさせてないかいしていると。

ここの方ももううちは日本一だと言ってらっしゃるわけです。だから、どうなのかな、うちも日本一というけれども、これを上げるところはみなさんそうなのかなと。

しかし、形として先ほど町長の答弁にいただきました。本当にタケノコ料理でうちのまちが本当にそうなのか。先ほど加工の方々やらいろいろ話してやるということをおっしゃいましたから、ぜひいろんなグループに呼びかけられて、そこあたりを推進していかれたら、まだ伸びていくまちじゃないかと思います。

一つに、教育長や教育委員長も来ていらっしゃいますから、私子どもがいるときに学校の新人の先生たちが赴任をされてこっち来られて歓迎会がありました。その年にＰＴＡの方々が掘ったばかりのタケノコを丸のまま、タケノコのまま煮て、そして皮をむいて先生のところに出して、刺身とかいろんな名目で味付けを出されて、女性の先生方にも男性の先生方にもタケノコのまちですから召し上がってくださいというのを出した記憶があります。

何年か、私たちの年代のころ続いたんだけど、現在はもう簡単なので済まされているねということがありましたけれども、枕崎のカツオのビンタですか、食べさせる、ユニークなところで活用ができるんじゃないかと思いますけど、ぜひ町長そこあたりのとこの加工グループ等も進めていただきたいと思います。

それと、一つに先ほど各事業所ですか、事業所がそういうことをされようということやったです。私も今回の町の、先ほど耕地林業課長が話しの中にあった７０から８０㌫の補助の中で、もうちょっと余裕はないのかなと思ってちょっと遅かったんですけど、１２月入る前にお伺いいたしましたところ、もうその予約はないということで、その業者の方が三反、完全に荒れている竹山を自社林として借り受けて、そしてもう来年の４月の加工用の生産性を上げていこうということで取り組んでいらっしゃいます。

私ももう一人の方、やっぱ３反ばっかい荒れておるところをお世話というか、借りるようなお願いをしています。ただし、そこに先ほど申し上げますように、今の時点でちょっと遅いんですけど、長期計画になくて。やっぱし加工会社にもそういう意気込みは私は見えてきていると思います。

なんせ、そういうところで、伐竹やその整備に幾らかかりますかということで、ちょっと手を打っているんですけど、２反当たり大体人件費関係ばかりで２０万近くかかるんじゃないかと。例えば、それを持ち出すところまでいってです。

ところが、この後申し上げたかったんですけども、鶴田の活性炭が１００㌫休業じゃないですけど、５０㌫休業の状態で向こうに持っていっても買ってもらえない状況があります。そんな中で山にせんにゃならんと、今そういう状況の中にきております。

やっぱしそういう事例というか、もう前にそういうのが動いていますので、ぜひそこあたりの早く対策を取っていただきたいと思いますが、再度その考え方をもう一回、先ほどおっしゃいましたから、それがもう少し早くできないか、町長お伺いします。

○町長（日髙　政勝君）

御意見ありますとおり、そういう趣旨のもとにできるだけ早く取り組みを進めてまいりたいと思っております。

○川口　憲男議員

町長そういった中で、やっぱり先ほどそのタケノコ林としての竹林の活用、あるいは先ほどから話がありますように我々も研修に行きましたけれども、中パの紙パルプ運用ですか、先般同僚議員も申し上げましたように、あのパルプ工場の中で紙パルプを生産するのは、ここしかないんだと。

そのためには、ここにある施設を大いに活用せんないかんし、またここにある資源を活用せんないかんということを申されましたけれども、そういった中で、どうしても中継基地的なのを今模索をされているし、近いうちに私たちに説明をしていただきました中パの方が、またもう一回こっちにまたそういう話で来られるという情報も聞いております。

そういった中で町がいろんな前向きに企業誘致的なのにもなると思うんですけれども、そこにもう少し踏み込んで検討をされるあれはないのか。

時期が、あそこは生産ラインを５月には稼動させたいということを願っていらっしゃいますから、もうこの時期が一番逃せない時期じゃないかと思うんですけど、そこに町長の考え方はどうですか、私は早く取り組むべきと思うんですけれども、考え方をお聞きします。

○町長（日髙　政勝君）

中越パルプが具体的に動きあるということで、私のほうの地域にとっては本当に竹山のいわゆる改良促進の意味合いからも、先ほどから出ておりますとおり、タケノコ生産にとっても有利に働くわけでございますから、本当にこのありがたいことだと思っております。

この千載一遇という感じがありますから、何とかうまくここら辺のタイアップをしながら、おっしゃるとおりの例えばこの中継基地みたいなところがあれば、この地域の皆さん方もわざわざ川内まで運ぶ必要もございませんで、そういうところがあれば適地を物色して対応していきたいと思っております。

○川口　憲男議員

一応、もう勇み足も許されないだろうし、早く動かんと、ちょっとお聞きしますと、はっきり確約とかそこまではちょっと私も把握してないんですけど、旧鶴田町で誘致しました活性炭事業のほうがもう閉めなきゃいけないと、そういうようなことであそこがどうなるかということも聞いていますけども。

一部に聞きますと、町外の業者が来るんじゃないかとか、あるいは姶良の業者が来るんじゃないかとかいろんなことを聞きますけれども、誘致企業といいますか、その立地企業として来ていただければ申し分ないし、そしてまたその地域の山の竹山の持ち主の方々が自然にそこに持っていっていただいて、そこから中パに行けるというルートができれば、非常にありがたいことだと思います。

ただ、その面で皆さんいろいろあちこち話を聞きますと、単価がどうの、あれがどうのということがありますけど、それはその先中パの方々もおっしゃいましたけれども、製品の売れ行き次第じゃ単価は上がるんだということもおっしゃっていますし、農家の方々が山を整備する中で切って出されたら確実に中パに行けるというルートはできているわけですから、そこあたりは強く

また呼びかけをしていただきたいと思います。

ぜひ、地元のその方が採っていただければ一番いいんですけれども、それもやっぱり無理なところがあるかとは思いますけれども、そこあたりのところもまた町長も情報をつかんでいただきまして、町内にそういう中継基地等ができるような。中パの方は聞きますとさつま町がいいんだということをおっしゃっていましたので、そこあたりの情報もまたつかんでいただきたいと思います。

そういった意味で、また先ほど一番先に申し上げましたように、竹の専門員ですね、専門技術者といいますか、役場の担当の中でも詳しい人がおります。確かに、ある程度。

しかし、今の事業の中で耕地林務課の中でとてもじゃないけど、今の人間体制で山をしながら竹までないかいというのは非常に困難な状況があると思うんですが。

例えば、ある優秀な人材を選んで森林組合なり、あるいは農協なりにそういう方を農協長、組合長と話して出向させるような、そして地域の竹山を盛り返すというような、そういうような考え方の構想はお持ちでないか、ちょっとお聞きします。

○町長（日高　政勝君）

今の御提言をいただきましので、その辺についてはまた今後の竹のこういったいろんな進捗状況等を踏まえながら、また農協とも協議もしていきたいと思っております。

○川口　憲男議員

一応、いい返事といいますか、検討よりより強いところがあると思います。今、竹に関してはあるいはバイオマスとか、それから燃料とか、今申し上げましたように前竹炭もしておりましたけども、非常に効率が高いです。

そして、このタケノコを加工場はタケノコのまま皮もむかずに煮ますよね。その煮汁の効果というのが物すごくあるらしいんです、肥料的に。

ですから、それを例えばパルプに出される下の部分といいますか、それから上の枝の部分とか何かが残ります。そういうなのを今町でも持っていますチップ機ですか、あれは何といいますかな、破砕機ですか、そんなのを使って竹山に返す。その中でそういう竹材の農家の方々に、５００リッターでまいてくださいということに、ものすごく効率が出ているそうです。

もうそういう竹材のパルプを使った効用も、もう福岡の辺からどんどん来ているみたいです、さつま町に。その煮汁も飼料に活用させると、そしてパルをさせると。もう何社かきているみたいです。

だけど、こっちさつま町の動きが中パとその流れが出ていますのでということで、その方もちょっと、その方には遠慮申し上げますというか、そういうようなされておりました。

ぜひ、広葉樹の展開あるいは竹林の改良にもう少し前向きに目を向けていただけるということですので、ぜひ早めに対応していただけるように、町長のほうから関係課を通じてでも指示をしていただけるように、そして早い政策がとられるように要望します。終わります。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、川口議員の質問を終わります。

次は、１７番、新改幸一議員の発言を許します。

〔新改　幸一議員登壇〕

○新改　幸一議員

お疲れさまでございます。１２月定例議会の４番手の質問になるわけでございますが、通告にありますように、２点の農業政策について質問をいたします。

去る、１２月２日に薩摩川内市、伊佐農協は同じ日に同時刻に臨時総大会を開催されまして、

３農協が郡域を越えて大型農協として合併に賛成されました。いよいよ来年３月１日をもって北さつま農協が誕生することになったようでございます。時代の流れといいますか、歴史に残るすばらしい出来事としてお祝いを申し上げます。組合員の所得向上や生活安定はもちろん、地域の経済浮揚にも大変期待するところでございます。

このような動きの中で、日高町政として今後農業振興にどのような支援を考えておられるのか、町長の看板にいろんなとこに、今でも看板が残っておりますが「おこそうさつまの底力」とうたってございます。

そういう観点から、特にこの町長の底力をお聞きしたいわけでございます。そういうことで、一つには米の問題でございます。我がまちは県内唯一の普通期米採種ほ団地を持っているわけでございます。奥さつま米・伊佐米等のブランド米で、今後も販売競争が激化する可能性も出てきます。５０年の歴史を持つ採種ほ団地を守るために、どのような支援を考えていらっしゃるのか、１点お聞きいたします。

２つ目には、畜産の関係でございますけれども、子牛の生産者の生産意欲を減退させないためにも行政としてさつまの底力を発揮してほしいと思いますが、その中で子牛価格が少しでもいい方向に持っていくには、購買者が増えることが不可欠であると考えるわけでございます。

そういう形の中で、薩摩中央家畜市場の子牛セリ市に参加される購買者で、管内に宿泊される方々へ、購買者増加対策として宿泊助成は考えられないものか。

この２点を質問いたしまして、１回目の質問させていただきたいと思います。

〔新改　幸一議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

新改幸一議員の御質問に対しましてお答えをさせていただきます。

まず、１点目の我がまちは県内一の普通期米採種ほ団地であるが、農協合併により奥さつま米・伊佐米等のブランド米で、今後も販売競争が激化する可能性もある。５０年の歴史を持つ採種ほ団地を守るために、どのような支援を考えているかということでございます。

中津川の採種生産組合の平成２１年産の採種ほ引受面積というのは、５９名の生産者で８品種、８２．９７ヘクタール、うち原種ほが２．３ヘクタールとなっております。御存じのとおり、中津川採種生産組合におきましては、昭和３３年に旧麦作組合の５名程度で５アールの引受面積から始まりまして、現在に至っているということでございます。

引受面積につきましては、平成１９年産の９２．５４ヘクタールをピークに２０年産、２１年産と減少をいたしておりますけれど、要因としましては県内全体の耕作面積がやはり少なくなってきているということと、自家産で使用していると、そういう生産者が増えてきている関係があるというふうにお聞きをしているところでございます。ブランドの米につきましては、議員のおっしゃるとおりＪＡさつまの奥さつま米・ＪＡ伊佐の伊佐米等の名称で現在販売をされておりますけれども、ＪＡ合併に伴います名称及び販売方法等につきましては、今後ＪＡ間で協議されていくものと考えております。

お尋ねによりますＪＡ合併に伴います採種ほ団地の今後の方向性については、中津川採種生産組合とＪＡの担当課と協議確認をいたしましたところ、採種ほ面積につきましては、あくまでも県の種子協と組合との契約であり、組合が契約を中止しない限り今後も継続をされるということでございました。

また、昨年度国の補助事業を導入いたしまして、乾燥調整貯蔵施設の整備を行った経緯もあります。まあ、農協は事業主体でそれぞれの組合員の方がそれなりの出資もされておるということ

でございまして、ＪＡの合併によりまして採種ほ団地の場所等が変更することは、今のところ考えられないということでございます。

しかしながら、今後県内の引受面積の増加とか、あるいはこのあるいはこの中津川採種生産組合の高齢化というのをつんでおりますので、生産者も減少ということでございます。引き受け面積の確保というのが厳しい状況になることも、一部では考えられるところでございます。そうなった場合の対策としましては、まず中津川地区内での圃場の確保、やはりそういう地区内でのまだ採種ほのそういう栽培をしてみたいという方も希望もある方もいらっしゃるようでありますから、そういった方の確保とか、次に求名とか永野地区内での確保、最後に鶴田、宮之城地区内の確保とそういう段階で進めることで、さつま町外への移動というのはあり得ないというふうに考えおるところでございます。

普通期水稲の採種ほ団地は、県内でさつま町だけであるということや、また５０年の歴史ある採種生産組合でもありますので、町としましては現在も実施しております苗検査とか、圃場審査また原種ほの委託事業と、今後も継続してできる限りの支援をしていきたいと考えているところでございます。

次の、薩摩中央家畜市場の子牛セリ市に参加される購買者で、管内に宿泊される方々へ購買者増加対策として宿泊の助成は考えられないかということでございます。

薩摩中央家畜市場につきましては、これまで平茂勝号をはじめとしまして、現在安福久号とか、百合茂号そういった非常に優秀な秀牛がございまして、この子牛を求めて全国から、多くのこの購買者訪れていられるところでございます。

そういうことで、子牛の価格ランキングにおきましても、常にトップとか3位とかそういう上位に位置をするなど、全国有数の市場として注目をされているところであります。

質問にあります購買者への宿泊助成につきましては、私の公約の中に入れておりましたけれども現在、非常に高齢化とか景気交代に伴いまして、肉牛に消費低迷というのが出ております。特にやっぱり高い牛肉については、なかなか売れないというようなこと等もございまして、特にこの子牛価格への影響というのが下落傾向につながってきているというようなことでございます。そしてまた畜産経営というのが厳しい状況になっております。

国県のこの補助事業の導入とか、町単独によりましても多頭飼育農家の育成とか、優良牛の保留導入、後継種雄牛のこの造成、あるいはこの高齢農家への経営費など生産基盤の強化が必要と思っておりまして、６月議会においても優良雌子牛の保留導入に対する助成枠を１頭から２頭へ見直しをいたしておりますし、町内肥育農家の支援策としまして、和牛の導入支援事業を新設をいたしたところでございます。

やはり、こういう現状でありますので、まずはやっぱりこの多くの購買者が購入に訪れたくなるような市場、産地間の競争に打ち勝つ魅力あるさつま牛の産地づくり、こういうことがやっぱり優先して取り組むべき課題であると思っておりますので、こういった対策から先に取り組みをいたしておりますので、当面はこういう状況を打開していくことが大事じゃないかと思っているところでございます。

そのほかの周辺道路の整備など家畜市場の機能アップにも引き続き取り組んでいるところでございます。こういうことで、当面はこれはやっていきたいということで、宿泊者の助成等についてはまず次の段階かなと思っているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５５分

再開　午後　１時０５分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

○新改　幸一議員

町長からの１回目の答弁をいただきました。この採種ほにつきましては、それぞれ５０年の歴史を持っておりまして、中津川の採種ほ組合の皆さん方、大変御苦労をされているわけでございます。

町長、伊佐地区の農家といいますか、組合員から、さつま農協、現在、伊佐地区の組合員から、どうしても種場をさせてくれんかというような要望もあるということを、数年前から聞いておりますけれども、町長は、そこあたりのことは聞いていらっしゃいますか。

○町長（日高　政勝君）

種場については、ずっと中津川のほうでということでありまして、ＪＡ合併に伴って、そういう御意見があったのかも判りませんけど、私のところまではまだそこまでちょっと情報は入っておりません。

○新改　幸一議員

私が聞くところによりますと、そういうのが伊佐地区の組合員から県のほうに種場としてやらしてほしいという陳情みたいなのがきたというのも聞きました。そういうのを聞いたものですから、今回こういう質問をしたんですけれども、北さつま農協に３月１日からなったときに、それぞれ農協は農協として３カ年計画、いろいろな長期計画をつくっていくわけでございますけれども、そういう組合員が北さつま農協になって皆平等という形になってきたとき、伊佐地区から、そういうのがまた声を大きく要望などが出てきたときに、そういう５０年の歴史を持つ我々のまちの採種ほは絶対よその地区にはやらんのだという、一つの強い行政の毅然とした態度というのも持っていなくてはならないのではないかということも感じるわけでございます。そこあたりの町長の認識っていうのはどんなものでしょうか。

○町長（日高　政勝君）

先ほどから申し上げておりますとおり、もう５０年と一つの長い歴史を持って、これまで一生懸命生産者の方が頑張ってきて、それだけの種場の優良な地域として頑張ってきていらっしゃったわけですから、当然やっぱりこれからもそういう場が確保されるような努力というのは必要かと思っております。

特に、生産者という方は、やっぱり農業所得の面から通常の米としたら１．５倍の価格もあるわけですから、そのためにもやっぱり本町にそのようなところがあることは、非常に優位性はあるわけですから、必要に応じてまたそういった県の種子協、そういう接触がある中ではまた意見を申し述べていきたいと思っております。

○新改　幸一議員

町長の強い信念のもとに県との契約になってきますし、当然この認可というのは鹿児島県知事の認可だそうでございますから、行政の立場できちっと守っていただければということでお願いをしておきたいと思います。

そういう流れの中にありまして、奥さつま米の販売のあり方、そしてまた伊佐米の販売のあり方というのも、それぞれやっぱり私たちのこのまちの組合の皆さん方、相当組合の皆さん方が米については大なり小なり作っていらっしゃるわけですから、そういう売り方という一つの方向づけにつきましても、やっぱり流れが今後もある程度は違ってくるんじゃないかなという面もあるわけでございますけれども、農協でそれぞれ経済担当の常務やらの話を聞いてみますと、当分の間は、奥さつま米は奥さつま米できちっと販売をしていく、伊佐は伊佐米できちっと販売をしていくという、当分の間はそういう話し合いもなされているようでございます。

ことしの米の価格なんかを見てみましても、今までは農家組合員の米の価格というのは、さつま農協よりも１俵の、１等米、２等米、３等米の米の価格っていうのは高かったというのを聞いております。しかし、米の情勢がいろいろありまして、伊佐農協も米の販売だけでは３，０００万円からの赤字をうったという形の中で、米の価格もさつま農協並みに伊佐の農家に対する米の価格も一緒になしたというのも聞いたところでございます。

そういう流れがあるわけでございますが、私は、この中津川の採種ほ組合の皆さん方が、今後も頑張っていただくことはもちろんでございますが、何せ聞いてみますと高齢化というのは、中津川の採種ほ組合の皆さん方にもあるということも聞いております。しかし、行政が何か支援をきちっとやってくれれば、また意欲も沸くんだがなという話も聞きました。

そういう形の中で、普通期米のこういう種場を持っているわけでございますから、わがまちの組合員、米作農家に対する種子もみ更新、種子もみは３年に一度必ずかえなさいよとか、２年に一度は必ずかえなさいよという営農指導員の指導もあるわけでございますけれども、何せ米の価格が下がっておりますから、ことしのヒノヒカリで１等６，５００円ですか、２等米になりますと５００円安で６，０００円というような価格になってきますと、どうしても農家というのは、そういう種子もみの更新なんかをせんないかんたっどんかん、答弁にも出てきました自家産でまた来年度の苗をつくるということになりますと、種子はやっぱり基本的には、米自体の１等米比率、２等米比率違ってくると思います。

ですから、管内のこういう農家に対する種子もみ更新者に、今後種子もみの更新をされる方には、価格的にある程度行政も助成をしていくんだという考えなんかは考えられないものか、町長の考え方をお聞きしたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

私も、この農業振興の一つの中で、米作についてはやはり良質米の確保という意味合いから、種子更新というのはやっぱり３年に１回は必要だということで言われておりますので、そういう中で掲げておったわけですけれども、ただ実態として種子更新をして質がいいのができるかというと、決してそこまではないということも言われておりましたので、例えば今、ヒノヒカリについては倒伏をしやすいとか、例年台風ラッシュ時には一番心配されております。

また、収量的にもちょっとほかの品種としましたら収量が落ちるということで、食味としては最高でありますけれども、そういう反面の面もありますので、何とか倒伏もしにくい、収量が多いものにという話があって、今は「あきほなみ」というのが出てきているようでございますが、ＪＡとされましても、この「あきほなみ」の方向に全量出荷であれば、この種子をやりたいというようなこともあるようでありますけれども。

私も当初は種子更新が大事かなと思っておりましたけれども、やはり品質の関係を見たとき、だんだん気象の関係も当然ありますけれども、乳白米が出るということで、１等米比率もなかなか低くて、農協の指導としましては作付の時期をおくらせて、６月下旬からということであって、そのことはだんだん普及をして、ことしの場合は特にまた気象の関係もあったかと思いますけれ

ども、１等米比率が３分の２ぐらいになって、大変農家にとってはありがたいことではなかったかと思っております。

そういうことで、この種子更新に対する考え方も当初ありましたけれども、できましたら今後「あきほなみ」という形に品種がシフトをしていくとなると、そういう方向のほうが品種的にも、あるいは収量的にも安定したものになるのかなと思っておりますので、できたらそういう方向の検討というのが必要かなと思っているところでございまして、今そういった農協の施策との関係もあわせながら検討していきたいと思っているところであります。

○新改　幸一議員

確かに言われますように、種をかえたから云々というようにも言われましたけれども、基本的にやっぱり種をかえていく。そしてまた、いかに土づくりが大事かということにもなってくると思います。ケイ鉄、ケイカルをきちっと入れなさいと言ってみても農家というのは、先ほど言いますように米の価格がパッとせんもんですから、なかなか直接経費に肥料を入れようとしないというのが実態にもあるようでございます。

そこあたりをＪＡと一緒になって、将来的に、この産地を守っていくということが、私は大事ではないかということを訴えるわけでございます。

特に、先ほど質問しております中津川の採種ほ組合の皆さん方も、相当な高齢化が進んでいるということも事実でございます。ある生産農家の人に聞きました。「一番のさんとが消毒じゃっと、それでやっぱりもう我がたっで動噴やら持っちょっどんか、何せ年とってごてがかなわんと、消毒っしが一番のさん」というようなことも聞きました。そういう形の中で、「行政のしが無人ヘリで消毒をすっとをちっとでん援助をしてくれば、おいどんも意欲が違たっどんなあ」というような話も聞いたところでございます。

大変財政が厳しい中に、そういう助成も本当はやっぱりやってくれたほうが、私は将来的にはすばらしい産地ができ上がっていくのではないかということを考えるところでございます。ぜひ、今後そういうのも前向きに検討をお願いするところでございます。

余談になりますけれども、時吉でこの前、契約栽培の「彩南月」の関係で、農協とパールライスの部長さん、課長さん来て、現地の声を聞いてみるということで話し合いがございました。ちょうど時吉で「彩南月」をつくっている生産者が１０名ちょっとですか、その方々との交流会をやったのですが、「彩南月」という米がブレンド米として、かなり粘り気があって量もとれておいしい、ほかのヒノヒカリの古米、古々米なんかに混ぜると半端新米に化けていくというような形の中で、パールライスも相当な今注文もあるそうであります。

パールライスが「彩南月」をつくってある産地っていうのは、時吉と白男川と佐志と中津川、約さつま農協と３５０トンという契約でございますから、その部長の話をされるには、どうしてもパールライスとしては、３５０トンはぜひ欲しいんだと、そういうお願いでございました。

しかし、欲しい欲しいと言いながら、価格はいい価格を出そうとしないわけですね。そこあたりに生産者の不満というのが出まして、パールライスの部長さんにもっと企業努力をしなさいということで要望もございました。

来年度に向けての「彩南月」の面積確保ということにつきましては、価格を上げてくれんともう生産者は契約栽培をしないと。先ほど町長が言われました、もう「あきほなみ」のほうさいかわっていっどと、そういう強い農家の反発もあったわけでございます。

パールライスとしては、意見を持ち帰って、社長以下、皆さん方と話をしながら、いい方向づけでまた答えを出しますということでございましたから、そう言われれば農家も農協を通じて契約栽培をしましょうという結果に終わったところでございます。

この米自体、みんな1俵１００円でも１５０円でも２００円でも、ことしよりも上げてほしい、そういう願いがあるわけでございます。そういうことを考えますと、こういう種場を中心とした我がまち、農協は合併しても、この種場を中心としながら、この産地を守っていくというのが一番大事かと思いますので、ぜひ町長もそこあたりを、町長の任期４年の中でいい方向にひとつ助成金等も考えていただきますように要請をしておきたいと思います。

続きまして、畜産の関係でございますが、畜産の関係につきましても答弁をいただいたわけでございますけれども、今回の１２月せりの価格の成績表を見てみますと、前回よりも３万４，０００円安いようでございます。メスで2万3，９６１円安、去勢で4万4，６７７円安という、平均で3万4，５４３円安というふうで、結果が出たようでございます。

これは全国的な流れの牛の価格でございますから、薩摩中央家畜市場だけが依然高いということではないわけですけれども、依然としてほかの市場からすればある程度はいいんじゃないかという実感を持っているところでございます。

そういう形の中で、畜連でちょっと調べていただきましたが、購買者が２１年の２月からですけれども、皆さん方に御紹介いたしますが、２１年2月せりで県内の購買者が１５８名、県外が８４名、２４２名。３月せりで県内が１６２名、県外が６０名で２２２名。４月せりが県内が１５９名、県外が６６名、２２５名。5月せりが県内で１６２名、県外から７７名、２３９名。６月せりが県内が１５８名、県外が７０名、２２８名。８月せりが県内が１５０名、県外が８３名、２３３名。１０月せりが県内１５０名、県外が７１名、２２１名。１２月せりが県内が１４７名、県外が６７名、今回が２１４名という購買者に来ていただいたということでございます。

こういう購買者の薩摩中央家畜市場に来ていただく購買者というのが、大体２００名程度はずっと維持しているわけですけれども、上がったり下がったりということでもあるようでございます。

特に、子牛の仕向け先でございますけれども、ことしにつきますと、県内では我が薩摩で保留という形が4，２８９頭売却されまして３５．1㌫が薩摩の市場での薩摩地域に残ったということで、パーセント的には３５．1㌫であるようでございます。

そして、また一方県外の出荷先なんですが、昨年からすると物すごく伸びているのが青森県だそうでございまして、青森県が今回２１年４月１日から１２月４日までの関係で２．５㌫、１０９頭、これが一番県外では伸びているという説明でもございました。

それと伸びているのが、三重県の松阪牛、有名な。ここが１１０頭出ておりまして、パーセント的には２．６㌫。次にいいところが、宮崎県が４７３頭売却されまして、パーセントでは１１㌫。また、沖縄県が１０４頭で２．４㌫という形の中で、昨年度の１年間のそういう仕向け先からすると、この薩摩地域の徳重さんの良い種雄牛、それから馬場さんの良い種雄牛そういう形もあるのではないかと思うんですが、かなり県外的なそういう出荷先は青森県、三重県、宮崎、沖縄県というのが出ているようでございます。

そういうことを考えますと、県外からの購買者というのは、やっぱりありがたいわけでございますから、これ以上にまた購買者も来ていただければ、農家自体も意欲が沸くのではないかということも感じるわけでございます。

この前、山崎のある８７歳の牛を飼っているおじいちゃんが話をされました。市場に行って、まず牛を引っ張っていって話が出るのは、「こんだんせいや、購買者がいっぱん少なかちなあ」というのが生産者間で出ますと、もうこれ以上、牛を飼わんめかいというのが、やっぱり農家間で話が出るそうです。

そういう実態を聞きますと、やっぱりここあたりで3年、5年、１０年先を見越しながら、やっぱり産地として行政がどういう立場に立って、何か一つ支援というのを考えれば、こういう、うちに向けての確かに町長の言われますように、牛の生産者に対するいろいろな助成金はつけてございますから、もちろんこれはピシッとやってもらいながらいい牛をつくっていただくというのはもう基本でございます。

やっぱり外部的に、そういう県外の購買者に一人でも足を多く運んでいただくという対策としては、こういう購買者の恐らくこういうことをすれば行政で、さつま町はそこまで畜産農家のために助成を出しているよという話が話題にもなると思います。

ぜひ、そこあたりも町長も先ほど言われましたように、ある程度自分の選挙公約にも、そういうのも考えられたようでございますので、財政が厳しい折ではございますけれども、町長の任期中に、ここあたりもぜひ前向きに取り組んでいただければ大変ありがたいと思っております。

そういう、るる話を申し上げましたけれども、町長のそういう牛に対する思い、町長が当初選挙公約にも考えられたこと、再度町長が１期４年の中での自分の思いというのをもう１回お聞かせいただければありがたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

畜産の関係につきましては、本町の農業産出額の５６㌫ぐらい、もう６割に近いところで非常に高いウエートを示していただきまして、本当に畜産農家の御努力には感謝をいたしているところであります。

特に、子牛の関係につきましては、先ほどから申し上げておりますとおり、立派な種雄牛が継続して出てきておりまして、そのために県外の購買者がお見えであるということでございまして、やはりこういった購買者の方の動向を見ましても、今２１年度関係につきましては、お示しになったところでありますが、２０年度におきましてもやはり年間で2，３２８名ですか、県外が約１９㌫、県内の方が８１㌫の割合でお見えでございますけれども、そのうちやっぱり町内の宿泊者という方が２２３名ですか、それから管内におきましては３３８名ということであります。川内の湯ったり館とか、そういうところも最近は行ってらっしゃるようでありますけれども。

そういうことで、できるだけ購買者の皆さん方が、そういった薩摩のせりに来ていただきたいということで、そういう発想もいたしたわけでありますけれども、当面先ほど申し上げましたとおり、非常に急激に経済が落ち込んでまいりまして、消費が伸び悩んでいる、牛肉等についてもなかなか伸び悩んでおりまして、子牛価格にもそういう影響が出ておる。肥育農家にとっては、本当に飼料があがった中で採算ベースも大変だというような状況がありましたので、とにかくやっぱりこれを当面厳しい畜産農家の経営の皆さん方を何とか、まずは町内のそういった方々を、支援をしていくことが優先ではないかと思って、先ほど申し上げましたような対策を講じたわけでございます。

それで、行く行くは、御提言をいただいておりますような、そういうことも総合的に、複合的に考えながら、こういう購買者が増えるような対策というのは必要かと思っておりますので、その辺は状況を見た上で対策を講じてまいりたいと思っているところでございます。

これについては、単に畜産振興という意味合いもありますが、町内の旅館等への宿泊を増やして、またこの地域経済、そういうこともやっぱり考える意味合いからも必要かと思っております。今の県外から来るお客さん方も、焼酎なんかについても非常に関心があって、買って帰られるとか、そういう経済効果というのは、ほかにもいろいろ出てきておるようでありますので、そういうことも考えながら取り組んでまいりたいと思っております。

○新改　幸一議員

前向きに取り組んでいくという答弁でございます。

畜連の動きというのも、来年の６月、６カ月後には畜連もなくなって北さつま農協のほうで一緒になっていくということも聞きました。ぜひ、そういうところもいろいろ研究しながら、購買者が一人でも多く来ていただくような政策。また一方では、先ほどから答弁にございますように、いい牛を農家がつくり上げていく。そして、また一人でも牛の生産農家が減っていかないように、そういう政策というのをきちっと打ち上げていただきますようにお願いを申し上げまして、私の質問を終わらさせていただきます。

○議長（中尾　正男議員）

これで、新改幸一議員の質問を終わります。

次は、６番、新改秀作議員の発言を許します。

〔新改　秀作議員登壇〕

○新改　秀作議員

私は、通告書に従いまして、次の３点について質問いたします。

１点目、環境問題について、近年、世界的レベルで言われている環境は、まず身近なところから行うことが必要であると思われる。町として環境について基本的な構想を持ち、また、将来のまちのあるべき姿として町民一体となって進めていく必要があると思われるが、どのような考えを持っているのか伺いたい。２番目、温暖化対策における我がまちの取り組みと今後の課題は何か。３番目、ＥＭ菌で河川の浄化、プールの清掃への取り組みの考えはないか伺う。

２番目、小中一貫教育について、社会的現象の中で少子化傾向にある現在ですが、教育は、未来を担う子どもたちを育てるのに欠くことのできないものである。学校の統廃合も検討される中で、町長のマニフェストにも入っていることである小中一貫教育については、どのような構想を持っているのか伺いたい。

３点目、図書館の施設整備について、現在、町内に３カ所の図書室を有しているが、次の３点について伺いたい。現在の利用状況はどうか、２点目、各図書室での活動状況は、３点目、生涯学習を推進する中で、図書館は必要不可欠な施設であると考える。今後の情報発信基地となる図書館建設の考えはないか伺う。

以上で、１回目の質問を終わります。

〔新改　秀作議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

新改秀作議員の御質問に対しましてお答えをさせていただきます。

まず、環境問題についてでございますが、環境基本条例の制定に向けての基本的な考えを伺うということでございます。

現在、環境美化条例というのを制定をいたしておりますけれども、これはごみの不法投棄を中心としたものでございまして、そのほかの騒音とか、悪臭とか、水質、これらについては環境美化条例の中ではうたっていないところでございます。

しかし、近年の環境問題に対します多くの苦情等も出てきておるところでございますし、環境に関する基本的な施策を定め、これを総合的に推進することによって、住民生活における良好な環境の確保を図って、もって住民福祉の増進と住みよい環境づくりのために、環境全般にわたった環境基本条例というのを制定することを基本にしているところで、マニフェストにも掲げたところでございます。

現在、制定に向けまして、いろいろな関係資料等の研究をいたしているところでございまして、

２２年度中に作業を終えまして、２３年度から施行をしていきたいということで考えておりまして、その時点になりまして条例としての御提案を申し上げたいと思っているところでございます。

次に、地球温暖化対策におけます我がまちの取り組みでございますが、ことしの１０月にさつま町地球温暖化対策実行計画書、これを策定をいたしまして、まずは役場としての温室効果ガス削減に向けての取り組みをいたしているところであります。これは、平成１９年の排出量を基準に行いまして、平成２４年度には５㌫削減する内容で、毎年の成果を検証していくということにしております。

具体的な取り組みの一部としまして、物品の購入等に当たって、古紙の配給率が高く白色度の低い製品を購入する。用紙及び電気等の必要については、裏面コピーとか、あるいは両面コピーの徹底、廃棄に当たっての取り組みとしましては、ごみの分別を徹底し資源化する、こういったことの取り組みを行っているところであります。

町民、企業に対しましてもお知らせ版等におきまして、環境ニュース、あるいは環境課からのお知らせということで、地球温暖化防止についての周知をまず図る必要があるかということで、これらに努めているところであります。

このような取り組みにつきましては、一人一人の心がけによるところが非常に大きいわけでありますので、小まめに電気を消すとか、具体的な方法等について引き続き周知広報に努めてまいりたいと思っているところでございます。

企業につきましては、我がまちでは温室効果ガスを多量に排出している企業というのはないわけでありますが、商工会等を通じまして温室効果ガスの削減についての協力をお願いをしていきたいと思っているところでございます。

次に、河川の浄化、あるいはプールの清掃などにＥＭ菌を活用し、取り組む考えはないかということでございます。

まず、プールの清掃などにＥＭ菌を活用している学校が町内にも実際ございます。プールにたまっております落ち葉とか、ヘドロなどの分解をされまして、ブラシでこすって簡単に洗い流せるというようなことでございます。それでプールの水を流したあとも側溝のにおいが少ないと、こういった事実もあるということでお伺いをいたしております。

しかし、科学的にこれが本当に有効であるかというところは、非常に、根拠にまだはっきりしないというのも事実であるようでございまして、さらにその水を河川に流した場合に、逆に環境汚染を引き起こすと、そういう考え方もあるようでございまして、このようなことから有益性とか問題点、こういったこと等の情報をさらに集約をしながら、今後の取り組みについては進めていく必要があるかと思っているところでございます。

それから、次の小中一貫教育についてでありますけれども、小中一貫教育について具体的にどのような構想を持っているかということでございます。

このことにつきましては、私のマニフェストの中の「子ども健やか育成宣言」にも掲げている施策の一つであります。小中一貫教育、これについては児童・生徒の学習指導や生活指導、生徒指導等に整合性と継続性を持たせるなどいたしまして、小学校から中学校への接続を円滑に進めるために実施されるものであるととらえているところであります。

小学校から中学校へ進学する際に、急激な環境変化というのがありますので、そういった環境の変化になじめない、あるいは学習についていけない、友人関係にどうもうまくやっていけないと、こういう人間関係もうまくつくれないと、そういうこと。最悪の場合は不登校に陥るというケースもあると聞いておりますので、このような中１ギャップと言われるような状態を起こさない、こういうことで小学校から中学校へのスムーズな接続が必要ではないかと思っておりまして、

その意味でこの小中一貫教育は、大きな意味を持つととらえているものであります。

この小中一貫教育には大きく分けまして、次の３つのパターンがあると思っております。１つは、別々の場所にある小学校と中学校が教員や児童生徒の交流を図る連携型。２つは、同一敷地内、もしくは隣接した場所に小学校と中学校を設置をして連携する併設型。３番目が同一敷地内で、完全に小学校と中学校が一体化して９年間の一貫教育を行う一体型の３つであります。

本町で、私が当初考えておりますのは、１番目の連携型であります。今後、既存の施設を生かしながら、小学校と中学校がより一層密接に連携をしまして、小学校児童がスムーズに中学校に進学をして、持てる力を十分発揮し元気で活動してほしいと、このような願いを持っているところでございます。

具体的な中身については教育委員長がお答えをいたします。

次に、３問目の図書館の整備についてでありますけれども、まず、アとイにつきましては、教育委員長に回答をしていただきまして、そのあと、この分の図書館建設に対する質問に対して、後ほど回答をさせていただきます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

〔教育委員長　大園　　勝君登壇〕

○教育委員長（大園　　勝君）

引き続き、お答えいたします。

本町の小中一貫教育に向けての取り組みは、町長のマニフェストを踏まえ、今までの取り組みを検証しながら、町全体での取り組みや各学校での取り組みが徐々に進んでおります。現在、本町では小中一貫教育も視野に入れたさつま町小中高連携研究会が組織されて、学期に１回ずつ小中高合同の授業研究会や情報交換会を行い、教員同士の交流が進められています。

また、その中で各中学校区ごとに小中学校の教員が集まり、生徒指導などの情報交換会を行っております。また、各小中学校においては中学校の教員が小学校で授業を行ったり、小学校の教員が中学校で授業を行ったりする相互乗り入れ授業を取り入れている学校もあります。小中一貫教育の基盤づくりが、そのようにしてなされてきております。

さらに、本年度内には３学期等に各中学校は小学校６年生の児童とか保護者向けに、新たな中学入学説明会というのが実施予定されております。その中で、６年生の中学校での授業体験とか、部活動体験、見学体験とか、そういうのを計画されて取り組まれていくと思います。そして、授業体験、部活動体験とともに、そのほか小中合同のボランティア活動を初めとする体験活動なども実施されることになっております。

今後は、これらの実践をさらに充実させ、相互の授業参観や授業研究による教員同士の交流、授業の相互乗り入れの継続的な実施、合同のボランティア活動や総合的な学習における体験活動の実施など、将来的にはいわゆる先ほど町長が言われました連携型の小中一貫教育を目指し、その推進のために積極的に推進に向けて取り組んでいこうと考えております。

それから、図書館の利用状況についてでありますけれども、平成２０年度利用実績で屋地楽習館図書室が入館者数１万６，５４７名で、個人貸出冊数２万５，１２２冊、団体貸出冊数が１８４冊。鶴田中央公民館図書室が入館者数６，６８９名で、個人貸出冊数７，２６７冊、団体貸出冊数が５５冊。薩摩中央公民館図書室が入館者数３，１２３名で、個人貸出冊数４，３９５冊、団体貸出冊数が２６１冊となっています。

なお、本年度はふるさと納税により、各図書室に応援団文庫コーナーを設置することができ、約４８０点の図書や紙芝居等を整備することができました。

次に、各図書室での活動状況についてですが、平成２０年度実績で３図書室の共同により屋地

楽習館図書館において毎月第２、第４土曜日に読み聞かせ、紙芝居、ビデオ鑑賞等のお話の部屋を実施しています。また、年３回は、それぞれの施設でお話の部屋スペシャルとして、読み聞かせ、エプロンシアター等を参加希望のある保育園等に送迎バスを運行して実施しています。

さらに、屋地楽習館を中心に町内の公共施設及び幼稚園、保育所等２０カ所に、最高５０冊の配本を年６回実施しています。

〔教育委員長　大園　　勝君降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

図書館の整備についての、生涯学習を推進する中で図書館は必要不可欠な施設であると考える。今後、町の情報発信基地となるような充実した図書館建設の考えはないかということでございます。

議員の御指摘のとおり、生涯学習を推進する上で図書館というのは必要な施設であると考えております。本町の図書室につきましては、公共施設の附属施設としての施設でございますが、図書室の利用状況につきましては、住民のニーズにこたえながら、それぞれの地域が等しい図書のサービスを受けられるよう努力しているところであります。

新たな図書館建設となりますと、非常に財政的な問題等もございますし、読書環境、利用者の利便性、地域性など、多角的な検討、あるいは周辺部に配慮した移動図書館、これらを含めた図書室、図書館のあり方及び複合的な施設整備を含めて、総合的に考える必要がございますので、今後の大きな課題であろうというふうに考えております。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○新改　秀作議員

今、町長の答弁をお聞きしたわけでございますけれども、環境基本計画につきましては、２３年度の制定ということで大変うれしく思っております。我がまちでも環境問題に非常に住民が敏感になっているわけでございますけれども、いろいろな私たちも苦情を聞いているわけでございます。環境の範囲が非常に広くなっているということでございます。

今、私たちが、この基本計画に対しては、主人公というのが私たち住民、そしてまた住民団体、あるいは企業、あるいは町一体となって考えていかねばならないと、お互いに加害者であって、そして被害者であるということになっているわけでございます。それぞれ、主人公が協働して取り組むことが大切であるのではないかと思っております。

これもまた、よその町を見てみれば５年から１０年のスパンで目標を立てて、そしてまた、必要に応じて随時見直しをやっているようでございますので、その計画で進めていただければと思っておりますが。

今私たちのまちで環境問題がいろいろ取りざたされているわけでございますけれども、町長として緊急課題といいますか、順番を、何であるのか、見解をお願いいたします。

○町長（日髙　政勝君）

環境問題で、緊急課題は何かということでございますが、１つは、今臭気の関係でいろいろな苦情が多いと聞いておりますので、それについては環境課のほうですぐそういう場合には対応いたしておりますけれども。

あるいは水質汚濁の関係、そういうことが現実の実態として出てきておりますので、それらについてはやっぱり早急な対応が必要かなと思っております。

ただ、これについてもそれなりの対応は関係機関一緒になって取り組んでいるところでございますけれども、臭気の問題については今全町的にそういった規制というんですか、そういう範囲

の拡大というのは必要かと思っておりますので、これについては近々そういう方向での取り組みをしていきたいと思っております。

水質関係については、これまでもそういう事例が発生した都度に現場に出向いたり、あるいは関係機関と一緒になって指導も行っておりますので、それについてはまた今後も引き続き取り組みをしていきたいと思っているところであります。

○新改　秀作議員

今、臭気の問題、あるいは水質汚濁の問題、いろいろ町長から答弁がございましたけれども、私も聞いているところによりますと、また臭気の問題もまた来年からいろいろ規制があるようでございます。

水質汚濁の問題は、御存じのように早くから言われている工場の排水の関係、いろいろありますけれども、私は、水環境をやっぱり飲み水から水環境というものの改善というのが、非常に重要問題であると思っております。

その中にもやっぱり浄化槽の整備促進とか、いろいろそういうのが入ってくるわけでございますけれども、町としてやっぱり浄化槽も整備促進をもうちょっと図らなければいけないと思っているわけでございますけれども、私も課長に直接問うたことがありますけれども、どうかもうちょっと住民の負担を軽くするような事業はないものかと思って行ったところでございますけれども、この前の事業仕分けの中でも下水道よりも浄化槽だという仕分け人がおったようでございますので、浄化槽の整備促進というのは非常に大事であると思いますけれども、町長はもうちょっと力を入れるお考えはございませんか。

○町長（日髙　政勝君）

基本的には、浄化槽の設置をして水質の汚濁防止を図る、これは町全体で環境の基本計画というのを以前、宮之城町の場合はつくっておりまして、まずはやっぱり下水道の計画も、この市街地部分には考えたことはありましたけれども、相当な経費がかかるということで、ちょっと断念をせざるを得なかったわけですけれども。

そのかわり、やっぱり合併処理浄化槽については大事だなということで、これを中心に普及を進めているわけで、国県の補助とあわせて町単でも継ぎ足しをしながら整備をしておりますけれども、これについてはやっぱり毎年１００基を超えるようなところで申し入れもありますし、これについてはさらにまた促進をしていく必要があるかと思っているところでございます。詳しくはまた担当課長のほうから御説明させていただきます。

○環境課長（日當瀬修二君）

浄化槽の推進の関係でございますけれども、現在、５人槽、７人槽、１０人槽という形で補助を実施しておりますが、国が３分の１、それから県が３分の１の８８㌫、それと町が残りということで町補助金の交付をやっておりますが、毎年大体今１４０基から１５、６０基を設置をしております。

本年度も河川改修の関係で、少しは設置が伸びるかなというふうに思っておりましたけれども、案外と伸びないなというところもあるようでございますが、今後におきましても広報等あるいはお知らせ版等で設置についての推進、あるいは補助金の交付等についても周知していきたいというふうに考えております。

○新改　秀作議員

今１００基ぐらいと言われましたけれども、やっぱりもうちょっと整備促進のほうを図っていただきたいと、何かよか事業がないものかと思っておりますので要請しておきます。

次に、緊急課題もですが、我がまちではいろいろ環境美化条例でいろいろポイ捨て、不法投棄

のないまちで、いろいろ住民の啓発、あるいは自己意識の向上と一番大事ではございますけれども、やっぱり問題になってくる、いつも言うことですけれども、公民会の未加入者の問題、やっぱりそれが一番問題になってくるんじゃないかと思いますので、引き続き何か資源ごみの啓発をして、住民と未加入者の問題がないように要請しておきます。

やっぱり、地域によっては相当あるようでございます。この前も聞いたんですけれども、同じのにペットボトルと何もかも混ぜくって入れて、それはたまたま判って返したという話も、持ち帰りをしたら持ち帰ってまたしてきたという話も聞いておりますので、そういうトラブルがないように啓発をしてくださいますよう要請しておきます。

次に行きます。

今私たちのまちでは７月の第３日曜日が環境美化の日と定めてあるわけでございます。制定はしてあるわけでございますけれども、今、私の提案でございますけれども、今ボランティアで、この前も夏祭りのあくる日、清掃ボランティアが出て、みんなでしてやっていたようでございますけれども、このいろいろ環境美化の日とか、いろいろございますけれども、私は１カ月１回ぐらいはちょっと多いかなと思いますけれども、年に２回ぐらい、盆と正月ぐらい、やっぱり清掃の日として、何か位置づけで町民一緒に何か取りかかるとか、この環境基本条例が出れば特にそうだと思いますけれども、そういうお考えは町長はございませんか。

○町長（日髙　政勝君）

環境の基本条例をつくるに当たっては、基本理念の条例としてとらえておりますので、当然、企業で責任をもってやるべきもの、そしてまた、町民として取り組んでいただく事項というのを掲げる必要があるかと思っておりますので、やはり、みんながそういう意識を持って、我がふるさとをきれいにするということは非常に大事なことでありますし、やっぱりそういう町民総ぐるみでの取り組みというのは、非常に大事なことではないかと思っております。

過去、川内川のクリーン作戦とか、そういうことでいろいろなボランティア活動、地域を上げて取り組んだ経緯もございますが、そういう形での取り組みというのは、おっしゃるとおり清掃の日等を設けながら、こういう一体的な取り組みというのは大事だと思っておりますので、そういうことも念頭に置きながら対処してもらいたいと思っております。

○新改　秀作議員

取り組んでみたいという話でしたので、私たちが所管調査で行くときも、非常にきれいなまちがあるわけでございます。やっぱり、私も歩いて非常にきれいなまちだなと思うところもございますので、その日は日曜日だったらクリーンセンターを開放して、みんなあれやったら持ってきてっていうような感じで、それぐらいの取り組みを要請しておきます。

それから、次に、温暖化防止のことでございますけれども、町長の答弁にございましたように、地球温暖化対策推進本部、それで実行計画書をつくって２４年度までに５㌫削減すると、私は非常に、これを聞いていい取り組みだなと思ったところでございます。

地域によっては今の緑のカーテンですか、ああいうもので企業やら個人やらに呼びかけてコンクールをしたり、いろいろ取り組んでいるところもあるようでございます。

鹿児島県でも志布志のレジ袋の有料化とか、いろいろそういう話を聞きます。いろいろ企業、消費者団体などによって検討をしなければならないと思っておりますので、このことについては、町としても、私はいろいろ計画書をつくってやっていることだから、いろいろエコカーもいろいろ、今度の対策でもエコカー１台ぐらい入れるのかなとは思ったんですけれども、単価的にちょっと高いものだから、私も言えなかったんですけれども、やっぱりそれぐらいの検討もするべきじゃないかと思っております。引き続き、住民の啓発を努力されますよう要請しておきます。

次に、ＥＭ菌のことでございます。私が何でＥＭ菌を言ったかといいますと、一応研修で鶴田の小学校を一応見学させていただきました。プールを見てＥＭ菌を利用されて、非常にきれいになっているということを話を聞きました。そして、また町内の校長先生にいろいろ聞いてみたら、夏を過ぎれば、そのままだと。現場も見ましたけれども、非常に臭いはしなかったですけれども、見て非常に悪いですね。やっぱりそういうことで、みんな一緒にＥＭ菌を使ったらどうかなということで提案をしたわけでございます。

近くにある防火用水の５０メートルプールも、見てみれば濁ってボーフラもわいて蚊が発生してという話も聞いているわけでございます。

そういう中で、このＥＭ菌を、きのうちょっと私の同僚議員がさつま町で使っているところから原液をわざわざ持ってきてくださいましたので、これは非常に安くであがるんです、大体５００倍にうめて２００ccにするというのなので、半端ただみたいなものです。

それできれいになるというようなことを聞いておりますので、今ちょっと町長が、私も聞いたんですけれども、川の浄化には余り適さないというようなことも聞いたんですけれども、やっぱり、こういう何かを使用されるお考えはないものか、町長の見解をお聞きします。

私は、一つちょっとその前に、私がけさ仕入れた情報では、地元の県議を通じて県の環境保全課のほうに連絡をしていただきまして、回答書がここに来ていますけど、鹿児島県としては福島県の情報は全然知っていないということで、環境センターの水質部に確認したところ、全然そういうことは知らないというような情報で、それで結局、向こうの団体で調査して、そういう結果が出たから新聞に載せてきたのではないかなとは思っているわけでございますけれども、その辺も含めて、まずはプールからＥＭ菌を使って浄化をするお考えは、町長はございませんか。

○町長（日高　政勝君）

ＥＭ菌については、いろいろなところで活用をされて、その辺の確かに効用はあるんだという見方もありますし、非常に、これについては評価が分かれるところがあるようでございます。

したがいまして、実際、本町でも先ほど申し上げましたとおり、プール等に使用されて、それなりの効用があるというようなことも伺っておりますので、この辺はもう少しいろいろな情報をとらえながら活用していくか、普及をしていくかについては、しばらくまた勉強もさせていただきたいと思っております。

○新改　秀作議員

ぜひ私があれだったら原液も持っていますので、もし活用されるんだったら、私がちゃんと同僚議員から預かって持っていますので、もし実験的にそこのプールでもいいし、防火水槽でもいいし、あれだったら要請しておきますので、ひとつ前向きにお願いいたします。

ＥＭ菌で、町村にはそれを利用して、ボカシを私もちょっと分けてもらったんですけれども、非常にトイレの合併浄化槽の中に入れてもいいし、生ごみに振りかけてもいいし、非常に結果がいいようでございますので、私たちは悪い結果は全然聞かなかったわけですけれども、こういうことで他県で新聞に載ったりすると、あれっと思ったりするわけですけれども、前向きに検討してみてください。

それから、小中一貫教育のほうに移らさせていただきます。

今町長が、先ほど小学校から中学校へ進学する際、急激な環境の変化になじめず、これが今町長が言われた中１ギャップというものじゃないかと思いますけれども、この町内でこういういじめの問題、不登校の問題、こういうギャップでどれぐらいあるものか、その辺の把握をしていらっしゃいましたらお伺いいたします。

○教育長（東　　修一君）

例えば、不登校の問題でございますけれども、今、この２学期に調査をいたしますと、５人、トータルで１６人いるようでございます。中学校がほとんどでございますけれども、そういう形でおるようでございます。

それから、いじめにつきましては、私どもが把握したところでは、この前の把握でございますけれども、今年度２件というふうに聞いております。そういうのが実態でございます。

○新改　秀作議員

私たちも、この中１ギャップが、小学校から中学校に上がるときは、私たちは小学校からみんな一緒に中学校に上がったところだったものですから、それが余りなかったわけです。それが、ひょっと今の子どもたちはそれじゃないわけですよね。

やっぱり、そういうところからギャップはあったんだろうと思いますけれども、私は中学校２年のときに、何か数学と英語でＡＢＣＤと分かれたときにちょっと違和感を感じたような覚えがございます。あそこで分かれるわけですよね、私はＡだったんですけれども、そういうわけで、やっぱりそのときにギャップがあったのかなって思うことでございました。

それから、中学校の教員が小学校で授業を行ったり、小学校の教員が中学校で授業を行ったりする、相互の乗り入れ授業を実施しているということで、先ほど答弁があったわけでございますけれども、そういう中での成果といいますか、また科目はどのようなものを相互乗り入れで授業をされているものかお伺いいたします。

○教育長（東　　修一君）

小中一貫教育の成果についてということでございますが、今まだ取り組んでいる状況でございまして、一番の成果は教員が小学校の状況、それから中学校の状況、お互いの入ってくる学校の状況をよく理解をして、例えば、中学校の教員が言っていることは、小学校の授業は非常に丁寧であると、そのような形での基本的にはまだ教員が、今そういう理解をしているというのがはっきり現れた成果であろうというふうに考えております。

そして、平成２１年度でやりましたのは、山崎小と山崎中学校で取り組んでおりますのが、中学校から小学校へ行ったのが音楽と算数、そして、小学校から中学校へ行ったのが英語と音楽と保健と、こういう形になっておりますけれども、基本的には免許状が違っておりますので、今後ここあたりのところが大きな課題と考えておりまして、これを一気に広げていくということは難しいですので、こういうところから一つずつ克服していきたいと、こういうふうに考えております。

○新改　秀作議員

今、山崎小学校で授業をやっているということで、まだ成果はちょっと判らないということですけれども。この前は、それこそ授業成果のあれで、ある仕分け人が英語の授業を小学校でというのを否定されたわけですけれども、教育長は小学校で英語の授業をして、その辺はどのようにお考えですか。

○教育長（東　　修一君）

どういう観点から英語がいいとか、悪いとかと言われたのか、私もそれは見ておりませんけれども、基本的には、やはり日本語をよく勉強して、そして、外国語に取り組むべきではないかというような意見ではないかというふうに思っております。

ただ、今この小中一貫の観点から申し上げますと、やはり、小学校で英語の文法とかそういうことをするわけではございませんで、ちょっとした英語に慣れるような「おはようございます」とか、そういう会話の勉強をしているのが現状でございますので、そういう意味ではまた中学校に行って、いろいろな英語の基本的なことといいましょうか、専門的な文法とか、そういうのを

勉強するあれには非常に効果があるのではないかというふうに思っております。

いろいろな観点からのいいか、悪いかということでございますので、今、教育課程上それをそういう形でやるようになっておりますので、できるだけそういう方向で進めていきたいというふうに思っております。

○新改　秀作議員

私も教育長と同感です。ある程度は、少しぐらいは小学校でもやっぱり教えたほうが、中学校に入ってもやりやすいのではないかと、私も英語は習っておりませんでしたので、小学校のころは、そう思います。

この前、私は文教厚生委員会の調査を、それこそ調査の報告書を見る機会がございまして、その中で宮崎県の五ケ瀬町、小学校４学級、中学校２学級の合同教育というのを見させていただきました。やっぱり小規模校の特性を逆にとった教育というのをしているようで、その中でも小中一貫教育というのをやられていた、非常に全国から来て、すごい反響がある学校であったということを、ちょっと聞いたりしたわけでございます。

そういうことを、私はやってもらいたいということじゃないですけれども、いろいろさつま町はさつま町の特性があってもいいわけでございます。

そういうことで、今学校の適正規模検討委員会も進めているわけでございますよね、その中でも全然別個に進まれていくんじゃないかと思うんですけど、その兼ね合い、その辺と、それともう１つ、このモデル校の設置というのをいつごろ考えていらっしゃるものか、その辺を教育長、町長ですかどっちですか、教育長お願いします、お伺いします。

○教育長（東　　修一君）

先ほどから連携型を進めたいということで申し上げているんですが、この小中一貫の本当に連携型の、いわゆるあれを走るためには、先ほどから申し上げております保持する教員の免許の問題、それから学校規模の問題。例えば、小さな学校ですと、教員が余りおりませんので、交互のあれができないわけですね。小学校は１時間目から６時間目まで小学校の先生は授業を持っておられます。中学校は教科担任制ですので空き時間がございます。

それを交換するとなりますと、非常に時間が、小学校の場合は非常に難しい時間調整がございます。そういうようなこと、それからまた一方では、今指摘の学校の適正化の問題など、同時に考えて解決しなければならない問題がたくさんございますので、まずこれらの問題を一つずつ解決していくことと、学校の機運を醸成しなければ、こちらからやれやればっかりじゃいけないと思うんです。

管理職がよく認識して、こうやって力をつけようという、その機運の醸成も必要だと思いますので、モデル化につきましては、ちょっと時間がかかるということでお許しいただきたいと思います。

○新改　秀作議員

いろいろモデル校の設置もちょっと時間がかかるということで、これはいいです。

今の子どもたちの成長期の過程で重要な時期でもあるわけでございます。小中高における一貫教育は、将来の社会を担う子どもたちの教育に大事な事業であると私は思っておりますので、ぜひ実施される方向で要請しておきます。

それから、図書館のほうに移らさせていただきます。

先ほど、利用状況、いろいろ答弁があったわけでございます。まずは、時間があるようですので、この蔵書の数、国の基準もあると思いますけれども、基準は達成はちょっと難しいと思いますが、国の基準は達成はしているのですか。ちょっと課長のほうで、これは一般財源ですから、

ちょっとあれですから難しいと思いますけど。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

国の基準といいますか、今例えば図書館を建設するときの基準というわけですか。

○新改　秀作議員

蔵書数というのは基準はないんですか。図書館のほうであるんですか、ちょっと失礼します。あとでいいですが。

それと、町長も先ほど言われましたけれども、町民のニーズに対応せないかんということでございますけれども、この町民のニーズの把握、何か調査をされるんですか、何かアンケートをとってこの本が欲しいとか、そういうのをされるのですか、ちょっと課長判っていたら。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

各図書室のほうにリクエストコーナーというのを設けまして、それにはカードを書いていただきまして、入れていただいて、一応担当の者が調べて本を購入するという形でございます。

○新改　秀作議員

それから、今いろいろなイベントをお伺いしたわけでございますけれども、この中に企業への本の貸出しというのはなかったようですけれども、今はどのようになさっていらっしゃるのか、判ったら。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

現在、町内に配本所を２０カ所持っております。保育園に６保育園、幼稚園が１つ、小学校が６、中学校が１、児童クラブが２、公民館が３、それから文化センターということで、町内に今２０カ所の配本所を持っておりまして、企業には出しておりません。

○新改　秀作議員

昔は、やっていたみたいですよね、貸し出しがなかったんですかね、それはいいです。いろいろな声、そういう学習機会の提供といいますか、そういうのにいろいろなところに努めたらいいと思いますので、その辺はまた逐次考えていただければいいと思います。

次、行きます。図書館の建設についてです。

今、私が図書館の建設でいろいろさつま町の中心であるまちで、あの場所で図書室がいいのかという住民からの意見を聞いて要請をしたわけでございます。

児童、青少年、高齢者、障害者、そうしたときに、障害者なんかもちろん入れないですよね、高齢者もちょっと無理な、そういうのがあると思いますけれども、必要な設備というのが必要ではないかと思うのですけれども、町長として、言えば本庁舎建設に位置づけるとか、何かそういうようなことは考えられませんか。

○町長（日高　政勝君）

図書館の整備充実につきましては、本当に今のままの状態でいいかと申されますと決して満足いけるものではないと思っております。本来なら、いろいろな蔵書の関係もありますが、町民のそういうことをニーズにお答えするような図書の整備というのは必要であるというふうに認識はいたしております。

そういうことで、過去の屋地楽習館のほうにつくりましたのも、雇用促進事業団のほうでそういう事業を入れて、あそこに図書機能を持たせようという形で、今まで学校とか役場の敷地内であったのを、あそこに集約をしたことがございますけれども、やはりあれでもなかなかスペース的に、そしてまた図書館と言えるような機能はないわけでありますので、やはりこの望ましいことからいきますと、本当に図書館というのは正式にあるべきだというふうに考えております。

ただ、これについては今ありましたとおり、庁舎建設の中でも複合施設という形でできないか

ということも検討の方向にはありますけれども、ただ要は財政的に非常に、そこまで含めてつくれるかということもありますので、その辺は場所的な問題とか、あるいは利用の問題とか、いろいろなことを考えまして、総合的に判断をする必要があるかと思いますけど、今のところでは、具体的につくるというところまでは至っておりません。

○新改　秀作議員

新しくつくるのじゃなくしても、近くにやっぱり庁舎の周辺に持って来るお考えはございませんか。

○町長（日高　政勝君）

一番、今各薩摩、鶴田、宮之城は屋地楽習館ということで、それぞれ分散した形でありますけれども、例えば、１カ所に集中してそういう拠点的なものをつくるかとなりますと、またその利用の関係とか、いろいろ出てくるかと思いますので、その辺はやっぱりいろいろな考え方もあるかと思いますので、とにかくやっぱり利便性と、また今はこのコンピュータで検索をしながら、いろいろ蔵書の状況等も検索をしながらできるということもありますので、いろいろなことも考えて、これからの整備については大きな検討課題とさせていただきたいと思っております。

○新改　秀作議員

私は、図書館でなくてもいいわけですよ、図書室でも構わんわけですよ。庁舎の近くに欲しいんです。今私がちょっと隣の議員からいただきましたけれども、こういうのも専門書もないわけ、余りないですよね、専門書も。

それで、私たちもやっぱり政策決定とか、行政事務の必要な資料とか、そういうのなんかもパソコンでないのが必要なんです。そして、私議員も必要だから、やっぱりみんな専門書も多分少ないと、私が見た感じではなかったですから、余り。そういうのが必要だから、やっぱり近くにそういうのをやって、図書室でもいいから、図書館だったら館長がおって経費がかかりますけれども、そういうのは必要ですから、ぜひ前向きに町長検討していただきますように要請しておきます。終わります。

○町長（日高　政勝君）

その辺は、また図書館でなくて、図書のそういう専門的なところを備えてということですから、その辺はまた十分検討させていただきたいと思います。

それから、先ほどの質問の中で、ＥＭ菌の使用を前向きに取り組んでほしいというようなことでございましたが、ことしの７月中旬、遊遊会の皆さん方と一緒に旧宮中プールに、そういったＥＭ菌を使って投入をしてございますので、それについてはまた後ほどそういった状況が判ってくるのではないかと思っているところであります。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

先ほど、図書室の蔵書の関係を言われましたけれども、これは附属施設でございまして、蔵書基準はございません。一応、屋地楽習館の蔵書数が２万７，０４２冊、それから鶴田の中央公民館が１万３，５２５冊、それから、薩摩の中央公民館が１万５４冊というような状況でございます。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、新改秀作議員の質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。再開は、おおむね２時４０分とします。

休憩　午後２時２８分

再開　午後２時３９分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、１４番、内田芳博議員の発言を許します。

〔内田　芳博議員登壇〕

○内田　芳博議員

私は通告に従い、次の２点について町長の見解をお伺いいたします。

まず、国県の土木工事の入札についてであります。

町内の業者は、国の入札で参加ができるのはＣ級の３社であります。ほかは、Ｄ級で入札にはできないし、これを入札しようとするならば、工事区間を縮小するなどして入札に参加できるよう国に要請すべきと考えますが、その対策を講じられる考えはないかお伺いをいたします。

次に、県はＡ級の事業費枠を７，０００万円から５，０００万円減額した。このことにより町内の業者は、地元の業者への参入が厳しい状況に置かれることになっている。よって、地元の工事は地元の業者にと強く県へ要請すべきと考えますが、町長のお考えをお聞きしたいと思います。

２番目に通学路の整備についてであります。

宮之城中学校は、来年度、旧宮之城高等学校へ移転すると聞くが、国道３２８号線の屋地の交差点入り口から校門までの約２００メートルの町道拡幅整備はどのようになっているものか、お尋ねをいたします。１回目の質問を終わります。

〔内田　芳博議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

内田芳博議員の御質問に対しましてお答えをさせていただきます。

まず、国県の土木工事の入札についてでありますが、ただいまの質問のことにつきましては、町といたしましても今進められております河川激特事業の発注に当たっては、地元建設業者のほうに発注の機会をということで、これまで九州地方整備局、あるいは川内川河川事務所にそれぞれ出向きましてそのようなことを要望書としてまとめて、直接お渡ししながらお願いを申し上げてきているところであります。

その際に、川内川の河川事務所におきましては、工事品質の確保と競争性の確保に努めなければならないという中で、現在、全国的に進められております指名競争入札から一般競争入札への移行といった流れはかえられないと聞いております。

また、一般競争入札における評価の際に、災害時のボランティアの実績、あるいは消防団員の雇用等を勘案して評価点数を上乗せをしているということでございまして、少しでも地元が有利になるような取り扱いを行っていただいているとのことでございました。

国の基準におきましては、Ｃクラスは予定価格が６，０００万円以上３億円以下、Ｄクラスは予定額が６，０００万円以下となっているところであります。川内川の河川激特事業及び鶴田ダムの再開発事業における一般土木関係の発注状況を見てみますと、Ｂクラスが１件、Ｃクラスが３１件、Ｄクラス７件というふうになっております。

それで、工事区間も縮小するなどして入札に参加できるように要請をということでございますが、このことについても含めても要請をいたしておりますけれども、川内川の河川事務所によりますと、多くの地元業者も受注できるようにＤクラスへの分割発注も考えているが、築堤工事は一方が川であることや住民への安全確保の面から、生活道路は極力通過しないような配慮が求め

られているということでございまして、まずはこの業者がふくそうすると、工事の安全面の確保が難しい。そして、もう一つは、それぞれの業者に進入路が必要となり、通行止め等の関係で、周辺住民に多大な迷惑を負担をかけるということになる。これらのことからなかなか工事の分割というのは難しいとのことでありました。

しかしながら、上記の条件がクリアできるような場合には、できるだけ分割をして発注するようにということで心がけているとのことでございます。

実際、こういった分割のことについても、地元業者にもできるだけ発注の機会をということで、申し出によりまして本町内においても分割をされて発注をされた事例がございます。御配慮をいただいた結果だと思っているところでございます。

町といたしましても、今後機会あるごとに川内川の河川事務所に対しまして、できるだけ多くの地元業者が参加しやすい、こうした分割発注の工事をいただけるように要望を続けてまいりたいと考えているところでございます。

次に、県の関係の事業でございますが、県の事業費枠がちょっと減額になって参加が難しいというようなことでございますけど、県の指名競争入札は、鹿児島県の建設工事入札参加資格審査要綱に基づきまして行われているところでございます。

一般に建設工事の標準金額につきましては、Ａ級からＤ級の４段階に格付を行いまして、Ａ級につきましては４，０００万円以上、Ｂ級は２，０００万円以上から４，０００万円未満、Ｃ級は８００万円以上２，０００万円未満、Ｄ級は８００万円未満というようなランク付けで予定価格を定めて指名業者を決定をされております。

指名業者数につきましては、予定価格により決定なされるところでありますが、例えば、工事施工場所がさつま町内で予定価格が４，０００万円の場合は、Ａ級１０社以上を選定しなければならないために、旧宮之城土木所管内の業者を優先して指名を行い、業者数が不足する場合には、旧川内土木事務所管内、または旧出水土木事務所管内の業者から指名がなされているとのことであります。

Ｂ級以下につきましては、施工場所に基づき、すべて地元業者優先に指名を行っているということでございますが、業者数が不足する場合には、旧宮之城土木事務所管内である旧祁答院、入来の業者を指名する場合もあるとのことであります。

なお、河川激特事業の発注状況を見てみましても特殊工事を除き、ほとんどがさつま町内業者を指名してありまして、市町内業者が受注している現状にあるというふうに伺っております。

これまでも県に対しましては要望してきておりますけれども、今後におきましても国と同様に、県にも入札の透明性、公平性、競争性の確保を前提としながら、激特事業以外でも幅広く町内施工場所の場合の工事は、地元業者が発注できる機会のことを強く要望していきたいと考えているところでございます。

２番目の通学路の整備についてでございますが、宮之城中学校が、来年度旧宮之城高校へ移転をするということで、３２８号の屋地交差点入り口から校門までの町道拡幅の整備をということでございます。

これにつきましては、屋地の交差点につきましても、国道３２８号の整備促進期成会等でも例年のごとく県のほうには要望を重ねてきております。虎居地区については、ある程度の河川激特事業の関連の関係で、近々また予算のほうも上げられて、来年の整備が行われるという見通しになっておりますけれども、屋地につきましてはまだ見通しが立っていないところでございますが、町としましては、やはり学校の移転ということでございますので、非常に交通のふくそうするところでございます。

そういうことで、国道３２８号屋地本町交差点から旧宮之城高校入り口を経由し、田原団地入り口までの約８００メートル、これについては平成２２年度からの新規事業として整備をする計画で、現在、補助事業等の採択申請をいたしているところでございます。

整備につきましては、人家等建物が非常に多いところでございますので、できるだけ現道を生かした形で側溝改修とか、舗装の改修等で対応してまいりたいと考えているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○内田　芳博議員

ただいま町長の答弁の中で、日々努力をされている答弁をいただいたわけでございますが、現在、国県の入札制度は総合評価方式において技術の面、さらに競争入札の重要な側面と透明性の高い評価が重要視されております。

このことについては、建設課、そして災害対策室並びに財務課、指名委員長、町長等はよく御存じのとおりであるわけでございますが、その中で、選択肢として簡易型、標準型、高度技術提案型によって施工、技術、能力の実績と地域貢献度を含めた評価点が入札参加の重要な基準になってくるわけであります。

この方式によって、落札価格には大きな変貌がもたらしております。入札価格が、１社が１，０００万円、次の会社が１，０５０万円、３番目の会社が１，０００万円で入札したといたしましても、この総合評価式の内容においては、一番安い業者が落札をするということではなくして、２番目の価格を入れた会社が落札することもあります。

この方式によって、毎年、この入札に対する効果が出てきて、落札率も８８㌫から約８０㌫になっております。入札も２回と、こういうふうに決まっておりますが、この方式による入札においては手順もありますが、指名委員会に学識経験者２名が必要とされております。競争参加資格確認の結果によっては、入札に参加ができない会社も出てきます。

しかしまた、参加ができない場合には、できなかった理由を聞くことができます。総合評価方式によっては、会社は真摯性と頭脳集団を確立するために高度技術の提案、高度技術の能力、高度施工の技術者と地域のボランティアの貢献度によって、その評価が公共事業の入札参加の基準となってまいります。会社の社長、事務職員並びに従業員等は、飲酒、暴力があれば、即指名停止になります。地元の業者も、この厳しい入札参加の基準の内容は十分心得ております。

しかし、国の事業に入札参加ができるのは、残念なことに本町ではＣ級の３社であります。ほかはＤ級で入札には参加ができません。

今ある川内川の氾濫に対する激特事業は、国の関係の事業でありまして、氾濫後のここに関する地元会社の貢献度は、点数で示せばそう生かされてはおりません。評価点は、そう高くないと思います。評価という本を見てみれば、地元のボランティアなんかは１点ではないですかと、このように私は考えます。

当時を思えば、山崎、虎居、柏原のあの無残な悲劇、まことに倒れれば必ず立ち上がらなければならない、そのことは町民自らみんなが応援してきたわけでございます。必ず倒れたら立ち上がると、このことは赤ちゃんがよくみんなに教えていると、私はこのように思います。

外部の会社が仕事をしても本町には利益は落ちてきません。本町の会社に仕事をさせてこそ、本町にお金が落ちてまいります。この循環が無残になった町の復興に活力を持たせることであって、このことが必要なことであります。

今、失業者の問題、景気悪化の問題等々を考えるときに、町民も会社も従業員の方々も非常にぶつぶつ怒られております。この気持ちもよく判ります。築堤工事、他の工事も区間を縮小して、一つでも二つでも地元の業者が入札ができるように国に強く要請をすべきであります。そのこと

が関係者への期待にこたえることではないかと、このように考えます。

知事も、全国知事会議閣僚懇談会で、公共事業については優先順位のことでございますが、このことを決める際には地方の意見を十分聞いて、そして判断をしてほしいという要請がなされております。

また、公共事業の２割削減を打ち出した件に触れ、公共事業への依存度が高い地方に優先配分をしないと、地方経済は疲弊と反乱が起きると指摘をされ、また、事業決定には地方も含まれてほしいと伝えられております。まさしく、知事が本町の現状を言われておるようであります。

町民に元気が出るように、地元企業に数多くの指名参加ができるよう、国に強い働きかけと要請をし、住民に力を与え、活力を見出すべきと考えますが、町長の見解をお伺いしたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

ただいまいろいろ御意見をいただきました。先ほどもお答えしましたとおり、私どもの考えとしましては全くおっしゃるとおりのことを承って、関係のところにもそのことを申し出をし、そしてまたそういう場所においては、そのような地元業者が参加できるような形の取り扱いもしてもらったというのもございます。

やはり、この河川工事等につきましては、規模とか、いろいろな技能とか、それぞれ工区によっては制限が出ておりますので、必ずしも地元業者が入れるところにないというところもありまして、いろいろ難しい面もあります。

ただおっしゃるとおり、地元経済の循環を考えますと、できるだけそういう発注の機会があることが望ましいわけですけれども、なかなか実態としては工事の規模等によって、内容等によって制限がなされておりますので、こちらが要望どおりにはいかないところがございます。

これまでもいろいろな形でお願いをしてきておりますので、その辺はまた関係の機関におきましても、できる範囲での努力はいただいているというふうに考えているところでございます。

簡易型の総合評価方式の関係につきましても、御承知のとおり特別簡易型というのがありまして、とにかく工事の落札金額、それだけじゃなくておっしゃるとおり企業の施工能力とか、あるいは配置技術者の能力とか、あるいは地域のボランティアとか、そういう社会貢献度、そういうことを評価をしながら評価点数で外部委員会を入れて評価をしていくんだということになっておりますので、そういうことについてはまた一つの工事のあり方として、国の場合はそういう形で取り上げておられるところでございます。

○内田　芳博議員

ただいま町長の答弁をいただいたわけでございますが、この高度技術型といいますか、今業者の方々は、やはり町外から河川改修に来て工事をしている方、また地元の方々が仕事をされている会社、一般の住民の方々が考えた以上に、はるかな能力を出して自分たちが自分たちで高度な技術を考えて町民の命を守り、そして町民に騒音を起こさせないと、いろいろなことをやはり考えて、そうして仕事をしていかなければなりません。

虎居の推込の切り土をする、排土を柏原まで持っていくには、どのコースを通って何時間でいたて、どことどこが町内であって、一番交通整理が厳しいところで、ここは何キロ出して事故も起こさない、どのコースで行かなければいけないと、そうして車もやはり整備された相当いい車でなければダンプも使えないというような状況で、そういうのを今は会社が自分たちでその高度技術の政策をしっかり立てて進まなければならないと。

そうしないと、その履行ができなければ簡易型へと下がっていき、そしてやはり金額の低いほうになっていくわけです。その提案型の提案が、技術の提案がすばらしければ点数が上がって、

そうして高い金額に入っていくということで、やはり町内の皆さん方が工事と言うけれども、町内の皆さん以上に業者は、そういうことは考えて取り組んでいるのが現状です。

全く、これが１７年６月から施行ですが、その前の工事と現在の工事といたすれば、内容が全然違ってきております。業者は、それほどさっき言ったように頭脳集団でなければ、これから真摯性とがマッチしなければできないことになってくるということです。町がこの方式を取り入れるとした場合には、二人の学識経験者を入れて、そういうところを非常に勘案して考えていかなければならないから、私は大変なことだと、このようには考えます。

これは余談でしたけれども、今、県内では出水市のように会社が閉鎖されて失業の方々も出ております。年の瀬にあすの仕事、雇用もない方々もいらっしゃるわけでございますが、我々は目の前に仕事があってもできないという状態に最善を尽くして努力はされて、この仕事を地域の業者にという町長の努力は、私も理解いたします。難題を解決することが本町に利益をもたらすことであります。仕事のある喜び、与えることが私たちの仕事であります。

今、国と地方とのこのことについては、外交交渉的なもので、それぞれ勝たなければ町民に豊かさを与えることは、私はできないのではないかと、このように考えます。その努力、その結果が工事区間を縮小して、地元業者にも工事をさせられていかなければならないと思います。

苦労の結果が実ったときは、自分にも活力ができてまいります。また、町民の皆さん方も活力ができてくると思います。町長は、こうしたことを十分踏まえて、さらに私は強固に陳情活動、要望活動をしていただきたいと思いますが、この点について再度お尋ねいたします。

○町長（日高　政勝君）

御意見の趣旨は十分承っておりますので、これからも引き続き必要と認められる事項等については、要望を続けてまいりたいと思っているところであります。

○内田　芳博議員

私も下湯田、柏原、そして、轟の瀬から虎居の右岸の方向性、そして山崎まで現場を見てまいっております。ありがたいことに町長以下、土木の建友会の皆さんでしょうか、それぞれの努力が実りまして、今現在、本町の業者が３社か４社か入っていると思います。

それも、工事区間をやはり縮小して、金額を下げて、そして入札に入っているのが現状でございますので、どうかそういう努力の結果も出ておりますし、会社の従業員の皆さん方と会って話をするときに、この仕事がないときにこういう努力をしてくださって仕事をするということは非常にありがたいことだと。ぜひ町長にも、どうせ会う機会が多いと思いますから、そういう点も御苦労な点はひとつ喜んでおると、従業員の方も会社もということで労働者の皆さんがそう言われておりましたので、このことだけはお伝えをしておきたいと思います。

次に入ります。

矛先はやっぱり県ですが、内容は今の国の入札の内容と大体同じでございますが、ただ変わるのは、県にお願いに行くとすれば知事並びに指名委員長がいらっしゃるわけですから、やはり、この方々に私は地元の事業は地元の方々にという強い要請をしてくださいということでございます。

先ほど町長は、この点につきましても要望しているということでございましたが、宮之城土木事務所が川内管轄に統一されたときに公共事業の削減、さらに業者の削減ということにつながってきたのではないかなということを考えたわけですが、さつま町にも県ではＡ級の会社が８社いらっしゃると、このようにお聞きをしておるわけですが、この場合には、私は、やはり国に陳情する、要望するみたいじゃなくして、県でありますし、また知事も国で知事会のときに、ああいう大きなことを言われておるわけですから、地方のことは一番地方の知っていらっしゃると思い

ますので、町長が先ほど言われたとおり、この地域の工事については地域の方々が大体全体的に把握して、指名入って落札をされているということでございますので、今後もなお一層強い要請を県にし、地域の方々にこういう景気の悪いときでございますので、一つでも仕事の枠が広がるように努力をしていただきたいと思いますが、この点について再度お伺いいたします。

○町長（日髙　政勝君）

これまでも国同様、県に対してもいろいろな町内に県工事も入っておりますので、そのことについては引き続き趣旨に対した要望を重ねてまいりたいと思っております。

○内田　芳博議員

この通学路についてでございますが、次の、先ほど２２年度新規事業として取り組むということでございましたので、これからの予算関係につながってくるものと、このように考えますが、この道路は、五日町のウッドタウンから屋地の交差点まで町道五日町城之口線としてウッドタウン五日町のほうから工事をされてきたわけですが、恐らく拡幅工事に十数年がかかっているのではないかとこのように考えます。

そして、町民がこの道路のやはり完成というのを一日も早く望んだと思いますが、市街地、そして商業地ということで思うように予算とともに伴わなかったところがあったと思いますが、この２２年度で新規として取り組むと、予算がつかなければどうもできないわけですが、国に行ったときに、新規事業として非常に来年度は厳しいということを言われたわけですが、そのところと、この道路を何年でこれを完成するという計画であるものか、この点をお聞かせいただきたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

新しい補助事業の地域再生基盤強化交付金事業というのが出るようであります。ただ、今ございますように道路整備については、全体的に公共工事そのものが今厳しい状況に入っておりますし、来年度も２割カットだというようなこと、あるいはそれ以上だという話もありますので、個々の事業についてどのような配分がなされるか、全く今のところ見通しが立っておりません。

今のこの計画では、大体補助割合が５０㌫ですので、８００メートルの整備の中で財政的な面も、ほかの事業がありますので、その辺に影響が出ないところで進めるとなると、５年ぐらいかかってやるかなという考え方を持っているところでございます。

今の段階では、まだとにかく補助事業ははっきりしませんので判りません。

○内田　芳博議員

今度の補正予算の第２号ですが、７兆２，０００億円ですか、このあとにもう公共事業と本町の分の割がどのくらい来るか判りませんけど、緑地地帯とか、いろいろな公共事業も出ておりましたが、それがやっぱり確定して地方に配分された場合には、やはりこういう方向にこの道路に予算をつけて、そして、高校生ではなくして中学生の今度は通学路になりますので、早い段階においてこの道路の完成をしていただきたいと、私はこのように考えるのですが、この点はいかがでしょうか、お聞かせいただきたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

先ほど一応５年間ということで申し上げましたが、一応、この地域再生基盤強化交付金事業というのが５年間あるという意味でございまして、ここの整備についてはおっしゃるとおり、通学路となると危険度の解消ということでありますから、できるだけ早い機会に、そういう補助事業の見通しを得て、できるだけ短い期間で整備ができたらと思っているところでございます。

○内田　芳博議員

今回の第２次補正予算で、それは年度内に計画を立ててやっぱり沿線が短いところなら単年度

で済みますけれども、やはり８００メーターとなれば、そういう５年という年期も、やはり計画高に上げて進めていかなければならないと思いますが、やはり、私は中学生の通学道路になりますと、屋地の３２８号の交差点の入り口が一番厳しいですから、ここを早く何とか解決していただかなければいかがなものかと。

今までは商店街が繁栄をしていたときには、非常にその商店の生活補償という一つの大きな問題が出てきたわけですけれども、今日ではやはり閉店もされておりますし、商店街の状況も違っておりますので、私は一刻もこれは早い時期に解決して、中学生が安心して通学路として使えるようにしてやらなければならないと。

今までやはり、この道路がこれだけおくれたのは、商店街のまだ勢いがあった時点もあったわけですし、また、周辺の問題もあったと思いますのが、今日ではそういうところは解決できる状態ではないかと考えますので、一刻も早い私は取り組みをして完成をしていただき、そして、父兄ＰＴＡの皆さん方に安心して通学できる環境をつくっていただきたいと、このように考えますので、この点について町長の見解を再度お聞きして、私の一般質問を終わりたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

この屋地の交差点改良につきましては国道でありますから、町でというわけもまいらんところがありますので、これについてはこれまでも３２８号整備促進期成会のほうで毎年要望を継続しております。これからも、県、国のほうには、また引き続き要望を続けていきたいと思っているところでございまして、１日も早い整備がなされることを願っているわけでございます。

あと、この学校までの通学路の整備ということで今申し上げたようなことでございますが、緊急の国の第２次補正については、ちょっと対象が、まだ具体的にはっきり判りませんけど、雇用とか、あるいはいろいろなほかの分野まで考えていらっしゃるようでありますから、こういった道路整備まで地方の公共工事に対しても幾らかということでは話を聞いておりますけど、こういう道路関係までは実際入ってくるか、今のところ明確でございません。

そういう中でできるようであれば、ほかにまたいろいろな道路整備とかいろいろありますので、その辺の均衡というものを考え合わせながら、緊急性の高いものから補正をしていきたいと思っているところであります。

○議長（中尾　正男議員）

これで１４番、内田芳博議員の質問を終わります。

次は、１３番、楠木園洋一議員の発言を許します。

〔楠木園洋一議員登壇〕

○楠木園洋一議員

本日の最後になりましたので、簡潔に質問いたしますので、実のある答弁よろしくお願いいたします。

それでは通告に従いまして、１点目、地域再生に向けた公民館活動について、少子高齢化の進行により地域が疲弊する中で、自治活動の拠点である条例公民館が担う責務と役割は大きなものがあると思われます。そこで、今後、条例公民館が所管する自治公民館活動への指導をどのように展開していくのか。また、支援対策をどのように強化する考えはないかお伺いします。

２点目、条例公民館には、公民館主事及び社会教育指導員等が配置され、種々の事業が展開されているところでありますが、公民館主事の未配置等格差が生じている施設もあることから、均衡ある職員等の配置を検討する考えはないか伺います。

２番目に集落対策についてですが、高齢化の急速な進行により老人世帯、独居老人世帯の増加に加え、空き家、廃屋等が多く見られることから、これらへの対策を講じる考えはないか伺いま

す。これで１回目の質問を終わります。

〔楠木園洋一議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

楠木園洋一議員の質問項目に対しましてお答えをさせていただきます。

まず、地域再生に向けた公民館活動につきましてでありますが、条例公民館、これにつきましては町内に５つの条例公民館がございます。鶴田地区、薩摩地区に、それぞれ１館、宮之城地区は、虎居区、山崎区、佐志区でございます。公民館主事を配置をしながら地域住民の集いとか学び、結びの場として住民の自主的、主体的な参加のもとに生涯学習講座、あるいは高齢者学級、自主的講座の開設、並びに社会教育一般の事務を行っておりまして、地域での交流が図られているところであります。

各条例公民館につきましては、公民館主事または社会教育指導員を配置して、各区からの要望により支援をいたしているところでございます。

なお、宮之城屋地地区及び船木地区につきましては、社会教育課が直接の担当区域として社会教育指導員等により支援をいたしております。

今後の指導でありますが、条例公民館に配置をされました職員並びに公民館主事などの研修等によりまして能力及び資質の向上を図り、自治公民館の要望にこたえられるようなコーディネートの機能を備えた条例公民館を目指してまいりたいと、そういうように考えております。

各地域におかれましては、現在配置をされております主事等を積極的に活用していただきまして、地域の活性化につなげていただきたいと考えているところでございます。

また、自治公民館活動につきましては、社会教育課を中心にさまざまな活動を通じまして、生涯学習の推進、あるいは自治活動の支援、きめ細かなサービス提供など、地域住民のよりどころとして活性化できるように、今後もさらなる支援体制づくりを推進してまいりたいと思っているところでございます。

自治公民館の運営補助につきましても、現行の施設割の見直しも検討をしてまいりたいと思っているところでございます。

次に、この公民館主事とか、社会教育指導員が配置をされ、種々の事業展開をされているところであるが、公民館主事の未配置など格差が生じている施設もあることから、均衡ある職員配置を検討する考えはないかということであります。

条例公民館の果たす役割というのは、ますます大きくなると認識をいたしております。今後の地域づくり支援とか、あるいは住民への生涯学習の機会提供、こういった重要性を考えながら、条例公民館の担当区域及び主事の業務内容の見直しを含めて検討してまいりたいと思います。

なお、自治公民館には、主事等の配置は計画しておりませんけれども、前にも述べましたように、条例公民館主事などの能力とか資質の向上を図って、担当地域の自治公民館の支援を行っていただく、このことが必要ではないかと思っております。

積極的に、地域づくりや地域活動、行事等に従事するよう役場職員にも委嘱しております地域担当職員との連携を今後は深めていきたいと思っておりまして、地域の元気再生、あるいは課題解決に向けた取り組みを進めてまいるところでございまして、そうした地域の特色ある活性化に努めてまいりたいと思っております。

次に、少子高齢化社会における自治活動については、人材の高齢化や人口減少によりまして、役員選出の困難とか、伝統行事等の廃止、あるいは住民負担の増加、こういったことなどで地域活力というのが減退をする傾向にあるということから、担い手となります人材の確保というのが

どうしても不可欠であるというふうに考えております。

こういう中で、本町では、６５歳以上の高齢者が集落の５０㌫以上を占める集落というのが増加傾向にございまして、将来の維持、あるいは可能な公民会のあり方については模索をしながら、いろいろな制限をしながら行政の喫緊の課題として、積極的に公民会合併等を今取り組んでいるところでございまして、この公民会合併に推進につきましては１公民会当たり戸数おおむね８０戸から１００戸程度が集落機能が発揮できる規模として考えておりまして、現在の１４２公民会を１００程度に目標を定めて進めていきたいと思っております。

そのために、公民館、公民会等に出向いて説明、あるいは意見交換会を開催をしているところでございます。

また、支援策としましては、地域の活力を維持発展させるための一つとして、合併協議事務経費の１０万円助成、あるいは無線放送の施設費の助成に対しての上乗せ補助、運営費の合併特例加算、こういったことを実施しているところであります。

今後の追加支援策としましては、施設整備補助金についても合併特例による補助率の上乗せを、今後検討をしていくことも一つの方策かなと考えているところでございます。これまでの歴史的な経緯とか、つながりもあることでありますから、話し合い活動による自主的な、そしてまた主体的な合併を進めてまいりたいと思っているところでございます。

次の空き家対策の関係についてでございますけれども、人口の減少、高齢化の進展を初めとしまして近年の社会変化というのは、地域社会においてその維持、存続について非常に深刻な問題を生じているというふうに思っております。

本町におきましても、急激に過疎化が進む中で、若者の町外流出というのが目立っております。それらの影響などによりまして、あらゆる地域で空き家が増えてきている現状にあります。

平成１９年に各公民会長の御協力をいただきまして、防犯、防災及び定住対策を目的として、町独自で実施をいたしました空き家調査によりますと、回答のあったところでありますが、７１９軒、空き家があるということで、数字が上がってきております。現在はさらに増加しているのではないかと考えております。

空き家の所有者にとりましても、防犯とか、防災面などにおいて、住宅の維持管理に苦労をされている実情がございます。しかし、空き家に対する具体的な活用策を所有者にお伺いしますと、持ち家を貸す、あるいは手放すことに対しては、消極的な人が多いということでございます。

やはり、傷みの激しい空き家においては、補修費の負担が大きい、こういった問題点もあります。

本町としましても、手挙げ方式によりまして、空き家を貸してもいい、売却してもいいという、所有者の方と住宅を探している方が、その意思を登録してその情報を提供することによって、空き家の有効活用を図る、空き家情報登録制度、いわゆる空き家バンクの設置について研究、検討を行ってまいりたいと考えているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○楠木園洋一議員

今御答弁いただきましたけれども、町内に条例公民館が５カ所あるということですけれども、所管は鶴田、薩摩、虎居、山崎、佐志ですけれども、所管のほうはわからないわけですか。鶴田は判るんですけど、佐志とか、管轄ですね。

○町長（日髙　政勝君）

宮之城地区につきましては、虎居区のほうでは北部地区公民館ということで、白男川区、柊野区、泊野区、平川区を担当するということにいたしております。

それから、佐志区、時吉区、湯田区については、佐志地区の公民館で担当する。そして、山崎区、二渡区、久富木区を担当を山崎地区の公民館ということで、いわゆる社会教育法に基づいて町が設置をした条例公民館だということの位置づけでございます。

○楠木園洋一議員

そうしますと、屋地とか船木は、管轄はもう別ということですか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

町長の答弁の中にもございました宮之城地区の宮之城屋地区、それから船木区につきましては、文化センターのほうで社会教育課が直接担当しているところでございます。またその中に、社会教育指導員さんもいらっしゃいまして、一緒に協力しながら支援をしているところでございます。

○楠木園洋一議員

公民館の役割を言われましたけれども、条例公民館、地域の社会活動の支援とか、活動いろいろあるんですけれども、せっかく、この前決算委員会で町長は制度のあり方については設置目的が違うと答えておられましたけれども、やっぱり、そこを今度の場合は一括してやるということですけど、それで了承していいわけですか。

先ほど条例公民館の場合は、差があるということについて設置目的が違うということで、条例公民館と同じわけにはいかないとなるわけですよね。

○町長（日髙　政勝君）

今申し上げました鶴田、薩摩、そしてまた宮之城の虎居、山崎、佐志、これにつきましては、社会教育法に基づいた条例公民館だと、条例で定めた公民館であると。それ以外については、各地区が公民館活動をするために、必要に応じてつくられた自治公民館、そういう位置づけでありますので。

それと、あと集会施設的な考え方で町が設置をして管理条例を設けている、そういうものがございます。

それについては、屋地の楽習館、求名の交流館、永野の交流館、中津川交流館、それと神子地区のコミュニティセンター、鶴田地区のコミュ二ティセンター、柏原地区の集会施設、こういったものが公民館というか、いわゆる集会施設的な、いわゆる地域の皆さん方の交流の場の施設として設置をしている条例の集会施設ということで位置づけている。

もとは、社会教育法にのった、いわゆる生涯学習とか、そういうものを推進するために、一つの拠点地域として定めたのが先ほどの５つの公民館、条例公民館ということですので、そのほかの今申し上げました７施設については、それぞれの目的に応じて今の５つの条例公民館とは別途の施設だということで御理解いただければいいかと思います。

○楠木園洋一議員

私もちょっと資料を取りよせまして、２００５年の「明日の公民館を開く」というのをちょっと見てみましたら、いろいろさつま町はやっていくということで、私もわからないですよ。条例公民館なら社会教育課とかあって、まちづくりもあってといろいろあるものだから、それで合併に伴う地域住民の不安を解消していくためにいろいろ考えていくとしてありますけれども。

今後、もう幾つもあるんですよ。私も条例を見ましたらたくさんあって、どれがどれで、この施設って。

今後やっぱりもうコミュニティ。県の資料をもらいまして、「共生、協働の地域社会の充実を目指して」というのをもらったんです。さつま町の取り組みとかあるんですけども、今後コミュニティ、地域社会は課題はいろいろ異なってくるんですよね。それをまとめてしてもらえば、コミュニティの意義が判るので、行政のあり方とか、いろいろありましたけれども、地域社会には

行政の縦割りでするわけじゃなくて、やっぱり複数の部署にまたがっていくわけですね。

そうすると、条例公民館となれば、もう一定の社会教育とか、もう生涯学習になってしまって。これをちょっとコミュニティ施策の展開に当たって、内部の組織をちょっと変えていきなさいと、県の共生、協働、地域社会の充実を目指していくという資料をちょっともらったんですけれども。

やっぱりそういうことで、地域社会の社会教育法２０何条かありますけれども、それでなくて、みんなから相談を受けて言われるんです。各地区で違うんですよね、１カ所は各生涯学習をやるんだけど、あとはもう余り参加しなくて、やっていこうというところなんですよね。

コミュニティ組織として、条例公民館もですけれども、まとめて公民館組織をやっていくような、そういう考えはないものか、お聞かせ願います。

○町長（日髙　政勝君）

条例公民館というのは、あくまでも今さっきも申し上げましたとおり、それぞれの担当地域を包括をしながら、そこが一つの拠点地域として公民館活動、いわゆる生涯学習とかいろいろありますけど、いわゆる社会教育法に基づいたそういう活動の推進をする場所ということでありますから、そこについてはそれぞれ今担当のところも、全町的にはここでは総括をして進めているわけです。

それと一方では、もう自主的に各地域が持っている自治公民館、そしてまた、別途町が条例で定めている楽習館的なもの、交流館とかありますけれども、そこはまた自主的ないろいろな皆さん方が、いろいろ活動をする場でもあるかと思っておりますので、その辺との公民館活動をする上には、そことの連携というのは当然必要になってくるかと思いますので、それはもう今までどおり、そういう拠点の地域と連携を深めて、社会教育的なそういう公民館活動等については推進ができるのではないかと思いますので、そこの仕分けだけは、もともとが違うわけですから、できた背景というのが、そこは明確にしながら推進が必要かなと考えているところでございます。

○楠木園洋一議員

せっかく佐志と虎居、山崎なんかは、相当優秀な主事の方がいらっしゃるんですよね、社会教育だから主事の方に集落とか、そういう頼み事とか来ているんですかって言ったら、そこはもう社会教育だからできないとか答えられるものだから。

それじゃせっかく、こうしてなのに、内々にはすると言われましたけれども、そこをやっぱりせっかく優秀な主事の方がいらっしゃるんですよ。

そこはやっぱり活用して、地域ごと虎居なんかは、もう余り来られないと、本庁に来るって、またせっかくあるんだから、そこまで使えるように組織とか、使命感とかないものか。

○町長（日髙　政勝君）

条例公民館には、先ほどから申し上げております公民館主事とかの社会教育指導員というのを配置をしてありますから、この方を、やっぱりこの人たちを、まずはその辺の職責というのを十分発揮できるような指導体制も構築する必要がありますけれども、その人たちがやっぱり担当の区域のところにも包括しながら、いろいろそういった活動を推進をしていくべきだと、そういうふうに考えておりますので、単に条例公民館そのものだけじゃなくて、その地域を包括しているところに入り込んでいく。

そういう連携というのは、当然必要なことでありますから、それはやっていただきたい。それはもう先ほど申し上げたとおりでございます。

○楠木園洋一議員

それで、せっかく言われたんです。条例公民館があって、前は薩摩町、求名と永野と中津川があって、譲渡されて、廃止となったわけですけれども。違いますかね。

それで、回ってみて、やっぱり公民館が、条例公民館から来るのか閉まっているわけですよ、せっかくいい公民館があるのに。主事の仕事とか、指導員の仕事、どんなことをするのかなと思って。把握されていますか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

今、旧薩摩地区３館のことだと思います。これは、交流館にさしていただきまして、一応薩摩の中央公民館ということで、Ｂ＆Ｇのところに改善センターがございます。その中に、一応職員を３名、それから社会教育主事を１名嘱託でございますけれども、それから、社会教育指導員を１名ということで配置をいたしまして、今この３交流館の一応いろいろな仕事の面倒とか、そこら辺を見ていただくようにお願いをしているところでございます。

○楠木園洋一議員

あと、別に回れるのか。その公民館に全部開いているんですけれども、公民館主事が回ってくるのかな、仕事はどんなことをやっているのかと思ったもんだから。町長は御存じなのかなと。

せっかく、もう佐志と山崎と、どうですか。虎居はちゃんと従事しているんですよ。せっかく主事が配置されているのに回ってこない、そこを把握されているのか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

旧薩摩のほうには主事さんがいらっしゃいました。そのあと、一応管理人ということで、１名ずつ管理人を置いてございます。その管理人の方が開け閉めをされて、一応いろいろな行事等がある場合には対応もしていただいております。

また、いろいろな各区での行事、そういった資料の作成、そういうものにつきましては館長さんと連絡を取り合って主事の方が出向いたり、館長さんが薩摩の中央公民館のほうにいらっしゃって、一応調整をしながら進めているところでございます。

○楠木園洋一議員

鶴田にはいないわけです。職員が２名と主事が１名、指導員ですかね。そこはどうなっているんですか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

鶴田には今職員が２名、それから社会教育指導員ということで、高齢者の面倒を見ていただいたり、また、各４区の面倒を見ていただくというような形で置いております。

鶴田の場合につきましては、昔から旧町の時代から主事さんはいらっしゃいませんでした。

そういう関係で職員が一応面倒を見るという形でございまして、もう旧町のときからの鶴田４区につきまして、やはり区の方々が区で一応運営をしていただいて、そしていろいろな関係の書類作成とか、そういう印刷物とかそういうものにつきましては、一応、鶴田の中央公民館で実施していたところでございます。

そういう関係で、今２名いらっしゃる職員と指導員の１名の方が一応対応していらっしゃいます。

○楠木園洋一議員

今度は、組織機構の改革になるわけですけど、今公民館長も忙しいんですよね。せっかく主事とか、指導員とかおらっしゃられたら、やっぱり手伝ってもらえれば。

地域支援の窓口職員等いらっしゃいますけれども、そのイベントのときには協力してもらえるんです。

かねて、いろいろなときにおってしてもらえばまた違ってくるんじゃないかち。町長のマニフェストじゃないけど、看板に書いてありますけれども、さつまの底力を、力はやっぱり底辺から出していただくように。そこまでやっぱり見てもらえんのかなと、私もそう思ったものですから。

旧町からなかったからって言えば、それだけのことですけど、やっぱりこの前のこれを見ますと、いろいろ検討していくようになっているんです。

これを見たら、公民館組織となって、合併後ですね、専任の主事を置くように考えはないようであるということで、やっぱり置いて、これを見ますと主事の配置は今後検討していくとなっています。

合併してそのままで置いてあるのか、１番と２番が一緒になりましたけれども、どのようにお考えか。

○町長（日髙　政勝君）

あくまでも公民館主事とか、社会教育指導員っていうのは条例公民館に配置をするということでございますから、そこの地域のそれぞれのところまでは考えていない。

こういうところについては、条例公民館の中で担当区域を決めてありますから、その人たちと連携をとってやっていくべきだと、そういうふうに考えています。

○楠木園洋一議員

地域の公民館じゃなくて、条例公民館に、鶴田の場合は１人だから、もう少し１人ばっかり増やしてもらったらどうかということです。

せっかく組織機構の改革になって主事がもう１人、ほかのところは２人とか３人とか、あと予算もついているんです、人件費とか。

そこまで、せっかく今後地域活動をしていく上で、やっぱりしてもらったほうが頼まれやすいんです。我々も言われるんですけれども、何でもやってくれって言われても、我々はおって、専門的知識を持ってしてくれれば、我々も頼みやすいんですけれども、そこまで考えられていないかということです。

条例公民館にやってくれないかということです。

○議長（中尾　正男議員）

主事がいないところで主事を配置する考えはないかということだと思うんです。

そこのところはどうですか、主事がいないから配置する考えはないかということだろうと、指導員は今いるけど主事がいないと、そこのところだと。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

町長の答弁のほうでもございました、今役場の職員に地域担当職員ということでお願いもしてございます。そういう方々をやはり館長さん方がフルに引き出していただいて、活用していただきたいと思うんです。

そうでないと、やはり、この担当職員も決まっていて自分のいる場がないという担当職員もいらっしゃいます。

そういう関係で、自分も思うんですけれども、館長会でもお願いしたいと思っております。というのが、やはり、担当職員と割り当てられたかわりには、その職員がやはり区の役員の一員となって働けるような区の体制もつくっていただきたいと、逆にこちらのほうも館長さん方に要望したいというような気持ちもあるところでございます。

そういったところで、今鶴田には一応３名でございますが、この職員の方々の地区のほうでも社会教育等の担当者研修会、いろいろなこういう研修会もございます。

こういう研修会にも参加をさしておりますので、こういう研修を積み重ねて、一応館長さん方の要望には応えていきたいと思っているところでございます。

○楠木園洋一議員

職員を増やしていくという考えは、嘱託でもいいんですよね、それはないということですね。

これを見ますと、黒子として健康づくりをサポートって、地域担当職員制度と、さつま町がつくったとしてあります。３名から６名ずつ配置してですね。

こういうことに協力する人は、かねても仕事が忙しいんです。これ見たら、地域活動に従事する職員の取り扱い勤務について書いてありますけれども、上司の許可を得ることとか、２時間を目安とか、いろいろ第９条ですか、職務に専念する義務免除申請ってあります。

やっぱり頼める人は仕事が忙しいんです。そうすると、やってくれる人がおれば、かねてが違うんですよ。

この前もちょっと中津川の公民館に行ったら、やっぱりいるんだけれども頼みにくいとか、回ってきてもらえばいい。地域の公民館は、その場所場所で違うんです。

社会教育とか、いろいろ法律があるかもしれませんけれども、せっかく、さつま町は新しい合併５年目です、やっぱり日髙体制になって、ちょっとかえて公民館、底力を出していけるような、そういう職員体制。

もう頼めば、それは即やってくれる人は、職員の評価じゃないですけれども、やっぱりそこをしていかないと、それは言われても頼んでもって言われるし、頼まんばっても自分たちでやらんないかんとかあって、もう地域に違った実情、地域の実態になって窓口職員じゃなくて、おって頼めるようなそういう体制、嘱託でも増やすという考えは再度ですけれどもないということですか。

○町長（日髙　政勝君）

今までの地域のあり方については、もっとやっぱり職員としても実態を把握をして、やっぱり一緒になっていろいろな課題を拾い上げながら解決に向かってやっていきましょうということで、今までの地域担当窓口職員とは違った位置づけをしっかりとしながら、地域担当職員という形で以前から申し上げておりますとおり、そういう取り扱いを本年度からやるということで、職員のほうにもそういう説明をしてございます。

そして、今ありましたとおり、いろいろな課題があれば、一緒になって、十分、せっかく今課長のほうからありましたとおり、館長の皆さん方と、そして地域の皆さん、そういう割り当ててありますから、十分そういう連携の話し合いの場を設定をしていただいて、お互いにそういう方向に向かっていくということが大事ではないかと思っておりますけれども。

当面はすぐ非常勤職員を配置するという段階ではなくて、まだそこのところ、今せっかくこうして地域担当職員も配置をしたわけですから、そういうところをうまく活用していただいて、その上でどうしてもやっぱり不都合が生じるということになりますと、その段階でまた配慮する必要があるかと思っておりますけど、まだ当面そういう形で取り組んでいただけばありがたいと思っているところでございます。

○楠木園洋一議員

当面はそのままでいくということですけれども、私の考えは、やっぱりしてもらったほうがちょっといいなって、町長に実のある答弁をちょっと期待したんですけれども、財政的面、いろいろあるかもしれませんけれども。

そこで、この役割、やってくれと、公民館長と話してということでしたけれども。それで、先ほど支援を、今度は２番目になりますけど、支援枠を検討していくと言われましたけれども、役割は大きくなる。６５歳以上の人たちが多くなってくるということです。

その社会活動もですけれども、グランドゴルフもですけれども、やっぱり農業とかいろいろやっているんです。中津川なんかにいたら、農業をしたほうがいいと、こうおって、薩摩の条例公民館から来て農業の話とか、談話とかすればまた違ってくるって。

そう引き上げていかないと、この前、個人の自由といえば失礼ですけれども、やっぱりこの地域再生の中に、タコつぼ的生活というのがあって、もう山の中に一人でおって、もうテレビを見て出てこないっち、やっぱり声をかけても出てききらんというんです。

そこを公民館組織を充実して引き出していかないと。いろいろサロンとかいろいろありますけど、そこを出てくれるような底辺から底力を出せるには、やっぱりしていかないと。今先ほども公民館の合併も言われましたけれども、１４０を１００ぐらいにすると。

すると、合併をしたら遠くなったって言われる人がおって、いろいろ出てくるんですよ。

そういう地域の、条例公民館もですけれども、公民館をちょっと違ってきましたけれども、充実して引っ張っていくような体制。

それで条例公民館があって、その中で館長といろいろ交流していく、依頼していくとなっておりますけど、そういう話は出てこないんですよ。

審議会があったと言われますけれども、話があっても一方的ちいえば、話もあるかもしれませんが、活用策、人的活用、集落的施設の活用、そこまで審議会の中で話されたんですか。館長からの意見とかなかったわけですか。

○議長（中尾　正男議員）

何の審議会ですかね、審議会。

○楠木園洋一議員

公民館審議会があったと聞いていますけれども、それで、そのときに話し合いが。

公民館の審議会はないわけですか。

地域審議会ですね。そういうときに話があったのか。

○議長（中尾　正男議員）

ちょっと暫時休憩します。

休憩　午後４時００分

再開　午後４時０３分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を再開します。

○楠木園洋一議員

いろいろ心配をおかけしましたけれども、私もこの共生、協働の地域社会という県のほうからもらったものですから、これは町と別だったのかなと思って。県のほうからこういう共生、協働していくんだから、嘱託職員を増やさないということで納得はしませんけれども、やっぱりいろいろ違ってくるんですよね。

条例公民館は社会教育だと、公民館は地域のものだと、それでいつも言われるんですよね。行政は画一的な行政施策の押しつけじゃなくと書いてありますけど、やっぱり地域の願いとか悩みをそれぞれ生き方を見据えて、地域の人に寄り添うような行政でなければならないとなっています。

そのためには、やっぱり行政もですけれども、ちょっと折れてやっていかないと。これはもう決まりだから条例公民館で。みんな地域の人の考えていることは引き上げて、窓口職員がやるからどうって。そればっかりも言えないと思うんですよ。

私は言われるんですけどね、それでもうせっかく今度支所統合になったらもう少し。財政的と

いえばそれだけのことですけど、やっぱり地域の底力を出せるような充実のあるさつま町をつくってほしいと思って。資料がちょっと前のもんだったとか、私はちょっとまとめてこなかったものですから、いろいろこれを持ってきたものですから。

もうこれはこれで増やせないということで、私は納得しませんけれども、やっぱりしてもらったほうがいいと思うんですけれども、町長の決断で変わると思うんですけれども。

そこで置いておきますけれども。

それと、今後の自治活動のあり方とか、もうあとは公民館長会で話すとか、公民館の、どのような考えがあるか、公民館のあり方、地域の力のあり方ですね。

○町長（日高　政勝君）

私は、合併をしてやっぱり地域が元気でなければならないということで、地域元気再生事業というのを新たに取り組もうとしているわけでございます。先ほど申し上げましたとおり、その一つとして職員のあり方についても、もっと地域の実態を把握をして、地域の役員の皆さんと一体となって地域の問題を一緒になって考えて、また、新しい方向を目指していく。そのことのための地域担当職員を配置をするということでございます。

そしてまた、今回この事業の中で、地域のいろいろな発展性、いわゆるビジョンをつくっていただくように計画づくりをしていただきたいということを考えております。

その中で、いろいろな課題が出てきますので、ここの問題については、例えば、この地域は一番課題となっているのはこういうものだ、これについては何とかしても区民を挙げて取り組んでいきたいと、そういうものがあれば、町としても支援ができるところは支援をしていきたいというのが今度の地域元気再生事業ですから、できたら来年度以降は、これをまた５年間のスパンの中で進めていきたいと思っているところでございます。

地域活動支援事業というのが、来年度で終期を迎えますので、これはもう一たん打ち切りをしたいと思っております。それから、また新しい事業に切りかえていくという考え方でありますので、そういう意味で、地域の活性化については決して行政が全く地域任せという考え方では全くございません。

先ほど申し上げました社会教育法に基づく公民館活動については、条例公民館が担当する地域は、ピシャッとやっぱりやっていくということですから、どこもかわりなくですね。

一方では、自治公民館とは自治活動をするところですから、そこ辺とのマッチをするところは当然あろうかと思います、公民館活動として、自治区活動としてですね。そういう部分は一緒にやればいいわけですから、それで自治公民館活動と社会教育法の条例公民館で言うととは、そもそも出発点が違うとうことだけは認識をしていただきたいと思っております。

それで、全く活動としては似ていることもありましょうけど、やっぱり行政として社会教育的に推進をする、生涯学習とか、いろいろな分野がありますけれども、それについては町がしっかりと公民館活動を主事を通じて推進をしていくということでありますから、その辺は自治活動とは若干異にしていますよと、ただ似ている部分も確かにありますので、それはまた一緒にやっていけばいいことであります。

そのような理解を私はしていますので、これからも地域がとにかく一緒になって、町の発展につながるような取り組みをしていきたいと思っているところであります。

○楠木園洋一議員

地域が元気になるということで、今までの条例公民館におられる職員とかそのままということで了解していいわけですね。せっかく佐志とか、嘱託の方、そのままということですね、虎居とか。

○町長（日髙　政勝君）

もう何回もお答えしておりますけれども、今の段階では、職員の配置をするのは、あくまでも条例公民館であると、公民館主事とか、あるいは社会教育指導員、そういうところで担当する地域は十分すき間のないように、平等に進めていきたいという考え方でございます。

それで、担当職員も配置をしますので、その中でどうしても不都合が生じると、そういう実態が出てくる場合は、ちゃんと把握をして、必要な場合は措置をしなければならないと思っております。

全くしませんよということは言っておりませんので、そういう状況をせっかくこうして担当職員も配置をするということにしておりますから、その辺のところを、十分地区の館長さん方、役員と一体的にやっていただいて、その中でもどうしてもこれは不足をするなと、十分でないなというところがあれば、それはまた考慮せんないけないというところはありますけど、今の段階ではそういう体制でやってみたいと思っているところであります。

○楠木園洋一議員

今の体制でやってということで、ちょっと納得は、私のほうは……。

次は、集落対策について、空き家対策について。個人のものだからしないということ、いろいろあるということですけれども、この前もらった資料は、町長は、１８年のでもらったんですよ私は。ちょっと資料が違うのか、これ１８年の資料でもらって、町長は１９年ということで７００、あれはあっているんですけれども。

それで空き家バンクを登録するということで、空き家バンクをうちのほうに廃屋を買って提示してもらったんです。そこで、いろいろ制度、何かないものか、やっぱりいろいろやってくれるところがあるんですよ、そのまま空き家、廃屋をするときに幾らとか。それはもう行政的、空き家バンクを、こういうところがあるんですよ。

空き家バンクに登録して、都会に住んでいる方に意向を聞くんだそうです。あなたはどうしますかとか、いろいろそこまで突っ込んで空き家に対してあなたは帰る意思がありますか、あなたはそのままですかって。町報でも一緒に入れて送って意向を聞いているんですよね。

個人の所有だから、まずは言われるんです。農山があっでとか、戻ってくると、もう家はうっごわしてもうそのまましておいて、ある地域でやっぱり集落で草を払ったりやってくれるところもあるんだそうです。

そこをやっぱり町はこうなっていますよって、所有者に知らせていくっていうか、個人の所有だから、それはいろいろありますけれども。どこでしたか、あそこは何年間か所得税の減免とかがあるところがあったですよ。そして、うちのほうにまだ２軒か３軒か来たいという人がいるんだけれども、何か行政がちょっと手を入れて知恵を貸せるような空き家バンクないものか、考えがあるかないかのほどをお知らせ願います。

○定住促進室長（紺屋　一幸君）

調査につきましては、１８年７月に公民会長に依頼を実際いたしておりますけれども、結果としまして集計ができるまでに至ったのは、もう１９年の５月を過ぎておりまして、結果としましては１９年度でもデータをそろえたということでございます。

データにつきましては、回収率が８８㌫程度でございましたけれども、実際に電話等でなしという回答等もございまして、実際の７１９件というのは、恐らく８割程度の回答で出た数字かなというふうに推計をしたところでございます。

それから、空き家バンクの立ち上げについてでございますけれども、県内におきましては垂水市、瀬戸内町、肝付町が実際空き家バンクに似た制度を立ち上げております。蒲生町におきまし

ては、空き家情報という形で設定をされておりますけれども、実際に、現在、調査に基づきまして、公民会長さんの外見上の判断で、良好もしくは住める程度の空き家ではないかと言われる部分が３０㌫から４０㌫。しかしこれは、中を見られた結果ではございませんので、それが実際使えるかどうかという判断は、まだ全然見通しとしては立っていない状況でございます。

空き家バンクを立ち上げるにしましても、すべての所有者をこちらが把握しながらというのは、非常に経費もかかりますし、時間もかかります。

そういったことで、税務課が行っております本人の固定資産の確認が毎年行われますが、そこの機会を利用して空き家バンクへの登録をされませんかというような考え方で、空き家バンクの制度創設に向けて検討を進めていければというようなことで協議をしたところでございまして、研究、検討をさらに続けながらという考え方でおるところでございます。

○楠木園洋一議員

検討するということですけれども、これは空き家バンク、それに対して市町村がスクラムを組んでノウハウを出してやっていくところもあるんだそうです。

先進事例があって、それに対してやっぱりこうだと、そういうスクラムを組んで市町村スクラムとなっていますが、空き家バンク市町村スクラム、こういう事業もあるということで、私もまたいつから調べて来たといわれますから、これは自治体のファイルをもらったものです。

それと最後に、空き家とか、荒廃した家に対して、子どもたちがやっぱり見て回って、地区で作文を書いてあるんだそうです。

最後になりますけど、そういうことがあって教育に対してたくさん子どもたちが、大学と協力して、これは学校の挑戦として、秋田県、見て回ったって。子どもたちが感動したって、書いてあるんですよ、今後将来どう考えていくかって。

こうなったらだめだよって、そういうことを教育的な分野で考えて、こういうのが載っていましたので、これを最後に終わりたいと思います。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、１３番、楠木園議員の質問を終わります。

△延　　会

○議長（中尾　正男議員）

お諮りします。本日の会議はこの辺にとどめ、延会したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、本日の会議は延会することに決定しました。明日は、午前９時３０分から本会議を開き、引き続き一般質問を行います。

本日はこれで延会します。

延会時刻　午後４時１７分

平成２１年第１１回さつま町議会定例会

第　　３　　日

平 成 ２ １ 年 １ ２ 月 １ ０ 日

平成２１年第１１回定例会一般質問
平成２１年１２月１０日（第３日）

順番	（議席番号） 質問者	質問事項・要旨
1	（11） 内之倉成功	1　耕地の荒廃対策について ⑴　町内の山間部においては、耕作放棄により耕地の荒廃が進んでおり、この状況を解決する施策を講じる必要がある。 　ついては、次の４項目について、具体的な施策を講じるべく協議を進める考えはないか、町長の考えを伺う ア　農業従事者の高齢化対策 イ　若年層の就農対策 ウ　農産物の価格安定対策 エ　農産物の生産コスト軽減対策
2	（３） 麥田　博稔	1　平成２２年度予算編成について ⑴　町長の選挙公約をどのように反映させるか、その具体策と予算額は 2　行財政改革について ⑴　本庁方式のメリット、デメリットは。また課題は何か ⑵　補助金の縮減と補助期間の終期の基本的な考え方について 3　地域づくり活性化計画について ⑴　策定後の支援策の内容は
3	（７） 平八重光輝	1　区公民館維持管理費について ⑴　虎居、佐志、山崎の３公民館及び薩摩地区の３交流館の維持管理費や主事等の人件費を町が負担している。 　残りの１４公民館には、１公民館１８万円の助成はあるが、あまりにも不公平と考える。町長の考えを伺う
4	（16） 市來　修	1　小中学校の学力向上手法について ⑴　新聞を読む頻度が高い生徒ほど総合読解力も高いという傾向があり、成績も総合的に向上していると言われている。 　小中学校で新聞を読む時間は取り入れられないか、教育委員長の考えを伺う 2　本町の景気対策について ⑴　全国的に不景気であるが、本町も不況の波が浸透してきた。 　これに対し、町長の所信表明では短期・中期・長期的に取り組むとあるが、短期的に本町でできる景気対策について、町長はどんな考えを持っているか伺う
5	（４） 米丸　文武	1　今後の町政について ⑴　国の新政権による平成２２年度予算編成にあたり事業仕分け作業が行われている。 　さつま町の基幹産業である農林業や商工業の振興や活性化にどのように影響するのか先行きに不安も感じる。 　国から具体的な事業予算が示されていない段階ではあるが、本町も来年度予算編成を控えており、財政面も含め農林業振興・商工業振興・商店街活性化にどのような影響があるのか、現段階で町長はどのように受け止めているか見解を伺う

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　事　　項　　・　　要　　旨
6	（12） 柏木　幸平	1　平成２２年度予算編成について ⑴　平成２０年度決算の特別委員会が設置され審議が行われたが、町長への質疑等を踏まえ平成２２年度予算方針にどのように反映する考えか伺う 2　教育について ⑴　地球温暖化に伴う学校環境整備の現状と今後の対策を伺う ⑵　平成２４年度から実施される中学校学習指導要領で、必修科目に位置づけされた武道教育について伺う

平成２１年第１１回さつま町議会定例会会議録

（第３日）

○開議期日　　平成２１年１２月１０日　　午前9時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２０名）

１番	森山　大　議員	２番	東　哲雄　議員
３番	麥田博稔　議員	４番	米丸文武　議員
５番	川口憲男　議員	６番	新改秀作　議員
７番	平八重光輝　議員	８番	平田　昇　議員
９番	舟倉武則　議員	１０番	岩元涼一　議員
１１番	内之倉成功　議員	１２番	柏木幸平　議員
１３番	楠木園洋一　議員	１４番	内田芳博　議員
１５番	桑園憲一　議員	１６番	市來　修　議員
１７番	新改幸一　議員	１８番	木下敬子　議員
１９番	木下賢治　議員	２０番	中尾正男　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	王子野建男君	議事係長	丸田　忠君
議事係主幹	平木場達郎君	議事係主査	垣内浩隆君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日髙政勝君	教育委員長	大園　勝君
副町長	和気純治君	教育長	東　修一君
企画広報課長	中村慎一君	教委総務課長	山口正展君
農政課長	赤崎敬一郎君	教委学校教育課長	有馬修吾君
耕地林業課長	山口良一君	教委社会教育課長	栗野明男君
商工観光課長	前田淳三君	農政課長	赤崎敬一郎君
総務課長	湯下吉郎君		
財政課長	下市真義君		
農委事務局長	高橋哲郎君		
担い手育成支援室長	小椎八重　廣樹君		
定住促進室長	紺屋一幸君		

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（中尾　正男議員）

ただいまから平成２１年第１１回さつま町議会定例会第３日の会議を開きます。

△日程第１「一般質問」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１「一般質問」を第２日の会議に引き続き行います。

１１番、内之倉成功議員の発言を許します。

〔内之倉成功議員登壇〕

○内之倉成功議員

私は耕地の荒廃対策について、行政、町長の姿勢をお尋ねしたいと思います。

町内の山間部においては、耕作放棄により耕地の荒廃が進んでおります。この状況を解決する施策を講じる必要があると思いますが、ついては次の４項目について具体的な施策を講じるべく協議を進める考えはないか、町長のお考えを伺いたいと思います。

農業従事者の高齢化対策ですが、もう本当にどこに行っても高齢者ばかりで、もう耕地を放棄するという人がとにかく多くなっております。そういう中で、今後の町政としてどういう対策を考えているかお尋ねしたいと思います。

若年層の就農対策、イの就農対策の関係ですが、今までは自営者とかそういう形で農業後継者についてはいろいろな制度がありましたけれども、今後はやっぱりそういうことではどうしても後継者が少ないというようなことで、耕地の維持っていうのは難しくなっていくんじゃないかと考えております。

そういう中で兼業農家、また、うちから出て働く人たちが、土日をうまく利用して耕地を生かしていくという考えがあると思いますが、その辺の問題についてをお聞かせ願いたいと思うんですが、とにかく専業農家の後継者にはいろんな制度、資金がついてますけれども、兼業農家で勤めに行く人たちについては、いろんな形で助成はほとんどないというのが現実であります。

ただ、集落営農という方式なんかも考えられると思いますけれども、そういう形の中で今やってる地域もあると思いますが、お聞かせ願えれば幸いかと思います。

農産物の価格安定対策ということなんですけども、これは町で決められるもんではないと思いますけれども、今、政府は自民党から民主党にかわって、なかなか中身がはっきりと見えてこないっていうのが現状かと思います。

そういう中で、今後の大きな課題として、本当に農家が何をやってもどうしてももうけがないというのが現実かと思います。

それから、農産物の生産コスト軽減対策なんですけれども、今それぞれ集落営農とかそういう形の中で機械を共同で購入し、やっていこうというシステムがなされようとしてますけれども、高齢化地域においては、なかなかこれが難しいというのが現状であります。

そういう中で、減反の問題を含めて荒廃が進んでいるというのは、ほとんどが高齢者が耕作地を放棄していくという、また、放棄したそのものを耕作しようという若い人も少ないというのが現状でありますが、今後、町の農政としてどういう判断をされていかれるのか、お聞かせ願いたいと思います。

これで１回目の質問を終わります。

〔内之倉成功議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

内之倉成功議員の御質問に対しまして、お答えをさせていただきます。

耕地の荒廃対策についてということでございますが、町内の山間部においては耕作放棄により耕地の荒廃が進んでおり、この状況を解決する施策を講じる必要があるということで、４項目にわたっての施策のことを上げられたところでございます。

耕地の荒廃対策の関係につきましては、実態を調査をする必要があるというようなことで、これまで農業委員会を通じまして、それぞれ調査をもう既に終わっておりまして、それぞれ緑、それから赤とか、そういうふうな区別をして、いわゆる耕作の再起ができるような状況にあるのか、あるいはもう既に荒廃が進んで復旧ができないと、そういうような仕分けももう既に済んでおりまして、町としましてもいろんな事業を取り入れて進めてまいりたいということで、協議会も設置をいたしているところでございます。

ただ、今回のこの仕分け作業の中で、復旧についてはやっぱ見直しをされておるようでございますが、今後の動向も見極める必要があるかと思っております。

集落の農業生産活動の意義というのは、農業従事者の高齢化、兼業農家など直接の農業従事者の減少によりまして、例えば水路の維持管理の困難とか、あるいは農道の管理とかそういったことまで影響もだんだん現れてきてるというんですか、そういう状況が出ております。

そしてまた、農地の未耕作地が増加しているというのが、もう確かに現状としてあるわけでございます。集落におきまして将来の危機感を持たれていることにつきましては、私どもにとりましても重大な、いわゆる深刻な課題として受けとめているところでございます。

質問のこの４つの対策への支援策でございますが、農業従事者の高齢化対策、もうこれは統計的に見ましても、もう本町の農業従事者の７割というのが６５歳以上で占めてるというような現況がございます。

そういうことで、集落機能の維持発展と農地の有効利用を図るためには集落営農の取り組みが有効な手段として考えておりまして、町単の事業としましては野菜等を直売所等で販売をするための雨よけハウスへの助成等も実施をいたしているところでございます。

若年層への就農対策、もうこれにつきましては就農相談会というのも当然やっておりますけれども、就農の際については励ましの意味で、町のほうから祝金制度に基づいて祝金の支給も行っております。そのほかの就農に対する支援資金ということも創設をいたしておりますので活用をいただくということにしております。

それから、農産物の価格安定対策、これにつきましては新政権におきましても新しく米については所得補償制度を導入をしたいというようなことでございまして、これから具体的にその辺のところが出てくるかと思いますけれども、また次の段階においては畜産、酪農まで拡大をしていきたいということもお考えのようでございます。

現在では、国、県のこの価格安定制度というのがございますので、そういったことの利活用をしていただくと。それと契約作物の推進とか、こういうところで進めているところでございます。

農産物の生産コスト軽減対策、もうこれにつきましてはいろいろな作物がございますけれども、やはり重点作物への種子とか、あるいは施設設備への助成をこれまでいたしてきておりますので、今後についてもこれらについては継続をしていきたいと思っているところでございます。

さらに、個人完結型農業の形態を今推進しております集落営農への取り組みというのを今後も進めていきたいということで、この中で資材の共同購入とか、あるいは機械の共同利用、あるいは育苗とか防除、こういったこととの共同活動によりまして生産コストの軽減が図られていくというふうに考えているところでございます。

なお、担い手の育成と集落営農につきましては、農協とのワンフロア化を継続をしていきたいということで、これについて今後どうするかということで、先般も農協の組合長、幹部の皆さんと話し合う機会がございましたので、その席上で私のほうから今のこの体制で継続をしていきたいので、どうでしょうかっていうことを言ったら、向こうとしても歓迎をしたいというようなことでございましたので、そのような形で今後も進んでいきたいと思っておりますし、先ほどの町長報告でも申し上げましたとおり、鹿児島県の農林水産部が統合になるというようなことでございますが、やはり本町におきましては特別に、モデル的に、こういった農業の地帯でありますから、県の職員についてもワンフロア化の中に一体としてやっていくということでお願いしてございますので、そういう中で体制を整備をしながら、さらに推進をしてまいりたいと思ってるところでございます。

そのほかの農業基盤への支援といたしましては、農地の排水対策助成あるいは水路、農道対策の助成、これについては、国、県で支援できない分については町単でも推進をしているところでございますので、引き続き実施をしてまいりたいと思っております。

これらの各種の支援策を生かしていただくためにも、集落内においてやっぱ話し合い活動というのが一番必要でございますので、積極的にそういった話し合い活動を続けていただきたいと思っているところでございます。

国におきましても、ちょっと心配されておりました中山間地域の直接支払制度、そしてまた農地・水・環境の保全向上対策、これにつきましても継続をされるという方向が示されましたので、こういった有利な事業がございますので、こういったものを活用いただきまして共同活動の活発な展開を図っていただき、さらにまたコスト軽減、こういったことを目指して、農地の保全に努めていただければありがたいと思っているところでございます。

そしてまた、いろんな話し合い活動につきましては、ぜひそういう場合には町の職員も積極的に出て一緒になって話し合いをして、いろんな事務事業等のことにつきましてもノウハウを持っておりますので、お申し出いただければ積極的に出てまいりたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○内之倉成功議員

今、町長のほうからそれぞれ具体的にというよりも、今町政でやってることが説明があったわけですけれども、今、どこの地域においても本当に高齢者だけで、農業をやろうという若者が少ないちゅうのが現実であります。

例えば、私の地域ですけれども、本当の専業農家の農業をしてるっていうのは６０歳以下では１人しかいません。そういう形の中で集落営農とか、いろんなことをやろうとしてもなかなか話が進まないちゅうのが現状であります。

そういう形の中で、今この農業の共同利用化といっても、それぞれが今まで、ここがコンバインなり、そういうものを求めてきているわけですけれども、若年層の就農対策の一環の中で、兼業で勤めに行ってらっしゃるサラリーマンの方たちが、うちに帰って農業をやるという一つの形をつくるという考えはないか、お聞かせ願いたいと思います。

例えば、うちに就農の手伝いをするというんじゃなくて、やっぱりもうだれもいないというのが現状なんですけれども。

そういう中で兼業農家、例えば日特なり、富士通なりいろいろ勤めてらっしゃると思うんですけれども、そういう人たちが土日にでも集落に帰って農業でもやるという、そういう制度というのを行政では考えられないものか、ちょっとお聞かせ願いたいと思います。

今、専業農家といっても本当にいないわけですね、地域に。だから、そういう形の中で何か、今、佐志では穴川地区で集落営農という形で農業機械を中心にしてやっていこうという考えがあるようですけれども、それもできないという地域は今後どうして対応すればいいのかというのが、それぞれ高齢者が模索しているのが現状であります。

そこいらが、もし町としては兼業農家の皆さんの力を一緒にあわせてやっていこうという、そういうシステムちゅうのは考えられないか、お聞かせ願いたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

確かに、今の農村の現状、農業のあり方ということを考えますと、担い手の育成をする、これが本当に重要な課題として今、集落営農あるいは認定農業者、担い手の育成というのが重要な課題になっておりますので、これらを推進をいたしているところでございます。

ただおっしゃるとおり、農家全体、農村全体の地域社会を考えてみますと、やはり担い手だけがどうしても農地とかそういうものを全部任せていくということは大変難しいわけでありますから、おっしゃるとおり兼業農家の皆さん方も、やっぱ一緒になってこの地域の農業というのを支えていく。これはもう大事なことで、現実の中でもそういう構成の中で進められていると思っております。

ただ、兼業の皆さん方の支援をどうするかということについては、やっぱ本業というのはそれなりの職業をお持ちでありますから、この農業の関係についてはやっぱり集落営農と、そういう組織の中で入っていただいて、この中でやっぱり役割を果たしていただく。もうこのことがやっぱり大事じゃないかと思っているところでございますし、また個別的にはいろんなこういう、先ほど申し上げましたような園芸等もやりたいということになれば、雨よけ施設のこういった助成制度も設けてありますので、そういうことを活用していただければよろしいんじゃないかと思っているところであります。

○内之倉成功議員

確かに、今、町長がおっしゃるように、もうどうしてもやっていけないちゅうのが、そういう地域が、限界集落とまではいかないですけども、とにかくこういう状況の中でさつま町は、農業は基本的な一つの産業として残っているわけですけれども、それを担う若者が少ないということと、高齢者ということでいろんな問題が生じてきてるわけですけれども、ここいらをどうしたらいいのかちゅうのを今集落の、今公民会合併なんかも出てきているようですけれども。私の地域については７０戸数あったんですが、昭和３２、３年は。今は３８戸に落ちてます。それも平均年齢がもう７０を超してます。

そういう状況の中で、集落営農をやるにしてもなかなか難しいと。また、いろんな耕地を維持するというのもなかなか難しいというのが現状でありますけれども、公民会合併というものなどが出てくるかと思いますけれども、そこいらが地域性というのがあって、なかなか思うにいかないというのが現状なんですけれども、この集落営農というのが最低限、農政のほうでも検討されてると思うんですけれども、どれぐらいの人数だったら、私の地域が３５町歩ぐらいの水田があるわけですけれども、それが今はもう２０町歩を地元で耕作している人は切ろうとしてます。

そういう状況の中で、今後の大きな課題なんですが、私も今まで地域の問題として小作をやりながら、ヤミ小作っていえばおかしいんですけれども、農業委員会も通さずにもう田んぼが放棄されていくもんですから、水田をずっと去年までは４町歩ぐらい近い田畑をあわせてやってきてたんですけれども、もう高齢化というのか私もその仲間入りしてますので、そういう状況の中で私がもし返したとすれば、その耕地をだれが維持するんだろうかと考えるとなかなか、「おいはもうしきれんで、わいでんしてくれんか」という依頼する若者がいないというのが現状でありま

す。

そういう中で町としては、例えば私ども山間部ですからそういう簡単にはいかないと思うんですけれども、なかなかそこいらは耕地担当のほうからも、「ここをちょっと基盤整備をしやはんか」と、「小規模をしやはんか」という形のお願いがあるんですけれども、なかなかそれに取り組もうとする地域ができないものですから、きょうまでずっと延び延びやって、小規模基盤整備をやった経緯はあるんですけども、なかなか残された場所についてはそれができないというのが現状であります。

私としても今まではこうやってきたんですけれども、「自分でできないくせに何、人にそんなこと言うか」という大きな返答が返ってくるもんですから、今後の課題として本当に農政の中で、また耕地林業課のほうでも、一生懸命努力はされてるのは私もよく理解できます。

ですけれども、これを担う人がいないという現状なんですけれども、そこいらを今後、どう指導体制というのはどんなふうに感じてらっしゃるのか。そういう地域はこういうふうに展開していきたいという、もし考えあれば担当課でも結構ですけれどもお聞かせ願いたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

先ほど、若者の就農の関係でございますが、確かに厳しい環境の中でありまして、ただ鹿児島県内においては毎年３００人ぐらいという中で、ずっと継続した中で新規就農者があるということでございます。

本町におきましても、ことしも３名ですか、新規就農者がございまして、それぞれまた励ましのそういったこともやっておりますけれども、やはり若い人たちが農業に熱意を持って就農していく。このことについては、まずやっぱ農業に対するそういった熱い思いっていうんですか、そういうことを目指すことが必要でございますし、そしてまた親の経営の姿を見て、本当に立派な経営をしておれば自然と後継者は育ってくると思っております。

しかし、現状というのはなかなか簡単にはいかない面もありますけども、とにかくやっぱ農業の関係というのは、日本の中でも基本的な産業として、これまでもいろんな助成制度をとって、崇高な、いわゆる生命産業と言われるぐらいにいろんな手厚い制度もあるわけでございまして、商売とは違ったそういう分野があるかと思っておりますので、そういうことについてはやっぱりこれからも基幹産業であります農業としましては、力を入れていく必要があろうかと思っておるところであります。

集落営農についても、やはり今ありましたとおり、公民会の少数の単位の中で考えていくと非常に担い手が少ないということで、そういう組織づくりっていうのは大変難しいと思っておりますので、できたらもっとエリアを広げた中で、やっぱ担い手を何人か見つける中で地域農業を支えていく。そのことがやっぱ経営的な面もやっぱりカバーされてくるんじゃないかと思っているところであります。

水稲だけで法人化等もした場合になっていくかという問題もありますけども、やはりその辺のあり方というのは十分やっぱり工夫をしながら、今後は経営に当たる必要があるかと思いますけども、具体的なその辺のとこについては担当課長からお答えをさせていただきます。

○担い手育成支援室長（小椎八重廣樹君）

集落営農の規模的なことというのもちょっと出ましたけども、町長からもございましたが、集落営農と、この一言で言いましても体系的な定まったものはございません。大きく分けますと受託型、ぐるみ型ということも言っておりますが、いわゆる集落の中身に合った共同活動をみんなでやろうかという部分から始めますので定まったものはないと。

例を挙げますと、穴川のほうも出ましたが、穴川はぐるみ型で行っておりますので、いわゆる

定例会も毎月行いながら頑張っていらっしゃいます。

それから、岩元議員の「永野むら」につきましても将来の１０年、２０年後の集落の担い手となるために今現在で法人化を行って基盤づくりをしているという、そういう集落営農であります。

ですので、木渋におかれましても戸数とか農業機械数とか年齢構成とか、それからそういう課題とか悩みを、いわゆる話し合いの場で出すことによって木渋はどういう方向で進めようか、どういう方向で展開していこうか、役割分担をどうしようかということも出てまいりますので、そういう、まず話し合いの場っていうのを持っていただければ、私どもとしましては支援という形で入っておりますので、そういう場がまず持っていただければ、１、２、３段階という形に進めていくのではないかというふうに思っております。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

今、議員のほうから出ました関係で耕作放棄地、今、町でも耕作放棄地対策協議会を設立しておりますが、国のほうでもこれが一番、食糧自給率を上げるために耕作放棄地を解消していかなきゃいけないということで、再生するための補助、それからどんなのに活用していかれればいいかということで放牧とか、それからいろんな作物をつくる、そのための鳥獣害の被害防止の助成、それから再生するための重機の借り上げ、それから、じゃできたものを加工施設をつくろうとか、それから直売所をつくろうと。

そういうのも助成をするということで、国が２００億ほど２１年度に予算を組んだんですけれども２０億ぐらいしか使ってないんだそうです。そういうことで、先ほど町長のほうから、これについては廃止ということでありますが、その１８０億を２２年度以降、２３年度も、まだ使ってないからそれを使ってくださいという、国の今度の仕分けではそういう考えであります。

そういうことで町のほうも２２年度１，０００万、２３年度１，０００万ということで要望を上げておりまして、やる気のある担い手の方々、認定農業者の方々には、そういうことで大豆を植えるなり、何かつくって、そして豆腐の加工場をつくるとか、それから直売所をつくるとか、そういうのがありますよということで声をかけております。

それから、お茶の農家、そういう方々にも声をかけておりまして、今３、４件ほど上がっております。これはまた、耕作放棄地を解消ですから、耕作放棄地でないと対象にならないということもございますので、耕作放棄地の所をしなければ、きれいな農地をしてもだめだということで、木渋のそういう荒れた所がありましたら、またマップもつくっておりますので、そういうところも紹介していきたいと考えております。

○内之倉成功議員

それぞれ企画なり農政のほうからいろいろ説明、町長からもあったわけですけれども、本当に今、先ほど私、当初で申し上げたんですけれども、今の政府の考え方が本当に農村についてはなかなかそれがはっきり理解できていないちゅうのが、私も理解していないんですけれども、なかなかそこいらが今、戸別補償金の問題、農家の自治体の負担の問題、それから減反未達成の罰則撤廃、いろいろそういうものが出てきているようですけれども、農家はなかなかどれをとって信用していっていいのかちゅうのが、今の高齢化社会の中では特に耕地が荒廃していけばという一つの形の中でジレンマにかかっているわけですけれども、今、農産物の問題にしてもしかりなんですが、とにかく耕地を維持していくというのは、町としては今後もそういう考え方を努力していかれるっていうことはあるわけですね、実際問題として。

だから、私たちの地域、えごかもしれませんけれども、もう１５、６町歩の水田がほとんど耕作不能という状況になってきてるようです。ここに農業委員会からも資料もらったんですけれども、とにかくすごい面積の耕地放棄ちゅうのか、赤と黄と緑という３つに分けた耕地の形態が出

てきているようですけれども、本当に私たち農業は基本だと言いながら、こういうつぶれていくことに対して、私も含めてすべての方が困ったもんじゃとなってるわけですけれども、一つの大きな課題として田んぼにしては１３９町歩ですか、そういう大きな面積があれしているわけですけれども、赤の部分が６５町歩という、これはもうほとんど水田には復帰できないという状況ですよね。それで緑の部分が３５町歩ちゅうという一つの形があるようですけれども、この３８町歩の半分近くがいけんか努力すれば耕地に返るという状況ですけれども、ここいらの関係を、先ほど耕地なり、そっちのほうからいろいろ計画があって地域でも説明会があるようですけれども、なかなかその会合に出てくる人たちが少ないという形の中で、すべて若い人たちも苦慮しているんですけれども。

ここいらの関係はどうしていったらいいかというのは、これは先ほどももう説明があるから繰り返すようですけれども、本当に農家の苦しみというのが今、何の問題にしてもこうやって出てくるんですけれども、おっしゃるとおり価格の問題、これもちりんばらになってますけれども、とにかく耕地を生かそうという計画は第一に出てくると思うんですけれども、高齢者はもう、何といっても今からやろうとしてももう限界ですので、とにかく今後の大きな、後継者を、先ほども町長に申し上げたんですけれども、この兼業農家が集落に対して一つの大きな、何ていうのか、方たちが集落を守っていこうという、スポーツとかそういうものについては若者も一緒に協力しますけれども、農業となるとなかなか難しいというのが、若者にもそういう兼業の方は余り動きが鈍いというのが現状なんですけれども、私の息子にしてもしかりです。

そういう状況の中で厳格、これは残さんにゃいかんないと言い方をするんですけれども、なかなかそこが難しいんですけれども、子どものそういう……。

○議長（中尾　正男議員）

内之倉議員、質問の要旨を絞って、何を聞きたいか、そういう形で質問してください。簡明に、よろしくお願いします。

○内之倉成功議員

とにかく取りとめのない質問かもしれませんけれども、実際農村地帯の現状というのを考えるとそれが現実です。ですから、ここいらの関係をぜひ今後の大きな課題として真剣に行政としても取り組んでいただきたいと思います。

それから、先ほど国が、町では価格の問題は検討はできないというのは、これは事実ですけれども、畜産についても飼料高の関係で、とにかく大ピンチだというのが報道でもなされているようですけれども。

ここいらの関係、価格の問題については農家がつくった野菜の問題にしても本当に自分たちで決められる、今、無人市場とかそういうところに出して努力されてる農家もありますけれども、なかなか今後の大きな課題としては農産物の価格が安定すれば、先ほどから話がありますとおり、地域を力を合わせてやっていかなという問題がありますけれども、そこいらを含めて価格の問題は、これはもう町ではどうするのもできないと思うんですけれども、国が今から考えようとしているそのことを町としても今後それ取り組みをやっていくのか、そこいらをお聞かせ願いたい。

まだ、現実的にこの補正予算の段階で、当初予算の今、民主党がやろうとしているのは全く見えませんけれども、今後の課題として農産物の価格の問題を、つくりさえすればもうかるんだという農業の時代はなくなってますので、そこいらの関係を今後、町としてはどういう判断をされていくか、一応お聞かせ願いたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

価格の安定対策につきましては、先ほども申し上げましたとおり、今、既存の国の制度という

ものがございます、野菜とか畜産についてもしかりですが、そういうものがありますので、そういったことは、当然そういう体制になりますと活用していただくということになろうかと思っております。

新しく導入をされます米の所得補償につきましてはいろんな報道がありますけど、まだ具体的にその辺をどうするのかということは定まっておりませんので、それは年内までに政府案が固まりますと状況が見えてくるんじゃないかと思っておりますので、当然これは全国的に取り組む制度でありますので、私どもの町にとってもそれは導入せざるを得んと思っております。

その辺の地方の負担があるとか、いろいろ出ておりますけども、それもまだ今のところ見えておりませんので、そういう状況を見ながら実施の方向に、国会のほうが通れば当然地方も行うということになるかと思っております。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

町のほうでは、一つ有機栽培グループの推進をやっておりまして、今年度も８人ぐらいの方がグループに入られたんですが、そこは全部契約栽培で、つくる前に大根が１本８０円とか、ナスがどうだというような感じでもう値段が決まって、そして何アールつくると。

そういうことで、今、町内で２５、６人の方がそのメンバーに加入されておりますけれども、町のお知らせ版でもしましたが、高齢者対策としては一番いい事業かなと思っております。

それから、直売所の活用、それからそれに対する栽培指導、これもやっておりますし、それから農協のほうもサトイモ等については、もう契約で大和イモなんかはキロ６５円とか、もうそういう値段を決めて、そして販売してるということにしておりますので、やはり量がどれだけあるかちゅうのが、量販店のほうに示すことができれば、そういう契約栽培は可能と。

特に、市場よりもうそういう量販店はもう量がはっきりしていれば可能ということですので、農協のほうも全部市場に送ってるということではなくて、量さえわかればそういうことができるということですので、今後また農家の方々にもその辺の周知方を図ってまいりたいと思います。

○内之倉成功議員

戸別補償の問題もまだはっきりしてませんけれども、今後の課題としては農家も自治体も負担をしてこの戸別補償をするという報道がなされてますけれども、こういうなった場合に農家としては本当に大変な状況になってくるんじゃないかと思うんですけれども、そこいらの関係はまだ検討課題としては行政の中ではされてないわけですね。

○町長（日髙　政勝君）

米の所得補償の関係は、民主党の政権の中でマニフェストで打ち出されまして、これに対して財務省は地方も負担をしてほしいとかいう話が出ておりますけれども、農水省としてはやっぱ政権として出した、いわゆるマニフェストであるから、やっぱ全額国が見るべきだと、そういう論争もありまして、まだ全く結論が出てないというところでありますから、これは政府の最終的な予算ができるまで待たざるを得ないと思っているところであります。

私どもとしては、もう政府のほうでもう全額やっぱ持つのは当たり前だと私は思っております。

○内之倉成功議員

価格の問題、減反の問題、それぞれお尋ねしてるわけですけれども、実際問題として農家としてはこの戸別補償制度が決まらなければ、なかなか農家は生産計画も立たないという形。

それから、秋田県なんかにおいては、減反非協力者には罰則をすれば補償から外すとかいう、そういう取り組みをしているようですけれども、今ではさつま町では減反に協力しなかった農家に対する罰則というのは、今までどれぐらいあったのか。

それは、民主党の考え方としてはこの減反未達成には罰則は撤廃するとなってますけれども、

今後の課題としてはそこいらはどうなんですか。

これだけ耕地が荒廃化していくと、もうなかなか復帰できないという状況なんですけれども、減反未達成の罰則撤廃とか、そういうのを現農相は言ってますけれども、なかなかこれは地域をまとめていくというためには、農政課としては大変な問題かと思うんですが、ここいらは今後の課題としてどうお考えかお聞かせ願えればと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

ここ３年ほど、もう転作面積、割当面積よりつくる人がいないということでありまして、みんなつくりたいだけつくれるというのが現状であります。４、５年前は町単独の事業のとか、県単の事業については転作に協力をしない方は補助事業の活用ができないということもいたしておりましたけれども、ここ３年ぐらいは面積に達しておりませんので、耕作放棄地が増えないようにつくりたいだけつくれるように調整をいたしております。

超えてる人もいるんですが、超えてない人ので調整をいたしておりまして、みんなが思うようにできるようにやってると、調整をいたしているところであります。

○内之倉成功議員

同じようなことを繰り返し言ってますけれども、今後の大きな課題として基幹産業であるこのさつま町の農業の問題については、今一生懸命取り組んでいらっしゃるという姿勢は理解できます。ですから、これだけ高齢化になっていく中で集落営農なり、また機械の共同利用なりそういうものをおり込みながら、このさつま町の農政というものをぜひ推進していっていただきたいと思います。

もう最後になりましたけれども、とにかく耕地を荒れるのを、自分で今まで一生懸命やってきた経緯があるんですけれども、体はなかなかそれを許してくれないというのが現状です。私みたいな方がほとんど、農家はもう７０越すとなかなか思うようにいかないというのが現状です。

ですから、先ほどから申しますように若い人たちが、勤めの方も一緒になって地域を守ろうという雰囲気づくりを、ぜひ取り組みをしていただくようお願いして、私の質問を終わりたいと思います。

○議長（中尾　正男議員）

次は、３番、麥田博稔議員の発言を許します。

〔麥田　博稔議員登壇〕

○麥田　博稔議員

私は、さきに通告いたしました４点について質問いたします。

まず１点目、平成２２年度予算編成に町長の選挙公約をどのように反映させるか、その具体策と予算額についてであります。

町長は、選挙戦で大胆改革さつまと銘打ち、誠実で公正かつ透明性の高い町政、住民視点、現地・現場主義による対話と協働の町政、効率とスピード重視の町政の３つの姿勢を示されました。

そして、町長には強いリーダーシップが求められますと訴えられ、日髙ならこうするということで「元気な農林・商工業のまち宣言、子ども健やか育成宣言、大胆改革さつま宣言、安全・安心さつま宣言」の４本柱のマニフェストを発表され当選されました。

そして、マニフェストに沿って町長給与の２０㌫カット、副町長の１人制、町長公用車の売却、窓口案内係、危機管理室の設置、就学前子ども医療費の無料化、内水対策など就任７カ月、公約どおりにスピード感を持って取り組まれていると私は評価をしたいと思います。

新聞報道等にもありましたように、国の経済対策などの追い風もありましたが、運も実力のうちであります。しかし、政権が自民党から民主党にかわり、国の政策も大きく変わろうとしてい

ますし、不景気で税収も落ち込むことが予想されます。

私たちのまちは合併後、多くの行財政改革を行い、財政の健全化を図ってきました。そして、いろいろな事業を国や県の補助事業で行い、補助を受けて一般財源の持ち出しを抑制しています。国や県の方針や計画がまだ示されていませんが、町長は平成２２年度予算に選挙公約をどのように反映されるのか、具体策と予算額をお伺いいたします。

次に、行財政改革について２点質問いたします。

平成２２年４月から本庁方式がスタートいたします。行政改革実施計画には、時代の要求に即応するための組織体制を整備するとともに、組織の簡素化を図り、意思決定時間の短縮化、指示系統の簡素化及び責任所在の明確化を図るとあり、課長権限による課内人事を活用し、課内の横断的協力体制を構築、係間の業務量格差是正となっています。

合併協定書では総合支所方式となっていましたので、地域審議会等でいろいろな問題が出たと思いますが、町長は本庁方式のメリット、デメリットをどのようにお考えなのか、また、課題は何かをお伺いいたします。

次に、補助金の縮減の補助期間の終期の基本的な考え方について質問いたします。運営補助金の見直しについては、補助金等取り扱いの基本方針を定め、全県抜本的な見直しを図るということで状況調査を実施し、行政管理室で分析をされて、運営補助金の取り扱いについて関係各課に所管の団体への周知のお願いがなされています。

事業補助金については、単独事業補助金を中心に一部補助の見直し、引き下げなどが行われてきました。今までは運営費の一律５から１０パーセントカットなど行われてきましたが、２１年度の行政改革実施計画では、事業補助金については、主管課における補助率などの見直し、総合支所を含めての事業点検の実施。運営補助金については、２２年度以降の算定根拠及び交付団体の的確性等を踏まえ、補助金の縮減と補助期間の終期を明確にするとなっていて、１年後見直し、廃止と案ができていますが、町長の考えをお伺いいたします。

次に、地域づくり活性化計画策定後の支援策についてお伺いいたします。

９月の広報さつまに、地域元気再生に向けてということで地域づくり活性化計画策定の広報がありました。

目的として、過疎化や少子高齢化が急速に進み、近い将来、集落の組織や環境の維持、地域活動の推進力の低下が懸念されています。自分たちの住む地域が将来においても活力を維持し、または元気を再生して住みよい地域づくりに努めることが重要です。

そのため、地域の将来あるべき村の形を描き、地域住民が協働して地域づくりを進めていくための目標となる新たな地域ビジョンとして地域づくり活性化計画を策定します。

各区公民館単位で２１年度４地区、２２年度１６地区で策定するとあり、地域担当職員を配置しながら地域と一緒に進めます、と書いてありました。

また、企画広報課の資料によりますと、策定については地域担当職員の配置や企画広報課を初め、各課で協力するようになっていますが、策定後の支援については地域の取り組みが見えることで、町としても支援がしやすくなります、と書いてあるだけです。

今度の計画は、福祉や健康増進、環境、安心・安全など今までのイベント中心的な考えから地域づくり全般に及んでいますから、策定後の検証作業や推進状況調査など支援するべきではないでしょうか。また、金銭的には現在の地域活動支援事業の延長や補助金の増額など考えるべきだと思いますが、町長に各計画策定後の支援策についてお伺いいたします。

１回目の質問を終わります。

〔麥田　博稔議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

麥田博稔議員の御質問に対しましてお答えをさせていただきます。

まず初めの平成２２年度予算編成につきまして、編成作業を進めるに当たりまして私の選挙公約をどのように反映させるか、具体策と予算額はとの御質問でございます。

この平成２２年度の予算編成作業を進めるに当たりましては、課長、係長を対象にいたしまして１２月２日に当初予算要求要領説明会を開催をいたしたところでございます。今回の説明会では、国の予算に関する具体的な概要というのが示されていない状況での説明会となりましたため、大変苦慮をいたしたところでございます。

今回の本町の当初予算編成の基本方針では幾つかの要点がございますが、まずマニフェストにある事務事業を優先的に推進をするということを掲げたところでございます。

私が掲げましたマニフェストを確実に推進するために、９月以降から２２年度当初予算の編成作業に先駆けて、マニフェスト推進のための事務事業に関する企画書を各課から徴収をいたしまして、そして１１月の中旬から、これに基づくヒアリングを実施しているところでございます。

ヒアリングにおきましては、類似の事務事業の一元化あるいは廃止、見直しなどを含めまして事業の仕分け的な調整を行いながら、全体的な整理を進めているところでございます。

限られた財源ということでございますので、それらを最も有効に、そしてマニフェストが確実に推進できるよう、事業化の調整を行いながら進めてまいりたいと考えているところでございます。

予算規模や事業費等の具体的な事項につきましては、国の要求額の最終的な集約、あるいは事業仕分けの結果など、国の動向に影響される部分があろうかと思いますので、今後さらに詰めをいたしまして明らかにしてまいりたいと思っております。

来月、来年の１月下旬から２月初めでないと全体像というのがつかめない状況でありますので、また次の段階でお示しできればと思っているところでございます。

職員に対しましても、国の予算の概要とか、あるいは具体的な事務事業に関する情報の収集については遺漏のないように、情報の収集については徹底をするように指示をいたしているところでございます。

次に、行財政改革についての本庁方式のメリット、デメリット、課題は何かということでございますが、これまでは合併協議を経まして、平成１７年３月の合併時点から主な管理部門を本庁に残しまして、それ以外の部門を従来の庁舎に残す総合支所方式で調整運営を行ってまいったところでございます。

しかし、事務事業を遂行する中におきまして、どうしても職員の削減あるいは事務の効率化、コスト削減、こういったことの壁に当たりまして、合併２年目の１８年４月に本庁方式が検討され、２２年４月を目標年度と定めまして、これまで進めてまいっております。

この間、議会、地域審議会の御理解はもとより、各地域の座談会などにも説明をもらいまして、さらにまた広報紙などでも町民への周知を図ってきたところでございます。

お尋ねの本庁方式のメリットということにつきましては、まずは集中管理によります事務の一元化が図られまして経費節減につながる。２つは、事務の合理化が図られ、職務を専門的に従事できる。３つは、政策の方針や人事管理が一括して管理でき、指示、命令系統の簡素化が図られること。４つは、事務の効率化が図られ、課内の横断的協力体制が容易に行えるなどの利点があると考えております。

一方、デメリットとして想定される事項としましては、一つは、職員をある程度本庁に集約す

るため、事務庁舎のスペースの増が予測されるということで、今のこの本庁舎においては、非常にいろんなところに無理がくるかなということも考えております。うまく有効活用をしたいと思っております。

それから、２つ目は支所の受け持つ窓口が広くなりまして、地域への対応、及び非常時への対応がどうなるかというところが少し懸念をされているところであります。

３つは、手続の内容次第では、できるだけもう本庁まで出向かないようにと、サービスが低下をしないようにと職員のほうには指示をして、組織の改編があってもそういうことにはならないということで言っておりますが、場合によっては手続きの内容次第では本庁まで足を運ぶということも起こり得ることもあり得るかなということで、そういうところがデメリットとして上げているところであります。

課題につきましては、災害、あるいは危機発生時の十分な配慮と本庁・支所間での格差のない住民サービスの提供を維持できるように工夫をするとともに、支所庁舎の空きスペースの活用をいかにして図るか、今後も引き続き検討をしてまいる考えでございます。

それから、２番目の補助金の縮減と補助期間の終期の基本的な考え方でございますが、これまで数年以上にわたりまして交付してまいりました各種団体等への運営補助金につきましては、その交付を受けることが既得権的なものとして扱われてきた一面もありまして、また、補助金額の算定もその団体の性格、会員数及び会費負担等が異なり、統一的な補助基準を定めることが難しかったために、合併後の平成１８年度以降特別な場合を除き、対前年度比５㌫から１０㌫の一律削減などを行い、本年度まで約３，０００万の削減額となっておりまして、一定の効果があったものと考えているところであります。

そのような中で、平成１９年度は各団体における事業内容、予算、決算の状況、繰越金及び標準的な年間事業規模等を勘案しながら、翌年度における補助金額を示すとともに交付団体の的確性として住民福祉の向上に寄与し、公益性を有する事業を実施する団体であることや事業内容、会計処理等が適切になされている団体であることなどを関係課に示したところであります。

さらに、補助期間の終期設定につきましても、団体の性格、経過年数及び活動目的の内容等によっては自助自立を促す観点から終期の方向性を示し、年次的に補助金額の縮減を行うものといたしたところでございます。

その結果、自ら補助金の廃止を行われた団体もある一方で、多くの団体からはやっぱ理解が得られずに現状に至っているものもございます。

ただ、合併後５年が経過をいたしまして一定の効果があったものと考えておりますので、運営補助金のあり方については、再度新たな視点で団体の事業内容等を精査し、目的に応じた事業補助、サンセット方式なども視野に入れて検討を行い、補助団体への理解を求めていきたいと考えているところでございます。

次に、３番目の地域づくり活性化計画について、策定後の支援策の内容はどうかということでございます。

就任をして以来、基本的な考え方としまして地域が元気であることを基本として、自分たちの住む地域が将来においても活力を維持し、または元気を再生して住みよい、元気な地域づくりに努めているところでありまして、地域の元気再生を第一の目標に掲げてきております。

合併をして地域が寂れるということが一番の懸案でありますので、そういうことがないような対策を講じてまいりたいと思っているところであります。

これまで各地域において県農村振興運動の中で農業、農村分野を中心とした「むらづくり活性化計画」を策定されまして、これを基本として地域の自主的、主体的な取り組みを進められてき

ているところでございます。

今回、これの見直しとあわせまして地域づくり全般にわたる総合的な地域計画として新たな「地域づくり活性化計画」の策定を進めているところでございます。

この基本的な考え方としましては、過疎化や少子高齢化などが進行いたしまして、地域を取り巻く環境というのが非常に厳しさを増していく中でございます。自分たちの住む地域の将来ビジョン、目標、そういったものや、その取り組みについて地域住民が将来目標や計画内容を共有をしながら、その実現に向けて協働して地域の元気再生を推進をしていただく、そういったことを考えているところでございます。

町といたしましても、地域における共生・協働による自主的取り組みはもちろんでございますが、この地域づくり活性化計画を尊重いたしまして、または地域計画にあるものを優先しながら、支援の必要な事業等については長期計画にも反映させて、国、県の補助事業の導入あるいは町単事業で支援をするものについては、そういった支援も講じてまいりたいと思っているところでございます。

また、地域活動の支援しております現行の地域活動支援事業につきましては、平成２２年度までとなっておりますので、２３年度以降は新たな地域再生事業として制度化をいたしまして現状の補助金総額を、できましたらそのまま確保しながら地域の特色を生かした地域独自の一地区一活性化事業的な取り組みなど、元気な地域社会づくりを積極的に支援をしていきたいと考えております。

さらに、今回地域担当職員を活用いたしまして、地域の課題解決に向けた地域づくりへも積極的に取り組むように指示をいたしたところでありますので、人的な支援も含めてこういった計画づくりについては、職員が積極的な参画をしながら支援をしていくような体制をしていきたいと思っております。

これらの達成状況につきましては、地域が自力で取り組むもの、補助事業のための計画から実施まで年数のかかるものなどいろいろございますけども、一定期間ごとにその検証や推進に努めてまいりたいと思っております。

当然計画ができた段階で私のほうでもヒアリングをしながら意見交換をしてまいりたい、このように考えておるところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○麥田　博稔議員

平成２２年度予算編成に向けてということで、町長の選挙公約をどのように反映させるかということで今、御答弁いただいたんですが、私は６月議会でも町長の選挙公約については具体的に何点か質問をしています。

その中で町長公用車の廃止については、先ほど言いましたようにもう売却をされまして、そしてエコカーにかえるということで、まだ来てはいないようですけれどもそのようなことで一応納得はしてます。

また次に、農林業の６次産業化についてですけれども、町長は農家の意向と農林水産物調査をして、そして加工については町内の加工グループとの連携や商工会にも働きかけたいと。

町内で無理なものについては、町外の企業や専門アドバイザーの意見も取り入れながら販路の開拓ができたらと思うというようなことで、具体的にもう既に鹿児島の「おいどん市場」に加工グループの方と行ったとか、それから梅を使ったお酒とか、お菓子などを風月堂等と協力して開発販売していきたいというような答弁をされました。

その後の状況と、それから来年度に向けてどのようなお考えなのかお伺いしておきたいという

ふうに思います。

○町長（日高　政勝君）

農林業の６次産業化につきましては、第１次の生産をして出荷できる農産物もありますし、そして、できましたら付加価値をつけてさらに消費者に届けていったほうがプラスの所得ができるという分野がありますので、できたらそういう加工をするという分野も今後は研究をしたいということで、６次産業化のこういう問題を掲げているわけであります。

すでに梅等については、お菓子屋だとか、あるいは焼酎屋のほうでもう既に製品化して、先ほどもありましたとおり、いろんなところで店頭でも売り出しをしておりますけれども、今回、いろんな農産物を生産をして、例えばナシとか果樹等もいろいろありますが、生産をして、例えば規格外の品というのもかなりやっぱ出ておりますので、これをやっぱ有効活用する必要があるんじゃないかと思っております。

これも調査をしてありますので、数字的なことはまた担当課長のほうから申し上げますが、あと、今取り組んでおりますのが、ナシについては非常に今、路上販売とか、いわゆる個人販売がもう主体になっておりまして、やはり製品として出してない部分っていうのがかなりの数量持っておりますから、これをジャムとか、あるいはジュース、食酢、こういう形の活用ができないかということで、今、農林水産部の普及センター、それからＪＡ、一緒になりまして、もちろん生産者も一緒ですが、中央高校含めまして、今研究を進めている段階でございます。

そしてまた、いろんな加工グループもありますので、加工グループの皆さんとも話し合いをする機会もつくっておりますから、そしてまた町内のお菓子屋、それから飲食店、そういう方とも連携をしながら、できればそういう、例えば料理コンクール等もしながら、新しい開発をしながら製品化できればいいなと思っているところでございます。

そのほかの具体的なことについては、担当課長からお答え申し上げます。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

町内の主な農産物、カボチャ、サトイモ、それから今ありましたナシ、それからハウスキンカン。規格外が少ないものもありまして、ゴボウとか、それにつきましては規格外が今余りないという作物もあります。

それから、規格外についても、結構取引が価格が高くて取れるもの、それから価格が安くて何とかしてほしい、例えばミカンなんかも今１０円か３０円ぐらいしか取り引きされておりませんので、６０円ぐらいあればなあとか、やはり農家の意見も聞いております。

それで、カボチャについても１個１００円ぐらい、規格外でもすればなあとかいう意見も聞いておりまして、その意見に基づいて加工の研究を今進めているところで、今月の１５日には新しく町内で、この前お知らせ版に載せたところ、加工をやりたい人、何か惣菜でも何でもつくってみたいという方が９名募集がありましたので、１５日に保健所、それから振興局の技術員の方々、それからあと試験場、来てもらって説明会をする予定でおりますが、そういう中に今後は小さな範囲からまず始めて、それからもう一つは、企業連携ということで先ほど町長もありましたとおり、酢の会社とか、そういうとこにも話をいたしております。

量、それからまだ今のところでは研究の段階ですので、すぐお金につながるかはまた別にいたしまして、そういうことで町内の加工場を活用しながら今後進めていきたいと考えております。

○麥田　博稔議員

私も町長と全く同じような考えを持ってまして、やはり６次産業というか、この規格外とかそこまで売れたときに初めて農家の所得が大きくなるのではないかなということで、このことについてはぜひやはり予算を組んででも進めていただきたい。

それから、先ほど中央高校とか、ＪＡとかいろいろ言われましたけれども、やっぱここも大事だと思うんです。今、いろいろ新聞報道等を見ますと産・官・学というようなことで、せっかく中央高校もあるわけですから、ただ学校のほうがやはり、前、旧宮之城のときいろいろお話を聞きにいきますと、やっぱ予算的に少ないというようなことで研究したくてもなかなかできないという問題があるらしいですので、その辺を。

今、竹炭についても何か研究依頼をされてるというような話もこの前聞いたんですけれども、やはりその辺を有効に活用というんですか、やりながらやっていただきたいと。最終的にやはり企業誘致までできればなあというような考えがするんですけれども、ぜひこの部分については力を入れていただくようにお願いをしておきたいというふうに思います。

それから、本庁方式になっていくわけですが、職員の意識改革と能力開発についてというようなことで、「日髙ならこうする」ということにも書いてあるんですけれども。前の質問のときには、さつま町人材育成基本方針に基づいて、さまざまな研修を行うというようなことでありましたが、やはり地方分権が始まって、そしてこうして政権がものすごく変わって、政策が変わってくるとなりますと、本庁方式になったりすると非常に職員の負担も増えてきますし、また政策勉強をする時間も必要になってくると思うんですけれども。

町長、来年度に向けて行政サービス日本一の職員を育成するために、基本的に研修とかいろいろその辺はあると思うんですが、基本的な町長の考えをお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日髙　政勝君）

やはり住民サービスの向上を図るためには、職員の資質向上、意欲をいかに高めていくかというのが非常に大事なことでございますので、やはりいろんな研修の場がございます。課長自らやっぱ管理者として心構えというのはやっぱり必要でございますので、そういった職場内の研修、これについては私が就任をいたしましてから、まずは課長の皆さん方に我が課については目標とするものはこうだということを職員にしっかりと示して、そして目標管理をやっていただきたいと。

月に、半年に１回とか、１年に２回程度、この課としての目標というのをしっかりと定めて、それに向かって課員が一丸となって取り組んでいただく。そのことがやっぱり大事であるから、それやっていただきたいということを指示をしてございます。

それについてまた、私も必要によっては６カ月に１回は報告をしてくれと言ってございますので、そういったことも進めてまいりたいと思いますし、やはりまずは管理者自身がそういった行動をしっかりと持つということが大事でございます。

そしてまた、職員等につきましてもいろんな研修を考えております。今でも県のいろんな行財政の執行のために一番勉強になります市町村課に派遣をいたす計画もいたしておりますけれども、そのほか今技術的な関係につきましては、国土交通省との人事交流も行ってきております。

そして、今後考えておりますのは、農水省あたりへの本省とのこういう、農業主体でありますから、そういうところとの研修をお互いに国家公務員との人事交流、そしてそのほか県の東京事務所あたりに派遣をいたしまして、いわゆる本町の物産等の振興、そういったものについても大いにＰＲをして、そういう先ほど言いましたような農産加工にしましても、農産物等についてもＰＲしていく。

そのことがやっぱ職員がいろんな幅広く研修をしていく場になるんじゃないかと思っているところでございますので、積極的にそういう研修の場というのはいろんな形で進めてまいりたいと。委託研修というのは、もちろんいろんな専任者あるいはその段階ごとにありますので、積極的に

そういうところには派遣をして研修を受けるような仕組みはとっていきたいと思いますが。

やはり研修を受けるという一つの目的をしっかり持っていかないと、何のために研修するかということ、まずは自らやっぱり自己啓発、そういうのを持って、兼ねてもやっぱ取り組んでいかないと、資質というのは整っていかないわけでありますから、そういう自己啓発というのは常々自分でやっぱ学習をする、そういう心構えが大事かと思っております。そういうことで、今後もいろんな場で啓発推進には努めてまいりたいと思っているところであります。

○麥田　博稔議員

職員の研修につきましては、非常に私も大事なことだと思うんです。先ほど言いましたように、いろんな問題があります。ただ、本庁方式とかいろいろなってきますと、やはり職員の方にも、先ほど言いましたように負担とかいろいろありますので、やはり心のケアとかその辺は十分気を配りながらやっていただきたいというふうに思います。

それから、研修を受けてきたら復命書とかあるんですけど、今でも目を通されてると思うんですけれども、やはり復命書なんかを見て、やはり呼んでいろいろ話をしたりして、やっぱり職員の気持ちもわかってもらったり、その辺も大事になってきたり、それを見ながら命令というか、指示をしたりいろんなことができると思いますが、その辺もまた十分配慮をしながらしていただきたいというふうに。

それから、子どもを育てるならさつま町ということで、基金の造成っていうんですか、お願いとかしたら、町長は将来的にやはり子どもを育てるっていうことについては非常に継続的な政策であるので、基金をつくりたいというような話もされましたが、その気持ちに今でも変わりがないのか。

そして、これだけ税収が落ちてどうのちゅうなると、なかなか厳しい面もありますし、そしてまた国も子育てには力を入れるということになりますと、どういうあれなのかなと思うんですが、その辺の今の現状の気持ちと、それから基金を積み立てられる状況にあるのか。その辺をお伺いしておきたいというふうに。

○町長（日高　政勝君）

先ほどの職員に対するケアの関係でありますが、私もできるだけ時間を割いて各課のほう回っておりますし、そしてまた「若い職員と語る会」とか、あるいはまた今後は「女子職員と語る会」とかいろいろ考えておりますけれども、やはり今合併の過渡期でありまして目標が３００人にしたいとかそういう中で、この中には５カ町で運営をしてきました消防職員が４２名、そしてまた衛生処理組合の職員が１６名ですか、そういう中でこの３００人に絞っていくということですから、これは一般の行政職の皆さん方については、こっちの消防の関係とか衛生処理組合は、住民生活に最も関係のある職場ですから、これを削るわけにはいかんということになりますと、当然この３００人体制にもっていくとなると、一般の行政職員の皆さん方に相当なしわ寄せをせざるを得ないと。

一方では、権限移譲でどんどんやっぱり事務事業というのはおりてきますから、相当精鋭主義でやっていかないと乗り越えられないということがありますから、私が今度の予算編成の中で言いましたのは、もうどんどんこの事務事業ってそのまま抱えているんじゃなくて、ずっと現在を見た中で、もうやめるものははっきりやめてくれと、課で一いっちゃぐらい今度の予算の中で上げてくれちゅうことで指示もしてあります。

場合によっては、ある程度町民生活の中でも影響が出るものもありますけれども、そこは私のほうでちゃんと御理解をいただくような説明はやっていきたいということで言ってありますので、その辺はまたいろんな、議員の皆さん方も町民の皆さんからの御要望をいただいて要望していた

だけるわけですけれども、ただ、その辺はまだ議員の立場でそれぞれまた地域の住民の皆さん方にはお知らせをいただいて御理解をいただくように、またこちらからもお願いを申し上げたいと思っているところでございます。

そういうことで職員の皆さん方については、先ほどありましたとおり、先日も６カ月の場合のかかった方に、今までの職員としての状況をまとめて報告をしてくれということで、私のとこでそれがちょうど上がってきたもんですから、非常に今までの６カ月経って職員の気持ちのあれをうまくまとめてあって、これはいいなという感じだったもんですから、全部私のところへ上がってきてもらって懇談をする機会を設けたところであります。

やっぱ直接我々も一人一人そういう接する機会がなかなか時間的にとれんもんですから、そういう場を利用して激励とか、そういう職員の皆さん方のお話を聞いたり、そういう場を設定をいたしているところでございます。

そしてまた異動の場合も、今まではあとの後任者に引継書をつくる事務的な引継ぎをするだけでありましたけども、また私のほうで、２年か３年かそこで一生懸命仕事をしてもらったわけですから、それだけの思いを持って仕事をしたわけですから、それについてどういう心構えで、そしてどういう仕事に対しての成果をあったのかということをまとめて御報告をしてくれということで、それも新しくまた指示をしてあります。

そういうことをしながら、みんなが本当に町民の皆さん方のために一生懸命頑張る職場だと、そういう意識を持っていただくことが本当にありがたいと思っておりますので、そういう気持ちで今後も進めてまいりたいと思っているところであります。

それから、子育て基金の関係につきましては、非常に重要な柱としてとらえております。ただ単に医療費を減額したとか、あるいは保育料を減額したということだけで子育てができる環境では決してないと思っております。

今回は国会のほうで、国のほうで子ども基金というのが新しく創設をされますけれども、やはり若い女性の方結婚をして、今はほとんどが共働きの世帯になっておりますので、役場のところは、もうしっかりとした育休とか、あるいは産前産後の休暇とかピシャッとできておりますけれども、一般企業、あるいは中小企業になりますと、その辺のところがなかなか十分徹底をしてないというところもありまして、その辺のところがうまくできて本当に働く女性の方がスムーズにまた職場に、出産をされてまた復帰ができるか、そしてまた育休も完全にとれるかという、そういう体制ができるようであれば、皆さん方が子どもを産みやすい環境、そしてまた子育てについてもそういう預かってくれる場所、一時預かり、あるいは病後の場合もちゃんと預かってくれる、あるいは子育てについてはいろんな支援がある、そういう体制が総合的にあって初めて子どもが産み育てやすい環境になると思っております。

もちろん小児科の関係とか、産科の問題とかありますけれども、やはりいろんな課題がございますが、そういうことを少しずつでもやっぱ整備をしながらやっていきたいと思っておりますし、今後も町行政でできることはもう努めてやっていきたいと思いますが、そのためには必要な財源というのは必要でありますので、それについては前回の御質問にもお答えしましたとおり、子ども育成基金というものを設置をしながら、そういった政策については対応していきたいということで、今年度からできましたらそういう基金積み立てについては、時期を見て提案申し上げていきたいと考えているところでございます。

○麥田　博稔議員

基金は積み立てて、とにかく１年、２年で終わるというようなことがないように、やはり長期的に、私たちの町の人口は大体約、年に４００名ぐらいずつ減ってるようですので、その辺は大

事なことだというふうに思いますから、よろしくお願いします。

それから、時間がないのでもう終わりますけれど、このマニフェストについては終わりますが、子ども育てのときについて私が、女性職員のアイデアとかも入れたらというようなことも話もしたんです。そのときに女性審議会等があるというようなことで、その辺の意見も入れながらということだったんですが、結局提案を受けても前の井上町政のときもそうだったんですが、やはり女性審議会からいろいろ提案があっても、そのあとの実行がやっぱり予算がつかなかったりして、各課に回ったんでしょうけれども、やっぱないようですので、その辺はやはり提案を受けたら提案をした人たちにちょっと予算をつけて頑張ってもらうとか、やはり責任を持って提案をしてもらうためにはその辺も大事だと思いますので、この辺も今までの女性審議会、委員会というんですか、あるようですから、その辺は十分配慮しながらやっていただきたいと思います。

それから、このマニフェストを見ますと、お金がかからなくてもできるやつがいっぱいあるんです。「早寝・早起き・朝ごはん」運動とか、それから道徳力向上とか。だから、その辺はやっぱ意識の改革で、お金を使わなくてもできるやつが幾つもありますので、その辺はやはり町長のリーダーシップで各課の課長に指示をしてもらって、これだけはというようなことで、やはり金のかからないものからぜひ進めていただきたいと要望しておきたいと思います。

それから、本庁方式のメリット、デメリットについてと課題についてですが、先ほどデメリットで言われましたけれども、私はやはり地域への対応がおくれてくる、それから庁舎のスペースがやはり足りないということが一番の大きな課題じゃないかなと思うんです。

ほで、今度の補正で庁舎建設の推進事業ということで６万５，０００円ぐらいですか、一応組まれて委員会もありますけれども、やはりこの新庁舎については早急な結論、耐震もされるというようなことだったんですが、その辺の町長の基本的な考えをちょっとお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日髙　政勝君）

子育ての関係について女性審議会の関係も出ましたけども、これについてはきょうも話し合いがあるということで出席の予定にしております。これまで熱心にいろんな課題等について自主的に話し合いをしていただいておりますので、そういった話し合いの結果については、最初の会議のときに、いろいろそういう意見が出たときには、町として行政として進めるべきものについては予算のほうには反映をして実践をやりますということでお約束をしておりますので、それについてはもうそういう方向で取り組んでまいりたいと思っているところであります。

それから、「早寝・早起き・朝ごはん」等については、今、教育委員会のほうで各学校に教育長、教育委員会を通じましてそれぞれ話し合いをされまして、もうそれぞれ実践活動に入っていただいておるところでございます。また、教育委員の皆さん方と近くまた私と語る機会もつくっていただいておりますので、その中でまた私の考え方っていうのは直接述べながら、さらにまた推進については努力をいただきたいと思っているところでございます。

それから、庁舎の関係でございますが、今の耐震の調査もしておりますけれども、どうしてもやっぱ本庁舎の建設についてはもう避けて通れない時期に来てると思っております。

合併特例債、あるいは合併の特例交付金、これを活用しないともう庁舎をつくるちゅうことは始まらんと思っております。もう単独でということは、もう決して考えられんわけですから、相当な経費がかかりますし、また町民負担にもやっぱ影響することでありますから、町民の皆さん方のいろんな事務事業に支障がない範囲で庁舎建設は進めていきたいと。

できたら、この２、３年間のスパンの中で整備をする必要があるのかなと思っておりまして、これらについてはまた地域審議会とか、そういうところにもお諮りしてありますので、今回の

１２月の一般会計の予算の中にもその辺の御審議をいただく、そういう機会も、予算も出してますので、そういう方向で進めてまいりたいと思っております。

○麥田　博稔議員

いろいろ話は出てくると思うんです。やはり私は、もう新庁舎はこの際やはり必要だと思います。水道課なんかも２階にありますけれども、やはり足が痛い人が上がってくるのを見たりすると非常にかわいそうというんですか、そういうのを思ったりしますので、ぜひ合併特例債とかそういうあれがあるうちにしていただくように決断をお願いしておきたいというふうに思います。

それから、次の補助金の縮減と補助期間の終期については、先ほどの答弁にありましたように、やはり各種団体とかいろんなところで、総論賛成、各論になると反対ということが出てくると思うんですが、国が仕分け事業というのをいろいろしましたけれども、町長はそのことについてどのようにお考えなのか、お伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日髙　政勝君）

国の場合ですが、予算というのは余り包括的になっておりまして、国会でもさっと、もちろんその段階がありますけども、市町村の場合もそれぞれ各事務事業等にずっと、例えば議会の場合も委員会があって、それぞれチェックをされていただくわけですから、我々も当然その段階で、もう議会に出す以前から、もうそれぞれチェックをしながらもう仕分けをやっておりますし、そしてまた、行革の審議会のほうにもこういう状況ですと、そしてまた評価もいただきながらやっておりますので、それはもう我々の段階については既にやっていることだと思っているところでございます。

○麥田　博稔議員

私も国の仕分けについては、もう国で予算審議等があるんだけど、ああいうの出ないのかな、ただテレビ等で見てますと全体的な政策で、一個一個されませんので式が違うのかなという気がするんですね。

だから、今町長が言われたように、私たちの場合、補助金でも出てくると、どこに幾ら出てきますからどうだこうだちゅうて話をするわけですから、そこが徹底されてないちゅうことは、自分たち議会が否定されたというような感じがしたりするもんですから、町長はどのようにお考えなのかとお伺いしたんですけれども、そういう認識で、私と同じような認識かなと思います。

それから、このことについては、きのうも町長はいみじくも言われましたが、きのう桑園議員の答弁で、来年度は税収も減になるので踏み込んで削減しなければならないと思っている。事務事業についても、各課で一つぐらいは決めていきたいと。町民から批判が出ると思うが、私が責任を持って理解してもらうように努力すると、そういう決意を表明されました。

しかし、先ほど言われましたように、とにかく補助金の縮減と補助期間の終期については非常に難しいと私は思ってます。今度の新組織体制の変更の中で、行政管理室がなくなって政策推進係で進めるようになっているわけです。

私はこれからがまさに正念場で、非常に厳しい直面に来ると思っているんです。それで、町長はなぜこの行政管理室をなくして安心、これは町長のマニフェストですけども、危機管理室をつくられたと。私は危機管理室も大事ですけれども、ここからが一律に５㌫、１０㌫削ってきたやつを、例えば今度の計画で今まで４団体ぐらい自主的な廃止がありますよね。それで、５７団体ですか、ある中でこの計画書を見てみますと、この前議会でもらったやつですけれども廃止と、こうなってるやつが相当あります。１３ぐらいですか。非常に厳しいというふうに私は思うんですよ。１年後見直しとかあります。

ただ、これは絶対やっていかないとならないし、先ほど言われましたように、やっぱり団体の

公益性を有する事業とか、特定の団体に行ってるのは見直したいということだと思うんですが、そして特定の団体に行っても公益性があればいいと、これは行政管理室が出した２０年度以降、町単独補助金の取り扱いにということですけれども。

だから、その辺が非常に厳しい中で、どうなっていくのかなと思うんです。私は行政管理室があったら、関係各課に今まではお願いされた、つぶすとか、５㌫カットを、行政管理室にその団体等、関係各課も呼んで、そこで一つずつやはり事情を聞いたりして、これはほなら２年後にもう廃止しますから自分たちでやっていける方策を考えてくださいとか、それから先ほど言われましたようにサンセット方式で、やはり４年なら４年のあれ決めて、そしてもう４年後にはなくなるんですよとか、やっぱりその辺の仕分けをするために非常に、湯下課長は優秀ですからあれですけれども、兼務というのは非常に厳しいのかなと思うんです。

だから、その辺は町長は基本的にどのようにお考えなのかをお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日高　政勝君）

私は、この行政改革をやっぱ進めていくとなると、組織、先ほど総合支所方式のとこでも触れられましたけども、やはり行政組織そのものをスリムにして、やっぱ効率的なやり方というのはやっていかないと、これが一つのまた行革の一環であるかと思っております。

今の体制というのはどちらかというと、役場の組織も本当はピラミッド型が理想だと思っております。

今の現状というのは非常に管理職が多いというところもあります。そういう面でもやっぱ行政効率を高めていく、そして組織体制のあり方というのはそういう方向にやっぱもっていくべきだと思っておりますので、やはりあんまり細分化するともうそこが専門課になって、いわゆる組織全体の協力体制というのがなかなかうまくいかないと、そういうデメリットがありますので、やっぱ課はできたら大きくして。昔は総務課というのは財政も持っている、管財も持っている、そういう中でやっていきよったわけですから、やっぱ余りにも組織を細分化するとそういう、かえって協力体制というのがうまくいかないという面もあります。

そしてまた、いろんな指示命令系統もやっぱ難しくなるというところもありますから、できるだけそういう方向にもっていきたいと思っているところであり、基本的にはそういうことであります。

そういうことで、総務課にもう一元化にしたほうがかえって各課との連携というのはうまくやっていけると、私は思っているところでございます。

それから、一律カットについても、私は今まで非常に約３，０００万ぐらいのカットをしてきておりますから、それなりの効果があったと思いますが、やっぱ一律カットのいい面もありますけども、これをやるとやはり今までこう弊害があった分がさらに弊害をするということですから、やっぱ本当に必要なものについては、補助金というのはやっぱ行政をさらに推進をしていく、そのために必要なものとして公共性があるから補助金を出してるわけでありまして、本当に政策として必要な分野についてはめり張りをつけてやっていくべきだと私はそう思っております。

そういう中で今後については、例えば新しく補助金をつけるのだったら、もう最初で、これはもう３年間で必ず自立できるような状態にもっていってください、あるいは５年間でしっかりと自立できるようなあれをやっていただきたいと。もうそれが基盤ができたらもうこの補助金はありませんよと、最初でやっぱ言って理解をしてもらう。

それやったら、もうそろそろ５年目であるから、これは我々も頑張らんにゃいかんど、こういうのが出てくるんですけど、際限なくそれはもう既得権化していくこと自体がおかしいと思って

おりますので、その辺はけじめをつけてやっていきたいと思っているところでございます。

それで、ありますとおり太陽が昇って日が沈むようにサンセット方式で今後もやっていきたいと思っているところであります。

○麥田　博稔議員

考えについては私も全く同感であります。前からもうとにかくその終期。私は町長の任期期間中というか、なられて３年目か４年ぐらいが妥当だと思っているんです。あとは総合振興計画に１０年決めたやつがあったら１０年間はやって、まちの１０年後の目標を決めたら、これだけはやっぱ柱として残してくと。

あとはやっぱ町長が政策を訴えられるとき、今みたいに経常収支が井上前町長は１００何㌫ですからもう全然使える金がないと。今の町長もだと思うんです。やはりどっからか何か金をつくると。非常に財政健全化をする中で非常に厳しいと。先ほど言われたようにめり張り。

だから、減るところもあれば結局増えるところもある。それが町長の政策を訴えるためにもやはり４年間ぐらいの周期、だから２年目に、言えば１年目は前の政権のやつが続いてくるけど、その間に精査をして２年目、３年目、４年目に結局自分の政策が出て、それで次の町長選挙で訴えられると。

やっぱそれぐらいのパターンちゅうか周期の政策にしていかないと、なかなか町長はかわっても政策を変えるということはできないと思います。ここはやはり英断というか英知を絞ってやっていただきたい。

補助金の補助機関、それから事務事業もですけれども、なかなか関係各課でというのも、やはり課にとっては省庁と一緒で自分たちのところを守りたいというようなことがあると思いますので、副町長でもトップにしてやっぱ補助金とか、それから事務事業の見直しの今の政策推進係でもしますけれども、やはり特別な枠をつくってでも、委員会でもつくって、しっかりやらないとなかなか厳しい問題があるのかなと思いますので、町長も町民の批判は覚悟の上でやるという覚悟を言われましたので、私たちまた議会もそれについては、私は応援をしていかなければならないなと思ってます。新しいまちをつくるためにですね。ぜひ頑張っていただきたいとエールを送りたいと思います。

それから、次に地域づくり活性化計画の策定後の支援策についてですが、実はきのう、ちょっと資料を企画課にもらいに行きましたら、策定後も地域委員で応援をするようになっていますので安心したんですけど、町民にこういう広報紙には載ってなかったので思ったんですが、きのうもらった資料によりますと、それに基づく活性化計画の策定及び策定後における推進活動等の取り組みを地域と一体となって行うと。

ほで、地域窓口職員から地域担当職員へ変えるということですから、私は踏み込んで策定にもかかわっていかれるんだなと思うんですが。この策定後です、先ほどちょっと地域活動支援事業の見直し、それは額的には総額は同じぐらいにしたいという話だったんです。

もう一方のほうで地域元気再生事業で提案型公募型補助事業というのを打ち出されています。このことに関してちょっと企画課長に応募がどれぐらいあったのか。そして、その事業についてどのような事業をしたいというボランティア団体とか、公民会とか、高齢者クラブですか、ＰＴＡ、子ども会、あったのか、ちょっとお伺いしておきたいというふうに思います。

○企画広報課長（中村　慎一君）

本年度のこの元気再生事業につきましては予算枠を１００万円いただいておりまして、これは秋口に広報をいたしまして、その結果申し込みがありましたのが２３件ございます。事業費的にはそれぞれ各申請ごとに申請額が上がっておりまして、その集計は２６０万円を超える金額が上

がってきております。

その中で、この分類的には防犯関係、例えば地域の見守り隊活動事業とか学童のほうの登下校の見守りの関係とか、そういう防犯関係が７件、８０万ほど上がってきております。

それからあと、環境美化の関係、これが８件、６６万５，０００円、７０万近く上がってきておりますが、これが主流でございます。

それともう一つは、伝統文化の中で郷土芸能の関係の、やはり郷土芸能の場合は鐘とか太鼓とか非常に高額になる部分がありまして、そういった部分を毎年のそういう保存活動といいますか、そういう郷土芸能の活動の中でどうしても更新をしたいといったようなことで、これが５件ほど、金額で８０万を超えておりますが、８２万３，０００円。

それとイベント関係が３０万ほど、これ２件です。

そして福祉の関係が１件、これはサロン活動の延長みたいな形ですが１万６，０００円。総額２３件の２６０万来ております。

その中で、やはり私どものほうも１００万円をどういったふうに査定をするかといったようなことで、内容の検討を三役を含めてさせていただいたところです。その中で一応１６件を査定をさせていただきまして、総額１１５万程度ですが、これは一応１件につきましては本年度決定させていただいて、先送りになりますけれども新年度で対応してまいりたいといったようなのも１件ございます。

非常にそれぞれの地域でこういう自主的な活動、そういったものが芽生えてきておりますといいますか、なかなかこれまでできなかったというのがあるようでございまして、そういったものの一つのモデル的な事業の取り組みができたらというふうに考えておるところでございます。

○麥田　博稔議員

地域づくり活性化計画ということで区のほうではいろいろこうしてつくられていくわけですけれども、今あったようにやっぱり各種団体でやってるやつが、区では取り上げられないけれども、やはりそこは残していくあれがあると。

先ほどからありましたように、高齢者が多くなってきて地域というか公民会自体も非常に活力がなくなって、活力というか、金額的にやっぱやらにゃいかん、伝統芸能なんかもそうです。残さにゃいかんねちゅう気持ちはあるんですけれども、金もかかる、若い衆もおらんということで、非常に厳しい状況がありますので、その辺はまた町としても伝統芸能文化とかいろいろ見守り、だからこの辺もやはり少子化の中で１人でも子どもを亡くしたらいけないとか、それから高齢者の見守りいろいろあると思うんですが、やはり地域の体制の活力になると思いますので、ぜひこういう事業はきめ細かに取り組んで、お金がない中ですけれども、やはり国もコンクリートから人へというようなことですから、その辺はやはり自分たちのまちもやはりそれに金は要りますけれども、やはり残していく努力をしていただきたいというふうに思います。

時間がありませんけれども、最後に今、全体的なことで南日本新聞に県庁おもてなし課という連載小説、私もずっと見てるんですが、「ああ、なるほどな」ということが多々あります。ぜひ職員の皆さん方にもこの記事を見てもらって、記事というか小説を読んでもらいたい。これは前大分売れました県庁の星という本もですけれども、やはり民間と行政というか、そこの考え方の差異なんかが出てきますので、やはり非常にためになるような文だと私は思いますので、ぜひ読んでいただきたいということをお願いしましてやめたいと思うんですが。

町長に、この地域づくり活性化計画の、本当にこれもやらないといけないと、というのが、さつま町建設計画では平成２２年度の人口予想は２万５，７０５人となってます。平成２７年度でも２万５，０７９人、２万５，０００人を超えるということですが、きょう、朝来るときに見てま

すと１１月１日現在で２万４，８７７。だから２万５，０００を割って、もう５年先の人口になってます。

○議長（中尾　正男議員）

麥田議員、時間が。

○麥田　博稔議員

判りました。ですから、やはりこれからは非常に大事な時間に、時間というか、なってくると思いますので、ぜひ覚悟を決めて町政推進をしていただくようによろしくお願いして私の質問を終わります。どうもありがとうございました。

○議長（中尾　正男議員）

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね１１時２５分とします。

休憩　午前１１時１４分

再開　午前１１時２５分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、７番、平八重光輝議員の発言を許します。

〔平八重光輝議員登壇〕

○平八重光輝議員

きのう、きょうの町長答弁の中で非常に力説された中で、今までの事務事業の中で、いろんな事業の中で、既得権になっているようなものでも見直すというようなお話がございましたので、それを踏まえて質問いたします。

条例公民館、区公民館の維持管理についてでありますが、さつま町には２０の公民館、地区公民館、条例公民館含めてあります。それぞれの館の維持管理及びその運営についてお伺いいたします。

２０公民館のうち虎居、佐志、山崎公民館は条例公民館として、薩摩地区の３交流館は特別な措置として、館の維持管理を初め消耗品、賃貸料、備品購入、人件費等、すべて町が負担しております。

そのために、この６公民館の住民の皆さんは、これらにかかわる経費の公民会費は払わないでいい状況であります。他公民館の住民の皆さんはほとんど自分たちで出し合ったお金の一部で維持管理をしております。できれば８０歳以上の方や高齢のひとり家庭の方など会費をいただいておりますけれども、これをいただきたくはないといいますか、いただかなくて運営できればいいんですが、いただかなければ運営できない状況にあります。

高齢化の進む人口の少ない公民会は会費を上げるか、これまで実施していた行事を縮小かやめなければならないことも心配されます。これは町民サービスの中でも不均衡、不公平、不平等の最たるものと思いますが、町長の見解をお伺いいたします。

〔平八重光輝議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

平八重光輝議員の御質問に対しましてお答えをさせていただきます。

区の公民館の維持管理の関係について、虎居、佐志、山崎の３公民館及び薩摩地区の３交流館

の維持管理費あるいは主事等の人件費を町が負担をしているということでございまして、ほかの公民館との不公平があるんじゃないかというようなことでございます。

基本的には御理解をしていただきたいと思いますが、ただいま申し上げられました山崎、佐志、虎居、鶴田、薩摩、ここについては今までも、きのうも議論があったところですけれども、いわゆる条例公民館、社会教育法の規定に基づいて設置をされた公民館という位置づけでございます。

山崎につきましては、山崎、二渡、久富木。それから、佐志につきましては、佐志と湯田、時吉。それから、虎居地区につきしては、虎居、白男川、泊野区、柊野区、そういうところまで含んだ北部地区の公民館。それから、鶴田地区については鶴田町内の地域、それから薩摩中央については佐志、薩摩地域ということで、それを包括している公民館ということでございまして、その公民館のいわゆる全町を包括をしている、結果的に、この５つの公民館ですべて包括をしていわゆる社会教育活動のための施設として建設をしているわけでございます。

これらについては、これらの施設と、それぞれ今おっしゃいましたほかの公民館ちゅうのは全く自治公民館なんです。地域の自治活動をするために必要によって自治公民館をつくられているわけです。それに対しては、町のほうも運営費につきましても建設に対しましても、何らかの助成をしてきて建設や運営もされているということでございます。

それで、当然条例公民館につきましては、運営については町はすべて全町民を対象にして、それぞれ区域を定めて全町民をして社会教育活動を進めているわけですから、これについては全く負担はいただいてないですよね。これはもう町が公の施設としてそういう生涯学習とかそういうところをするための施設ですから、それはもう負担をしちょらんでっち、町が全町民を対象にしてやってるわけですから。

ほかの公民館については、集会施設もまた条例でつくった物もありますけど、それはもういろんな集会のためのいろんな活動のためのあれですから、それについては条例公民館ですから、当然これについても町のほうでそれなりのものは負担をしておりますけれども。

ほで、自主的にこう、それぞれ、今あります各地区の公民館というのは、それはもう自分たちの自治活動のためのやっぱ施設としてつくられたわけでありますから、それについてはおっしゃるとおり何らかの公民会、公民館の委員の皆さん方が活動とか館の運営のために負担をされてる、それはあるかと思っております。

それで、条例公民館と自治公民館は全く同一視した形での論議となりますと、おっしゃるとおりいろいろ不公平感が出ますけども、例えば、なら、山崎地区公民館にしたら、二渡の公民館、あるいは久富木の公民館ありますから、それらについては自分たちでやっぱ負担をされてるんです、同じように。

ほで、全くない例えば屋地区については、そういう論議からいくと自分たちでならすべて公民館をつくって、そこで運営をするということになりますけれども、せっかくこうしてそれぞれの施設がありますから、これについてはそこをうまく活用していただくというようなことになっているわけで。

余りそこともう全く同じ性格のものとして同一として論議をされると、確かにいろいろ不公平は出ますけれども、性格的にこれも条例公民館というのは全町を対象にしておりますから、その地域だけちゅことじゃないんです。

今先ほど申し上げましたとおり５つの公民館というのはどこも包括して、対象になってないちゅところはないわけですから、それについてはもう等しく町で面倒見てるわけですから、町の施設として。

ほで、自治公民館とはまた別の物の施設ですから、それについてはやっぱり自治の活動として

運営をなされているわけですから、当然それはお互いに出し合って運営をしてもらうということが、それが筋じゃないかと私は思っております。

ただ、しかし、おっしゃるとおりいろんな負担のそういう同一視しますといろんな負担の問題があって、ちょっと不公平があるんじゃないかと見方がありますけれど、基本的にはそういう考えを私は持ってるところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○平八重光輝議員

私の質問が少し優しすぎて見解が違うようでありますが。

実はその前に、以前自分の議事録をちょっととってみました、ある案件で。ところが、町長、課長の答弁は実に簡潔明瞭でありましたが、自分の質問を読んだら何を言いたいのか何を言っとるのか、言った本人がよく判らないような言葉でしておりましたので、これからは質問は簡潔明瞭、もう一つちょっと難しいんですが標準語で、標準語に近い言葉でやりたいと思います。

先般、薩摩地区の公民館の役員の方が２カ月ぐらい前に、役員会をするのであなたが持っている資料をいただきたいということで、資料を私がつくったものでなかったものですから、つくられた方にお渡ししてよろしいでしょうかと許可を得てお渡ししました。

１カ月近く前にその方にお会いしたら、薩摩地区は、あなたが言うように何とかほかの公民館と同じようになるように努力をしますと、そういう方向にもっていかんといかんだろうという話をしましたと。

しかし、宮之城地区の３公民館もだったら同じじゃないですかという意見が出ましたというお話でした。町長の耳に入ってるかどうか判りませんけど、私はおっしゃるのは当然でしょうと。私もそう思っておりますという回答をしたんですが。

そういう中で２回目の質問をいたしますけれども、合併して５年目になります。職員の給与も格差がありましたけども、一部を除いてほとんど格差是正も済んだと聞いておりますが、町民間のサービスの格差については、ぜひ点検をして是正が必要であればやっていただきたい。

例えば、３条例公民館と３交流館については、賃金、共済費、光熱水費、消耗品費、電話料、印刷機の賃貸料、テレビの受信料、あるいは修繕料、雨といとか畳の表がえ、電灯の設備とか屋根の塗装、それからエアコンのタイマーや消防設備など、すべて町で負担していらっしゃるわけです。

平成２０年度の決算値でどれぐらいのお金を使っていらっしゃるのかといいますと、山崎公民館が４２６万4，０００円、佐志が３７７万2，０００円、虎居が４０６万2，０００円、それと薩摩地区の３交流館で６５３万6，０００円、約１館当たり約２１８万円です。合計1，８６３万５，０００円使ってらっしゃいます。残りの１４公民館は幾らかというと、１５万円の１４公民館２１０万円。つまり薩摩地区の１交流館の平均にも達しない額なんです。こういうのを助成しておられるわけです。

そこで、質問に入る前にありました回答の中でそれは違うんだと、生涯学習等に使用してほかの公民館とは違うんだというお話でしたけれども、私は違うのは名前が違うだけで使い方はほとんど一緒だと思うんです。

どこも生涯学習はやっとるし、この３条例公民館だけが突出でやってるわけではなくて、ほかのところも結構やっていらっしゃるんです。

そういう中でちょっとお尋ねしますが、この条例公民館の設置要件、設置条件というのはどういうものなのかお尋ねいたします。課長でも結構です。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

条例公民館の設置要件でございますが、これは文部科学省の公民館の設置及び運営に関する基準がございまして、その中に第２条に「公民館を設置する市町村は、公民館活動の効果を高めるために当該市町村の人口分析、それから人口密度、地形、交通条件、社会教育関係団体等の活動状況等を勘案して、当該市町村の区域内に公民館の事業の主たる対象する区域を定める」ということでございまして、施設につきましては、第９条で「公民館はその目的を達成することができるよう地域の実情に応じて必要な施設、設備を整えるもの。また、青少年、高齢者、障害者、乳幼児の保護者等の利用促進を図るような施設設備の確保に努めるもの」ということでございまして、これはまた社会教育法の中の目的の中にもございます。

公民館は一市町村、この一定の区域の住民のために実際に即する教育、学術、文化に関する各種の事業、生涯学習の推進でございます。こういうものを行って住民の教養の向上、それから健康の増進、情操の純化を図りながら生活・文化の振興、それから社会福祉の増進に寄与することとございます。

また、その中で一応、条例公民館では事業もやるようになっております。例えば定期的な講座を開設する。また、討論会を行う。それから講習会、講演会、実習会、展示会等も行う。また、図書、記録、模型、いろんな資料を備える、その利用を図ること。それから体育レクリエーション等に関する集会を開催すること。また、各種団体、機関等の連携を図ることというようなことで、いろんな事業も行うようになっておりまして、そういう設置の要件に基づきまして行っているところでございます。

○平八重光輝議員

次に、例えば、さつま町１町に何カ所以上つくりなさいとか、必ずつくらなければいけないんですちゅう設置義務等はありますでしょうか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

設置義務はございません。設置要件は明確な規定はございません。しかし、町の実情に応じて設置をするようにしてございます。

○平八重光輝議員

町長にお尋ねいたしますが、現在、虎居、佐志、山崎公民館が、私に言わせたら特定の公民館は条例公民館になっておるわけですが、これがここでなければならないという理由は何なのか。私だけじゃなくて、町民の皆さんに判る理由をお聞かせ願いたいと思います。ほかの公民館ではいけないのか。

○町長（日髙　政勝君）

この条例公民館の設置の要件とか、数の要件とか、今課長のほうから答弁をいたしましたとおりでございますけど、やはりずっと町政が進められる中で歴史的に包括する地域として、山崎地区は山崎、それから佐志は佐志、昔の行政区域を対象にしたところでございますが、宮之城の地域は虎居地区公民館、昔は中央公民館というのがありましたけども、今は文化センターの中で教育委員会の包括になっておりますけども。

そしてまた、鶴田地域は鶴田中央公民館、それから薩摩についてはもう薩摩の公民館という形で、その中で包括されてきておりますので、大体歴史的な背景からいたしまして、そういうところで適当な対象区域ということでの社会教育の推進がなされてきておりますので、そういう理解をいたしているところであります。

○平八重光輝議員

私は私なりに、どうしてもここがなければならない理由を一生懸命考えてみました。ところがどうしても結論は出ないというか、ここに置かなければならないという結論は出ませんでした。

ぜひ、私は一つの既得権益というふうに理解しましたけれども、先ほど町長はそういうのは見直すと言われたと、ほかの方の質問に対しての答弁を踏まえて申しますが、例えば虎居公民館は平川、白男川、泊野、柊野を統括指導支援するんだという昨日の答弁でありました。佐志公民館は時吉、湯田。山崎公民館については二渡、久富木を管轄し、助言、指導、支援をするということがありましたが、具体的に山崎は二渡の方がときどきコピーに行かれたり話をされている、久富木の方が行かれるちゅうのは確認をしましたが、残りの佐志、虎居については私の調べたといいますか、お聞きした範囲では向こうから出かけて指導、助言されたこともないし、ほかの公民館の方が行かれて、あそこで自分たちの例えば泊野公民館が虎居公民館に行たて単独の会合、行事をされたことも全く確認をできませんでした。

そういう回数は平成２０年度実績でどれだけあるか、課長、何件ありますか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

地区外の方々の利用状況でございますが、これは各区で公民館を持っていらっしゃる関係で区全体でやはり会議をされるというような、例えば総会とかそういうものはございません。やはり他の区民の方々がそこの虎居地区の例えば公民館に出ていって利用をされるという状況はございます。

それにつきましては一応、虎居区で利用された人数でございますが、虎居区のほうが、全体が２万４，７８８名でございまして、そのうち３，６３１名で、約１５㌫……。（発言する者あり）一応他の区民の方々は利用されていらっしゃいます。

○平八重光輝議員

今おっしゃられたいのは、いろんな自分の単独の公民館の行事ではないけれどもいろんな町の行事等の中で、会合の中で行って使われた実績はあるというふうに理解しました。それは私も何回も行きます、いろんな会合がありますから。ここにいらっしゃる方も年に何回も行かれたと思います。

そういう使い方はありますが、それぞれ管轄しているとおっしゃる公民館に指導、助言、支援、あるいは単独のそういう行事等をされた実績は全くゼロに近い状態であります。

ということは、町長が言われる存在するべきである存在意義ちゅうのは、私はゼロに近いと思います。

何もあそこが条例公民館でなければならない理由を私は見出すことはできませんでした。それはもう鶴田の中央公民館、薩摩地区の中央公民館と同じように、宮之城地区にも中央公民館が１つあれば十分足りるのではないかというふうに思いますが、その辺は町長の見解とは違うようですが、どのようにお考えでしょうか。

○町長（日高　政勝君）

それぞれ条例公民館の中で公民館主事とか、あるいはそれなりの職員の配置をしておりますので、包括的にそういう地域を対象にしながら生涯学習というのをやっぱ推進をしていくということで、そういう地域の皆さん方がやっぱ連携をとって、そういう職員等と連携をとりながら、こういう活動をしていただくということが理想的でありますし、どちらもお互いに連携をとっていただくということが大事です。その辺が不十分なところもあるかと思いますが。

例えば、虎居地区についても全体の利用からしますと、虎居地区民というのは１５㌫なんですよね。全体から見ると、２万４、５千ありますけども、８５㌫が虎居地区以外の方がやっぱり利用していらっしゃるわけですから、そういう中でやっぱあそこにいらっしゃる管理人の方も卓球とか、いろいろ指導もされていらっしゃるわけですから、そういう活動、やっぱそういう大きな意味で単に虎居地区だけですよという考え方ではないと思いますので、広くあまねく利用されて

いるというふうに理解をいたしておりますので。

その辺の公民会主事とか、あるいは管理人との連携というのは一つの課題であるかと思いますけれども、やはりそういう公民館長さん方、それ以外の公民館長さん方も皆さん方と十分連携をとって地域でやったり、あるいはそれぞれの条例公民館でやっていただいたり、うまく活用していただければよろしいんじゃないかと思っておるところであります。

○平八重光輝議員

言いたいのは、別に条例公民館じゃなくても使えるんですよ、あそこは。条例公民館じゃないからもうそういう会合はしていけませんということはないわけです。

私は船木ですけれども、船木の公民館でもよその公民館の方が来て使われたり、いろんな町外の方も含めて使われるんです。使い方はどこも一緒なんです。

だから、条例公民館としての機能はゼロに近いんじゃないですかと言っとるんです。使い方は使い方でいいんですよ。たくさんの方がいい設備ですから、広くていい設備ですからたくさんの方が使われればいいんです。

それはいいんですが、ただ、条例公民館としての位置づけといいますか、町が全額負担せんにゃならんことはないのじゃないですかという質問をしとるんです。

例えば、先日の入札情報の中で中津川交流館の屋根改修工事がありました。１８９万という入札が出ておりました。これの地元負担は課長、幾らありますか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

これは町の交流館条例で管理をしております町の施設でございますので、地元負担はございません。

○平八重光輝議員

ゼロですね、ほかの公民館、例えば時吉とか湯田とか、こういう公民館が同じ金額の工事を実施した場合の補助額は幾らですか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

これは町の公民館等施設整備事業補助金交付要綱の中でだしてございますが、２０万円を超える分ということで、２０万円を超える分の２分の１ということでございまして、例えば同じ工事を同じ金額でした場合に補助額が８４万５，０００円になります。これはしかし限度額は２５０万円まではできるようになっております。

○平八重光輝議員

つまり同じ工事をしても半額以上を自己資金か借金か何かで持っとかんというとできないわけです。こういう条例公民館とか、それに近い形だから当然だとおっしゃれば、それ以上私も反論のしようありませんが、私は不公平だと思います。

やはり同じ町民でありますし、結論を言えば条例公民館をもう中央公民館という形にして外したらどうですかちゅことなんです。何も存在意義が現在は認められんじゃないですかということなんです。

例えば、私、先日、玖珠町の地域コミュニティのあり方ということで資料をいただいてきたんですが、ここはどうしても地域コミュニティの活動を強化しないといけないちゅことで、まだそんな何年も経っていないんでしょうけれども、独自の取り組みをされて、全国から研修に見えるそうです。

大分県に５８あった市町村が合併で１８になったと。そういう中で合併されないまちの一つでありますが、職員数は２００名から１５０名に減らしたと。それもサービスの低下にならないようにやっとると。人口が大体１万８，０００人弱のところであります。

自治会がこちらでいう自治公民会です、これが２９３あると。５世帯以下が５、１０世帯以下が７４という多数でありますが、その中で自治公民館、こちらでいう条例公民館と同じ働きだと思うんですが、４つあると。その４つは何かといいますと、合併当時の４地区に人口は２，０００何百人から４，０００か５，０００かあって、広さもばらばらですが、全く同じ助成をしています。

具体的に申しますと、４地区に年間４５０万円の助成をしていると。それは館長手当が大体１４０万とおっしゃいました。事務員が１３０万ということで、維持経費が５、６０万ということで、同じ金額を人口・広さ関係なくやっております。

基金をつくって、自主的な活動の継続発展や新たな雇用などのために１，０００万円ずつ基金をしてあります。その基金は崩していいんですかちゅったら、崩して結構なんです。何年ということはなかったですけども、１年で使うことはないちゅうお話でしたが、そういう事業ですべて平等にやってると。

あとの２９３の公民会についてお話ししましたら、館をお持ちですかちゅったら、ほとんど館があると。５つ以下の公民会でも館を持っている。館の維持管理はどうされてますかと質問しましたら、維持管理費は１銭も払ってないと。しかし、その館すべて指定管理にして、何か必要なときはすべて町が負担しますというお答えでありました。

やはりそういう形が私は平等であると思うんです。町民の皆さんに、あまねく１００㌫平等というのはないかもしれませんけれども、８０㌫、９０㌫、平等であろうと思います。

どうしてもですね、元に返りますけれども、３公民館に条例公民館の存在意義といいますか、どうしてもなければ、さつま町のいろんな事業といいますか、それが成り立っていかないということであればやむを得ませんが、それをやっていけると思うんですけれども、その辺はやっぱりどうしてもなければいけませんか、町長。やっていけませんか。

○町長（日高　政勝君）

やっていけないか、やっていけるかという、それを言われるとですね、必要であって、歴史的にやっぱ社会教育というのは非常に大切だということで設置をして推進をしているわけでありますから、これについては世の中がどのように進展しようとも、やっぱこの世の中が平穏にすばらしい心を持って、皆さんと助け合って頑張っていこうと、そういう世の中をつくるためには社会教育というのは未来永劫に必要なことだと思っております。

したがいまして、この条例公民館というのと先ほどから冒頭で申し上げました自治公民館と同一視しますと、おっしゃるとおりの不公平感が出てきますけど、最初から目的が違うわけですから、その辺の理解をしない限りはこの議論というのは、ずっと平行線をたどっていくと私は思っております。

ですから、不公平感があるとするならば、そこについてはこの前もお答えしましたとおり、例えば施設の管理については今、年に１８万円ぐらいですか、それぞれ自治公民館についても補助金を出すようにしながら、そして今後についてもある程度運営費等についても若干見直しをする必要があるかなと思っておりますので、その辺については改善の方向はしてもいいかと思っておりますが。

ただ基本的に全く、なら、今の条例公民館を廃止をして、もう自治公民館にしてしまえということになると、その地域の対象の皆さん方、ほんなら引き受けてやりますよということになればよろしいですけど、これについては歴史的な背景というのがずっとありますから、簡単にはいかんと私は思っております。

やっぱり全く等しくどこに行っても、この社会教育活動は徹底をして、町からの条例公民館で公民館主事も要らない、自分たちで十分やっていけるよということになれば、これはもう理想的

にありがたいことでありますけれども、まだ私はやっぱ専門的にいろんなことを進めるためには、世の中どんどんやっぱ変化をしていきますし、それにおいて皆さん方学習をしながら生きがいとか、そういった方向に向かって生きてもらわんにゃいかんちゅことがありますから、そのためには、私は必要性というものはこれからも大事だと思っておりますので、その５館が例えば１館で、もう１っちゃでよかやせんどかいという議論もあるかも判りませんが、これについては十分まだ検討する課題の問題だというふうに考えておりますので、今のところはこういう条例公民館の中で等しくどこに住んでいられても、やっぱ公平な行政というのは進めていく上でも必要であると私は思っているところであります。

○議長（中尾　正男議員）

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５７分

再開　午後　１時０５分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を再開します。

○平八重光輝議員

町長の午前中の答弁で質問を準備しとったんですが昼食時間になりまして、半分ぐらい、ちょっと忘れましたけれども、社会教育は未来永劫続くという、もちろんお話でしたが、もちろんそうだと思います。ただ、条例公民館を未来永劫とは言いませんが町長が２期されるか３期されるか判りませんが、その間はもう見直さないというふうに理解すればよろしいですか。

○町長（日髙　政勝君）

先ほど申し上げましたとおり、それぞれの条例公民館というのは幾つかの公民館のところを所轄をいたしておりますので、例えば鶴田、薩摩については全町的にこうしてもっていただいて、例えば鶴田の場合も柏原、紫尾、鶴田、神子、４公民館ですか。薩摩についても求名、永野、中津川ですか、そういうことで３館ですか。それと本町の場合、１３館ありますので、旧宮之城ですね。山崎地区が３館、それからあと例えば宮之城地区が今、佐志も３館ありますけれども、これが一つになりゃいんじゃないかという議論になったとき、１３館すべてを例えば虎居公民館のほうですべて主事を置いてやっていくとなると、やっぱその辺の生涯学習の一つの展開をするときに問題が出てくるんじゃないかなと。

一つは、１３館すべてを賄って推進をしていくとなりますと、非常に末端までその辺の状況というのが推進できるかということも懸念をされますので。その辺は、例えば条例公民館をおっしゃるとおり、自治公民館のほうにやっていただきたいとなったときに、山崎区の場合は公民館があります。

例えば、山崎区が引き受けて自治公民館としてやっていくという方針があるのかどうか、その辺は今後の大きな課題であります。

それと虎居地区の場合も、例えばどこになら虎居地区にお願いしていくとなるのか、その点が非常に大きなやっぱり課題になってきますので、この辺は十分論議をした上で、今後の状況、社会教育の進展、そういうところを踏まえながら、十分真剣にやっぱり対応していくことが必要かと思います。

当面今どういう形にもっていくかというところまでは、もう明らかにできないところでござい

ます。今後の推移とか、いろんな状況を見きわめた上で考える必要があると思っているところであります。

○平八重光輝議員

公民館を取り上げて町でという話じゃないんです。すべて無償でその地区に差し上げて、自前で管理運営をしてくださいという形にしてはどうですかちゅうのが私の考えなんですが。

山崎、佐志については、恐らく昭和の大合併のあとに支所があって運営されとって、その当時は前にも申しましたけれども、電話もない、車もない、もちろん携帯電話もなければ、コンピュータもない時代で、ファックスもない時代で、あそこにある意義があったと思います。

今はいろんな交通機関、通信手段、発達しまして、その意義は薄れております。車で１０分はかからんわけなんです。佐志にしても１０分あれば十分来ると思います。

そういう世の中ですから、支所がなくなったあとにそれなら公民館を条例公民館化してそこに置こうとされた意義は当時は判ります。

しかし、もう５０数年経って社会もこんなに発展した中で、そのままでやっぱりいくべきなのか。もう５０数年経って世の中も変わったんだから見直して新しい形でいくのか、それはもう町長の決断一つなんですが。虎居地区は１０何年前ですか、あそこにつくられた、私はそのときの意義は、いきさつは知りませんけれども、余りあそこに置かんにゃならんという意義は、私は感じませんでした。

それと、それぞれの管轄のところの公民館の指導とおっしゃいますが、そのほとんどは直接館長なり会長が役場の担当課の所に来て、いろいろお話を伺って計画を立て指導を受けとるわけです。虎居公民館に行って、いろいろお話を伺って計画を立てていらっしゃるところは、あるいは山崎公民館、佐志公民館もですけれども恐らくないと思います。役場のほうでちゃんと対応されていると思います。

だから、中央公民館という形を鶴田がとっていらっしゃる、そういう形で十分対応できるんじゃありませんかと申しているんです。

質問としてちょっとお尋ねしますが、今のも質問ですが、できませんかというのが一つ。

もう一つは、合併当時は、ここの３公民館と、それから薩摩の３公民館がありました。薩摩は議長もですけれど、私、議長、麥田議員とかいろいろこう提言をして、その中でそれならということで、あそこは条例公民館でなくなりました。

非常に私はいいことだったと思います。ならば、同じ条件である宮之城地区は、なぜそのまま残さんにゃいかんのかというのが、薩摩地区のたくさんの方の疑問なんです。私も疑問です。その意味についてはどのようにお考えでしょうか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

今の残さなくてはならないかという、その前に、この虎居地区、やはり佐志、山崎地区の公民館の今主事さん方がどういうことをしていらっしゃるか。もう何もただ区のことだけをしてほかの所の仕事をしていないじゃないかと、勘違いされていらっしゃったらあれですけれども、この条例公民館は主事さんがいらっしゃいまして、ここでいろんな生涯学習、それから３館とも高齢者学級、それから自主講座、いろんな講座を持っていらっしゃいます。それのいろんなお世話をしたり、そういうことをしていらっしゃるわけでございます。

例えば、虎居地区にしましても卓球教室とか、ヨガ、それから中国式の健康体操、また書道、いろんな水墨画、空手、フラダンスとか、踊り、いろんな自主講座まで含めて、いろんなのをやっていらっしゃいます。

そういう方々のお世話をしながら各館長さん方がいらっしゃって、いろんな資料をつくってく

ださい、どうしてくださいということで資料作成をしたり、また、いろんな備品等の貸し出し、施設の管理をしているところでございますので、この一つのところだけをということじゃございません。虎居にすればほかのところもまたしていらっしゃるし、山崎、佐志にしても同じことでございます。そういうことで御理解をしていただきたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

さつま町全体の中では今課長が申したとおり、それぞれの役割というのを果たしているわけでございまして、山崎、佐志についてはおっしゃるとおり歴史的な背景で当初支所になって、それから出張所になって、そして今は公民館活動をしてもらうということで、平成２０年度からそういう形に切りかえてきておりまして、まだ2年足らずになっておるわけです。

それで今そしてまたすぐ自治公民館に切りかえられるかという、非常に５０年の歴史があって、行政的な支所という役割を果たして、今ようやく公民館活動としての機能に切りかえてきているわけですから、今の時点でまたさらにもう地元に全部指定管理として任せるかと、まだそこまで私は行ってない段階ではいかと思っているところです。

それでおっしゃることはよく判りますけれども、やはり時代の趨勢というのをいろいろ判断をしながら、その辺は見きわめていく必要があるかなと思っております。

午前中申し上げましたとおり、全町的にやっぱこの社会教育活動というのが浸透をして、本当に各自治公民館の中で条例公民館的なそういう機能まで十分やっていけるよと、そういうことができるようであれば、おっしゃるとおりそういう方向が一番理想的な姿でありますけど、果たしてそれがおっしゃるとおりすぐできるかと、そういう状態になってるかというと、まだ私はそういう社会教育的な生涯学習の推進というのは、これから非常に大事な分野でありますから、人がやっぱ生き生きと心豊かに暮らす、そういう意味ではまだまだ力を入れていく必要があるかと思っているところでございます。

○平八重光輝議員

見解の相違と言えばそれだけですけれども、少し自治公民館の活動を低く見ておられるかなという気もしないでもないんですが、自治公民館の活動はほんなら条例公民館よりかはるかに劣るかというとそういうことは決してありませんので、その辺は認識を新たにしていただきたいと思います。

条例公民館は一応町の管理、町の持ち物ですよね。３つの公民館の皆さんが条例公民館として管理といいますか使用されていますが、その地元の公民館の方が公民館を使用されたときは公民館使用料というのはお支払いになっているんでしょうか、どうでしょうか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

公の施設の使用料徴収条例の中で免除規定になっております。

○平八重光輝議員

それはもう町内のどの公民館といいますか、種々団体が使用されても料金は徴収しないというふうに理解すればよろしいですか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

区が主催でするとか共催でするという行事等に限られております。

○平八重光輝議員

それ以外は徴収するということになるわけですね。そうした場合に、いろいろ考え方がありますけれども、１０人ぐらい、２０人ぐらい集まって区といいますか公民会といいますか、そこの主催ではないけども地元がする会合等は払わなければいけないというふうに理解すればいいわけですか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

全額免除の規定の場合、先ほど申し上げましたように区公民館及び公民会が主催、または共催する自治活動に対して一応免除という形でございます。

しかし、冷暖房を使われればその分だけは一応いただくという形でございます。あとは小さなもののいろんな団体が使われる場合は使用料を徴収いたします。

○平八重光輝議員

ちょっと余り小さなことは言いたくないんですが、その判断はどなたがされるわけですか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

一応申請書を書いていただきまして、その申請書の中に例えば区が共催とか区の主催、館長さんの例えば名前で出てきて区が主催ですよということになれば、私どもの社会教育課のほうで一応判断をして、今、使用料の免除、一部免除、全額取るというような形をとっております。

○平八重光輝議員

すいません、小さくなります。会合がある場合は、すべてそちらのほうに連絡があって会合をされるというふうに理解すればよろしいですか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

区の公民館のほうでは、今主事さんがいらっしゃいまして、そこの窓口で申請からすべてできるようになっております。そこのほうで使用料のほうも取るようにいたしております。

○平八重光輝議員

もうこれ以上は申しません。

今公民館費を幾ら払っているかと。今申しました３公民館は、昔は１銭もと言いましたけれども、今は１円も払っていらっしゃらないわけですが、ほかの自治公民館といいますか地区の公民館は安いところで２，７００円、あとは４，０００円とか７，０００幾らとか、８，０００幾らとか毎年払って自分たちで管理をされてるわけです。時吉は１万３，０００円幾ら払っていらっしゃいますが、ここは管理人を置かれているから、そのお金も含めてということだろうと思います。高いところでは町長の地元でありますと平川区が８，０４０円とか払っていらっしゃいます。

やはり８，０００円払えとは言いませんけれども、これは年間です。年間これだけ払っていらっしゃるということで、管理だけじゃなくて運営費ということで払っていらっしゃるわけです。

例えば、世帯数はちょっと覚えてるところで言えば、虎居地区は１，２００世帯ぐらい、一番大きいですから例を出しますが、これが１世帯３，０００円払ったら３６０万、８，０００円払ったらもう１，０００万近くなりますけれども。

こういうような金額になるわけですが、どうしても私は見とって公平感を感じないんです。

その条例公民館のあり方は、非常に町長が説明されましたから判りますが、先ほどから何回も言いますように、この３公民館が自治公民館でならなければならない理由ちゅうのが、私はどうしても理解できないもんですから、この金額をちょっと出しましたけれども、中央公民館でもいいじゃないですかと。例えば、湯田の公民館でもいいわけです。今さら決めはならんですけれども、例えばの話で申しわけないですが。

やはりこういうのは、鶴田、求名がやっております中央公民館方式にして、宮之城地区も文化センターでもいいですよ、中央公民館方式にして、やはり町民皆さん負担を同じぐらいずつ、１，０００円か５００円か２，０００円ぐらい差があるかもしれません。ゼロと８，０００円とかですよ。

田舎言えば誠に申しわけないけれども、人口の少ないところにいけばいくほど高齢者の一人暮らしちゅうのは非常にたくさんいらっしゃいます。

そういう方にもいただかなければ、例えば申しわけないですけど、泊野をちょっと出して申しわけないけど、ここは７，０００円いただいていらっしゃるわけです。

私もずっと回りましたけれども、高齢者の方が非常に多いんです。もう年金だけとか、そういう方に７，０００円くださいちゅうのは非常に辛いと思います。

辛いけれどももらわんにゃなっていかんというような状況ですから、ぜひこの辺の平準化といえば言葉があれですけれども、ぜひある程度の公平感を持てるような、負担の公平感というのを持てるような形にしていただきたい。できませんか。

○町長（日髙　政勝君）

まず、先ほどの御質問の中に私が答弁をして、自治公民館のそういった社会教育活動というんですか、まだ十分でないというような認識があるんじゃないかということでありましたが、私はそういうことで条例公民館の必要性を言ってるわけで、自治公民館が果たしてそういう、果たしてそういう働きをまだやってないから非常に差があるからという、そういう意味で言ってることではございませんので、その辺は誤解のないようにいただきたいと思います。

それから、ただいまの負担の不均衡の関係でございます。確かに自治活動の中でこの館を持っていろいろ運営をされているわけでありますけれども、非常に高いところ、いろいろありますけれども、やはり新しい公民館をつくられてその辺の維持管理とかあるようでございますが。

負担の公平を期する、先ほどからも議論になってなかなか平行線のところがありますけれども、条例公民館と全く同一としますと、そういう不公平感というのは当然あります。それはもう認識をいたしております。

そういうことで条例公民館の必要性もさっきから言っておりますのであえて申し上げませんけど、それについては置きまして。要は負担のあり方というのは実態として把握をいたしておりますので、これについては先ほどから申し上げておりますとおり今後の維持管理等も含めまして、不公平感というのをできるだけ解消ができるように、来年度の公民館の運営費の中でも施設管理等も含めて考えていきたいということでございます。

これについては、今でも１８万ということで見ておりますけれども、これらについてもさらに改善ができるような方向で検討はしていきたいと思っているところでございます。

○平八重光輝議員

お聞きしたところでは、今まで使われておった経費等の平均といいますか、平成２０年度といいますか、その金額に見合った助成も考えているちゅうようなお話もありましたが、この助成の公民館ちゅうのは自分たちでされているところは、これで足りるということじゃないんです。

自分たちが出してるお金だから一生懸命節約されて、暑くても冷房も我慢しよう、寒くても灯油も我慢しようとされた中でのこの経費ですから、条例公民館の場合は誠に言い方が悪くて申しわけありませんが、使われても、幾ら使われてもとは言いませんが、そこそこ使われても自分たちは１円も出さない環境の中で使用されるのとは、その金額はおのずと違うということを認識を持っていただきたいと思います。

最後にちょっと提言といいますか、こういうのはいかがですかということで最後に質問して終わりますが、先ほど申しましたように玖珠町は地域活性化のために地域コミュニティのあり方を一生懸命研究されたと。実施されてまだ浅いんですが、担当課長のお話では全国から研修に見えると。

私なりにちょっと考えてみたんですが、なぜかといいますと、正解ではないかもしれませんが、町民の皆さんが納得する同一性、統一性、それと不平等、不公平の除去、そういうのに一生懸命取り組まれた中でのその形が全国から研修に見える、ぜひそういうのを取り入れたいと見える一

つの形ではないかと思いました。ぜひ我が町もそういう形にしていただきたい。

提言と申しましたのは、平成２０年度実績で支出した金額が２，０７３万円、これを２０公民館平等に１００万円ずつ、今１８万円払ってますから残り８０万円です。それとありますけど、これも平等に、どうぞ自由にお使いくださいと配って、足らないところは自分たちで公民会費を集めて会費を集めてしてくださいと。人を雇いたければ自分たちでお金を集めて雇ってくださいと。時吉は今そうされてますけれども。

余ったところは、ほかの事業に使われるなり積み立てられて、あといろんな壊れたり改修費、館が壊れたら、その改修に使うとか、ほかの事業に使うとか、積み立てられてもいいんですが、そういうような使い方をすれば、個別の事業に対する補助は別ですよ。これはあくまでも管理に要するような金額ということで、その金額の中でこれを使われていろんな行事をされて、それで足りればもう町のほかの助成はいたしませんと、いうような形で平等という観点から、それぐらいされたらいかがですかというのを提言しまして、町長のお考えを伺って質問を終わります。

○町長（日髙　政勝君）

確かに不公平感を持たれるということであれば、何らかのそういった是正措置というのは考える必要がございますけど、基本的にはやっぱさっきから言うとおり、もともとの設置の目的というのがそれぞれ違っておりますから、その辺は御理解をいただいて。それで提言にありましたような１館１００万円ぐらいやれたら非常に私どももそうしたいんですけども、なかなか今の財政状況というのはそこまで至らんと思いますから、その辺は先ほどから申し上げておりますとおり、何らかの格差是正の努力というのは、趣旨に対して前向きに対処していきたいと思っております。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

先ほど各区が施設の管理費を施設を持っているところと持ってないところの費用の関係を申されましたが、施設の管理費は出してはいらっしゃいませんけれども、運営費は各区何らかの形で区費を出していらっしゃいますから、そこは判っていただきたいと思います。

それと、条例公民館を使用したときに、ただでというような形の聞き取りを私はいたしましたので、これは施設の使用料だけは無料でございます。免除でございます。しかし、冷暖房を入れられればその分はお金を払われますので、そこはよろしくお願いいたします。

○議長（中尾　正男議員）

これで平八重議員の質問を終わります。

次は、１６番、市來修議員の発言を許します。

〔市來　　修議員登壇〕

○市來　　修議員

私は、２項目について質問をいたします。

初めに、小中学校の学力向上手法についてでありますが、新聞を読む頻度が高い生徒ほど総合読解力も高いという傾向があり、成績も総合的に向上していると言われております。小中学校で新聞を読む時間は取り入れることができないかということであります。

学校とされましては生徒たちの学力向上のため、いろいろな手法を取り入れておられると思いますが、実は池上彰氏の本で「小学生から『新聞』を読む子は大きく伸びる！」という本でありますが、その中に調査の結果が出ております。

実はその調査というのはＯＥＣＤ（経済協力開発機構）が調査しておりまして、どんな調査かといいますと、ＰＩＳＡというんだそうですが、これは生徒の学習到達調査というのでありまして、総合読解力得点で日本の場合、全くか、ほとんど読まない人の点数が４８９点、週に数回読む人の点数が５３４点で、４５点の差が出ております。この傾向は世界共通しているんだそうで

す。

また、新聞の中には子どもの知らない世界が広がっておりまして、例えば南日本のこども新聞の欄があるんですが、これは平成２１年１１月２２日のですけど、見出しが「ニュースなぜダム建設中止、流域関係者の話し合い必要」という見出しでありまして、記事は民主党を中心とする新しい政権で、八ツ場ダム、群馬県、それから川辺川ダム、熊本県の建設中止を表明した。この２つを含め全国で１４３のダム事業も見直すとなっております。なぜでしょうかと書き出しであります。

記事としましては、ダムの役割、必要性とダムが原因で川の水質悪化、そして環境破壊も大きな問題となっていると記してあります。約７００字の文章です。それと、なぜ地球温暖化なのか、CO_2の問題、この記事も以前読んだ記憶があります。

このような記事で読むことにより子どもたち、相当な勉強になるのではないでしょうか。私自身も勉強になった次第であります。単に子ども新聞を読むことで、社会、理科の勉強にもなり、ニュースを知ることはテレビ、パソコン、携帯でもできますが、これは通り一遍でありまして、活字をたくさん読む、また、上級生の場合は活字を読むことによって疑問を持ち、それを専門書や地図で調べる、そうすることによって学力向上になるのではないかと思われます。

そういうことで小中学校で生徒が新聞を読む習慣づけはできないかということを伺うわけであります。

次に、２点、２項目の本町の景気対策についてであります。

全国的に不景気でありますが、本町も不況の波が浸透してきております。消費者が求める生活必需品は少しでも安い物を安くて済む物はなかと、よく朝チラシを奥さんなんかは見て安いところを求めているちゅうのが現状であります。

そして、嗜好品とか娯楽には生活をした残りの金で求めてまいりますので、この嗜好品、娯楽が相当今消費が低下しております。前年と比べまして５０㌫も落ち込んでいるところもあります。この場合、居酒屋もそうなんですけど、夜のスナックなんかもそうですが、大変お客さんが減っておりまして、私もちょうど４、５日前機会がありまして飲みに行っておったら、１２時まで粘ったんだけど、だれもほかにお客さんが来られなかった。ママさんに聞いてみたら「今これが普通ですよ」と、大変不景気ですねという話であります。

この飲み屋さんが繁盛するまちは、経済はいいんです。そこで経済のバロメーターを判断するする材料にも一つはなるんですよね、皆さん方も行って試してみて、そういうことですが。

基幹産業であります農業ですが、物は値上がり、売る物は値下がりしており、依然として厳しい状況であります。

例としまして、お茶でありますが、これは先般、日本農業新聞に載っておりましたけど、県茶市場の今年産荒茶取引結果でありますが、平均単価１キログラムでありますけど、一番茶が１，６７６円、前年比１７㌫安。それから二番茶が６９１円、これも前年比１８㌫の安。三番茶が３６５円、前年比の３０㌫安。四番茶で３５６円、前年比で３２㌫安。秋冬番茶２５８円、これも前年比で２８㌫の安という結果であります。

価格低迷の理由としましては、不況による買い控え、それからリーフ茶の消費低迷、このことも私が６月議会で地元のお茶を急須で飲んだらどうかと申したのが結果が出るわけです。そういうことでリーフのお茶が非常に売れていないということであります。取引額が約１４３億円で、前年よりも約４７億円下回ったということであります。

それともう一つ寂しい話なんですが、民間に勤めるサラリーマンの奥さんの話ですが、臨時に月２、３千円の出費が出てくると二の足を踏んでおられました。「ちょっと待ってください、考

えてみます」と。民間のサラリーマンはいかに厳しいかということを象徴してるのではないでしょうか。

冒頭に申しました本町も大変な不況になってきておると考えますので、まず本町でできることは、町長のマニフェストにもあります短期・中期・長期というのがありますが、まず、即できるのは短期的景気対策について町長はどのような考えであられるか伺います。

１回の質問でございます。

〔市來　　修議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

市來修議員からの質問に対しまして、お答えをさせていただきます。

私に対しましては、本町の景気対策についてでございますが、本町も不況の波が浸透してきて、短期間に本町でもできる景気対策について、どのような考えを持っているかということでございます。

バブル景気崩壊後の長引く経済の低迷に引き続きまして、アメリカのサブプライムローン問題に端を発しました世界的な金融不況に伴いまして、経済全体の不況というのは幾らか上昇気流にあったところでございますけれども、ここにきてまた再度低迷をさせる要因というのがアラブショックとか、そういうことで新たな二番底が心配をされているところでございます。失業率とか円高、あるいは株価の安ということで非常に厳しい状況にございます。

このような中で、さきの政権におきまして緊急の経済対策としまして、２回の補正予算を編成をいたしまして経済のてこ入れがあったわけでございます。この時点でも全治３カ年間かなというぐらいの見通しもされておりまして、さらにことしの初めには第１次補正が編成をされたところでございます。

本町におきましても、こういった国の緊急経済対策に歩調を合わせまして、各種の事務事業を進めてまいったところでございます。

具体的には、地方債の上限枠というのを本町は１５億円内に設定をいたしておりますので、そういったことを遵守をしながら、一定の普通建設事業を確保していきたいということとともに、身近な事務事業におきましては、商工業対策としまして一般向けのプレミアムの商品券を２回ほど発行をいたしております。商工会を通じてこれはお願いをいたしたところでございます。

それから、子育て支援としましても、この１２月から新たに子育て世代へのプレミアムの商品券を発行したということでございます。これも御承知のとおり当初のプレミアムにつきましては１割ということでございましたけれども、今回のこども商品券についてはさらに上乗せをした２割の商品券でございますが、そういったことを取り組んでおります。

農林業関係につきましても、有害鳥獣の防除事業、あるいは畜産振興のための優良牛の導入関連の助成事業、さらにまた安全・安心なまちづくり対策としまして新型インフルエンザ対策への取り組みなどもやっておりまして、いろんな事務事業間の調整を行いながら、短期的に実行できるものについてはこういった事業の推進をいたしております。

こういうことで今までかつてない１１億６，０００万円程度ということで予算措置もいたしておりまして、これらのことが地域経済にいい方向に向かっていくことを期待をいたしておるところでございます。

また、雇用対策といたしましても、離職者への緊急的な取り組みといたしまして、７職種に２０名の臨時雇用をいたしておるところでございます。

町独自の施策となりますと、一般財源への影響もありますところから、不足する財源に対しま

しては事務事業間の調整、いわゆる事業仕分けも手法も視野に入れながら調整を行っておるわけでございまして、それぞれ私が示したマニフェスト等につきましても推進をいたしておりますし、これからもそういう形の取り組みをいたしてまいりたいと思っております。

それぞれお茶の関係とか、例示をされましたとおり、お茶についても農産物、畜産の関係についてもですが、畜産も前回比としますと、子牛セリ値にも２割現年としますと３万ぐらい安くなっているというようなことでありまして、非常に景気が低迷をいたしまして消費が伸び悩んでいるというところがございます。

そういうことで、何とか消費者マインドというのが回復をして、いろんな分野で消費が回復できる、そういう手だてというのは非常に大事かと思っているところでございますので、引き続き必要な対策は講じてまいりたいと思っているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

〔教育委員長　大園　　勝君登壇〕

○教育委員長（大園　　勝君）

市來修議員の御質問にお答えいたします。

新聞を教育活動に活用することによって児童生徒の語彙力や文章表現力の向上など、言語能力全般の向上や、社会事象への関心が高まり社会認識の力が向上するといった効果は十分に考えられます。

そしてまた、今日求められている情報を主体的に収集、選択、整理し、発信するといった情報活用能力を育成する上でも重要な役割を担っているものと考えます。

新聞を教育に活用することについては、これまでも町内においては児童生徒の発達段階を踏まえて、学年にふさわしいものを考えながら取り組まれております。正確で効率的な文章の記事が多彩に載っている新聞ですけれども、ただそれを読め読めということだけではかえって子どもによっては逆効果になったりしますので、十分その発達段階を考えて、例えば国語科、社会科、あるいは総合的な学習の時間の調べ学習などの中で、例えば南風録を書き写し、判らない語句の意味を調べさせ音読をするといった学習など、新聞を教材や資料として活用した取り組みが先ほど市來議員の質問の中身にも出てきましたけれども、その学校にふさわしいすべての学校で学校の実情に応じて進められております。

なお、教育に新聞をということで、各都道府県に新聞を教育活動に生かすことを目的に措置されたＮＩＥ、これはニュースペーパー・イン・エデュケーションの横文字の頭文字をとった研究団体ですけれども、それがあり、県下の小学校では３校が指定されて研究実践を進めているところです。本町におきましては佐志小学校で、その１校として実践校の指定を受け、新聞を学力向上等に生かす先行的な取り組みを進めております。

今後は、その成果を検証しながら、新聞の活用を進めてまいりたいと考えております。

〔教育委員長　大園　　勝君降壇〕

○市來　　修議員

初め答弁が本町の景気対策についての答弁がありましたので、そっちのほうから質問をさせていただきますが、町長が申されましたプレミアム付商品券、それから子ども健やかの商品券、これはもう既に実行されて、これは私は恐らく商店街には効果があると思っておるわけで大変いいことであると思うんですが、国の補助があっての事業をされたわけですが、この事業は、私は、今後も非常に、商店と商店街に効果があると思いますので、単年度でなく、やっぱり継続的な町の事業としてされていかれれば商業の振興対策になるんじゃないかと考えておりますので、町長はここあたりをどうお考えでありますか。

○町長（日髙　政勝君）

この商工会が発行をします商品券、あるいはこれにプレミアムをつけるという形で実施をしておりますが、今また新しくこの商品券の活用については、１２月の賞与の関係もありますから、減額で厳しい中でありますけども、職員の皆さん方にもぜひこの商店街の活性化のために、こういう疲弊をしている状況の中で、お互いにやっぱりいろんな買物品、年末年始ありますので御利用いただきたいということで、職員の共済会、副町長がいわゆる会長でありますが、こういう中にも課長会とか呼びかけていただいて、議員の皆さん方とあわせて、議員の皆さん方にも御協力をいただいて、約２００万を超える額が新たに商品券として活用をしていただくことになっております。

そういうことでありますし、今後におきましても、やはりしばらくは景気の回復というのはなかなか厳しいなあという感じもありますので、その辺の状況をやっぱり踏まえながら、町の財政の状況もありますので、今後、そういうことをにらみ合わせて、必要な対策はやっぱり継続をしていく必要があるかと認識はいたしておりますが、今まで、どの程度、いつやるかについては今後の状況を見て行ってまいりたいと思っております。

○市來　　修議員

状況を見ながら取り組んでいくということですが、町長の１期は４年の任期なんですが、これやっぱり来年度の予算とか、３年目についてまた予算とか、そこあたりまで私は求めるわけなんですよね。財政は厳しいと判っておるんですけど、今回も町長以下、三役、職員、議員のボーナスもカットいたしまして、年間の金額で４，１８６万ですか、節約はされたわけですが、こういう部分からでも、やっぱりこの非常に商店が大変な不況になっておりますので、こういうものに幾らか回していただいて、商業対策に予算を組んでいただければ非常に助かると、このように考えるわけです。

だから、そういうことで２２年度の予算編成にもこういうところを、金額は幾らと申しませんが取り組んでもらえんかということをお聞きしたいわけですが、どうですか。

○町長（日髙　政勝君）

地域経済の活性化対策としては、非常に今後も大きな課題として受けとめておりますので、その辺は、要は、いろんな御質問もいただいております。そしてまた、いろんなことを取り組む必要があるかと思っておりますが、状況が、今はっきりと申し上げられないのが苦しいんですけども、来年度の予算編成のこの動向というのが判らないと、こうします、ああしますと、今のところは申し上げられません。

３月の定例議会のころは、いろいろ政策を出して明らかにできると思うんですけれども、気持ちとしては十分受けとめておりますので、その辺も十分発揮できるように努力はしてまいりたいと思います。

○市來　　修議員

結論としては前向きに考えていきますということですので、この辺で置きます。ここで何のかの言ったって、まだ予算編成の段階じゃないし、町長のおっしゃるとおり来年のことはまだ判らんわけですので、前向きに取り組んでくださることを要望しておきます。

それから、景気対策として、国の政策によって補助金が流れてきた。これをもって、本町も１１億６，０００万の景気対策を図ったということなんですが、これはこれとして私はいいと思うんです。これは、国から流れてくるわけですからやっていただきたい。

そこで短期にできること、そして私が申したいのは、６月議会でも申したんですが、地域にある資源を生かす。これが本町で独自にできる事業があるはずですから、本町の資源を生かす景気

対策にひとつ取り組んでいただきたいと、ここを申すわけであります。

午前中にも、ある同僚議員のところでお話が出ましたが、６次産業、これに今取り組んでおるんだという、こういうことなんですね。こういう資源・材料が本町にまだあるわけですから、こういうものをまだほかに取り上げて、そして取り組んでいっていただきたいと。

例を申しますと、このことも何回か申したんですが、宮之城給食センター、ここで１日１，４００食つくってると。そうすると、今のところでは、町内で、特に今野菜関係、材料がそろわんからなかなか買えない、地元から買えないという。こういうのを農家はたくさんいらっしゃるわけですから、やっぱり地元の農家の方にいろんなものをつくっていただいて、そしてやっぱり地元から買ってあげる。これが一つの農家の方の所得向上につながると、非常に私は助かると思いますよ、農家の方は。そういうことなんですよ、例を言えば。

お茶にしましても、ペットボトル、ほとんどペットボトルを飲んでおります。夏は冷たいのを、冬は温かいのを会議でほとんどそれを使っておるんですが、便利でいいんですよ。もう急須を使えば、お湯を湧かしてお茶っ葉を買ってきて、急須に入れて、茶わんを入れて出す。終わったら、それを片づける。茶わんを洗う。本当に面倒なんですけど、よく考えてみれば、地域の経済を自分たちがだめにしてるんだと、こういう私は考えもあると思います。

だから、ここで申し上げたいのは、もっともっと地産地消をやらにゃいかんじゃないかと。言葉には言うんですよね、地産地消やらにゃいけませんよと言いながら、じゃあどういうものを今実行されておるかと申しますと、そう簡単に頭に浮かんで来ないと。取り組んでいないからそういうふうになるわけですから、いろんなのがありますから、私は、地産地消にもっと力を入れて、そして実行していただきたい。そうすることによって、幾らかは今よりもさつま町の経済は私は伸びていくと思うわけであります。そういうことを申し上げておるのであります。

それで、いきなりじゃあどういうことをされますかと言うたって、急遽ですので、そんなにこう答弁はなかなかですから、そういうことを私は提案しておきますので、どうか検討していただきたい。

それともう一つは、これも前から申し上げておるんですが、木材なんです。さつま町の大きな資源は、私は山であると見ております。この山、木材、これやっぱり生かさにゃいかんと。

木材というのは非常に長所を持っております。すばらしい長所を持っております。一部でありますが、ちょっと紹介をさせてもらいますけど、木材は太陽がつくり上げたマルチ材料である。長所としまして、木材は湿気を調整する。衝撃を緩和する。断熱性、保温性能がある。適当な吸収能力、遮音性能を持っております。防ダニ、ダニを防ぐ作用、殺虫作用、抗カビ、抗菌作用がある。その他、多数あるわけでありまして、これは木材の実験をされておるんです。

それはどういうことかというと、これも以前申し上げたんですが、木製とコンクリート製のケージの中で、マウスの成長を２０日間、実験をやったわけです。木製は、体重は順調に伸び、生存率も１００㌫でありました。一方、コンクリート製は、成長は順調でなく、１０日間で生存率は１０㌫という結果が出ております。

こういうことでありますから、これは一部ですから、こういうのを地元の資源ですから、木材はなぜいいのか。こういうのをパンフレットでもされまして、やはり私は町民に訴える。どうか住宅は木造、地元の木材を使って、地元業者を使って、住宅は木造建築をしてくださいよと。これはやっぱり、私は一つの地元資源を生かす方法ではないかと思います。

それから、今国がやりました事業仕分けの中で、この木造住宅が見直されておるのが載っておりました。コンクリートよりも木造住宅がいいんだと。CO_2に非常に効果があると。これ、ちょっと出ておりましたが、「ああ、国もこれは、これから木材に目を向けてくれるんじゃないか

な」と、私はそういう予感がしたわけであります。そういうことですから、木材を一つまた取り組んでいただきたいと、このように考えます。

それから、ちょっとまた提案をさせてもらいますが、買い物はやっぱり地元商店を使っていただきたいと。

というのは、買い物するには、消費者は選ぶ権利がありますから、嗜好品、値段的なことで町内にないものは町外に行くと。これは当然のことであります。しかしながら、私が申したいことは、なるだけ地元を利用してくださいと。そうすることにより、地元の景気浮揚に貢献されることになるわけです。そして、それだけ売上げが伸びますと、今度は町税に反映してまいります。

現在、大変な不況でありますから、自分たちが地域経済を守るのも、ちょっとした心がけで、そういうことになってくるわけですから、皆さん方はもう判っていらっしゃる方もおるかもしれませんけど、自分たちの経済は自分たちで守っていこうじゃないかと。今、国に頼ったり、県に頼ったりする時代じゃないんだよと。

そうするのに、どういうことをすれば我が経済を守るか、というのを今私が申しましたこういうことを皆さん方が、町民の皆さんがやっぱり認識をしていただきたいと。こういうのをＰＲしていただきたいわけであります。そういうことで、たくさんあると思いますから、どうか今後検討していただきたいと。

それから、もう一つ提案なんですが、先般、商工会の役員の方々と議員さんたちとで意見交換をしました。その席で、今鉄道記念館の前、旧駅前ですね。あそこが、駐車場は道路を挟んで北側にあるんですが、あそこは、常時、何か通勤される方がとめていらっしゃると。そして、バスに乗って町外に行かれるということで、なかなか駐車場があいていないと。それで、用事で来られた方が駐車場が欲しいと。

それからもう一つは、観光バスがとまる場所がないと、そういうことでありますから、私は鉄道記念館のあの前を駐車場にできんだろうかと、こういうことで商工会に提案しましたら、非常にいいことを言っていただきましたということでしたから、こういうのも陳情を持って出しますというような話も出ておりました。

そういうことですから、そうすることによって駅前の商店街が非常にまた変わるんじゃなかろうかと、買い物に来たお客さんが車をとめやならんもんじゃから、近くのほかに行ってしまうという例もなきにしもあらずと思いますから、そういうことも一つ提案しておきますから検討していただきたいと、こう思います。

それからもう一点なんですけど、やはり行政だけで景気対策というのは大変だと思うんです。この問題は行政だけじゃなくて、やっぱり町民の問題だと思うんです。だから、これは大きな問題、大変な不況になっておりますから、やはり町で、仮称ですが景気対策推進会議という、こういうものをやっぱりつくって町民の方に検討していただくと。代表としましては、農業、林業、商業、工業、観光と、こういう方々で、町民の皆さんもやっぱり頑張ってもらわにゃいかんと思うんです。

だから、こういう会議等を開いていただいて、そして景気対策に取り組んでいくと。これも、私は一つの方法じゃないかと、このように考えますので、今申しましたこの景気対策推進会議なるもの、そして旧駅前の駐車場にできないか、町長の考えはどうかと、この一応２点だけを町長の考えを伺いたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

いろいろ景気対策のことでお尋ねをいただきましたですけども、国の緊急経済対策についても１００㌫国の財源ではなくて、やはりこれに町の単独も継ぎ足しをしながら、一緒に取り組んで

きたということでございます。いろんな取り組みの内容については、先ほど申し上げたとおりでございます。

地域資源の活用の関係でございますが、竹についてはきのうも論議があったところでございまして、できるだけ地場のそういう地域資源が生かされて、新たな雇用とか、あるいは経済の振興につながればありがたいと思っておりますので、これは、県、あるいは関係のところと十分協議をしてまいりたいと思っております。

それから、給食センターの関係で地産地消の関係が出てまいりました。これについては、以前も何人かの議員の方からも御意見もいただいておりますので、これについては早速１２月の議会の中に予算として、地場の食肉、いわゆる牛肉、そしてまた米の関係、これを活用をした形で、これ農水省の補助事業もたまたまございましたので、これを若干取り入れて推進をすることにいたしておりますので、できるだけそういう地産地消のことについては取り組みをしていきたいと思っております。

あと、お茶の関係につきましても、今非常にリーフ茶が伸びないということで、もう大変な、この前もお茶農家の皆さん方と話をする機会がございましたが、もう来年度の予算の中で、これについては、リーフ茶の推進を図るための手だてを考えておりますので、これについてはまた来年度の議会の中で議論をいただきたいと思っております。

それから、地産地消の関係についても、いわゆる米の地場産の活用ということで、これも来年度の新たな政策として出してまいります。これはまた来年のことだと思います。

それから、今ありました山の関係ですね。山については、本当に今木の値段が余りしないということで、なかなか除間伐もうまくいってないというようなこともあります。

とにかく、除間伐の推進とか、あるいは木材がもっと流通に乗るような形の対策というのは、やっぱり国、あるいは県、そしてまた地元の関係の機関とも一緒になって取り組んでいく必要があるかと思っております。きのうも里山の開発とか、いろいろ出てまいりましたが、そういうことも大事かと思っておるところでございます。

商店街の利用の関係については、先ほど申し上げましたとおり、新たに商品券も職員とか、議員の皆さん方の御協力をいただいて推進をすることにいたしております。やはり、商工会長にも申し上げたところは、もっと商品券の使い勝手がいいような工夫をしてくださいというようなことも申し出てありますので、その辺がもっと使い勝手がよくなれば活用も増えていくのかなあと思っておりますので、その辺は今後商工会のほうで御検討いただくものと考えております。

それから鉄道記念館の関係でございます。この問題については、あそこの母子寡婦の団体の皆さんからもお話を伺っております。これについては、確かに周辺の駐車場ありますけども、あの付近の通勤者の方の駐車になっているところもあるようでございます。

したがいまして、あの広場のところを駐車場にというお話もございますが、これについては、いろいろ補助事業等で、たしか整備をしたところじゃないかなと思っておりますので、その辺はまた再度調査をして、その辺の絡みがありますので、今後十分調査した上でどうするか、対応してまいりたいと思っております。

それから、この景気対策の関係でございますが、もうこれについては、もういつも商工会とか、今も商工会の話をしましたけども、商工会とか、農林関係、もう既にもういろんなところで協議をいたしておりますので、あえてこの問題だけをとらえてちゅうことじゃなくて、いろんなところでもうこういうことはやっておりますので、これからもいろんな機会をとらえて、こういう問題については取り組みをしていきたいと思っているところでございます。

○市來　　修議員

今回答をいただきました。それ以上私ももう申すことはないんですが、もう一言つけ加えておきたいんですけど、駅前、鉄道記念館のあの北側のほうに今駐車場がある。あそこに通勤の方がとめていらっしゃると、先ほど私も申しましたが、あれは、私はあれでいいと思うんですよね。あそこをとめるなというのは、これはまたむごいと思うんです。

というのは、町内に住む方が、町外に勤めておる関係上、あそこにとめて、そしてバスに乗って勤務地に行くという、恐らくこういうことですから、その方は町内に住みながら、職場が町内にあればいいんだけど、町外に出て行って、やっぱり稼いできてくれるんだと。そういう気持ちで私は受けとめればいいんじゃないかと思いますので、あそこは、通勤の方がとめるのを追い出すというのは、これはもうされんほうが私はいいと思いますので、このことは一つやっぱり要望しておきます。

以上で、私の質問は終わります。（発言する者あり）失礼いたしました。訂正をさせていただきます。

新聞を子どもに読むということなんですが、今先ほど答弁で、ほとんど取り組んでおるという回答でした。これは、さつま町内の小学校、中学校、もう全部こういう新聞を扱う、教材にして取り組んでいらっしゃるわけですか。

○教育長（東　　修一君）

今回も新たに調査もしてみましたけれども、大なり小なり、すべての学校でやっております。

○市來　　修議員

いいことであります。それと、その新聞社の会社名は申しませんが、こども新聞というのが出ておりまして、こうして漢字は全部ふり仮名打ってあります。あれはもう小学校１年生から読めるわけですが、ここあたりの取り組みはどんなもんでしょうね。

○教育長（東　　修一君）

御指摘のこども新聞につきましては、例えば、すべての学校でということは、私は把握はしておりませんが、今実験的に取り組んでおります佐志小学校あたりは、これを昼食時間の放送で流したりしながら活用しますとともに、こども新聞の中の問題もあったりするもんですから、この問題等を改めてまた教員が宿題として出したり、そういう形で、すべての学校でというわけじゃございませんが、そういう形で徐々に活用をしてるということでございます。

○市來　　修議員

私が今要望しましたすべての学校で、このこども新聞を読ませたらという私の要望なんですが、そうしますと、やっぱり予算的な問題も出てくると思うんです。でも、やっぱり子どもの学力を上げようということは、非常に新聞を読むことによっていいわけですので、小中全校、こども新聞の場合はもう中学生は要らんかもしれませんけど、小学校１年生から読む習慣をつけるために全校、こども新聞をとってもらうと。ここあたりのことは、予算的な問題もありますけど、どうお考えになりますか。

○教育長（東　　修一君）

先ほど、議員の方が申し上げましたとおり、ピサ型の学力といいますのは、応用活用能力と、あのＯＥＣＤでやってますこのピサ、ＰＩＳＡと言われましたが、ピサ型の能力といいますのは、非常に応用力、それから活用力という方面の力を伸ばすというようなことでございまして、まず基本は教科書であろうと、それを補完したり、いろいろ、いわゆる知的好奇心を起こしたり、あるいは古今東西のいろんなことを勉強するという意味では、新聞はそれぞれの学年に応じて必要であろうと思います。

それで、これをすべての学校に配布をして、すべてこういう形でやってくださいということじ

ゃなくて、今それぞれの、先ほど例を委員長のほうが申し上げましたけれども、南風録の例えば読んで漢字を調べさせたり、そういうようなことにしながら徐々にやっていきたいと。今のところはそのように考えております。

○市來　　修議員

学校は、それぞれそうして取り組んでいらっしゃいます。もう一点申し上げたいとことは、そういう学校で取り組んでおるわけですので、やはり家庭はほとんど新聞はとっておると思うんですよ。とっていないところもあるかもしれませんが、そういう家庭でも、やっぱり子どもたち、目を通しなさいよという、こういう指導、それから父兄の方にも新聞はこういう学力向上に寄与しますから、どうか新聞に目を通すようにしてくださいという、こういったやっぱり伝達ですね。こういう運動、ここあたりはどんなもんでしょうね。

○教育長（東　　修一君）

今、学校で取り扱っている基本的なことにつきましては、例えば、新聞を土曜日、日曜日に家庭で読んで、その感想を書いたり、いろんな自分の思いというものを書いて、各学校に持ち寄って、朝の１分間スピーチに使わせるとか、そのような形で具体的に取り扱っておりますので、今議員御指摘のように家庭にも連絡をしながら、そういう形での活用の方策は今後検討していきたいと、そういうふうに思います。

○議長（中尾　正男議員）

ここで、しばらく休憩します。再開は、おおむね２時３０分とします。

休憩　午後２時１９分

再開　午後２時３０分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次は、４番、米丸文武議員の発言を許します。

〔米丸　文武議員登壇〕

○米丸　文武議員

連日の一般質問で大変お疲れさまでございますが、私とあと柏木議員と２人になりましたが、よろしくお願いを申し上げます。

きのうからいろいろ桑園議員、そしてまた本日の麥田議員、このあとも柏木議員のほうからも２０年度の予算についてのいろいろ質問もあるようでございますので、私のほうは今国がいろいろ仕分けをしておりますそういうことを中心に、本町としてどのように受けとめておられるのか、そういうことを中心にお伺いしたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

それでは、通告に従いまして今後のさつま町の町政について町長にお伺いをいたします。

さきの衆議院選挙におきまして、新たな政権与党となりました民主党のマニフェストに従いまして、１１月１１日から２２年度予算要求に対する事業仕分け、ワーキンググループの３つのグループによって事業仕分けの作業が行われたところでございます。

その状況を新聞やテレビのニュースで見ておりますと、私も国民の一人として、官僚と政治家との関係、それから官僚の天下りの問題、事業予算の不透明な部分、明らかに無駄と思えるような、そういうような部分などが見えてきたことは大変評価できるじゃないかというふうに思っておりますし、国民の皆さんも今までより判りやすい形になってきたのかなというふうな期待もさ

れておるようにも聞いております。

しかし、議論となっております事業の中に我々地方の存続上どうしても必要なことや、今後地方の発展に大きくかかわる事業についても見直し、削減、廃止の表決が行政刷新会議に報告されております。地方交付税についても、国と地方の役割分担、地域主権の実現とともに行政刷新会議の中で議論されていくとなっておるようでございます。

このような状況から、さつま町の基幹産業である農林業や商工業振興、そして活性化にどのように影響するのか、先行きに不安も感じられるところでございます。

国から具体的な事業予算が示されていない段階ではございますが、本町も来年度予算編成も控えており、財政面も含めて農林業の振興、商工業振興、商店街の活性化にどのような影響をするのか、現段階で町長はどのように受けとめておられるものか、見解をお伺いしたいということでございます。

以上で、１回目の質問を終わります。

〔米丸　文武議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

米丸文武議員の御質問に対しましてお答えをいたします。

国から具体的な事業予算を示されていない段階でございますが、本町も来年度予算編成を控えておりまして、財政面も含めまして、農林業の振興、商工業振興、あるいは商店街の活性化にどのように影響するのか、関心を持ちながら注目をいたしているところでございます。

御案内のとおり、国におきましては平成２２年度の予算の編成に当たりましては、旧政権下で取りまとめられておりました概算要求というものを白紙に戻しまして、現政権下での概算要求を取りまとめ、予算編成段階での透明性の確保、あるいは無駄の排除をねらいまして事業仕分け作業が実施をされたところでございます。

この事業仕分け作業につきましては、非常にマスコミのほうでも取り上げられまして、非常に関心の高いところでございましたが、識者の間からもその功罪というのが問われているところでございます。それにいたしましても、地方への影響、特に経済基盤の弱い中山間地域、あるいは過疎地域に対する施策等につきましては、皆様と等しくその動向に気をもみながら状況を見守っていたところでございます。

全体としましては、いわゆる特別会計の剰余金と言われます埋蔵金までを含めまして、１兆６，０００億円程度の成果としての報道がなされておるところでございます。事業仕分け作業によりますと、個々の事務事業に対する具体的な影響としましては、現在知り得ている状況では、農政関係につきましては、行政刷新会議の事業仕分け作業の中で中山間地域直接支払制度、これにつきましては事務費削減以外は、この予算要求どおりだということでございます。

それから、農地・水・環境保全向上対策、これについては予算要求の縮減をするということで１割程度と事務費の削減が行われるということでございまして、これらについては戸別所得補償との兼ね合いで減らすべきだということでございまして、こういった兼ね合いとの関係で事務費等の縮減も出されておるようでございます。

そのほかの農道整備事業については、もう廃止をするんだということで、自治体の一般道と特別することなく整備すれば足りるんじゃないかと、こういうような考え方であるようでございます。

その他、かんがい排水事業につきましても２０㌫の削減ということになっておりますし、耕作放棄地の再生利用緊急事業につきましても、先ほどから出ましたとおり、来年度予算は見送ると

いうことでございますが、現行の基金の造成をしてありますので、そういった中で執行が対応ができるんではないかと、そのような考え方に立っておるようでございます。

そのほか、中山間地の農山漁村活性化プロジェクトにつきましても、予算要求の縮減がされておりまして、このことについてもよく精査をして計画的に行うべきではないかと、そういった意見も出されております。

今後のところについては、十分この情報をつかみながら対応をしてまいりたいと思っておるところでございます。

なお、新しいこの対策につきましても、内容を精査をいたしまして本町の農業振興に悪影響が考えられれば、積極的に国、県へ要望してまいりたいと考えているところでございます。

いずれにいたしましても、元気な農林商工業のまち宣言の実施に向けて、いろいろと取り組みをいたしておる中でございますので、農家の皆さん方とのまた意見等も拝聴しながら、関係先のほうには強く申し入れをしてまいりたいと思っているところでございます。

次に、林務関係についてでございますが、行政刷新会議の事業仕分けの中で有害鳥獣防止特別措置法に基づきます有害鳥獣対策事業であります鳥獣被害防止総合対策事業が、実施は自治体の判断に任せるという結論になっております。

これについての財源措置というのがどうなるのかというのが不明確でございます。非常に、この有害鳥獣対策というのは、この中山間地域におきましては今非常に大きな課題になっておるところでございますので、何とかこの辺の整備については引き続き要望をする必要があるかと思っているところでございますし、今本町におきましても、せっかく特別措置法の関係で鳥獣の被害防止計画をつくった段階で、県と協議をして、いざこれからというところでございましただけに、非常にこうこの辺の動向というのは財源がつくのかどうか、その辺非常に注目をいたしているところでございます。

そのほか、森林整備のための里山エリア再生交付金というのがございますが、これももう昨日から議論があるとおりでございますけれども、この事業も一応廃止ということになっておりまして、この辺の整備につきましても、本当に危惧を持っているところでございます。

この辺のところも、それにかわるような流域育成林整備事業というのがありますので、そういった事業への乗りかえができないかということも、国、県等に対する協議も必要であるかと思ってるところでございます。

耕地関係につきましては、主なものは先ほど申し上げましたとおり、農道整備事業が廃止になったということでございますし、２１年度から始まりました農地有効利用支援整備事業、これは実施は各自治体の判断に任せるということになっておりまして、現段階では、この具体的なところが見えてまいりませんので、はっきりとは言えませんけども、非常にこういった状態になりますと、農林業振興に大きな影響が出てくるなあということを考えております。

そのほかの商工業の関係でございますが、商店街活性化についての関連の事業につきまして、一つは電源立地の地域対策交付金で、こういった整備を進めたいという計画を持っておりましたんですが、これも必要性というのは一応仕分けの俎上に上っておりましたけれども、交付金の使途については、もう自治体に任せるというような評価が出たようでございます。

今まではある程度使途の制限と申しますか、使いみちがある程度、国が示したような内容に制限をされておりましたけども、自由に自治体の判断で使っていいということで、それについては非常にありがたい結果になったと思っております。

ただ電源立地対策の交付金というのが、これまで３０年間交付をされてまいりましたけども、ちょうど交付の期限というのが来年度で終了いたしますので、できましたらこれがさらに引き続

き、できれば恒常的な交付金として継続できるような形の要望を、先般の中央の集会のときにも決議をいたしまして、関係の省庁のほうには要望をいたしてきておるところでございます。

今大体申し上げましたような状況が、本町に直接関係をするような事務事業でございますので、これらがいろいろ影響が出てくると、来年の予算編成にも支障が出るというふうに考えているところでございまして、何とか維持継続ができるような形の努力は必要かと思っているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○米丸　文武議員

今、町長の所見をお伺いしたところでございますが、私は、この仕分けのそれぞれ行われた項目について、本町に関係のあるんじゃないかというようなことについて、それぞれの課長でも結構でございますが、どのように影響した場合に、本町に、いわば削減等された場合にどういうふうな形で行かなきゃならんのかなというような、そういう覚悟というんですか、そういうものについてお伺いをしてみたいと思うんですが。

まず地方交付税でございますが、これ等につきましても、地域間の財源調整は必ず必要でございますが、現在の交付金制度が適切であるか、疑義があるんだと。国、地方のあり方を含めて、抜本的な制度の見直しを早急に行うべきであるとか。

それから、地方財政計画そのものの見直しと規模削減を適正化し、一般行政経費や投資的経費をよく吟味して抑制すべきであるというようなこと。それから、交付税特別加算等の廃止などが仕組みの簡素化につながるんではないかというような意見もついておりますし、また、各種のコストということで、地方公務員の給与などを民間水準に直すべきだろうというような意見も出ておるようでございます。

また、地方の元利償還金に対する交付税措置は地方財政の計画的運営に支障をきたすと。インフラ整備への裏負担は全面撤廃と、環境保全改革を地方への国家戦略として財政調整のツールとして使うんだというような、こういうようなものが出ております。

しかしながら、地域、先ほども言いました主権というような立場から、交付税率を大幅に引き上げて包括算定を個別算定に戻すこと、それから、補正係数を再検討して人口の少ない自治体を重視すべきであろうというようなことの、いえば仕分け作業の中から行われておりますが、最終的には、そのようなことで交付税措置を見直すべきであるんだというようなこと。

それから、全体的な意見として地方財政計画の規模圧縮が必要との声も６名あったというようなふうなことが取りまとめのコメントの中で出ております。これが実際いいますと、先ほど言うように、地方交付税を自由に使えるような形の中で増やしていくということになれば、私どものまちとしても、それぞれまた活用していけるということに対しては大変ありがたいことだとは思いますが、この最後のまとめのほうでは圧縮も必要だというような、こういう意見もついておるということになりますと、いろんな事業の見直しの中で、それについてきた予算がなければ、この交付税というようなものも削減というような形になれば、今から運営が大変難しい状況になるんじゃないかと思うんですが、この点についてはどのように判断を現在の段階をされておりますか。

○財政課長（下市　真義君）

今議員のほうからありました仕分け作業におけるそういったいろんな委員の意見というのが、まとめ等で出されておりますけれども、基本的にはまだ総務省、あるいはまた県を通じましても、この交付税、いわゆる地方財政の指針であります地方財政計画云々についての全くの通達云々も来ておりませんので、現段階ではコメントはできないわけですけれども。

やはり、我々地方の団体の財源であります地方交付税、本年度で５８億という大きな財源でありますので、総務大臣としては地方の財源は確保するんだと、我々地方にとってはありがたい強い意見を持っていただいておりますので、そう急激な変化はないであろうという期待感も持ちながら、今後のそういった情報等を早くキャッチしまして、それに対応を考えていきたいというふうに考えておるところでございます。

○米丸　文武議員

続きまして、それぞれの事業の仕分けの中で行われておりました、先ほど町長のほうの答弁にもございましたけども、農道整備事業は廃止というようなことで、必要があれば自治体が一般道と区別することなく整備すれば足りるんだというような趣旨のもとで廃止というようなことも出ております。

また、先ほど町長のほうからもございましたが、山里エリアの再生交付金田園整備事業、これも廃止、電源整備事業廃止、農村農業整備事業、かんがい排水事業は２０㌫削減、それから農業集落排水事業については自治体の判断に任せるというようなことで、私ども、この基幹産業である農業の中で、こういうふうに具体的に廃止、廃止というようなこと、また削減というようなことに対して危機感を覚えるわけでございます。

先ほどから言いますように、これだけ事業仕分けをされて刷新会議のほうに報告されるということは、少なくとも今民主党は行ってきたいろんな無駄、そういうものは省いていこうという趣旨からいけば削減になってくるんじゃないかと。

そうしたら、じゃあどのようにして対応していこうかというようなことが一番心配されておるわけですが、先ほどから言われるように財政的な交付金等の問題、また事業がこうして補助金等もいろいろつかなくなってきた場合に、どのようになっていくのかというふうに思ってるのが、これは農家の皆さんも地域の皆さんも本当に心配されるわけでございます。

そのようなことで、また今後必要なことに対しては陳情もしていくというような答弁でございますが、担当課といたしまして、これが廃止になった場合にどれぐらいの皆さんの不便というものに、本町が今までこういう関係の事業でしてきたものが影響を及ぼすかということについては御試算はされておらないのか、その点についてお伺いしたいと思うんですが。

○耕地林業課長（山口　良一君）

まず、農道整備事業の関係、こちらで知り得ている情報の中で申し上げますと、この事業については、規模の大きい農道という我々に伝わってきているのはそういう情報でありまして、いわゆる広域農道とか、基幹農道とか、そういうのが該当するというふうに考えておりますが、本町で対象になるのは、今家畜市場前を通るのが基幹農道ということで整備を県営事業でやっているところでありますが、ひょっとすればこれが対象になるのかなあというふうに思っております。

ただまだ詳しい情報が入ってこないので、本当にその対象になってるのかどうか、ちょっと今のところではっきりしたことは申し上げることはできません。

今後の詳しい情報といいますか、そういうようなのを県を通じてでも早くキャッチをしたいなというふうに思っているところであります。

それから、かんがい排水事業等については、今のところ本町で実施をしているのはないわけで、ここで出されているのは国営事業等の規模の大きいものということで、この中でいいますとストックマネジメント事業というのがあります。これは、既存の施設を今後維持管理をどうやっていくかという事業でありますが、今のところは該当はしてない。今後、こういう事業が出てくるというふうに考えておりますけれども、今現段階での影響は直接はないというふうに思っております。

それから、里山エリアの事業でありますが、町長のほうからもありましたように、今森林整備事業の関係でこの事業で進めているところであります。

ただ、森林整備の事業にはほかにも幾つか事業がございます。２１年度については里山エリアですけれども、これが廃止になった場合に、即２２年度から別の事業に乗りかえられるか、そこが少し不安な要素がありますけれども。県もできるだけブランクがないような形で対応はしたいという今の段階での話でありますから、我々もできるだけそういうブランクがないように別の事業に乗りかえていければと、いうふうに努力はしてまいりたいというふうに考えております。

○米丸　文武議員

次にお伺いいたしますが、２４日の第６日の中で仕分けが行われておりますけれども、森林の所有者向けの支援ということで、森林整備地域活性化支援交付金という項目につきましては、来年度の予算計上は見送りということになっておるようでございます。

それから、鳥獣被害防止総合対策事業ということは、先ほども町長も答弁がございましたが、自治体の判断に任せるというようなことでございます。

そのようなことで、この鳥獣被害のこの防止対策につきましては、前回の一般質問でも私が質問させていただいておりまして、１１月に県の許可をいただくというような、承諾をいただくというような答弁であったわけでございますが、この件につきましては、それがどのようになっておるのか。

きのうのいただいた資料の中で、有害鳥獣に対する施策につきましては、鳥獣被害防止総合対策事業というようなことで、３０億３００万円の予算というものを一応計上するような形になっておるようでございますけれども、本町としては、これも要するに被害防止計画に基づく取り組みというようなことでございますので、その点についてはどのような経過になっておるのかどうかということをお伺いいたします。

まず、森林所有者向けの支援というようなことで、これにつきましては来年度の予算計上は見送るということでございますが、本町もこれが、そういう事業があったのかどうか、その点をお伺いします。

○耕地林業課長（山口　良一君）

森林整備地域活動支援交付金の関係でございますが、森林組合と森林整備公社が事業主体で進めているものでございます。２２年度の予算は計上は見送りということになっておりますが、今までの基金が、基金事業になっているということで、今までの基金があるということでございます。２２年度の事業については、その基金が活用一部できるということで、事業の進め方には、特に支障はないというふうに伺っているところであります。

それから、鳥獣被害防止総合対策事業の関係でございますけれども、まず被害防止計画でございますが、１１月に計画書ができ上がるということでお話をしたわけですけれども、現在ちょっとおくれておりまして、県のほうに現在協議中であります。

県の協議が終わり次第、正式に申請をするということになっておりますが、１月ぐらい少し予定よりもおくれた形で進めているということでございます。案としては、今もうでき上がって県に協議中ということでございます。

それから、２２年度のそれに関する予算の関係でありますが、この被害防止計画に基づき、新たな鳥獣総合対策事業を導入するということになってくるわけですが、その事業がソフト事業とハード事業に分かれております。ソフト事業については２００万円の限定版ということでございまして、それはそのままそっくり来ることになっております。

それから、ハード事業については、事業が国の５５パーセントの補助ということで事業を進めていくと

いうこと。内容的には、例えば、防護柵の関係、電柵の関係、そういうようなのを含んでそういう事業になっておりますけれども、それをまず第１回目が、第一次募集が来年の２月に行われるということになっておりまして、それまでの間にその事業計画を立てて応募するということにしてありましたけれども、その事業自体がなくなるということに今のところなっておりますので、もうしばらくその様子をこの事業関係については見ないといけないのかなと、いうふうに思っているところでございます。

○米丸　文武議員

私が昨日いただいた資料でございますけれども、鳥獣被害防止特別措置法による市町村の被害防止計画に基づく捕獲等の個体数調査、防護柵の設置等の被害防除、それから緩衝帯の整備等の生息環境管理のそういう取組み等をソフト・ハード面から総合的に支援するというようなことで、３０億ぐらい、いえば措置をするんだというようなことの書類をいただいておりますが。

これにつきまして、今ソフト事業とかハード事業が定額のソフトでは２００万円と、ハード事業では１００分の５５というような分のことでおりますが、これも見直しの対象になって、もう一回されているということですか。今の説明だと、そのようにお聞きしたんですが。

○耕地林業課長（山口　良一君）

この特別措置法に基づく事業ということで、鳥獣被害防止総合対策事業という事業がございます。この事業が、さっき申し上げましたようにソフト事業とハード事業に分けてございまして、この事業を導入して被害防止計画に基づいた事業を組み立てて実施をするということになるんですけれども、今仕分け作業の中で自治体の判断に任せるという一応結論といいますか、そういう形になっておりまして、自治体の財源がどうなるか今のところ未確定ですけれども、やりたければ地方でやりなさいということであります。

○米丸　文武議員

問題が、財源が、やりたければやれていったら、それはもう財源ないのに向こうがどうこうということはないというひこばっかい思うわけでございますけれども。

だから、その財源については、ほかの形の中で利用するものがあるのかどうかということですよね。それとも交付税とか何とか、それに自由に使われるのかどうかと、そういうようなものが確保できなければ事業は、どんどん地方の自由に裁量の中でやっていきなさいというのができなくなってくると思うんです。

ですから、そこいらについても今から積極的に財源確保についての御努力のほうをお願いを申し上げたいというふうに思います。

時間があんまりございません。項目がちょっとあんまり大きいのを取り扱ってしまった感じがいたします。

次に、中山間地域等の直接支払制度。これについては事務費削減以外は予算要求どおりというふうなことで、今町長のほうも答弁もございましたが、これについては内容的にここにちょっと書類もございますが、課長のほうから具体的に判りやすい説明をお願いできればと思うんですが。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

具体的にはまだ県のほう、国のほうからは示されておりませんけれども、一応農水省のほうからの要求の中に、今まで１町歩以上が団地化ということでありましたが、１町歩未満でも団地として認めるということ。それから高齢者を対象に中に入れて、何か高齢者の方々も一緒になってできるようなふうにしていただきたいと、一緒に活動ができるような共同体にしていただきたいと。

それから、小規模の方、高齢者が入ることによって、また加算をいたしますということで、最

初は厳しくなるのかなあと思ったら、やはりこれが一番中山間の直接支払い事業が一番効果が今のところあるということで緩和された状況になっております。

それから、今まではその地域内に農家住宅をつくる場合はお金の返納があったわけですけれども、農家住宅であれば、後継者のための住宅であれば、もうお金は返納しなくてもいいと、その辺も来ておりますので一応緩和の状況のようであります。

○米丸　文武議員

たくさんありますので、どんどん聞いてまいります。耕作放棄地再生利用緊急対策というようなことでございますが、来年度の予算計上は見送りというような形が行われておりますが、それからまた農地集積対策に対する剰余金等の積立金の一般会計への返還というようなこと、それから農地の保有合理化促進事業ですとか、そういうような事業も減額、見直しというようなことになっておりますが、これに対して本町の今現在取り扱っている事業等に対しての影響というものはどのようにお考えですか。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

耕作放棄地再生利用緊急対策事業につきましては、２１年度１，０００万ぐらいの事業をやる予定でおります。これには、展示圃を設けたり、それから竹山を再生して茶畑にする事業等を計画いたしております。

２２年度以降は、先ほど町長も申しましたとおり基金を県が積むということでありまして、２１年度の予算が１０㌫か２０㌫ぐらいしか使われていないということもありまして、それを基金に積むと。

そういうことで、町といたしましては２２年度１，０００万、２３年度１，０００万ということで要求を今しておりまして、基金がどれだけあるのかが確認できませんけれども、一応そういうことで要求をいたしております。

それから、集積事業につきましては、うちの町は今取り組んでおりません。

○米丸　文武議員

続きまして、先ほど集積事業ということで、担い手支援の貸付原資の資金というようなことで、これもございませんか。集積の中で担い手に対する支援というような貸付金というのは、うちの事業としてはございませんですか。

○担い手育成支援室長（小椎八重廣樹君）

担い手支援室のほうにおきましては、担い手、認定農業者、集落営農という形で関係する事業がございました。２１年度行った事業、それがまた事業見直しによって影響のあるという形でちょっと申し上げたいと思いますが、認定農業者に対するリース事業で、食料供給力向上緊急機械リース支援事業がございました。これは今回の見直しによりましては、農畜産業機械等リース支援という形で、今までありましたリース事業はすべてこれに集積といいますか、なってるようでありまして、内容的には縮減という形です。

ただ、先ほど申し上げました認定農業者に対するリース支援事業は、今回たくさん手を上げていただきまして、２２件のうち１７件が採択になりまして、しかも機械としましては最新鋭機を導入しなさいと、トラクターであればクローラー、キャタピラーのトラクターと、７、８、９００万するものでありますが、事業費的に見ますと１億５，０００万程度になったのじゃないかというふうに思っております。

それは、先ほど申し上げましたように、リース事業がまとまっているという形で、内容的にはまた２２年度を見ながら対応していきたいと。ただ、これは国の直轄で町のほうを通りませんので、対象者が直接支援を受けるというやつでございます。

担い手支援室におきましては、それから、これも国の直轄事業で農業経営改善総合支援ということで、町の担い手育成総合支援協議会、各機関団体が集まって支援をする事業がありますが、それのいわゆる国の補助金が廃止ということになりましたので、支援をする対象としては、これまた２２年度を見ながら、また町の２２年度の予算編成に基づいた形でちょっと検討してまいりたいというふうに思っております。

それから、１次、２次補正の中で新規就農定着促進事業、お茶農家２件、トマト農家１件、畜産農家１件が導入いたしましたが、事業費的には３，４００万、補助金が１，８００万ですけども、これについては、見回しましたところ、事業仕分けにしておりませんので俎上に上がらなかったのかなと思いますけども、行方はちょっと把握をしてないところであります。

担い手支援室の関係する事業等については、そういうものがございました。

○米丸　文武議員

先ほど、農業のほうもたくさんございますが、きのういただきました資料の中で水田活用自給率向上事業というようなことで、新規で２，１６７億ですか、というようなことで国のほうは何か対応をしていくというようなふうなことで出てきておりますが、この関係。

それから、一番興味があります戸別所得補償制度の導入事業というものに対する、いわばいろんなシステムの整備のために７６億ほど計上をされていくというようなことで書いてございます。

それから、それに対する戸別所得補償制度の実施に向けたいろんな実態のデータの把握のために３億６，０００万ほどの事業があるというふうにございますが、これについても来たばかりでございますが、これに対しては、本町として取り組むとすれば、よくなっていくんじゃないのかなというふうなこう感じを持っておるわけでございますが、これについて、この書類だけの私も理解しにくいところもありますが、担当課として御理解になっておる分がありましたら御説明いただきたいなと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

今申されました水田利活用自給向上対策事業、新規事業です。それから戸別補償についても新規事業ということで事業仕分けの中にも入っておりません。そういう中で、これにかわるということで、今までありました産地づくり交付金が廃止になると。

そうなりますと、それに乗りかえなきゃいけないと、この水田利活用に乗りかえていかなきゃいけないということでありまして、水田利活用につきましては、今自給率の向上の中で大豆、麦、飼料作物、そういうものについて重点的に、それから米粉米ですね、それから飼料米、そういう今足りないものについて重点的に助成をしていくと。そういうものをつくっていただきたいと。それから耕畜連携を図っていただきたいと。そして、その後に裏作までつくれば、またそれに助成をしますよと、プラスアルファをしますよということで来ております。

そのほかに、今までありましたうちのほうは今１９、２０、２１年、３年間続けてまいりましたカボチャ、それからサトイモ、ゴボウ、これについては、反当６万円、販売用にということで３年間やっと定着しつつあるものが６万円が払えなくなるということも出てまいりますし、ことしから湯田の団地を図りましたが団地化加算というのもなくなるということになります。

大きな影響があると思うんですが、そうとなるとこの水田利活用のほうをやはり推進しなきゃいけないと。これをまた農家の方々に早く周知していきたいということですが、今現時点ではまだ出ておりませんので、またここでも言うのも本当は不安をかき立てる意味もありますので、また判った時点で周知方をしていきたいと思います。

○米丸　文武議員

予算がはっきり決定してないわけですから、あくまでもそのような今現段階の中でこうではな

かろうかという上での議論でございまして、極力これを活用してそういうふうに、いろんな対象にならないものを乗りかえていけるように、これが実施になった段階ではひとつよろしく取り扱っていただきたいというふうに思います。

次に、商店街、商工業の活性化について、まだたくさんありますけれども、時間の関係もありますので、こちらのほうでちょっとお伺いをしてみたいんですが、商店街中心市街地活性化事業というようなことで、中小の商業活性化支援事業、それから中小商業活力向上施設整備事業、それから戦略的中心市街地商業地の活性化支援事業というような補助等が、予算要求の２割程度をカットするんだというようなこと。

それから、中小企業の経営支援というようなことで経営力向上とか、事業継承等、先進的支援体制構築事業等予算も見送りというようなことになっておりますが、これは商工会等もいろいろしながら、これを利用されておったんじゃないかと思いますが、この点につきまして。

それからもう一つ、商店街の振興基金は、もうこれは見直しというようなことで一たん全額国庫へ返金しなさいというような形もございます。

それから、ものづくり中小企業製品開発支援事業等、これについても来年度の予算計上は見送りだというようなふうなことが出ておりますが、現段階で、これらについてまちの関係でどのような影響があるのかどうか、その点についてお伺いをしたいと思います。

○商工観光課長（前田　淳三君）

私どもの来年度に向けての事業の導入を予定しているものがございます。その中で直接的に、また間接的に影響いたしますのが、中心市街地活性化事業と電源立地地域対策交付金でございます。

まず、中心市街地活性化事業の評価結果、これについては予算要求の縮減が２割軽減ということでございまして、まだ事業募集がない中で、この補助事業の採択は未確定な部分が要素がございます。それから、電源立地地域対策交付金については見直しを行うということで、交付金の使途は地方自治体にゆだねるという評価結果でございます。県のほうにも要望はいたしております。ただ、まだ不透明な段階でございますので、はっきりとした確答は申し上げられない状況でございます。

それから、商店街振興基金、これにつきましては全国商店街振興組合連合会に対するものでございまして、直接的には関係がないものと考えております。

それから、ものづくり中小企業製品開発等支援補助金、これにつきましてはコメントの中では、ものづくりは大切なこと、しかしながら今年度の５７３億円の補正予算の執行に当たって拙速な審査の体制となっていること、現在も執行中であること、その結果の評価ができないことがあるということで、本当にものづくりを応援するスキームを政務三役を中心につくってほしいということで、国の段階でのものであろうと。それを国から県、町の段階までおろしてくるものであろうと推察をしております。

○米丸　文武議員

ものづくりについては、本町、現在取り組んでおらないというようなことで影響はないだろうというようなことでございますが、今後こういうようなものが本当に、先ほども市來議員のほうから出ておりますが、経済対策とか、いろんな形の中で、この中小企業、零細企業というようなものが、やはり一生懸命地域を担ってきております、農業と一緒にですね。

そのようなことで、地域の経済というものは、こういう方々に支えられて今成っておると。しかし、町の運営としては、国、県の支援をいただかないとやっていけないというのは実情でございますが、これがますますそのようなことで経済が疲弊していくことによりまして依存というよ

うなことが高まってまいります。

住民の福祉面とか、そういうものはどんどん必要性を増していくわけでございますので、今後、町の本当に自体の経済力浮揚というような形の中で取り組んでいただければありがたいというふうに思っておりますので、地方の実態というようなことをしっかりと踏まえながら、国、県に要望していただければというふうに思っております。

きのうも議論になっておりましたけども、国債を国も５３兆５，０００億円ですか、いうようなことでされて、国の財政も厳しいようではございます。しかしながら、そういうことをしながらでも、実際の今の事業仕分けの中から見ますと、我々この地方に置かれている国民というのは、大変厳しい中での地域を維持していかなきゃならんというようなことにつながるんじゃないかというふうに大変懸念しておるところでございます。

また一方、きのうの新聞にも出ておりましたけれども、県連の地域主権推進会議が始動したというようなことでございますが、我々この地方等の国に対するいろんな意見・陳情等に対しまして、民主党の政権の中で県の中の窓口でこういうのを受け付けて、その中でいろいろ必要性があるかどうか、そういうものを審査して、また民主党の幹事長室のほうに持っていくんだというようなシステムがなっておるようでございますが。

これからは、私ども国民としては、それぞれ地元の国会議員の先生なり、そういうような形の中で、これまでお願いをしながら地域の実態というものを本当に把握して頑張っていただいていくというような形だったわけでございますが、こういうふうに変わってきますと、果たして本当に必要性というものを上の段階まで上げていかれるのかどうかというようなことを、しなくてもいい心配かも判りませんが、そのような感じもいたします。

そういうことについて、やはり県にしてもそうだし、市町村においてもこういうことの考え方自体も、もうちょっと考え直していただくと、もっとしやすい形でやっていくというようなことも、私たちは市町村の声として出していくべきではなかろうかと思います。

この今からの県、国に対する要望に対して、この方法等もいろいろ政権与党の言ってることですからしなきゃ仕方がないというようなことで受けとめるのかどうか、町長、その辺の御見解をお伺いしたいと思うんですが。

○町長（日髙　政勝君）

新しい政権になりまして、こういった地方の実情を要望をする場というのが、今までと変わったということでございます。

先般も申し上げましたとおり、今までは地元の国会議員等を通じまして、それぞれ各省庁、それぞれ関係の部署に回って実情を訴えながら要望いたしてまいったんですけど、それが全くこれも地元のそうした民主党の国会議員等を通じて、県内のそういうところで、いわゆるヒアリングをした上で、その結果は民主党の幹事長室のところでいろいろ仕分けをされるというようなことでございまして、そうしてその結果がまた党を通じて、それぞれ県連のほうに通知が来ると、そういうシステムになるようでございますが。

県のこういった民主党の県連事務局のほうでも、やっぱり要望の実態というのを、やっぱり要望する側にとっても十分説明をする工夫というのは、非常に大事になってくるかなあと思っております。

ただ、要望書を提出してお願いしますだけでは、これからなかなかおっしゃるとおり中央のその所管の大臣とか、そういうところまでは上がっていかないのかなあという感じがいたしますので、やっぱりその辺の要望のやり方というのは、基本的に十分戦略的なことも考えて要望をして上げないと、相手がなるほどなあというところをやっていかないと通じない面が出てくるのかな

あと思っております。

そこのやり方というのは、私どもの立場としましても十分勉強もせにゃいかんだろうし、そしてまた、やっぱり県とか、いろんな期成会等もありますので、その辺はお互いに十分連携をとって、やっぱり一団体だけではなかなか声が通りにくいという面がありますから、やっぱり歩調を合わせながら、強く地域の声というのは伝わるようなやり方を工夫をしていく必要があるかなあと思っているところであります。

一つの政権ができまして、こういう形ができ上がって、全くそれが抜け駆けができないとなると、非常に今までと本当に心配する向きもありますので、何とか、この首長だけは、もう直接行けるようにということでありましたですけども、それももうできないような格好になっておりますから非常に心配をいたしております。できるだけ、声が実情が伝わるような形で頑張ってまいりたいと思っております。

○米丸　文武議員

最後に、もう一言お伺いいたしますけれども、先ほどいろんなこう言いましたように、具体的ではございませんが見直しの候補に上がって、また本町に関係する事項というのがたくさんございます。これがいいほうに変わっていくのであれば、また中身が判った段階でございますが、ややもするとこれがどうなるのかなという、町民もみんな不安を持っておるところでもございます。

しかしながら一方では、今回の政権交代の裏側には、いろんな判らなかった国会、それから官僚のそれぞれの省庁の中、それからいろんな独立行政法人等の不明な点というようなものをバサバサとこう切られているというようなことで、国民の皆さん方の共感を得ている部分もあるだろうと思いますが、しかし我々地方は、そういうことの一番犠牲になるような項目の中で議論がされておるんだというふうに感じております。

大都会ではございませんが、本当に高齢少子化の中、地元産業を支えながら何とか頑張っておるわけでございますので、こういうような声が、やはり国に届けられ、また国もそこらの辺を考えながら政治をやっていただく。いろんな政策を進めていただくというような観点においては、今の段階言いましたけども町長、それから市長、県知事、こういう方々の陳情というような形でないといけないのかなというふうなことを感じております。

今後とも、そのような立場に立った町長の働きをお願い申し上げまして、私の質問を終わります。

○議長（中尾　正男議員）

次は、１２番、柏木幸平議員の発言を許します。

〔柏木　幸平議員登壇〕

○柏木　幸平議員

それでは早速質問に入りますが、２０年度決算特別委員会の報告は、本定例会開会日に木下委員長より報告があったところですが、町長への総括質疑としては５項目でした。

私は、その中で住宅団地の販売促進に向けての考え方について再度確認をいたし、２２年度予算方針にどのように反映する考えか、町長に伺うものでございます。

この住宅団地の販売促進については、昨年の１２月議会において総務常任委員会の代表質問でも行っておりますが、これまで前町長のときから販売促進につながるような政策的な介入がないままに至っております。

２１年度では、土地価格の高騰抑制のために、当分の間、町からの貸し出し等、現在は３億円を行っておりますが、これは借入金利息の軽減であり苦肉の策でありまして、本来の販売促進とは考えられないと思っております。

決算委員会での町長答弁は、政権交代における国の予算編成等の動向を注視し、人口増と定住対策のため、できれば来年度において分譲価格等何らかの政策的な取り組みができないか判断していきたいとのことでした。

しかし、大雨により土坡が流されたり、草の管理など分譲地の景観をよくするための維持管理等も大変であります。できれば来年度予算で実現できるよう町長の判断、そして決断に期待するものでありますが、来年度予算編成に向けてどのような方針でいかれるのか、確認を含めお伺いいたします。

次に、学校環境整備についてですが、この時期に温暖化の質問をするのは時期外れかと思うのですが、来年度予算に試験的な予算枠は考えられないかということで伺うものでございます。

今年度予算においては、学校施設の環境整備として保健室や図書室にエアコンの設備をされました。緊急的には保健室や図書室にはエアコンの対応も必要とは思うのですが、今後は一般教室、特別室、屋内体育館、校庭など、学校施設全体の環境整備が必要となってくるのではないでしょうか。

昨年の１２月議会においては、平八重議員が温暖化防止策の一つとして、学校や公共施設の西日を防ぐために、窓側や通路にヘチマやニガウリ等の植栽は考えられないかという質問をされ、前町長は環境に優しい自然な形の生活ができるよう、我がまちとしても進めていくべきではないかとの答弁でありました。

日髙町長は、選挙マニフェストで基本政策として、心豊かな人材を育むまちづくりの項目の中で、安全で快適に学習できる教育環境の整備に取り組むとされておりますが、本年度予算の中で、これまでどのように取り組まれたのか、また、今後の考え方について町長の答弁を要請しておりませんでしたので、教育委員長にお伺いいたします。

次に、平成２４年度から実施される武道教育についてですが、武道に積極的に取り組むことを通して、武道の伝統的な考え方を理解し、相手を尊重して練習や試合ができるようにするなど、武道が平成２４年度から中学校の保健体育で必修になるとのことであります。

教育新聞で、東京都墨田区立両国中学校の保健体育で、１年生の男子中学生が水着の上にまわしをしめて相撲に挑戦したとの記事がありました。指導したのは錣山親方、もと寺尾関と部屋の若手力士７人で、生徒に「相撲などの武道は礼に始まり礼に終わるのが基本。勝ち負け以上に相手を思いやる心が大切だ。まずは大きな声であいさつできるようにしよう」と、武道での心構えと相撲の基本を教えたそうであります。

また、東広島市立志和中学校では、１、２年生で体育の時間に年間１０時間から１５時間程度、杖道を指導されているそうですが、この杖道は、棒状の杖、棒踊り等で使う３尺棒と思っていただければいいですが、その杖を使い、相手の木刀の動きを封じる型を学ぶもので、相手の動きに対して息の合った攻防をすることで勝敗を味わうとともに、伝統的な考え方を理解し、それに基づく所作や礼法も身に着くそうです。

特に、相手の動きに合わせるための集中力や相手を尊重する態度、基本のわざを基に得意技を身につけて個性が表現できることなどに特徴があるとのことです。

この中学校の校長は、座っているときの姿勢や指示をしっかり聞いて行動する態度の育成など、杖道を通して学んだものは、日常の教科学習や人間関係の改善につながって手ごたえを感じているとのことです。

ほかにも、東北の仙台市立長町中学校では、生徒数８２４人の中学校で、１年から３年生まで体育の時間に男女ともに柔道を学んでいるとのことであります。

このように、いろいろな武道への取り組みをされている中学校があるようですが、町内の４中

学校の武道への取組状況や県内の状況がわかっておれば、教えていただきたい。

〔柏木　幸平議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

柏木幸平議員の御質問に対しましてお答えをさしていただきます。

さきの決算特別委員会におきましても委員長総括として出された案件の一つでございますが、事務事業の推進に関しましては、さまざまな御意見をいただいたところでございます。

事業によりましては短期的に取り組めるものもございますし、また、中長期的な視点で十分協議をして進める必要があるものもございます。ケースはそれぞれありますので、基本的には年度ごとに改善に向けた取り組みを起こしまして、継続して実施をしていきたいと考えております。

御質問の町の土地開発公社が保有しております佐志ニュータウンの分譲促進につきましてでございますが、これまでもいろいろな貴重な御提言なり、御意見をいただいております。

町といたしましても、この処分の促進につきましては非常に長年の懸案となっておるところでございまして、ダイレクトメールとか、あるいはパンフレットを作成しまして販売の促進に取り組んできておりますけれども、いまだこの３６区画が未処分の状態になっているところであります。

御承知のとおり昨今のこの経済情勢からいたしまして、なかなか所得の向上にならないと。先行きに明るい展望が見出せない、不透明感が強いというようなこと等から、この住宅の建設に対する戸数というのが非常に少なくなってきている現状でございます。こういった住宅建築等の動向を考慮いたしますと、早期にすべての区画について分譲をするということについては容易な状況じゃないのかなと思っているところでございます。

そういうことで、土地原価の高騰の要因ではございます借入れの資金につきましては、今年度実施をいたしました町からの年度内短期貸し出し、これについては一応来年度も引き続きやっぱり実施をしていく必要があると判断をいたしているところでございます。

そして、分譲価格の問題でございますが、決算委員会のときにも申し上げましたところでございますけども、通常、商いをするということになりますと、物が売れないと、やっぱり当然この価格を下げて購買の志向を高めていく、これは一つの商いの原則であろうかと思いますけれども。

そういうこと等も踏まえまして、見直しによる影響とか、今までの分譲された方もいらっしゃいますので、その辺のところの御理解も当然理解を求めていかにゃいかんと思うわけでございますが、見直しの影響、それに伴う財源の動向、もっとも大事なのは財源がどういう動向を踏まえるかということが、こういった動向というのを十分把握する必要があるかと思っております。

来年度、今までそれぞれ議員の皆さん方から出ておりますこの交付税の問題なり、あるいは町の予算編成に向かっての国の依存財源のあり方というのがどういう形になるか、その辺に大きくやっぱり左右をされてまいりますので、この辺の最終的な判断というのは、当初予算を編成する２月の段階にはもう最終的にわかりますけれども、年内に政府案が示され、地方財政計画もある程度動向が見きわめられるんじゃないかと思っておりまして、そういうことを見きわめて本町の財政の一般財源のやっぱり動向というのが、おおよそそつかめるかと思っておりますので、その辺のところ等を総合的に勘案をしながら、できましたら来年度の当初予算で措置をできればと思っているところでございます。

具体的にどの程度軽減するか、これについては今の段階では計数的なことは申し上げられませんけれども、できるだけやっぱり下げる以上は売れる、そういう決断が必要だと思っておりますので、そこも含めて判断をしてまいりたいと思っております。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕
〔教育委員長　大園　　勝君登壇〕

○教育委員長（大園　　勝君）

地球温暖化に伴う学校環境整備の現状と今後の対策についてでありますが、学校独自の取り組みにつきましては、つる性の植物を窓の外側にはわせる緑のカーテンづくりや、校庭の芝生の整備など、緑化の取り組みをして、暑い夏を涼しくする方法を取り入れるなど、多くの学校が努力しているところであります。

施設整備につきましては、質問内容にも具体的に上げられましたが、教室に扇風機を設置するなど夏の暑さ対策に取り組んでおり、設置率につきましては１８校中１６校の８８．９㌫となっております。

また、本年度は地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業により、児童生徒の健康管理及び読書環境の整備を図るため、保健室と図書室に空調を設置するようにしているところです。設置が完了すれば、すべての学校のパソコン教室、保健室、図書室への空調設置が終わることになっております。

施設の新たな整備や維持管理等には多額な経費がかかりますが、町長の施政方針の中にもありますとおり、児童生徒の快適な教育環境の整備を図ることは今後も大きな課題としてとらえ、調査、検討し対応してまいりたいと考えております。

次に、武道教育についてであります。

御指摘のとおり、平成２４年度から武道が中学校において必修科目となり、柔道、剣道、相撲などの武道を学習することになります。この必修化の背景には、武道の指導を行うことにより、我が国固有のスポーツにより一層触れることができるようにすることがねらいとしております。

御指摘のとおり、武道には心身の鍛練といった運動本来のよさに加え、相手を思いやる礼節の醸成など古来から高く評価されてきております。

東広島市の中学校の杖道、それから両国中の相撲、東北の長町中ですか、１年生から３年生までの体育での男女ともに柔道をやっていると、そういう例も示していただきましたけれども、現在の学習指導要領では選択による実施でございますが、県内においては７７㌫の中学校で武道を実施しており、その中で種目別で見ると、柔道５８㌫、剣道３２㌫、相撲１０㌫といった実施状況であります。

町内中学校での実施状況は、４中学校すべてで柔道が選択され、１年生から３年生までに各学年６時間から１５時間の指導が行われており、男子生徒は９９㌫、女子生徒では１７㌫が柔道の学習に取り組んでおります。

〔教育委員長　大園　　勝君降壇〕

○柏木　幸平議員

定例会の中でも、先ほどの質問でもずっとあるわけですが、やはり国の予算編成とか、我がまちの税収の減収の予想、それから、厳しい経済情勢による消費者の動向など、時期的にも非常に厳しいときに入っていて、政策的な判断の難しさというのも当然あるだろうと思っております。

ですが、このような経済状況の中でも周りを見回してみますと、町内に土地を求め、そしてまた新築をされている方々も見受けられております。

売れ残っている原因は、対外的なそういう要因もですが、先ほど町長も言われましたのに、その分譲価格などの魅力的なセールスポイントの不足もあると思っております。

売れない原因の究明は、課のほうでも判っていらっしゃると思いますが、購入者の側に立った感覚で条件や価格設定を行わなければ、いつまでも売れ残っていくんじゃないかと思っておりま

す。

例えば、団地の中に教職員住宅をつくるとか、あるいは新築をためらっている方々のために、試験的に一戸建ての町営住宅をつくって家賃方式にするのか、リース方式で将来本人の希望があれば譲渡できるようなシステムにするとか、また、先ほど町長のほうで全区画的に取り組むのは、ちょっと今の段階では難しいんじゃないかということもありまして、下げるからには売れる価格でという答弁でもありました。

そのようなことも含めながら、全区画的に取り組むのが難しいのであれば、ある一定区間の分譲価格の見直しをしたり、全部じゃなくて区切って一部を見直しをしたり、昨年、所管事務のほうで行って、昨年の代表質問でも言ったわけですが、佐賀県の有田町のように、そのままで売れないような立地条件の悪いところにモデル住宅を建ててもらい、それを販売することを予想して、２００万円の金額を業者に設定しているというところもあるようであります。

そのようなことで、我が町のこの住宅団地の事情に合った、民間業者も含めた販売促進のよい事例を参考にして、私たち議員も含めてですが、町長自ら販売促進隊長として政策と売り込みに期待をいたすのですが、町長の決意をお伺いいたします。

○町長（日髙　政勝君）

売り出しに当たりましては、確かに工業団地もしかり、こういった分譲についてもしかりだと思いますけれども、やっぱり魅力あるセールスポイントというのは大事かと思っております。

まずは、やっぱり土地の価格であるということでございますので、その辺については、先ほどから出されておりますとおり、この状況を見て判断をしてまいりたいと思っております。

それから、その教職員住宅の関係とか、確かにこういうものもあるかと思いますし、一戸建てのそういった町単で建てて、いわゆる公営住宅みたいにいろんな基準があって、なかなかクリアできなくて入れないという方もありますので、やっぱりできれば財政的に余裕があれば、そういう町でつくって、もう自由に貸し出して若者が定住ができるような形ができれば非常にありがたいなと思っていますし、中には独身住宅とかつくっているところもありますし、いろんなやり方等はあるかと思います。

一部区画によっては、この公営住宅でも町単でつくって売り出しもしていいかなということも考えたことも一部ありますけども、それらはまた今後の一つの検討課題でございますし、いろんな今ありました民間業者も含めて、いろいろ知恵を出していきたいと思っております。

来年の当初の段階で一つの政策的にできるとすれば、それが実現しましたら、もう当然鹿児島市内、あるいは必要な場所には出かけてセールスをやっていきたいと思っているところでございます。

１日でも早い販売促進ができて、やっぱり公社自体もですけれども、地方財政の健全化促進法ができまして、開発公社まで含んだところの経営というのが、今は健全化を考えていく時代になっておりますし、今後また公会計を施行していくということになりますと、当然そういった資産評価もしながら、あるいは負債的なところも考えて、全体的な中で公会計を進めるということがもう迫っておりますので、当然こういうことも視野に入れながら取り組みを進めてまいりたいと思っているところでございます。

○柏木　幸平議員

町長のこの前向きな姿勢が十分受けとめられましたので、町長のその意気込みに期待をいたしたいと思います。

続きまして、学校環境施設整備についてですが、先ほど教育委員長のほうから緑のカーテン等については、もう多くの学校が取り組んでいると。それからまた、パソコン室とか、保健室とか、

図書室についても、もう今後全校でそういう整備が終わるということでありました。

そのようなことで、町長のマニフェストに従ってそういうことをされたということでありますが、今現在皆さんも御承知のとおり、１２月７日よりコペンハーゲンにおいて、２０１３年以降の地球温暖化対策について気候変動枠組条約第１５回締約国会議が開かれておりますが、そこでも世界各国乱れておる状態でございますけど、その中でもこの我がまちにおいてもそういう子どもたちの夏場の大変な学習の環境でありまして、我がまちにおきましても冬場の積雪とか、それから霜柱のそういう立ったような気候が大分少なくなったんじゃないかと思っております。

また、集中豪雨とか日照りの長期化、それから、連日のこの熱帯夜とか、非常に温暖化を皆様も身の回りで感じていらっしゃると思います。

以前、そのクーラー設置を私も一般質問をいたしたときに、参考ですが、その７年前でさえ山崎の小中学校と宮中、盈進小、そして柊野小において９月の中旬ごろ２日間、教頭先生に教室の温度を測定していただいたことがあるわけですが、柊野小で校舎の１階の教室が２９度、２階が３０度。あとの先ほど言いました４校は３１度から３２度でした。特に高かったが、盈進小に今２棟あるわけですが、その南校舎、北校舎の１階から３階まで３２度の結果でした。学校の話では、その年の７月にはもうほとんどが３２度以上だったということを聞いております。

そのようことで、現在の子どもたちはエアコンのある家庭環境と１日の大半を過ごす学校環境とのギャップがあり、夏場疲れやすい子どもがいるとのことであります。

現在、ヒートアイランド現象の緩和や環境教育を目的に、鹿児島市では市立の各学校で校庭や中庭の芝生化を１８年度より進めているとのことですが、鹿児島市では今後市内の全校で部分的も含め芝生化を進める考えとのことであります。

先ほど申しましたとおり、夏場町内の学校参観に行きますと、快適に子どもたちが学習ができている状況とはかけ離れ、児童生徒の学習意欲にも限りがあるように思いますが、県内の小中学校での芝生化の状況や、町内の芝生化の現状についてお伺いをいたします。

○教育長（東　　修一君）

議員御指摘のとおり、安心安全、そして快適な環境づくりというのは非常に大事でございます。今お尋ねのその県内の芝生の整備率でございますけれども、少々データが古いんでございますが、平成２０年５月１日現在、昨年でございますけれども、小学校、これは休校中等も含んでおりますが、５９９校あります中で１６２校、２７㌫、３割弱というふうになっているようでございます。それから、中学校が２６６校の中で５３校、２０㌫、２割。トータルでは２５㌫と、４分の１というようなふうになっているようでございます。

それから、本町でございますけれども、本町は小学校１４校の中で７校、５割でございます。中学校も４校の中で２校。で、トータルとして５割というところが整備率ということでございます。

○柏木　幸平議員

今、町内で５割ということでしたが、これはもう校庭の全部の部分がその芝になっているのか、そのあたりはどのようなふうになっていますか。

○教育長（東　　修一君）

県の調査では、３００平米以上、これを対象にしておりますが、本町の場合は全部または一部。いろんな学校教育活動の関係もございますので、すべてというわけにはいきませんので、一部または全部ということで御理解いただきたいと思います。

○柏木　幸平議員

現在のところ、その鹿児島市においても新聞の関係で見ますと、芝の維持管理に職員が２時間

程度かかるということで課題のようですが、さまざまなスポーツを安全・快適に実施できることで体力の向上につながり、太陽の照り返しや気温上昇を抑制できて、環境対策の一環にもなっているとのことであります。

また、皇徳寺小の校長先生が、芝は目にもよく、気持ちも落ち着く。そしてまた、休み時間に子どもたちが積極的に外で遊ぶようになったとの記事もありましたが、先ほどからずっとありますように、政権交代の予算編成の中で、あと残された半分の小中学校の学校ですが、そこあたりの予算化というのが一挙には無理だと思うんですが、今後、この冬場も含めて各小中学校の教室での温度の測定とか、そこあたりから入っていただきまして、快適に学習ができるような教育環境を願うわけですが、学校サイドの今後また問題等もありますので、そこあたりの問題も考えながらだと思うんですが、現在、芝生のない９校で、特に盈進なんか市街地にありまして、ほとんどがもうアスファルト、コンクリートに囲まれたところの学校ですので、そこあたりも中庭の狭いところからでもいいと思うんですが、校庭の芝生化を試験的に取り組む考えはないものか、お伺いいたします。

○教育長（東　　修一君）

現在、学校の環境整備の取り組みにつきましては、先ほど申し上げましたように安心して学校生活ができますように、耐震性能等を満たしてない校舎等の耐震化や、あるいはＩＴ等の活用能力の向上のために、デジタルテレビ、あるいはパソコン等の最先端機器の整備に取り組んでいるところでございます。

何度も申し上げますけれども、児童生徒が学習する場であることはもちろんですけれども、１日の大半を過ごす生活の場でもございますので、年々厳しくなってくる環境の変化に対応して、快適性としての新たな対応の必要性は認識しながらも、一方では教育という観点から季節の変化、この日本特有の自然の体験というのも学習させながら、温暖化という地球の課題の対応も大事なことと思いまして、それらのバランス、あるいは実態を踏まえ対応していく必要があろうというふうに思っております。

今後におきましては、その環境学習ということで太陽光発電の導入など、学校施設のエコ化を実施していくことも課題と考えておりますけれども、当面実施できます温暖化対策としまして、先ほどの緑のカーテンの導入を積極的に推進しますとともに、御指摘の校庭の芝生化や維持管理につきましては、教育活動等もございますので、それに影響のない範囲で積極的に推進していきたいというふうに考えております。

○柏木　幸平議員

教育長の積極的に取り組んでいくということでありますので、今後また財政部局との調整を行いながら、ぜひ教育委員会とされましても予算獲得のために頑張っていただきたいと思います。

最後に、武道の教育についてですが、現在、町内では選択制になっており、１年生から３年生まで６時間から１５時間程度。男子がほとんどで、女性が１７㌫ということでありますが、この女子についてはダンスとか、そういうほうの何か取り組みなんですか。

○教育長（東　　修一君）

おっしゃるとおり女子はダンスでございます。

○柏木　幸平議員

全国的には、この男女ともに武道を習ってるところあるようですので、またそういう意味で、生徒一人一人の個性が尊重される学校教育で、武道をとおして仲間同士が組み合ってお互いの力関係を感じたり、存在を認め合ったりすることは、相手に対する思いやりの心を育むことにもつながります。

先ほど教育委員長のほうからもありましたが、今後、武道が男女必修になる中で、設備や用具も必要となりますが、既設で対応できるのか、また、武道の選定によっては防具や胴着などの問題もありますが、極端な保護者の負担増は避けていただきたいものであります。

また一方では、教員自身が武道に関心を持ち、生徒にその魅力を伝えていかなければならないと思うのですが、その教員の指導力をどうされるのか。それと、年度においてそういう中学校に指導する教員がいない場合は、その町内の剣道や柔道などを指導されている外部講師にそういうのを依頼されるものか。

そのあたりの今後の計画について、町内の４中学校における施設整備と武道の指導体制についてお伺いいたします。

○教育長（東　　修一君）

指導体制あるいは設備等につきましては、先ほど述べましたように町内の実施状況から、柔道におきましては各学校には指導に係る施設とかそういうものが確保されておりまして、指導方法等につきましても教師が経験を積んでいるということで、必修化されましてもスムーズに取り組んでいけるんではないかというふうに思っております。

他の武道につきましては、各学校の実情あるいは生徒の希望等から、学習させる種目が決定されることとなりますが、この武道の中で選択させるということになりますので、指導者については、その柔道以外に見ますと、県下の選択の状況、あるいは教員の専門種目等から察しましても、町内でも非常に厳しい状況が推察されます。

生徒の安全面も考慮しながら、保健体育担当教諭の指導力の向上、そして、さらに今御指摘いただきました地域の人材等の活用についても、検討を進めていく必要があろうというふうに考えております。

また、用具等につきましては、衛生上のこともかんがみながら、極端に保護者の負担が増えることにならないよう検討してまいりますし、施設設備につきましても、既存のものが有効活用できないかどうか、そういうことを検討してまいりたいというふうに考えております。

○柏木　幸平議員

設備についても大丈夫ということでありますが、途中で武道の選定を剣道とか、柔道とかされて、その中で教師が替わったりとか、そういう中でせっかく柔道着を買ったのに、今度は先生が替わったから剣道とか、そういうところも体育教師の武道の教科を持った先生で替わったときの、そういうことも考えられるわけですが、これまでそういうこともあったと思うんですが、そこあたりの選定について一貫してもう決めていくのか。それとも、その都度ちゅうか、そこあたりの考えはどんな考えでありますか。

○教育長（東　　修一君）

この学習が１年から３年までということに当然３年間の学習期間になりますので、少なくともその３年のパターンは継続してできるように。１年から２年に上がるときに変わったり、そういうことはないようにできるだけ検討はしてまいりたいと。３年のスパン、そういうところで検討をしていきたいというふうに思います。

○柏木　幸平議員

今新聞などの報道で、県教育委員会や文部科学省が発表した２０年度の小中高校の暴力行為の発生件数が、この前新聞等で記載されておりましたが、文部科学省は暴力行為が増えた理由を、規範意識の低下、感情を抑制できない、それから、３番目にコミュニケーション能力の不足等分析しているようで、警察などと連携して毅然とした対応をとるよう、１１月３０日付で全国の都道府県教育委員会などに通知したとのことでありました。

我がまちのその武道を取り入れているのが男子ではもうほとんどということでありますが、そのような武道を取り入れることで、成果がすぐに出るとは考えられないわけですが、規範意識の向上など武道を通して修得するものがあると思いますので、今後もそういう武道の授業を積極的に取り入れていただいて、できれば今後そういう女子の護身術まではいかないかもしれませんが、もうこういう時代でありますので、女子もやっぱり武道を見につけて、そういう積極的な取り組みに期待いたしたいと思うんですが、最後に、そのあたりの教育長のお考えをお伺いいたしたいと思います。

○教育長（東　　修一君）

御指摘のとおり、この規範意識の向上は、私は教育の最重要課題の一つと考えておりまして、この高い規範意識、あるいは豊かな心を備えた児童生徒の育成、これが最も必要であるというふうに考えております。

このために規範意識は武道だけでなくて、学校のあらゆる教育活動において学んだことが心に同化されて、これがその行動に移っていくと、そういうようなことを考えておりまして、すべての教育活動の中で醸成していくことが大切であると考えておりまして、武道はもちろんですが、武道を含めた全教育活動により、総合的にこの規範意識の向上に努めていきたいというふうに考えております。

現在、男子生徒が全員、女子生徒は２割と、武道の中の柔道を学習している状況の本町の状況でございますけれども、今後、女子生徒の実施率を段階的に増やしまして、２４年度には全員が武道の学習に取り組めるようにしていくことが大事だと考えております。

このような状況でございますので、柔道に限られてはおりますものの、４中学校では武道はすべて実施されているということで、武道の学習に積極的に取り組ませ、安全に気をつけさせながら気力、体力、そして規範意識等を高めていくとともに、教師の指導力の向上とか、あるいは種目の拡大等を図りまして、御指摘の礼に始まり、礼に終わるといった礼節、あるいは相手に対する思いやりなど、武道の伝統的な考え方とか、態度とか、そういうものを育成をしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、通告に基づく一般質問を終わります。

△散　　会

○議長（中尾　正男議員）

お諮りします。本日の会議はこの辺にとどめ、散会したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、本日の会議は散会することに決定しました。

明日は午前９時３０分から本会議を開き、総括質疑を行います。

本日はこれで散会します。

散会時刻　午後４時１４分

平成２１年第１１回さつま町議会定例会

第　　４　　日

平 成 ２ １ 年 １ ２ 月 １ １ 日

平成２１年第１１回さつま町議会定例会会議録

（第４日）

○開議期日　　平成２１年１２月１１日　　午前9時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２０名）

１番	森山　大　議員	２番	東　哲雄　議員
３番	麥田博稔　議員	４番	米丸文武　議員
５番	川口憲男　議員	６番	新改秀作　議員
７番	平八重光輝　議員	８番	平田　昇　議員
９番	舟倉武則　議員	１０番	岩元涼一　議員
１１番	内之倉成功　議員	１２番	柏木幸平　議員
１３番	楠木園洋一　議員	１４番	内田芳博　議員
１５番	桑園憲一　議員	１６番	市來　修　議員
１７番	新改幸一　議員	１８番	木下敬子　議員
１９番	木下賢治　議員	２０番	中尾正男　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	王子野建男君	議事係長	丸田　忠君
議事係主幹	平木場達郎君	議事係主査	垣内浩隆君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日髙政勝君	教育長	東　修一君
副町長	和気純治君	教委総務課長	山口正展君
企画広報課長	中村慎一君	教委学校教育課長	有馬修吾君
健康増進課長	楠木園建雄君	教委社会教育課長	栗野明男君
福祉課長	二階堂清一君	農政課長	赤崎敬一郎君
水道課長	北原美義君	耕地林業課長	山口良一君
総務課長	湯下吉郎君	商工観光課長	前田淳三君
財政課長	下市真義君	災害復興対策課長	竪山敏久君
安全安心対策室長	松尾英行君		
消防長	田上　泉君		
税務課長	萩原康正君		

○本日の会議に付した事件

第　１　議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について
第　２　議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について
第　３　議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）
第　４　議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
第　５　議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）

議　案　付　託　表

委員会	議案番号	件　　名
総　　務 常任委員会 （第２委 員会室）	９０ ９２	さつま町課設置条例等の一部改正について 平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　入 １４款　国庫支出金（関係分） １５款　県支出金（関係分） １６款　財産収入（関係分） １７款　寄付金 １９款　繰越金 ２０款　諸収入（関係分） ２１款　町債 歳　出 ２款　総務費（関係分） ３款　民生費（関係分） ９款　消防費 第２条　地方債の補正
文教厚生 常任委員会 （第１委 員会室）	９１ ９２ ９３	さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について 平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　入 １４款　国庫支出金（関係分） １５款　県支出金（関係分） ２０款　諸収入（関係分） 歳　出 ２款　総務費（関係分） ３款　民生費（関係分） ４款　衛生費 １０款　教育費 平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
建設経済 常任委員会 （議　場）	９２ ９４	平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　入 １５款　県支出金（関係分） １６款　財産収入（関係分） ２０款　諸収入（関係分） 歳　出 ６款　農林水産業費 ７款　商工費 ８款　土木費 １１款　災害復旧費 平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（中尾　正男議員）

ただいまから平成２１年第１１回さつま町議会定例会第４日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付しております議事日程のとおりであります。

これから、去る１２月４日提案がありました議案第９０号から議案第９４号までの議案５件について総括質疑を行います。

総括質疑については、総括的な事項について質疑をお願いします。

△日程第１「議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について」

○議長（中尾　正男議員）

それではまず、日程第１「議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について」を議題とします。

提案理由については説明済みであります。これから質疑を行います。質疑ありませんか。

○麥田　博稔議員

ないようですので、ちょっとお伺いしておきたいと思います。まず町長に、新組織体制ということで課の再編とかいろいろされてますけれども、総体的にあと５、６年後ですか、３００人にするということで、きのうもそういう意識を強く出されましたけれども、そのためにはやっぱり課のスリム化もせにゃいかんし、本庁方式ということでこういうことされたと思うんです。

例えば、県のほうから今福祉事務所、２、３年前から非常に言われて、それでしばらくはできないということでやってるんですけれども、県の要望もいろいろありますし、それでこっちはこっちでまた農林関係は残してくれということで、向こうにとっては虫のいい話だということになると思うんですけれども、その辺の基本的な考えを。福祉事務所は非常に負担が大きくなることは判り切ってますけれども、全体的なその組織の見直しという中でどのようにお考えなのか。

それから、決算委員会のときにもちょっと話にありましたけれども、高齢者の問題で窓口がいろいろ、ふれあいサロン、それから高齢者クラブ、そして健康増進課でやっているやつ、いろいろあるんですけれども、それをできれば一本化というか、総合窓口のところで高齢者については相談に来たら、そこで受けていろんなところに連れていく。生涯学習は社会教育課ですから向こうに行ってくれとか、いろんなことでふくそうしている部分があると思うんですけど、その辺を基本的にどのようにお考えなのか。

それから、現在さつま幼稚園、休園になってるんですけど、新組織機構でもやはり残っているんです、見たときに。だから、基本的には再編ということについて、どのようにお考えなのか。

このことにつきましては、小学校でやはり分校、求名のほうの狩宿分校ですか、その辺も残ってますし、やはり課の再編とかなったときに、行政組織としてどのようにするのかという、基本的なその辺の休園になっているところとか、その辺の基本的考えをお伺いしたいというふうに思います。

それから、消防本部なんかにつきましても、この総務課総務係がなくなって消防係になっているんですが、名称的にはこの仕事の内容を見たときに、名称の問題で細かいことですけれども、やはり総務のほうがいいのではないかなという感じがするんです。

それから、今度新しく地域振興係、この辺が企画課にできたわけですけれども、きのうも一般質問の中でちょっと触れましたけれども、その辺の基本的な考えをお伺いしておきたい。

それから、環境センターにつきましては、民間委託の検討とかというようなことがうたわれて

いますけれども、その辺の基本的なスパンというんですか、何年度ぐらいをめどに。今のところ職員の方もいっぱいいらっしゃいますし、その辺の兼ね合いがあると思うんですけれども、民間委託へのスケジュールの基本的な考えがあったら、お聞かせを願いたいというふうに思います。

○町長（日高　政勝君）

６点ほど御質問をいただきましたが、まず、福祉事務所の関係でありますけども、これにつきましては、鹿児島県のほうで権限移譲プログラムというものを策定をいたしまして、それぞれ市町村のほうに示しながら、それぞれの行政サービスの向上をしていただきたいというようなことでございまして、これにつきましては、いろんな事務等については既に本町でも受け入れをしながら進めておるわけでございますが、この中でも大きな課題となっておりますのが、この福祉事務所の移管の問題であります。

これにつきましては、やっぱり市町村で一つのケースワーカーを配置をしながら、もう自主的に福祉事務については町で行うというようなシステムでありますけれども、既に長島町とか、あるいは屋久島町でも実施をいたしておるところでございます。

これにつきましては、県のほうからも再三そういった要請もございますけれども、本町についてはやっぱりその実態というものをよく把握をしながら、小さな町と違って本町は非常に町村の段階では大きな町でありますから、やはり受け入れたときにどのような財政負担を伴うのかという実態を調査した上でないと、非常に財政的にも困難な面があるということもございますし、今は職員削減の方向にありますので、そういう中で果たしてこの事務所を受けられたときに、その辺の定員管理の体制というのを見直しをする必要があるかと思っておりますし、総合的な観点からまだまだ十分検討をする必要があるかと思っております。

ただ、やはり住民サービスの必要性ということを考えたり、今後やはり高齢化というのはどんどん進んでまいりますので、このままでずっとおくかということについてはちょっと疑問点も残りますので、そういうことも含めてさらに検討を進めていきたいと思っておるところでございます。

それから、高齢者サロンの関係でございます。確かに町の直接的なところでやっているところ、あるいは社会教育ですか、それから社会福祉協議会でやっているところ、受ける側にとっては非常に複雑になっておりまして、「窓口を一本化せよ」というようなお声も聞いておりますので、その辺については各課に指示をしてございます。とにかく住民の皆さん方が、戸惑わないようなシステムに何とか窓口を一本化できるようにということで指示をしてございますので、今検討を進めているところでございます。

それから、幼稚園の関係とか、もうこれについては教育サイドのことでありますので、教育長のほうからあとからお答えをさせていただきます。

それから、消防本部の関係でありますが、これは消防署につきましては、いろんな係をそれぞれ配置をいたしておりますけども、やはり私が今まで申し上げましたとおり、あんまり組織というのを細分化していくと、専門的になるという面もありますが、やはり消防署については、指揮命令系統というのがきちっとやっぱり迅速に行われる組織じゃないといけないと思っておりますので、やはりこういうのはできるだけスリム化して、指揮命令系統が的確に迅速に行われるということが妥当であると思っておりますので、こういう管理部門については消防係で十分やっていけると思っておるところでございます。

それから、地域振興係の設置でありますが、これにつきましてはもう私が合併をして２０の公民館がそれぞれ合併をしたことによって地域が寂れるということになると、合併の意味というのはございませんので、やはり地域がさらに元気で輝いていく。そういうためには、やっぱり地域

振興というのは非常に重要な課題であると思っておりますので、やっぱり専門の係を置いて、そしてまた地域担当の職員も配置をするということでいたしておりますので、さらにそういう地域との密着な行政推進を図っていく、あるいはまた一方では地域の共同・共生という考え方もありますので、そういう面も振興のために係を配置をするということでございます。

それから、環境センターの問題、これにつきましてはこれまでも行革の一環としまして、どうしてもやっぱり民間でできることは民間で任せていく。それがやっぱりかえって住民の皆様方にとっては、サービスがより向上ができるということになりますと、そういう方向にやっぱり持っていったほうが妥当であるということに考えておりますので、その辺については時期は今のところいつということはありませんけども、そういう方向で今職員についても不採用をしておりますし、臨時で対応いたしておりまして、計画的にこれらについては時期を見ながら対応をしていきたいと思っているところでございます。

○教育長（東　　修一君）

学校関係の再編整理につきまして、今特に分校についての話が出ましたが、これにつきましては今答申を各地区に説明をして回っております。これは、あくまでも実施計画ではなくて答申でございますけれども、その説明の中で非常にこの狩宿分校につきましては、何とか早く結論をというような意見が出ておりますので、今精力的に地域と話をしておりまして、できれば年度内に方向がつけられないかというようなことでやっております。

幼稚園につきましては、またちょっと地域に入りまして検討しながら進めていきたいというふうに考えております。

○麥田　博稔議員

福祉事務所については、やはり大きな課題というか、職員削減、それから定員管理、その問題でいろいろあるし、また仕事の中身的にも最初は交付税で措置するとかといろいろ書いてあるようですけれども、実態がどうなのか、その辺は十分しながら。

ただやはり先ほど言ったように、農林関係は残してくださいとかいろいろこっちの要望を出す中で、県との折衝でやはり町長としても非常に苦しい判断を迫られるときがあると思いますので、そのときは英断をもって下していただくようにお願いをしておきたいと思います。

それから、この消防団のやつは基本的にはいいんですが、ただ名称にこだわるというか、総務係を消防係となっていますので、総務係のほうでもよかったんじゃないかということだけです。

それから、環境センターにつきましては、同じように給食センターもあるんです。ですから、やはり民間にできることは、先ほど言われたように民間にというようなことでいろいろありますけど、給食センターについてはやはり完全民営化すると給食の中身とかありますから、やっぱり本部というか、総務的なところは町が入ってて管理をしないと、安ければいいというようなことになると問題になるのかなという思いがしますけれども、やはりここは年次的に、職員の方もいらっしゃいますから、前もちょっとお話をしましたけれども、行っていただきたいというふうに思います。

それから、高齢者サロンと言いましたけど、高齢者のやはり窓口はできるだけもうどっかで一本化してもらわないと、非常に先ほど言ったように、ここの窓口に行ったらいろんなことが判るというか。だから判らなくてもいいんです。もう職員のほうが判っていれば、そこに連れていってくれるだけで助かると思うんです。

本来はどこに相談に行っていいか、我々議員でも「これは何課がしてるんですかね」と、やはり１年生のころは判らないこともあります。私もまだはっきり判らないところがあるんですけれども、やっぱり町民の方で特に政策がこうしていろいろ変わってきますと、いろんな多岐にわた

ってすることはいいんですけれでも、受け方がありますので、またその辺が決まったら広報等で判りやすく説明してもらったり、高齢者クラブ等の総会とか、その辺でこうなってるということを指示してもらって、やはり町民の方に日本一のサービスだということを、よくなったと実感できるような体制をとっていただきますようにお願いしときます。

それから、全体的に支所が人数が多分減ってきて係になるということでスリムになる、これはもうやむを得ないことでありますけれども、きのうもちょっと触れましたが、やはり地域サービスが低下したというようなことがないように、重々気をつけて新年度の本庁方式にスタートしていただきますように要望しておきたいというふうに思います。

○川口　憲男議員

ちょっと関連いたしますけれども、総合支所関係が課長が全くいなくなって、本庁の所属課と直接つながるようになっていきます。

その中で、支所長の役割というのが、全体をまとめられるようなことだと思うんですけれども、きのう、おとといの一般質問で町長が、課長が課内の会議を開いて、それを重々課の人たちにも内容を十分知っていただくというか、その方向性を意思統一をしてやっていくことが大事ということを言われたように感じております。

その中で、やはり支所の人たちが、例えば総務課なり企画課なりがしたときに、どういうような状態でこういうところにいけるのか。ややもすれば、支所の係長だけがしっかりしていかられるのか。本所から支所への意思統一といいますか、課内のその係、例えば、町民課なり税務課なり、そっからの下への意思統一というのをどういうように図っていかられるのか。

それと、支所長の立場、単刀直入に本庁の担当課から直接その課に行くと思いますけれども、その間に、支所長の役割というのはどういうふうに持っていかれるふうでこういうのをつくられたのか、２点をちょっとお聞きします。

○総務課長（湯下　吉郎君）

まず担当でありますが、係の場合は指揮命令系統のスリム化ということで、本課から直接指示を行うようにしております。それから、支所長の立場でございますが、やはり支所長という立場は、支所の全体を掌握するということで、一応決裁としてはそれぞれの係が支所長を経由して、その主管課に決裁を行うということで、支所長は全体を把握していただくということにしております。

○川口　憲男議員

町長にちょっとお伺いしたかったのが、やっぱり課の全体をまとめるといいますから、課でどんなことをやっていくんだよと、月に１回の会とか、そんなのをどういうような形でしていかれるかということをお聞きしたかったんです。

この命令系統というのはもう流れで判っていますから、そういうことといいますか、そこをちょっとお聞きしたかったんですけど、やっぱり支所に課長がいらなくなるということは、いろんなところで私何度もそれをちょっと感じてるところがあるんです。

本所の考えが支所に伝わらなかったりとか、支所やっでというようなことで、言葉に上げてますけど、元気がないとか、ないかいとかって、そこらあたりをやっぱり課長が一生懸命になって、一緒になってするんだよという、きのうの町長の話はそうだったと思うんですけど。

課内を盛り上げる、課の組織をどうするというのは、私はそういう考えだったと思うんですけど。こういうときになったときに、その課にどういうあれをもっていくかという、そこの町長の考え方だったんです。

それと、きのう公民館問題で、いろいろ教育委員会のところの指示系統、各中央公民館に指導

主事とか、指導係を置いているんだと、そういうことがありました。これは、教育委員会からすると教育委員会の流れなんですけど、そこのところでも教育委員会のほんなら社会教育課が当然するんでしょうけれども、どういう立場によってどういうことをしていかれるかというのが、この組織図じゃちょっと見えてこないところがあるんです。そこあたりをどう考えていらっしゃるのか、２点。

○町長（日髙　政勝君）

支所長については、いわゆる課長級でありますから、課長会のときはもう全部集まっていただきまして、私のほうからいろいろ指示をいたしますので、それについては必ずその日に課員のほうには、所員のほうにはすべて伝達をして、すべての職員にやっぱり浸透をするようにという、そういう体制はもう整っております。

それでまた業務的にも今総務課長からありましたとおり、いろんなそれぞれの課に通じる業務等については支所長を通じて、あるいは直接管轄をする所管の課長から、所属の支所の職員のほうには指示や伝達をするようなシステムになっておりますので、それが支所にいるからおろそかになると、そういうことはもう全くないと思っておりますし、その辺はまたないようにせんにゃいかんと思っております。

そこは支所の職員というのは全く本庁にいようとも支所にいようとも変わらんわけでありますから、その辺の意識はまたもちろん持ってもらわんといかんし、また全庁的にそのような配慮をもってやっぱり臨んでいかなければならないと思っているところであります。

○教育長（東　　修一君）

公民館の主事につきましては、きのうも説明がありましたとおり、条例公民館に設置しておりまして、その公民館主事は週に１回は社会教育課のほうで全体の会をもちまして、その流れ等を説明をして、そして教育委員会及び私どもはまた町長が開かれる課長会のほうに、毎週とは言いませんが出席をしておりますので、そういう形で聞いて、それを公民館の主事に。

公民館の主事は、まさに条例公民館の主に仕事をしながら、そして、その下の公民館へのいろいろな要望等にしましては、そのコーディネーターの機能を発揮しながら仕事をしていただくと、そういうふうな流れになっております。

○平八重光輝議員

合併しまして４年半余り、２回目の課の再編といいますか、名称等を変えられたわけですが、せっかくということはないかもしれませんが、町民の皆さんを含め、我々を含め、その課に親しまれたところでまた変わるわけです。それは理由があって、その時代、その流れに沿った形に変えられたとは思いますが、やはり短期間で何回も変えるというのはいかがなものかと思いますが、その辺はまたこれからもこういう形で行かれものかどうかお尋ねいたします。

それと、中身について一つ、二つお尋ねしますが、企画広報が企画課ということで、ちょっと見たところ、全協の説明であって私が聞き漏らしていたかもしれませんが、町の広報紙の発行がどちらでされるのか、広報文書のほうでされるのか確認できませんでしたのでお尋ねします。

それと、安全安心対策室というのがあります。安全はどちらといえばハード的なもの、ずっと項目が書いてあります、大体判ります。安心というのは、どちらかといえば内面的なものだろうと思うんですが、これに対する対策といいますか、係といいますか、そういうのは考えられなかったものかお尋ねいたします。

○町長（日髙　政勝君）

３点の御質問でありましたけど、名称の関係でございますが、確かに機構改革をするたびに名称をぐるぐる変えて、せっかくなじんだのにというお話でございます。確かにその辺の課の名称

というのは、やっぱり町民の皆さん方に判りやすくするということが一番大事じゃないかと。やっぱり役場にいらっしゃったときに、この仕事で何課と、すぐ判る、これが基本ではないかと思っております。

そういうことで、例えば、すこやか長寿課、判らんこともないですけども、やっぱり言い方が非常にあれですから、今介護保険が主体にいろいろ進められておりますので、はっきりそのほうを出したほうが町民の皆さんにとっては判りやすいんじゃないかと、行きやすいんじゃないかと思ってこのような形にしてございます。

それから、広報の関係については、今企画で所管をしておりますけども、やはり町政のいろんな流れを私が身近におって、私も今就任をしてから広報に対しては「こういう出し方をしなさい、町民の皆さんにはこういうことを知りたいんじゃないか」ということで、もう直接私はいちいち言っておりますので、それでそういう政策的なこと、あるいは町民の皆さんの立場になったとき、こういうことをやっぱり知りたいんじゃないかという、そういう視点でやっぱり広報をつくっていただきたいと。

そういうことで、広報の内容についてもできるだけ判りやすく、皆さんが親しみを持って見れるような内容にしてもらわにゃいかんということで、もう直接私は指示をしておりますので、やっぱり身近におっていただきたいということで、今後所管を総務課のほうに配置をするようにいたしております。

それから、安全安心の関係でございます。私が４つの施策の一つの柱に据えておりますけども、やはり行政の仕事というのは、町民の皆さん方が安心して暮らせる、健やかに住み慣れたこのふるさとにずっと住み続けられる、そういうことが安住できるふるさとである、このことがやっぱり基本でなければならないと思っております。

そこで、やっぱり町行政としましても、いろんな政策がございますけども、まずはいろんな防犯あるいは災害、またいろんな病気もありますけども、そういうことから未然に防ぐ、あるいは最小限にそういうことを防ぎながら、安心の世界をつくっていく、社会をつくっていく。

このことがやっぱり基本的な課題であると思っておりますので、そういうことで危機管理監を配置したわけですけども、ただ業務的にやっぱりそういう課をつくると、あんまり職員数をずんばい張りつけるというわけにもまいりませんので、今の人数の体制の中では、やっぱり総務課の全体的な中で協力体制を持っていったほうが、陣容の関係とか、いろんな関係機関との連携というのもうまくいくんじゃないかなと思って、今総務課の中に室という形で、独立はしておりますけども、そういう連絡の横の連携もとれるような形にしてあるところでございます。

○楠木園洋一議員

このすこやか長寿課を介護保険課と改めましたけど、いろいろ一番人間が多いです。それで、相談に行っても、もうあそこでいろいろあってと言われるもんですから、やっぱりそのままその課をあそこに置かれるのか。

○町長（日髙　政勝君）

一番組織の改編で、その総合支所からまた本庁方式という形になって、一番の問題となっているのが、今本庁舎がこういう形になっているもんですから、非常に町民の皆さんがお見えになったときも場所が判らない、スペース的にも非常に狭隘で、もう分散せざるを得ないというところがあって、迷惑をかけているかなと思っております。

そういうことで、できるだけ役場に訪れていただく町民の皆さんが判りやすいやっぱり机の配置とか、あるいは仕事の流れにいたしましても、スムーズに仕事ができるような体制の配列というのは大事であると思っておりますので、その辺については、十分今事務的に機構改革に伴って

の配置のあり方というのは今検討をいたしておりますので、その辺も含めて十分サービスが判りやすいような形の配列に努力をしていきたいと思っておるところであります。

○木下　賢治議員

お尋ねしますけれども、ちょうど１カ月ちょっと前ですか、支所に行きましたところ、きょうは町長がちょっと時間があったから寄ってみましたというて支所に来られたという、職員が本当に口には言いませんでしたけれども喜んで、町長の支所に来られたことに対して何かウキウキしたような感じを私は受けたわけですけれども。

どれくらい町長が支所に足を向けられたかは聞くつもりはございませんが、それだけ支所の職員も町長が支所に足を向けられること自体、見てもらっているという意識といいますか、やはりそういう安堵の気持ちも持つんだなということを感じております。

合併の当時に、申し合わせで総合支所方式ということでスタートしたわけですけれども、本庁方式に移行するということで、今回、総合支所を支所に改名するということなんですけれども、課長がいなくなって、表現は悪いかもしれませんけれども、本当支所自体が骨抜きになっているような感じがします。

働いている職員の皆さんも、以前としますと悪いですけど覇気が薄くなっているかなちゅうのが自分も感じているわけですけれども、その中で支所の存在というものを先ほども質問があったわけですが、薄らいでいくことが何か一抹の寂しさも感じているわけですけれども。

実は私、事業課のことについてなんですけれども、窓口が支所でも受けていただいて本所に連絡してというような体制があるということなんですけれども、事業課の場合は事を急ぐこともあるし、現場を直接判ってもらうためにも本所でお願いすることも多くなると思うんですけれども、事実私もそういう経験があった中で、支所域を知らない担当が事業課にいるわけです。

ここここをお願いしたいということを言うんですけれども、地図を開いて「ここここですね」ということで確認をされたわけですけれども、支所域を本当に知らないものですから、どういう状況になっているか判らないわけですよね。ただ地図上のところで確認をして「現場を見てみます」とかという答えだったんですけれども、実際やってもらった仕事は、一方だけしか済んでいなくて、いまだに片づいてない状況なんですけれども。

できればそういう中で、本庁でやるんであれば、その支所域を判っている支所担当といいますか、そういう人を設置、わざわざ設置しなくても、その課の中にはそれぞれの旧町の出身の人がいるわけですので、その人に尋ねてこうすればいいわけでしょうけれども、やはり支所域担当を設けてもらえたらというふうに感じました。

それとあわせて、３回しかできませんのでまとめて言いますけれども、こうして総合支所時代とすると、陣容も支所は少なくなっております。以前も総務課長のほうにもお願いしたわけですけれども、本当に支所域の周辺部の閉塞感というものを感じているのは私だけじゃないと思います。

臨時職員で働いていた人が失業した人も私の周りにも何名といます。支所の周りの郵便局、銀行、食堂等についても本当に厳しい状態を訴えられているわけですけれども、町としては、そういう行政をスリム化することで行政推進がうまくいくかもしれませんけれども、やはり均衡ある発展をうたった合併でしたので、そういう支所域の閉塞感、沈滞感というものに対して、やはり替わるものといいますか、そういうものを町長として何か考えてもらいたいというふうに考えます。

こういう組織の改編の中で、地域のそういう総合支所域のそういう閉塞感を何とか考えていきたいし、また、先ほど言いました支所の職員に対するそういう目配り、町長ができないときには

副町長でもいいですので、極力足を運んで意見を聞くなり、そういうことが頻繁に行われるように期待するわけですけれど、この点についていかがですか。

○町長（日髙　政勝君）

確かに支所にやっぱり足を運んで、支所の職員の皆さんといろいろ話をする機会というのは大事であるかと思っております。そういうことで、今までも週に数回、それぞれの支所を回っておりますけども、やはり皆さん方が意欲を持って頑張っていただくという意味合いでも、直接私のほうから出向いて、仕事にかかわらず日常的なことで会話をしながら激励をするということは大事なことでありますから、今後においてもそれらを体制をしいてまいりたいと思っております。私が行けない場合は、当然副町長のほうでも回るようにいたしたいと思っております。

それから、事業課の関係につきましては、確かにお互いに旧３町の皆さん方が人事異動であちこち回る機会があるわけでありますが、なかなか地域への全般的なところを把握するには数年かかると思いますけども、やはり現場を知るということは非常に大事なことでありますから、やっぱり着任をしたら、すぐ管内をずっと回って、そしてまた地域の皆さん方と接する機会という、そういう機会というのは非常に大事であるかと思いますので、その点やっぱりそういうことをするようにまた今後も職員の皆さんには指示をしてまいりたいと思っております。

そしてまたいろいろ要望なり、そういう機会がありましたら、迅速に対応をするようにということも申し上げておりますので、その辺については今後も十分留意をしながら配慮してまいりたいと思っております。

とにかく人数がやっぱり旧町の時代としますと、全体的にもう人数が減ってまいりますし、本庁も当然減ってまいりますし、そして支所のところについては、それよりまた人数も減ってまいりまして、周辺のいろんなお店の皆さん方の入り込みというものにも確かに活気が失われている、そういう点は否めない事実であるかと思っております。

それに替わるようないろんな活性化対策というのは、先ほど申し上げましたとおり、地域の振興ということについては、新たに地域元気再生事業というのを何か入れまして、地域がやっぱり話し合い活動をして、どうしてそんならこの地域を盛り上げていくかということも、自主的なそういう活動ができるような体制に持っていきたいと思っております。

イベントにつきましても、秋祭り等についても、今はずっと旧薩摩のほうでも行っておりますけども、やはりああいうイベントというのは大事なことじゃないかなと思っているところでございますので、もうとにかく何らかのそういったいろんなお知恵をかりながら、地域全体が、町全体がこの均衡のあるところで発展をするような努力というのは必要でございますので、いろんなまたお知恵もお聞かせいただきたいと思っているところでございます。

○新改　幸一議員

ちょっと小さいことを質問しますが、今、危機管理監の関係と総務課の関係は説明がありました。業務の内容についてはもう理解するところでございますが、この構図のこの表し方です、いろんなものを製本をしてされていくと思うんですが、この危機管理監、安全安心室のほうが上なんですか、総務課のほうが、この表し方ですね、いろんな対外的に出すときにさつま町の、このあたりはどんなふうにお思いですか。

○総務課長（湯下　吉郎君）

先ほど町長の答弁でもありましたように、総務課の中に安全安心対策室をということでありまして、この表し方につきましては、総務課の中にあるということでございますので、表記の仕方については、また表し方が不適切な面もあったかもしれませんけれども、公にする場合はまたそこら辺は検討して周知をしたいと思っております。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。ただいま議題となっています議案第９０号は、お手元に配付しました議案付託表のとおり、総務常任委員会に審査を付託します。

△日程第２「議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第２「議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について」を議題とします。

提案理由については説明済みであります。これから質疑を行います。質疑はありませんか。

○平八重光輝議員

この経過措置の中の２番のところに、延滞金について書いてあります。この延滞利率というのはお幾らなんでしょうか。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

この延滞金の利息につきましては、さつま町後期高齢者医療に関する条例の６条に定められておりますけれども、１４．６㌫ということになっております。しかしながら、この附則の第３条におきまして、当分の間、第６条第１項に規定する延滞金額の年７㌫、これは１４．６㌫でございますけれども、起算して１年を経過する日までの間については７．３㌫いうことになっておりますので、この７．３㌫の割合は、各年度の特例基準割合としてございますが、これは商業手当の基準割引率に年４㌫の割合を加算した割合を言うというふうにしてございますので、この基準割合と７．３㌫を比べて低いほうをということになっております。

これから、私が得ている資料でいきますと、今回の社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための厚生年金保険等の一部を改正する法律の第１５回の社会保障審議会の年金部会で２１年５月２６日に示された資料によりますと、この基準割合等からいきますと４．５㌫ということになっておるようでございますので、私は詳細調べておりませんけれども、大体この４．５㌫で算定されているのではないかというふうに思っております。

○平八重光輝議員

きのう、おとといの質問の中で「ぜひ町長、国や県に物を申してください」。町長も「そういうあれがあれば申します」という答弁でありましたが、これについてもぜひ国に申していただきたい。国も現在、抗議やら文句は余り気持ちよく受けつけませんけれども、提案、提言という形で言えば結構受け入れてもらえます。

二、三紹介しますと、私も３件のことで今総務省と電話を何回もしておりますが、１件は合併のための説明会の中で、無責任と嘘と脅しがあると言うたら、それがピタッととまりました。

それともう一つは、総務課長は覚えておられると思うんですが、公民館の無線設備を今しておりますが、電波法を変えていただきました。運用をぜひ変えてくれと。本来は、無線から無線はできませんという法律がありまして、電波法が。「それはもう古いから変えてください」って一生懸命私は交渉しましたら、私だけの力じゃないですが、これも電波法という法律の運用を変えていただきました。

それともう一つ、今地上デジタル放送の件で一生懸命交渉しております。半分は今聞いていた

だきましたが、あと半分はまだ聞いてもらえていませんので交渉しておりますが、この延滞金についても先日総務省に電話しました。抗議じゃありませんが、総務省自治税務局、自治というのは自治事務を納める自治ですね。この企画課というところに「１４．６㌫は各自治体で決められないのか」と言いましたら、あんまりにも高過ぎると。決められないとはおっしゃいませんでしたが「国税、地方税については皆さん同じ率でしてもらっております」と。「なら変えられるんですか」というたら、変えてもったらこういう事情でとおっしゃいましたが、それは事情にならないような事情でしたので、私ども問題視しなかったんですが、「それならばぜひ下げてください」と言ったんです。預金利息は、５とか６とか７㌫のときは２倍から３倍、懲罰的意味を込めて１４．６も意味があったけれども、今預金利息が０．２㌫のときに７０倍以上の金利になると。

先日私は１０年前にゆうちょ銀行に預けた、満期だと返ってきました。１０年間０．２の複利です。預金利息は幾らだと思いますか。１，６００円か１，７００円ですよ、１０年間預けて１０万円。これを利率でいけば２．５倍になるんです、同じお金でも。払えない人にそんな負担をさせるのはちょっと酷だと思います。

だから、ぜひ総務省のほうでも「１０㌫ぐらい下げてください」といったら、その率は言えないけれども、たまたま今健康増進課長が４．５㌫とおっしゃいましたから、１０㌫、私は知らないで言ったんですが「判りました」とおっしゃいました。「今政府税調をやっております。その中で審議します」と。「来年の１月には結論出します」と。「４．５㌫以下か率は言えません」とおっしゃいましたけれども。

やはり町長もなかなかこういうのは気づかれないでしょうから、課長さん方もこういうのがあったら、国に物申していただきたいということを言いたいんです。国も動きます、提言であれば。そこにはノウハウがありますからあとでお教えしますけれども、そういう姿勢を。今までがこうだったからこれでいいんだというんじゃなくて、ぜひやはり間に合った形になるような努力をしていただきたいと思いますが、町長いかがでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

確かに、この御指摘がありましたとおり、本当に今こういう経済の中で預貯金の利率というのは非常にわずかな関係でございます。一つは、こういう貸し出しの関係とかいろいろある関係もあると思うんですけども、確かにこういう状況の中では１４．６ですか、これについては非常に高い感じがいたしますので、その辺は御指摘のあるとおり、いろんな機会を通じまして、またこちらのほうからもそういう要請をしてまいりたいと思っております。

○税務課長（萩原　康正君）

先ほどの健康増進課長のほうから４．５という数字がありましたけれども、これにつきましては、１カ月間、納期間を過ぎた１カ月間が７．３のところが、現在のところ４．５で運用しているということで、この納期を過ぎて１カ月を過ぎた時点から１４．６という㌫で延滞金を計算をいたしております。

現在、消費者金融との滞納関係でやり取りをいたしておりますけれども、消費者金融のほうが２７．幾らで金利をしておりました分を、法定の限度額内の１５㌫で引きなおして、今消費者金融とやり取りをやっております。それから比べますと、限度ぎりぎりの１４．６というのは、平八重議員が申されるように非常に高く設定をされております。

これは、憲法で国民は納税の義務があるという規定されておりまして、税あるいはそれを有する保険料などの公法上の収入は通知をした納期限までに納めるというのが原則になっておりまして、この延滞金はその納期間を遅延をした制裁金というような位置づけをなされております。

延滞金は地方税法の中では納期間を過ぎた場合は、納税者は当該税額にその納期限の翌日から

納付の日までの期間の日数に応じて、年１４．６を加算して納付しなければならないというようなふうにされておりまして、保険料等その他の公法上の収入についても、地方自治法で地方税の例にならうということで定めておりまして、ほとんどの自治体がこの法に基づいて条例で定めております。

したがいまして、平八重議員のおっしゃるように今日の金利、それから経済状況を踏まえて、国が税法の改正の中でのこの延滞金の見直しを行えば、各自治体もすぐ条例改正で対応ができるものと考えております。

現在のところでは、１町のこの延滞金の１４．６パーセントというのを動かせないんではないかと、税務課のほうでは考えております。

○平八重光輝議員

こちらで動かせと言ってるんではないんです。動かすように国に申してくださいと。私が１人言ったから税調で決め直しますとおっしゃったのではないと思います。やはり日本全国から、あるいは首長個人からいろいろなところから何十件か来ておるから、恐らくそういうような同じ意見があったら動かしますという意味だろうと私は受け取りました。

私が１人言ったからできるもんじゃないんです、これは。やはりいろんな方から声を出していただいて、国にこういうふうになっとるからこうしていただけませんかという提言をすれば、国が動きますよということであって、１人の意見で動くということではないんです。

だから、そういう意味で皆さんもぜひこういうのがあったら、この税率だけじゃなくて、いろんな法律についても、もう現代にマッチしないようなものがあったら、ぜひ出していただけませんかということを申し上げたことであって、税務課長にこれをここで勝手に変えなさいという意味で申し上げたのではありませんので、誤解のないように。

○麥田　博稔議員

ちょっと今の件で確認をします。法制文書の係長がいらっしゃいませんので、今１町ではできないと言われましたけど、これできますよね。国はそれに準じてしなさいというだけで、必ず国が言っている１４．６にせえということは決まってないと思うんです。

だったら、今度のこの改正は必要ないじゃないですか。国がこういうふうにしたいということだから、結局１，０００円を超えた部分について延滞金を今まで１００円未満は切り捨てだったのを、訪問が難しいので延滞金、こういうことになっているんじゃないですか。

だって、いろんなところで国保税を下げてくれとかいろんな運動があるわけですから、それを下げているところもあるし、国保税なんかについては各市町村で違いますがね、経営状況で。

だから、この辺は国は基準を定めてるけど、１町でも我々議員が国に言わんでも町で決めてる条例は改正できるんじゃないんですか。１町ではできないって今言われましたけど、そこはちょっと確認をしておきたいと思います。

○税務課長（萩原　康正君）

発言がちょっと誤解を招くあれだったかもしれませんけれども、近辺の町村がすべてこういう扱いやっておりますので、ここだけで判断できるということではないというふうな意味で申し上げたつもりでございます。

○麥田　博稔議員

ここだけで判断できると思うんです。国にどうのこうの、この辺はなっているわけで、国に準じてということは、国が言うようにせえと。ほんなら国が決まったら、もうこういう改正を議会でする必要はないじゃないですか。

私は、だから、ほら、町の条例とか何とかでも、私たちもいろいろ言いますけれども、意見を

言って町長に認めてもらいたいというのはその辺なんです。だから、自分たちはいろんなことで、補助規定なんかも町で決めているわけなんです。公民館のあれにしても２０万円、それは我々がある程度認めて、そっちの規則もありますし、だから、いろんな、この辺は改正案が１４．６にするとか、いろいろ国が決まってきたときにここで議決をするということは、準じてするけどいいですかと。

それで我々もやはりある程度国に従わなければ、対等何とかの関係だというけれども、従わなければいろんな交付税措置とか、その辺でペナルティをもらうという恐れがあるから、やはり国がこう決めてきたときにはするという感覚で私は今までいたんですけれども、そうじゃないんですか。

○議長（中尾　正男議員）

町で条例を決めることは法的に可能かと言うことだと思うんですよ。

○町長（日髙　政勝君）

私ども、地方税というのはやっぱり地方税で、厳然とやっぱり決まっているわけですから、それに従わざるを得んと思います。勝手に各市町村でこれを下げるとか、それは私はできないと思ってますから、今までずっと地方税が改正をすればそのとおり改正をしてきてるわけですので、それに準じてやっているわけですから、これを我が町だけ１４．６を下げると、もうそういうことは許されないと思っているところであります。

○麥田　博稔議員

３回目ですけれども、多分準じてだから必ずしなければならないということはないんじゃないかなという気持ちがする。その辺はまたあとで私もちょっと勉強してみますけど。

それから、この文言が延滞金が１００円未満である場合においては、この限りではない。今度の場合は、延滞金１００円未満の端数があるとき、またはその金額が１，０００円未満であるときは、その端数金額、または全額を切り捨てる。だから、９９９円まではもう切り捨ててもいいし、その端数と全額、その辺の意味が非常に官僚言葉というんですか、判りにくいんですけれども。

だから、１，０００円以下はもうとにかく切り捨てると、９９９円まではそういうことに理解していいですか。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

今まで１００円未満ということでございましたけれども、これについては１，０００円以内については、もう切り捨てるんだということで負担の軽減を図っていくというものでございます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。ただいま議題となっております議案第９１号は、お手元に配付しました議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に審査を付託します。

△日程第３「議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）」、日程第４「議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）」、日程第５「議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第３「議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）」から日程第５「議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）」までの議案３件を一括して議題とします。

提案理由については説明済みであります。これから質疑を行います。質疑はありませんか。

○新改　幸一議員

委員会が違いますので、ここで質問をいたしますが、一般会計の関係で２６ページ、消防・防災ヘリ緊急搬送負担金４１万１，０００円ということでございますけれども、この金額の算出根拠、町民数によって負担金が決まって４１万１，０００円になるのか、そこあたりを教えていただきたいと思います。

○消防長（田上　　泉君）

ただいまの防災ヘリの負担金の根拠でございますが、このことにつきましては、まずその負担金の種類でございまして、報償金、それから、災害補償の保険料等が規定されておりまして、まず報償金につきましては、協力病院の医師の同乗を求めた場合につき、医師２万円、看護師が８，０００円。それから、災害補償保険料等につきましては、そのほかに操縦士、副操縦士、隊員等々が搭乗しますので、それらをすべて含めて１回当たり９，３００円等々の災害保険料が負担ということになってございます。

総額４１万ということになっておりますが、これにつきましては平成１９年のさつま町の救急搬送の中で、ヘリ搬送が見込まれた件数に基づきまして算出された金額でございます。

○新改　幸一議員

理解いたしました。それともう一点、緊急ヘリで来た場合に、さつま町にヘリポートとしてきちっとしたヘリが降りてくる箇所というのは、何カ所か指定をしてあるものか、そこあたりちょっとお伺いします。

○消防長（田上　　泉君）

ヘリポートの指定の関係でございますが、本町におきましては３カ所指定がされております。宮之城総合運動公園、薩摩総合運動公園並びに柏原グラウンドが指定されております。

しかしながら、このヘリポートにつきましては補装、広さ、散水の必要性、地上警戒の必要性及び騒音苦情等の必要性等を勘案しまして総合評価がなされておりますが、いずれもこの３カ所につきましては「△」以下の評価がいただいているということでございます。ということは、あんまりヘリポートとしては好ましくないという評価でございます。

しかしながら、これにつきましては条件付きということでございまして、地上面が砂地の場合は散水をしたらそれがクリアできる、あるいは広さについては確保できればクリアできると、そういった条件をつけた場合については、ヘリポートとして使用可能だということでございます。

私どもといたしましては、この３つの以外に、かぐや姫グラウンドを使用可能ということで今現在申請中でございます。

○麥田　博稔議員

１２ページの２款１項２目ですが、第２次の行革大綱というふうなことですけれども、今までのメンバーは一緒でされるのか。そして、行革大綱は幅広いんですけれども、どの辺を主眼にそういう執行部のほうから出されるのか、いろんな向こうからも意見をパッとされて大まかにされるのか。

それから、１３ページ、ふるさと応援寄附金についてですけれども、現在までに応援寄附金ということで２３５万８，３５１円ですか積み立てられています。それで、最初は鳴り物入りで入

ってきたんですけれども、なかなか今度も１００万というふうなことですが成果が上がらないと。東京さつま会ですか、大阪とか言われて、それでこの前は鹿児島でもあったというふうなことで、そういう会に行かれたときに、この辺の対応をどのようにされているのかお伺いしたいと。

それから、もしこれをやるんだったら、きのうはちょっと県庁おもてなし課という南日本新聞の話もいたしましたけれども、職員の意識改革とかその辺のことで。

やはり何か特命大使か何かで、何というか、いろいろ私たちのまちを売り込むというか、何かそういう政策をしないとなかなか理解をしてもらえないとか。私たちなんかも、同窓会とか、もうこれから６０の還暦なんかではいろんなところであるんですけど、そういうときを利用して何かするか、何かしないと、あるけどどうしようもないと。それで、金額的にも、寄附された方には申しわけないんですが、２００万そこらではどういう事業をということもあります。だから、その辺をどのように町長はお考えなのか。

それから、電話催告システムについて、徴収費、２款２項２目ですか、これは鹿児島市なんかもして新聞とかテレビ等でも、何か成果があるとかいろいろ出てましたけれども、なぜやめられるということになったのか。この前の説明では、先進地とかいろいろ検討した結果というふうな話があったんですが、その辺を基本的に。

それから、１６ページの細かいことで申しわけないんですけど、２款４項、選挙区の見直しというふうなことがいろいろ言われまして、多分説明会とかいろいろされていると思うんですが、議会のほうでも限界集落、高齢者が多くなってどうなのか、本来なら細分化しないと投票率はとか、それから選挙に行くときに車をマイクロというような話も出たんですけれども、その辺の話がどのようになっているのか。

それから、先ほどの９款１項１目のヘリポートについて、指宿なんかはつくったというふうなことで大々的にされてます。今までは９月までですか、離島からこっちに運んでくると、これは効果があったと思うんです。

それで、私たちのまちでは、私が素人考えにしますと、ここらから鹿児島の本部に連絡をして、そしてこっちに来ると。先ほどの話によりますと、水をまいたり何だかんだということで、準備をする間に、多分ひょっとしたら１時間ぐらいかかるんじゃないかと思うんです。そしたら、救急車でもう乗せてパッと鹿児島に移送したほうが実際は早いんじゃないかと。

ただ、その辺の感覚が、ちょっと私素人には理解がしにくいというところがありますので、その辺の話が県のほうでどうだったのか。

それから、医師を乗せてくると。それで、今は救急車は無料ですよね。だから、いろんなことで４１万ですけれども、先ほども利用するあれが多いというような、何回かあった、その辺をもとにしてということで４１万ですが、実際に運ばれた方の移送費というか、その辺が出てこないのか。

というのが、国保のほうでも１１ページの２款３項１目に移送費について初めて４０万ですか、今まで１０万ありましたけれども、それが加治木に入院しとって福岡北九州やったですか、行かれたということで、これ国保のほうから出しているわけですけれども、そうなった場合に、もし負担の割合がどうなるのか、ヘリも無料なのか、その辺をお伺いしたいと思います。

それから、３１ページのこの１０款５項７目、文化振興費、いみじくもきのうさつま支局の永瀬さんのほうで「一流に触れる」ということで文化庁のことがありました。それで、私は前ちょっと文化課長とも話をしたことがあるんです。

というのが、文化庁の、これで来るのは非常にいいんです。流水校であったときに、まさしく私はもったいないと思ったんです。流水校の３２、３人のに国の一流というか、そういう劇団が

来てすると。なら、佐志までマイクロバスで佐志の小学校も来て合同でしたんですけれども。

ただ、あれだけのすばらしいものを、ほんの何人かで見るんです。だから、これは町長にお伺いしておきたいと思うんですが、せっかく一流が来るときに、ほかの人も見れるあれはないのか。湯田の場合は、公民館放送でしてもらったんですけど、なかなかああいう一流のあれもぴんとこない人もあったんですけど、何人かは見にみえてました。

だから、学校の行事であるけれども、やっぱり何か連携をとって、せっかく、しかもこの文化事業は町の歳費はなくて、１００パーセント国の補助ということで、非常に十分にこれからも取り入れてくださいというふうな話も相談にしたら、今度もこういうのがあったというんですが、その辺のあり方の基本的な考え方をちょっと町長に。新聞記事等にも載っていましたので、やはり今後のそういう講演会とか何だかんだあったときに、合同で利用するあれができないのか。

学校の場合は、その授業とか、いろんなカリキュラムがありますから非常に難しいことはあるんですけれども、総合学習の時間とか何とかというのをやりくりして、もうちょっと一緒に受ける機会ができないのかなと思いますので、その辺を総体的な文化事業のことについても、教育長もお出でですから、お伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日高　政勝君）

まず、ふるさとさつま応援寄附金ですか、これにつきましては、私も就任をいたしまして初めて出郷者の会があるということで、近畿鶴田会と宮之城会ですか、もうこれらも行政合併をいたしたもんですから、来年以降はさつま会に統合するというようなことで、東京のほうもそのような方向になっておりまして、ことし、東京のほうもあったみたいですけども、そういう各町の今までのにはもう出席しないということで、東京のほうはもう欠席。来年が統合をされて合同でやるということでありますから、そのときに出席をしてまいりたいと思っておりますが、その際に、これまでやっぱり近畿さつま会、あるいは近畿宮之城会と鶴田会に出席をさせていただきましたけれども、同じ場所であったもんですから、その際に応援寄附金もこうしていただいて大変助かっていると。いろんな図書室のほうにコーナーを設けて、図書の整備とか、あるいは小学校のそういう図書の整備、そういったこともやっておりますから、それで今後もひとつ御協力をいただきたいという呼びかけをいたしているところでございます。

近畿のほうは、特に鹿児島県のほうが大阪事務所を設置をしておりますので、その中にやっぱり応援寄附金の徴収については特別に、もう鹿児島県だけだと思うんですけれども、特にこの近畿圏というのは鹿児島県出身者がかなり多いということでありますから、そういう職員の配置も数人いらっしゃって、県がとってるやつは宮之城、薩摩、鶴田のほうに来てくださいということについては、やっぱり６割ですか、本町に納めていただくわけですから、私どものほうの町にとっては寄附金というのは、ほかの町としたらかなりやっぱり多いということを伺っておるところでございます。

今でもやっぱりずっと寄附は続いておりますから、今後についてもいろんな機会を通じて、仰せのとおり同窓会とか、あるいはこういう出郷者の会というのがありますから、できるだけそういう機会を通じて呼びかけて、できるだけたくさん寄附がいただくような努めをしてまいりたいと思っているところでございます。

あと、文化庁の関係です。これについては、学校教育の一環としてこういった、地域のほうには呼びかけて恐らくやられると思うんですけども、できるだけそういう機会であります。

ありましたとおり、学校の授業との関係とか、いろいろありますので、また一般の方がそれにできるのかどうか、教育サイドのほうでまたその辺はお答えいただければありがたいと思ってます。よろしくお願いします。

○教育長（東　　修一君）

今のその問題につきましては、対象、その他施設の関係、入り切る問題とか、そういうのがあろうかと思いますが、必要に応じて各学校長等にも話をしまして、その地域ばかりでなくて、この前山崎では、保護者の方々も何人か入っておられたようですけれども、各地域に実情に応じてＰＲをするような形で取り扱っていきたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

補正予算の１２ページの関係の行政改革審議会委員の関係でございますが、委員は１０名です。その中で、４月に地域代表ということで３名の方が新任で替わられたところでありますが、これについては、平成２２年度から２６年度までの５カ年間の２次の行革大綱を定めるということにしておりまして、方向については財政、職員の定員、それから民間委託でありますとか、事務事業の改善とか、そういうことを主に審議をしていただくことになっておりますが、町民につきましては、ホームページとか広報紙で多くの意見をいただくように、パブリックコメントをいただくようにしているところであります。

それから、３１投票区の見直しにつきましては、３１を２６にするということで、１１月に該当する７地域に出向いて説明を行いました。高齢化でしたり、あるいは国民の権利であったりということで、投票率をもっと上げるための工夫はないのかというようなことで御意見もいただきましたので、それからまた会議に来られない方については、アンケートをお配りして、それを今集約をしておりますが、そのような御意見をお聞きしながら、選挙管理委員会でも再度また案を練り直して、そうした改革を進めていきたいというふうに考えております。

○消防長（田上　　泉君）

先ほどの消防・防災ヘリに関する御質問でございますが、まず第１点目の防災ヘリの今回活用するに至った経緯でございますが、御案内のとおり平成１０年に消防・防災ヘリは導入をされておりまして、これまで離島間の救急搬送が主でございました。

そうした中で、知事のマニフェストによりましてドクターヘリの導入ということで、平成２３年度、２０１１年の導入に向けて、それまでの間に既存の消防・防災ヘリを積極的に活用したらどうかということで、協議会等の検討がなされて本年の１０月１日から運用が開始されたという、そうした経緯がございます。

また、そのスケールメリットでございますが、確かに１２月９日付の南日本に「命の格差解消へ」ということで、指宿から最大３０分短縮できるんだという記事が載ってございましたけども、本町におきましてはシミュレーションでございますが、消防本部から県の防災センターの、空港センターのほうに要請をして、鹿児島市内の病院に搬送するまで約６０分を要するというふうにされてございます。

そうした中で、平成１９年の救急業務の中で、先ほど申し上げましたヘリの搬送が予想されたのが１１件でありますが、最大８２分所要時間がかかってございます。

そうしたことを受けますと、若干時間短縮できるのかなということのメリットがあるというふうに思っておりますし、患者の負担が軽減されると。救急車は６０分以上搭乗しなければ病院に着かないわけですが、ヘリに乗っている時間が２０分程度で済むということですから、その間の拘束時間が３分の１ぐらいに半減されるということで、スケールメリットが出てくるであろうというふうに言われております。

それから、なぜ経費負担を行政がしなければいけないかということでございますが、あくまでも、今回のこの消防・防災ヘリの救急医療につきましては、消防業務の一環としての位置づけがなされておりますので、当然消防法上の位置づけということで行政負担ということの根拠でござ

います。

○税務課長（萩原　康正君）

電話催告システムの先進地の関係でございますが、鹿児島市、鹿屋市が、人によって滞納者との会話をして催告をするというようなシステムでございます。これは、人が対応する関係で非常に高いコストであります。当初予算でお願いしていた分については、録音した音声ガイダンスによって一方的に催告を「電話滞納があります。いつまでに納めてください」と。

それだけ一方的に流すシステムでコストは低かったんですけれども、これは姶良町が導入をしておりますけれども、一方的な納付依頼ではそれほど効果がもう上がらないんではないかということで、当初予算でお願いした関係がありましたけれども、それよりも、税務課の職員をすべてある時期に計画的に催告をするという仕組みをつくり、また、訪問徴収をする体制を強化したほうが、今後の現年度の滞納を減らして、今後の過年度の滞納を減らすことに有効であるんではないかということで組み替えた次第でございます。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

国保会計の中で今回移送費を計上いたしておりますが、防災ヘリを使いました消防搬送に係る経費が移送費に該当するのかどうか、というようなことの趣旨の質問ではなかったかなと思うんですけれども、この国保のほうで支払いをいたします移送費については、移送にかかわる給付費について被保険者の経済的な出費について補てんを行い、必要な医療が受けられることを可能にするという考え方からというふうにしてございますので、この防災ヘリを活用したもの、ただいまありましたように消防法に基づくものということでございますので、そういった場合において、果たして被保険者に負担が求められるかどうかということになってまいりますので、現在のところではそういったことはないのではないのかなということから、被保険者の負担とはならないということで、国保でこの分についての負担は生じないのではないかというふうに理解をいたしております。

ただ、ドクターヘリ等の導入という形に変わっていきました場合にどうなるのかというのは、また当然協議等がなされると思いますので、その中でまた対応したいというふうに思っております。

○麥田　博稔議員

細かいことはもう委員会にお任せしたいと思うんですが、このふるさと応援寄附金につきましては、先ほど言われたように同窓会も宮之城高校、宮之城農業高校がもう東京のほうでも一本化する、こっちももう一本化されましたけれども、そういうのがもう始まってされてます。

ただ問題は、先ほども平八重議員が言われましたけど、この手続きが５，０００円はするけれども、自分でもう一度免税というか、それを申請をせにゃいかんという、ここがどうも難しいんですよね。

それとただ、そこはなくても思いがあってというのとまた二通りの寄附金があると思うんですが、何かやっぱりその辺はまた陳情とかいかないけど、そこだけは何か手続きの簡素化。それと、私は基本的には交付税でせんと、そういう寄附金をもらう、応援をしてどうのと、どうも国もおかしいと思うんです。

その辺もまた是正というか、陳情を町長をまたいろいろ行かれる機会があると思いますので、この応援寄附金は１カ所で１億円来たとか、個人一人でやっぱりいろんなのがあって、差額もありますし、そしてまた行政が行って、なかなか私は口では町長に行ったときにお願いしなさいと言いますけど、非常に難しい問題であります。ＰＲのパンフレットか何かつくって配るぐらいはできるけれども。

だから、その辺はやっぱり制度的に、我々もまた意見書として出さないといけないのかもしれませんけれども、本当基本的なその国の地方のあり方についても、また町長のほうからやはり陳情に行かれたときに、そういうことはお願いしたいと。

確かにもう税収が減ってきますから１円でもということで、この辺を我々も力を入れてくださいとしか言いようがないんですけれども、これはまた要望にしておきたいというふうに思います。

○川口　憲男議員

１０款、教育費の５項、社会教育費、公民館管理運営費等の中で、薩摩中央公民館、鶴田中央公民館にＡＥＤが設置されます。この内容については、私はもういいことですから非は申しませんが、ただ、これ町長にちょっとお伺いしたいんですけど教育委員会のことですけども。

学校と今この２つの公民館、それから役場、あらゆるところにＡＥＤを設置してあります。しかし、設置して、いろんな機能、それがどういうふうに生かされていくのか、今後の対応が一番大事なことじゃないかと思います。

今先ほど医療のことでも出てますけれども、ＡＥＤを使わないことが一番最善のことであって、使うことが悪いということじゃないですけども、使わない工夫が一番いいんですけれども、今設置をされているところを見ますと、本庁をとっても、安全安心課の一部分に置いてあるわけですよね、本庁はたしか。

ところが、その課内に皆さんがどこにあってあるのか、それがはっきりしてない。例えば、どこにありますよという意思疎通。学校を見ますと、先生たちの棚の下に置いてあるところもあるわけです。

よそに行きますと、完全に入り口のところにＡＥＤ設置箇所とか、いろんな名枠でしてあります。やっぱりせっかくこういうものを町費で出してするわけですから、そこあたりの対応を考えられるべきじゃないかと思います。

私が、２０年９月に質問したときに、教職員の方々にその学校設置がありましたから、教職員の方々には６０人ぐらいの講習済みですということありました。また、そのあと質問しませんから、町内にどういうふうな活動がなされているのかちょっと把握できておりませんけれども、やっぱりいいものを設置して使わなくても継続的にそれを維持していくとなれば、やっぱりこういうものは研修、講習しかないと思うんですけども、そこあたりの対応はどうされるのか。

やっぱり今後の活用とか、それ十分機能を果たすような対策というのが必要だと思うんですけど、町長はそういうことに対してどういう考えを持っていらっしゃるのか。あとは、委員会でも質問ができると思いますけど、町長のその設置する対応策をお聞きしたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

このＡＥＤの設置によって尊い生命を守ることができるというようなことで、できれば不特定多数の皆さんが集まる場所には、やっぱり設置をしたほうがよろしいんじゃないかということでございます。

そういうことで、今設置の促進を図っておりますけれども、御指摘にありますとおり、やっぱり置き場所がだれが見ても明示されておって、すぐ使える状態にしていかなければもういけないと思っておりますから、これについて改めてその設置の場所を確認を再度して、一般の皆さん方の目に触れる場所に押しやりたいと思っております。

そうしてまた今後の使い方につきましても、今消防署のほうで訓練をあちこちでしておりますので、そのことについては今後も必要に応じてまた実施をしていきたいと思っております。これについてはまた消防長のほうからお答えをさせていただきます。

それと、時には設置をして使ってみたら電池が切れておったということもあるようですから、

その辺はやっぱり定期点検というものを保管の責任者の方についてはまた十分留意をしてもらわんにゃいかんと思っておりますので、今ありましたことは十分留意をしながら進めてまいりたいと思っております。

○消防長（田上　　泉君）

ＡＥＤに関することですが、今現在、公設私設合わせまして５１事業所、５４台が設置をされております。この中で、先般、外国製のＡＥＤに機能不能があるということで、リコール対象となったのがありまして、本町においては２３台保有がされておりまして、すべてこれは業者のほうで回収がなされているという報告を受けてございます。

訓練の関係でございますが、これにつきましては年を通して適時訓練を受け入れておりまして、特に小中高につきましては積極的に先生方への指導をお願いし、実際、講習を受講されているということでございます。

○川口　憲男議員

今私、肝心の聞くところまでいかんかったんですけど、その２３台リコールがあったということで、それがないと判らない状況であったんであろうと思うんですけれども。

今この設置は社会教育課で出てます。前回のときも学校関係で社会教育課とかいうようなのがありましたけど、設置はこういう担当課がするけれども、維持管理は、どこがそこあたりを５１台設置されてますけど、その５１台の、例えば今みたいにリコールがある。先ほど町長の話にありましたように、電池切れとかいろんな機能がしないのがある。そこの管理というのは、どこがこれをするように体制をとってらっしゃるのか。

○消防長（田上　　泉君）

５１事業所５４台ということで確認をさせていただきたいと思うんですが、私設の分につきましては除かせていただきまして、公設でもって設置したものについては、当然それぞれの所管課で設置をされておりますので、それぞれにおいて管理をしていただくというのがベストだというように思っておりますが、私どもといたしましては、先般みたいなことがありますので、それぞれの事業所については、常にそうした維持について指導をいたしているところでございます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありますか。質問がたくさん続くようであれば休憩を。ここでしばらく休憩します。再開はおおむね１１時１０分とします。

休憩　午前１０時５６分

再開　午前１１時０８分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

１１番、内之倉成功議員より３０分ほど退席する申し出がありましたので、お知らせします。

それから、税務課長のほうから、さきの答弁の補完がありますので、発言を許します。

○税務課長（萩原　康正君）

先ほど延滞金の１４．６㌫を町で動かせるかというようなことで答弁を、１町ではできないというふうなことで答弁をいたしましたけれども、地方税法で先ほども申しましたように、１４．６㌫加算して納付しなければならないと明文化されておりますので、することができる、あるいは１４．６㌫を上限としてというようなことで税法がなっておれば、その中で各自治体が

そこで条例で動かせるとは思うんですけれども、今の時点では地方税法が１４．６パーセントでしなければならないとされている以上は、これで条例のほうも１４．６ということで率を定めてるところであります。

○議長（中尾　正男議員）

質疑を続けます。質疑はありませんか。

○新改　幸一議員

私は、地域活性化の関係に関連して質問いたしますが、商工観光課長にお伺いしますけれども、実は昨日、私どもさつま町の商品券をいただきました。それぞれ見方、考え方、活性化の中であるとは思うんですが、実はきのう帰って母ちゃんに「ほい」ちゅうてやったところが、「ありがとう」という言葉は返ってきたんですが、そのあとの言葉に「これ使用期限、これしかなかれやほんに利用しゃったっどんな、みんな」という声を妻から聞きました。

一方では、ある虎居の奥さんだったんですが、ある虎居の商売しやっ旦那さんの言いやった例を、私は商工会の役員さんのところも行ったんですが、私はあのときに感銘をしたんですが、そのあとに、こういう利用方法もあるんじゃないですかという商売の方にも言ったんですけれども、その奥さんが「期限があるもんだから、どうしてもそこにはなじめない」という、奥様、主婦感覚であるというのがたくさんあるということを言われました。

というのが、その商品券をもらって、かっこほかで財布の中に入れちょって、「あらっ」と思って見てみたら期限が切れとったと。金券ですから１枚５００円がもう使えないと。そこにどうしてもそのネックがあるもんだから、商品券を使いたくないんだという声も主婦の皆さん方にあるんだということを聞いたときに、私もびっくりしたところでございます。

ですから、ここあたりは行政が予算の中で発行していく商品券にかえていくものは確かに行政は一つの予算年度の区切りもあるかもしれませんが、こういう個人的に商品券をこうして買う云々というのについて、商工会あたりはそこあたりがそういうネックがあって、だから商品券が主婦の皆さん方には使われにくいんだというところの把握をしていらっしゃるものか。

何かそういう商工会としては都合が悪いものなのか、そこあたりの実情というのが判っておれば、ちょっと中身を教えていただきたいと思います。

○商工観光課長（前田　淳三君）

商品券の取り扱いの関係でございます。これの取り扱いにつきましては、前払式証票規制法という法律がございます。この中で使用期間が６カ月を超えるか、または期限が設定されていない場合、いわゆる無期限の商品券、これにつきましては登録申請手続及び供託の義務があるということでございます。

現在、商工会が発行しておりますのが６カ月未満ということでございますので、これにつきましては、法律の規制を受けずに発行ができるということでございます。

ただ、この無期限の商品券になりますと、いろいろな手続上、それから、供託の義務というのがございますので、そこら付近につきましては、また商工会と協議をしながら、ただ、県内の商工会ではないというようなことでございます。

○平八重光輝議員

３１ページの先ほどもちょっと出ましたけれども、ＡＥＤの件でありますが、鶴田中央公民館、それと薩摩中央公民館に設置するとなっておりますが、ここにされた理由をちょっとお尋ねいたします。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

今回、このＡＥＤの購入に当たりましては、財団法人鹿児島県教育安全振興会というところが

助成をするということでございまして、申請をいたしまして決定を受けたものでございます。

これにつきまして、利用できるところというのがございます。条例公民館でないと助成ができないということでございまして、一応鶴田と薩摩の２館が該当するということで申請をしたところでございます。助成額につきましても、５０㌫補助ということでございまして、２０万円を超えない範囲ということで申請しているところでございます。

○平八重光輝議員

限定ということであればいたし方ありませんが、実はここに入れたら、今後の入れ方ですが、半径１５０メーターとか１００メーター以内に３台あるんです。鶴田にしても、役場にもあるし、中学校にもあり、ここにもあると。薩摩にしてもしかりです。２００メーターぐらい離れたところに３台。３台並べてもあんまり意味がないと思います。

３名一緒に倒れられたら意味がありますが、そうじゃなくて、今回はやむを得ませんが、次回入られるときは、ぜひ学校とか消防署もですが、役所とかないようなところを、例えば久富木、折小野、前にも私はこれぜひ入れてくださいという立場上ありがたいことなんですが、３分以内ぐらいにすればほとんど助かると、５分で５０㌫あるかないか、もう７、８分過ぎたらほとんど助からないという中で、久富木あたりにほんなら５分で行けるかというたら、とてもじゃないけど行けません。

だから、そういうところで、同じところに、今回はこれがだめというんじゃないんですが、次考えるときは、そういうところに配置をしていただきたいんですが、その辺はどのようにお考えかお尋ねします。

それと、先ほど川口議員のほうから出ました置く場所です。場所は、学校はいつもは子どもたちがおりますからいたし方ありませんが、役場の支所とか公民館は夜間はだれもいらっしゃいません。かぎを持ってくるまでには非常に時間がかかります。かといってたたき割らんと間に合わないってたたき割れば、警備会社が、警察が走ってきます。

だから、できればコンビニとか、相談がいけば、あるいは病院等に置かせてもらって、２４時間だれかが行けばいるというようなところをぜひ選んでいただきたいと思うんですが、その辺のお考えはどうでしょうか。

○消防長（田上　　泉君）

ただいまのＡＥＤの設置場所等につきましての提言がございました。確かに救急車の到着時間につきましては地域格差が生じておりますので、そうした区域については、ＡＥＤの必要性、重要性というのは、もう私どもも十分理解をしているつもりでございますので、今後公設として設置していく場合については、そうした区域を優先的に設置していくのが妥当だろうというふうには感じております。

また、コンビニ等につきましては、基本的にはそれぞれの事業所がその必要性を勘案しながら設置していただくというのが基本ではなかろうかというふうに考えておりまして、ここあたりにつきましては、既に民間でも設置をされているところもありますので、そうしたところの公平感とかいろいろありますから、設置についての指導はお願いはしていきたいと、このように考えております。

○新改　秀作議員

私は１点だけちょっと町長にお伺いするわけでございますが、２１ページ、学校給食地場農畜産物利用拡大事業の、この中には多分米は入ってないんだと思いますけども。入っているんですか。まあいいですけども、給食センターで米飯給食を推進する中で、農協さんのほうとの価格の高いということで、何かどうも進めがたいというようなセンターの所長のあれもあったわけです

けども。

町長は、いつやったか、１０月ごろ何か組合長等の何かがあるということで、そのときにこの話は出なかったものか、町長にお伺いします。

○町長（日高　政勝君）

今回の学校給食の地場産の活用については、牛肉の関係、それから、米も入っております。それで、とにかく地場産のそういった活用をして、一つの食育の一環でありますから、そういうことを、これは農水省が出している補助事業であります、今回の場合は。

それでまた、来年からはまた新しく対処を考えていきたいと。来年までこの事業はありますので、それにのせていきたいと思います。

米の関係は確かに、農協の今あれとは若干学校給食で出している分とは単価差がございますから、その辺についてはまた差異がないように、今話し合いもしておるところでございます。

今回については、また具体的なこの取り扱いについては、学校のほうで一応いろいろ交渉をやっておりますので、給食会を通じて出すというようなことでございます。詳しいことはまた担当のほうからお答えさせていただきます。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

今お尋ねの単価の件ですが、学校給食会を通じて出しておる「はなさつま」につきましては、３１２円で取り扱いをされているということであります。今回使用する「ヒノヒカリ」を先般農協のほうと話し合いをいたしまして、最初の予算では３６０円ということでありましたが、農協のほうが今薩摩センターのほうには３５０円で卸しているということでありまして、それから、学校給食会のほうにも問いただしたところ３５０円でいいということでございました。

これについて、今後３５０円が妥当かというと、農協のほうもたくさん使っていただくということになれば、単価についてはまた検討いたしますと、ぜひ拡大をお願いいたしますという農協からの答弁でしたので、今後、先ほど町長が申しましたとおり、来年に向けてまた検討をいたしたいと思います。

○楠木園洋一議員

町長に今いろいろ事業仕分けとかありますけれども、今予算について、ことしはやっぱり１４２億、昨年度が１４１億ほど出したんですけど、今から予算仕分けでいろいろ交付税とか少なく、税収とか少なくなってくるんですよね。

それで、今町債が大体１５億、昨年度が１３億ぐらいでしたよね。それと基金が１５億７，０００万、予算規模はもうこのまま、やっぱり増えるのか。国が相当しきってきたり、県がしきってきたり、いろいろ国もやっぱり事業仕分けとかいろいろあってやるんですけど、規模ですね。１４２億、去年のがやっぱり１４９億ほどでしたよね。それで交付税やら少なくなってくればどうなるか。

○町長（日高　政勝君）

今年度の財政規模の関係でございますけど、今現在のところ、１４２億２，４００万円余りでございますけれども、あと今後補正については、今まで出ております子育て基金とか、あるいは財政調整基金、そういったこと等の積立ても考えておりますので、これらを見ますと、１４７、８億円ですか、それぐらいになっていくんじゃないかと思いますけども。確としたところはまだですが、大体今の１４７億、その程度になるかなと思っております。

これから、特に歳出で積み立てていく。事業というのは特にもう大きなものはございませんので、そういった基金の積み立てというのが想定をいたしているところでございます。

○楠木園洋一議員

いろいろマニフェストがあって、そういう国なんかもあるんですけど、これを見たら、繰越金が去年は４億１，０００万円ほど、ことしは４億３，０００万ですね。基金が今大体１５億７，０００万、それでもう町債を大きくするのか、基金を取り崩すのか。今１４７億となっているんですけど、比率はもう、今町債のあれは１５億を超えないということですけども、基金が１５億7，０００万ですね。繰越金が４億3，０００万ということで、どうなるのか、借金をするのか。国は借金をしてやるんですけれども。

○町長（日髙　政勝君）

起債につきましては、もうずっと申し上げておりますとおり、今は若干、今回の補正までは１５億3，０００万ぐらいになってますけども、災害の関係が含んでおりますので、それについてはですが。基本的にはやっぱり１５億以内に抑えるということでございますから、最終の補正の段階では１５億円以下にしてまいりたいと思っております。減額が出るかと思います。

繰越金も、昨年はちょっと相当な額が出ましたけれども、本年は、今の段階では、こういった基金積み立てをした残りが５億５、６，０００万、あるいはそういう段階の繰り越しに、今の段階では考えておりますので、実質収支のいわゆる黒字として、それだけは残すように今のところは見込んでいるところでございます。

○木下　賢治議員

２点だけお尋ねしたいんですけれども、２４ページの７款の町民音頭の作詞を募集されるということですが、当然作詞ができれば作曲もでしょうけれども、３６万の予算で作詞、今想定されているそういう町民音頭に関係する作曲、お隣さんは有名な人を頼んでつくられたようですけれども、どういう考えがあるか、今の段階で話せるだけでいいですのでお願いしたいと思います。

それと、３１ページ、４目の財産購入費のことについて、前回の査定予算のときにも質問したわけですけれども、答弁がもらえていませんので、もう一回町長の考え方を聞きたいんですが、１，８８０万ということであります。

これを実施するになった経緯を前回も質問をしたわけですけれども、どういう経緯でこれを町長としてここの土地を購入しようということになったのかお伺いしたいと思います。

前回地域の本当に総意なのかということと、議会にはないんだけど、地元から町に対するそういう要請といいますか、要望書なりあっての判断なのかということを含めて。

○町長（日髙　政勝君）

まず、町制５周年記念事業の謝礼の３０万円の関係でございますが、合併をして一つの５年という節目を迎えますので、やはりこういった時期に、これまでの合併の５年間のことを振り返りながら、そしてまた、さらに未来に向かって非常に活力のある飛躍するまちを目指して記念行事をやっていきたいというようなことで、記念事業の実行委員会というものを組織をしたいと考えております。

これについては、またいろんな記念行事等のあり方というのを、テーマを含めて御審議をいただいて実行に移していきたいと考えておるわけでございますが、今、町民の歌というんですが、町民音頭というのがございませんので、できましたら町民の皆さんが気軽く日常の中でも歌える、そしてまた、夏祭り等にもできたらこの振り付けでもして踊って活気を出していただきたいという、そういうねらいがございます。

町民歌という方法もありますけども、町民歌の場合、非常に厳粛な歌になって、儀礼式、儀式、そういったことしか使えないのかなと思いますので、私が考えておりますのは、やはり町民の皆さん方に非常に浸透をして、あらゆる機会にやっぱり親しく歌ったり、踊ったりと、そういうことができて、本当にさつま町を誇りに感じる、そういうこと、あるいは町外に対してもＰＲがで

きたらと思っておりますので、そういう町民音頭的なものを、まずは今回出しているのが作詞であります。

薩摩川内市の場合も、こういう全国的に応募しまして、大体２０万から３０万ですか、そういうところで作詞の場合は、今専門のところに、応募をしながら決定をしていただく。選定委員会も当然委員会をつくって選考していただくということにしておりますけども、そういうことで考えておる。作曲はまた別の段階で考えていきたいと思っております。

それから、虎居地区公民館の関係の用地の関係を、予算の要求をお願いをしておりますけども、これにつきましては、もう当初の段階から、あそこにいわゆる条例公民館でございますけども、この施設をつくる段階で、やっぱり市街地のところという関係もありまして、なかなか駐車場の確保というのが困難でありまして、今までも地元の意見というのはもう常に出されてきております。

町としましても、何とかそういった駐車場の整備をして、利用者の皆さん方に利便性を図っていきたいということで、ちょうど裏側のあそこに排水路ですか、あそこの所にも蓋盤を敷設をしながら、それでまた西公園の一画をちょっと整備をして、臨時的に対応ができるというようなことまでやってきておりますけども、それでもやっぱりきのうもいろいろ議論がありましたとおり、年間の利用者というのは２万５，０００ぐらいでありますから、そしてまたほとんどやっぱり町外の方が８５㌫という実態にあります。

やはりせっかくあそこが条例公民館としてのこの地域の拠点として施設がある以上は、町民の皆さん方が利便が図れるような対策というのは、町として町の施設ですから町がまずはやっぱりそういう整備をしていくのが当然であるかと思っておりますので。

そういうことで地元からはもうしょっちゅう何とかしてほしい。もうそれは前の町長の時代にもやりますと、私はちょっと経過を見てみますと、そういうことで準備をしますということが約束があったようでございますけれども、それが実現をしていないというようなことでございましたので、とにかくやっぱりこの問題については今後社会教育、生涯学習を推進する上においても、きのうもいろんな質問、御意見がございましたけれども、やはりそういう問題からも必要性に迫られて、今回隣接地のそういう適地がございましたので、そういう予算のお願いを申し上げているところでございます。

利用者は地区外です。虎居地区外が８０ぐらいということです。（「２万４，０００」と発言する者あり）２万４，０００、（「２万４，８００」と発言する者あり）２万５，０００ぐらいだったですか、そういうことで済みません。

○木下　賢治議員

災害が起きた地区でもございますし、私も何回かあの公民館にお世話になっているわけですけれども、そういう意味でも利用者が多いかと思います。あるよりもないほうが、みんなそういう駐車場というものはあったほうがいいと思うのはもう当然のことなんですけれども、現状を見ましても公園もありますし、現在の駐車場もあるというふうに私が認識してたもんですから、本当にみんなが集まってする場合が１年に何回あるか。言う人に言わせれば、「もう総会のときには道のぐるいに止めればよかとよ」という地元の人もいらっしゃいました。

だから、そこ辺を含めた上で質問をするわけですけれども、本当にこういう今１，８００万の予算で実行されようとされているわけですけれども、こういう事業ができること自体、町長が町長になってこの町をこうやっていこうと思いの中で、私は前回も言いましたけれども、優先順位でここがその優先順位に今度なったのか、という意味を含めて尋ねているわけでございます。

こういうふうに今さっきも予算の話があったわけですけれども、前の財政課長の時代に「財調

がせめて予算の１割あればよかっじゃっどんな」というような嘆きを聞かされております。まだ１０億ない時代に「せめて１２億あればなあ」という話も聞きました。

もう現在では１５億７，０００万、それだけやっぱり財政改革、過去３年重点的にやってこられた、今の財政状況で本当に幾らか明るみが出てるかと思います。

そういう中で、きのうも話があったわけですけれども、町内全般の補助団体の補助金を５㌫から１割カットしても３０万ぐらいしかならないわけです。そういう少ないといえば語弊があるかもしれませんけれども、町民全体に網羅するような事業を削っても３０万しかならない。

そうやってここまで財政改革をやってきて、ポンと１，８８０万、こういう事業に使われること自体、私として本当に町長として自分のマニフェストとして、これが今回やらなければならない事業だったんだろうか、という不安があったもんですから尋ねているわけです。

この土地は、折り込みにも入っていたと聞きます。そういう意味で早く買わんと、ほかの人が買えば問題になるかもしれませんけれども、やはり町全体のここまでの財政努力をかいま見た町長の判断というものを聞かせていただきたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

私も就任以来この財政の健全化ということについては４つの柱の１つに掲げておりまして、もう大胆改革さつまということで、自らもそういう姿勢で給料も２割カット、それから、職員の皆さんやら議会の皆さん方たちにもお願いをしながら、そういう人件費のカットについては努めてきております。

そしてまたいろんな事務事業を進める中において、やっぱり一律的にこの行政の運営をしていては、将来の発展性というのは私はないと思っておりますので、やはり重点的な施策についてはめり張りをつけながら、将来のそういう芽というのは伸ばしていく。

このことはやっぱり為政者として重要なことではないかと思っておりますので、これまでの合併してから４年間の努力というのは、これはもう災害があったりということで、それなりの努力の評価というのはいたしておりまして、私もとにかくこれからも健全財政というのは基本に据えながら、起債の関係、そしてまたいろんな財調の積立てについてもできるだけ積立てるようにと。

それで財政運営というのはやっぱりやり方一つでできるわけでありますから、私も職員時代、もう財政関係というのは、約１６、７年経験もしてまいりましたが、とにかくこういう厳しい時代ですから、十分その辺の厳しさを認識をいたしておりますので、今後についてもそういう姿勢で健全財政は貫いていきたいと思っております。

そういう中でもやっぱり必要な施策はしていかないと、何もかも厳しい厳しいで一律的な取り扱いをしていては、本当にまちの発展というのは望めないと思いますから、必要なものについては重点配分をしていきたいと思ってます。

今回のこの用地については、もう過去ずっと、先ほどから申し上げましたとおり、この施設が建設以来、利用者の皆さん方には、虎居地区の皆さんもですけど、先ほど申し上げましたとおり、やっぱり地域外の方も利用される割合が多いもんですから、そういう人達にやっぱり、さらに公民館としての機能を高めていただくためには、もっともっとそういう利便性というのは高めていく必要があるかと思っております。

ことしも鶴田のコミュニティの場合も、あそこの場合も用地取得を２，０００万幾らやったですか、取得して議決をいただいておるわけですが、２，１００万ぐらいだったですか。

そういうことで、必要なところはやっぱりそういう形で出していくことが必要ではないかと思っているところでございます。

それで、町単の補助金等についても、今申し上げましたような視点の中でこうやって、大体

５年間の中で２，８００万ぐらい、３，０００万近い減額になっておりますが、今後やっぱり必要なところには出しながら、それ以上のやっぱり効果を出していただく。こういうやり方を私としては進めていきたいと思っております。

○木下　賢治議員

町長の意気込みといいますか、そういう思いでやられるということであれば、あえて反対もしないわけですけれども、そこ辺を確認したかったということと、関係の委員会の慎重審議をお願いしたいと思います。

町民から要望書、例えれば道路にしましても、まだ整備中、未整備含めて３６路線振興計画の中で想定されたものも残っているようですけれども、そういう要望を含めた中でやっぱり優先的にやらなければいけないという町長の判断であるでしょうから、そこ辺の意気込みというものは重々感じるわけですけれども、そういう耳を町全域に傾けて今後も頑張っていただきたいと思います。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第３件は、お手元に配付しました議案付託表のとおり、所管の常任委員会に審査を付託します。

本日から１２月１５日までの各常任委員会の審査会場は、総務常任委員会が第２委員会室、文教厚生常任委員会が第１委員会室、建設経済常任委員会が議場となっております。

△散　　会

○議長（中尾　正男議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。１２月２４日は午前９時３０分から本会議を開き、各議案の審議を行います。本日はこれで散会します。御苦労さまでした。

散会時刻　午前１１時４２分

平成２１年第１１回さつま町議会定例会

第　　５　　日

平 成 ２ １ 年 １ ２ 月 ２ ４ 日

平成２１年第１１回さつま町議会定例会会議録

（第５日）

○開議期日　　平成２１年１２月２４日　　午前9時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（１９名）

１番	森山　大　議員	２番	東　哲雄　議員
３番	麥田博稔　議員	４番	米丸文武　議員
５番	川口憲男　議員	６番	新改秀作　議員
８番	平田　昇　議員	９番	舟倉武則　議員
１０番	岩元涼一　議員	１１番	内之倉成功　議員
１２番	柏木幸平　議員	１３番	楠木園洋一　議員
１４番	内田芳博　議員	１５番	桑園憲一　議員
１６番	市來　修　議員	１７番	新改幸一　議員
１８番	木下敬子　議員	１９番	木下賢治　議員
２０番	中尾正男　議員		

欠席議員（　１名）

７番　平八重光輝　議員

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	王子野建男　君	議事係長	丸田　忠　君
議事係主幹	平木場達郎　君	議事係主査	垣内浩隆　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日髙政勝　君	教育長	東　修一　君
副町長	和気純治　君	教委総務課長	山口正展　君
鶴田総合支所長	永田清信　君	教委社会教育課長	栗野明男　君
薩摩総合支所長	貴島晃人　君	耕地林業課長	山口良一　君
健康増進課長	楠木園建雄　君	商工観光課長	前田淳三　君
水道課長	北原美義　君	消防長	田上　泉　君
総務課長	湯下吉郎　君		
財政課長	下市真義　君		
企画広報課長	中村慎一　君		

○本日の会議に付した事件

第　１　諸般の報告
第　２　議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について
第　３　議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について
第　４　議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）
第　５　議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
第　６　議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）
第　７　発議第１１号　さつま町議会委員会条例の一部改正について
第　８　陳情第　９号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を政府に提出することを求める陳情
第　９　発議第１２号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書（案）の提出について
第１０　発議第１３号　電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書（案）の提出について
第１１　所管事務調査報告の件
第１２　議員派遣の件
第１３　閉会中の継続審査・調査について

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（中尾　正男議員）

ただいまから平成２１年第１１回さつま町議会定例会第５日の会議を開きます。

７番、平八重光輝議員から本日の会議に欠席する旨、届け出がありましたのでお知らせします。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

△日程第１「諸般の報告」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１「諸般の報告」を行います。

さつま町教育委員会から、事務事業及び教育委員会活動自己点検・評価結果の報告があったところです。

この制度は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育委員会自らが事務の管理及び執行状況の点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会への報告及び住民へ公表するように規定されたことに伴い提出があったものであります。

報告書は印刷してお配りしてあります。御了承願います。

これで諸般の報告を終わります。

△日程第２「議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について」、日程第３「議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について」、日程第４「議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）」、日程第５「議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）」、日程第６「議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）」

○議長（中尾　正男議員）

日程第２「議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について」から日程第６「議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）」まで、以上議案５件を一括して議題とします。

各常任委員長の審査報告を求めます。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

〔新改　秀作議員登壇〕

○総務常任委員長（新改　秀作議員）

総務常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案２件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な質疑について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について」であります。

今回の改正は、来年度から本庁方式へ移行することに伴い「総合支所」を「支所」へ変更し、併せて組織機構の見直しを行うものである。「企画広報課」を「企画課」へ改め、広報公聴に関する事務については総務課で分掌する。「すこやか長寿課」を「介護保険課」へ改め、高齢者福祉に関する事務については福祉課で分掌するとのことであります。

次に、「議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）」の関係分につい

てであります。

歳出の２款１項、総務管理費の中で、庁舎建設計画推進事務費の謝金については、今後、庁舎建設構想について検討するため、委員１１名分の謝金を計上したとのことであります。

質疑の中で、委員の選考方法について質しましたところ、地域審議会の代表、公民館長会の中から地域代表、商工会、農協、女性団体連絡協議会、社会福祉協議会といった公共的な団体等から選考したいとの説明であります。

委員からは、選考については公募による方法も検討してほしいとの意見が出されました。

また、委員会の基本的な進め方について、これまでの議論を踏まえて協議していくのか、あるいは白紙の状態から協議していくのかと質しましたところ、これまで行財政改革対策調査特別委員会等で説明してきた内容等の取りまとめをして、これを踏まえた形で新しい庁舎建設についての考え方を説明したい。また、建設の規模や期間等、いろんな問題点を協議し、御理解をいただきながら、御意見を伺っていきたいと考えているとの説明であります。

また、庁舎建設のタイムスケジュールの考え方について質しましたところ、合併特例債の活用期限が平成２６年度までとなっており、平成２６年度までに建設を終える形で計画を作る必要があると考えている。建設にかかる経費、特に一般財源を振り分けるために、３年程度に渡っての建設を考えており、平成２４年度から一部の建設に入るような形で計画を作りたいと考えているとの説明であります。

次に、電波遮へい対策事業費について、今回２カ所整備されるが今後整備が必要な地域が何カ所あるのか質しましたところ、デジサポから調査結果の報告のあったものが３カ所ある。ただし、地上デジタルテレビに替えたら電波が入らないという所が、今後これ以外にも出てくることが予想されるとの説明であります。

委員からは、２０１１年７月時点でテレビを見られなくなったということがないよう、今後、電波調査の依頼や町としての対策も検討してほしいとの意見がありました。

次に、収納事務費について質しましたところ、滞納対策強化のため平成２１年度一般会計当初予算、並びに国民健康保険事業特別会計当初予算に自動電話催告システムの導入経費を計上していた。これまで先進地視察や業者からシステムの内容説明を受け、また今後のランニングコスト等総合的に検討してきたが、録音した音声ガイドによる納付依頼は、それほど効果が上がらないのではないかと内部で判断し、今回減額補正を計上した。

あわせて、今後は税務課職員による電話催告を定期的に行った上で、訪問徴収体制を強化するため、徴収嘱託員２名分の賃金を国民健康保険事業特別会計と合わせて増額したいとの説明であります。

次に、９款１項、消防費の中で救急業務費について、消防・防災ヘリによる救急搬送と救急車による搬送を比較すれば、時間的なメリットはあまりないのではないかと質しましたところ、鹿児島市の病院までの搬送に要する時間は、消防・防災ヘリによる救急搬送は約６０分である。救急車による搬送も概ね６０分程度であるが、中には８２分以上を要している事例もある。

ヘリによる搬送は、内部でもメリットがないのではないかといった意見があったが、先般、医師会病院とこの運用について協議したところ、医師の立場からすれば救急車で揺られながら医療行為をするよりも、ヘリで搬送したほうが搬送時間も短く、より医療的効果が高いと判断されており、今後積極的に活用したい旨の意見があったとの説明であります。

以上で、総務常任委員会の報告を終わります。

〔新改　秀作議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいまの総務常任委員長の報告について質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで総務常任委員長に対する質疑を終わります。

次に、文教厚生常任委員長の審査報告を求めます。

〔岩元　涼一議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（岩元　涼一議員）

文教厚生常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案３件につきましては、現地調査を行い慎重に審査を行った結果、いずれも原案の通り可決すべきものと決定した次第であります。

それでは、審査の過程における主な質疑の概要について申し上げます。

まず始めに、「議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について」であります。

今回の一部改正は、先に説明がありましたとおり、国において現下の厳しい社会情勢にかんがみ、厚生年金保険料等の延滞金について見直しが行われましたので、これに合わせて後期高齢者医療保険の延滞金についても、同様の改正を行うものであるとのことであります。具体的には、これまでの１００円未満切り捨てから１，０００円未満切り捨てに軽減するものであります。

次に、「議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）」関係分についてであります。

質疑の中で、３款１項、社会福祉費に補正計上された扶助費、施設訓練等サービス費の補正要因及び対象者数について質しましたところ、主な補正要因は平成２０年度末の報酬改定によるサービス従事者報酬単価見直し相当分であり、また、現在延べ１１９名の方が利用されているとのことであります。

次に、４款１項、保健衛生費で計上された墓地公園法面復旧工事に関連し、公園内の災害状況を質しましたところ、今回は東谷墓地公園東側法面に亀裂が入り危険であることから予算計上したものであるが、その他にも崩落した跡など数カ所そういったところが見受けられるとのことであります。

次に、１０款２項、小学校費で補正計上された扶助費、要保護・準要保護児童生徒援助（学用品等）の対象者数等について質しましたところ、通称、就学援助費と言われるもので、現在、小学生で１１２名、中学生で６４名が対象となっている。今回、小学生の対象者が増加したため補正するものであるとのことであります。

次に、１０款５項、社会教育費で計上された公有財産購入費、虎居地区公民館駐車場用地購入についてでありますが、購入予定地の現地調査を行った上で質疑を行ったところであります。

その中で、一平方米当たり２万７，８９０円の購入単価については、同地区の取引事例を参考に不動産鑑定がなされ、価格評定委員会で決定された単価のようであるが、その妥当性について改めて質しましたところ、同地区では現在激特事業工事に伴い移転された方もいることから担当課にも照会したところ、それぞれ移転時期、個々の事情があるため単純に比較はできないが、妥当な単価ではないかという回答を受けているとのことであります。

また、駐車場の確保については、隣接の虎居町事業協同組合駐車場を借用し活用する手段は考えられなかったか質しましたところ、当該駐車場には２３台駐車可能であるが、この内１２台分は月極契約で使用されている状況であり、また、開催される行事によっては今でも残ったスペースは利用されている状況にあるとのことであります。

また、駐車場不足による路上駐車の頻度や事例など、現時点で駐車の現状をどのように把握されているか質しましたところ、具体的に路上駐車が何回あったかなど把握した資料は持っていないが、開催行事が重なったり、大きな行事があるときなどは、実際に路上駐車を確認しているとのことであります。

また、根抵当権が設定されている点について、その抹消手続きをどのように進めるのか質しましたところ、町、土地所有者及び根抵当権者である金融機関の３者で確認された一連の手続きの流れについて、配付資料をもとに説明があったところであります。

説明では、議会の可決を受けた後、翌日には購入代金を支払い、同日所有権等を町へ移転する予定であり、町への所有権移転と同時に根抵当権の抹消について申請し完了する予定で進めるとのことであります。

なお、この手続きに必要な書類は、３者それぞれ当該支払日に準備すること、３者立会いの中で進めることを購入代金の支払条件としているとのことであります。

次に、「議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）」についてであります。

質疑の中で、本年度の特定健康診査の受診状況について質しましたところ、まだ年度途中であり数値はこれから確定していくことになるが、前年度受診率３９．２㌫に対して本年度は現時点で４２㌫程度となっている。各種健康増進事業を通じた啓発活動や人間ドック見直しなどもあって受診率は増加しているが、本年度目標の５０㌫には届いていない状況であるとのことであります。

以上のほか、条例公民館である虎居地区公民館の駐車場用地購入に関して、審議を通して説明があった次の３点について、改めて町長の考えと姿勢を質したところであります。

まず１点目に、今回補正予算で計上するに至ったこれまでの経過や用地取得の必要性、緊急性について改めて町民が判るような答弁を求めましたところ、当施設は年間延べ約２万５，０００名の方々に利用いただいているが、駐車場がないということで要望もこれまでいただいていた。

町としては、町の施設として当初から駐車場を整備し利便を図ることが当然であったと思うが、経費的に多額を要したことから整備が進まなかったという面もあったと思っている。これまでも都市下水路の上、あるいは西公園の一角を駐車場として利用してきた経緯があるが、やはり路上駐車が絶えないことから、交通安全面で危険を伴っている状況が続いていたところである。

町の施設でそのような交通違反が生じていること、また、今後施設の機能を高めていくためにも、今のこの車社会において駐車場がどうしても必要だと考えている。

このように駐車場整備は長年の懸案となっていたものであり、財政的な見通しを立てる中で、今回補正で計上させていただいたとの答弁であります。

次に２点目として、購入予定地には根抵当権が設定されているが、抹消手続き等は議会可決後に進める説明を受けた。この件について改めて町長の考えを質しましたところ、根抵当権の関係については、行政として当然これは抹消するということが前提であり、これができないとなればとても買えない。当然、抹消した上で買うということで土地所有者、そしてまた関係機関にも確認済みである。この結果については、１月の全員協議会で議会にはお知らせしたいとの答弁であります。

次に３点目として、町では行財政改革を進める中で、今回必要な措置として町関連施設の駐車場整備を計上されたが、今後、町関連施設に限らず類似の要望等が出た場合の町長の姿勢を質しましたところ、どのようなケースが出てくるか判らないが、ケース毎に考える必要がある。要は、そのときの財政的な問題、その必要性や緊急性、重要性ということを総合的に勘案しながら判断

したいとの答弁であります。

これら３点の質疑に対して関連質疑がありましたが、特に根抵当権の関係については、説明のとおり議会可決後の支払段階で町、土地所有者及び金融機関の３者で抹消手続きが正確かつ確実に行われるよう、町長に確約を求めましたところ、責任を持ってしっかりとやっていくとの答弁を受けたところであります。

以上で、文教厚生常任委員会の報告を終わります。

〔岩元　涼一議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいまの文教厚生常任委員長の報告について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで文教厚生常任委員長に対する質疑を終わります。

次に、建設経済常任委員長の審査報告を求めます。

〔米丸　文武議員登壇〕

○建設経済常任委員長（米丸　文武議員）

建設経済常任委員会の審査の過程と結果について、御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案２件については、慎重に審議を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）」の関係分についてであります。

６款１項、農業費の中で、学校給食地場農畜産物利用拡大事業の関係で、事業内容及び今後の事業継続の考えについて質しましたところ、新規事業で平成２２年度までの２カ年事業で、内容としては鹿児島黒牛と地元産の米を併せて使う事業であり、国が学校給食会を通じて１食当たり７０円の補助を行う。

今回は、学校給食時の賄材料代への補助、具体的取り組みの研究時における地元農家等委員への謝金及び子どもたちへのアンケート調査に要する消耗品代等を計上している。

今後については、米の選定や豚肉・鶏肉を利用するなど協議を行い、保護者の負担にならない額になれば、今後も継続していきたいとのことであります。

また、６款２項、林業費の中で、有害鳥獣捕獲事業費の関係で被害状況等について質しましたところ、捕獲事業による予定捕獲数が、イノシシ２０頭・シカ８頭増加したことに伴う補正である。

捕獲が増えた原因としては、夏場に罠に切り替え、期間を２週間ほど長く行った結果である。農産物被害は農政課担当であるので詳細は把握していないが、サルの被害は増えてきており、現在国の補助など不透明な部分があるが、被害防止計画でも対策を講じるよう計画しており、新年度に向けて各種事業を導入していきたいとのことであります。

次に、７款１項、商工費についてであります。鶴田ダム周辺公園等管理費の関係で、管理業務の内容等について質しましたところ、これまでダム管理所が、直接「ＮＰＯひっ翔べ！奥さつま探検隊」に対して管理委託費を支払っていたが、今回団体の育成等を考慮し増額が行われ、市町村を通じて交付することになったことから、予算計上し支出するとのことであります。

これまで町では、ゆうゆう館・ダム公園・へらぶな岬公園の３カ所の指定管理委託を行っており、今回ダム管理所周辺等の除草作業・不用資料の運搬廃棄・ダム周辺の施設点検などの業務が

新たに委託されるとのことであります。

次に、「議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）」についてであります。

改良事業費の穴川橋本設工事負担金については、河川激特事業での穴川橋架け替えに伴う配水管の添架用吊金具に対する予算である。吊金具は、ＮＴＴとの共同利用となることから、工事はＮＴＴ側で一括入札・契約が行われ、工事代金については布設する管の重量比によって按分され、按分率は町が３３．７パーセント・ＮＴＴが６６．３パーセントとなっており、今回ＮＴＴへの負担金として４５万円を予算計上したとのことであります。

なお、今回の架け替え工事は国が直轄工事で行っており、耐用年数・減耗率等が考慮され、水道管等については補償費として既に予算計上されているとのことであります。

最後に、次の３点については、特に町長の見解を質したところであります。

まず、第１点目は「 町制５周年記念事業の基本的考えについて 」であります。

７款１項、商工費に町制５周年記念事業費３９万円が計上されているが、５周年記念事業の基本的な考えについて質しましたところ、平成１７年３月２２日に３町が合併して新しくさつま町が誕生し来年で５周年を迎える。

これまでの５年間を振り返るとともに、これからの未来に向けて夢と希望の持てる元気なまちづくりへの気運を高めるため、町民の皆さんと一緒に考える良い機会と思っており、平成２２年を節目の年として記念事業を実施したいと考えているとのことであります。

記念式典については、１１月１４日を予定しており、午前中に各種町民表彰や今後のさつま町を担っていく小中学生などの作文等の発表も考えている。また、名誉町民の称号授与についても該当する方があれば、選考委員会での検討をお願いしたい。午後からは、町内に伝承されている郷土芸能祭を予定しており、他にも現在申請中であるＮＨＫの各種イベントについての開催や今回の町民音頭の制作も計画している。

５周年でもあるので町民の皆さんが意識を高めてもらう機会になればと思っている。イベントについては、各種事業等に冠をつけてもらって、各団体等で取り組んでもらえば良いと考えており、特に盛りだくさんの計画ではなく簡素化した形で実施したいと考えているとのことであります。

１１月式典の早期開催及び予算の企画費等での一元化要求の考えについて質しましたところ、記念事業については、区公民館長連絡協議会・商工会・農協・女性団体・文化協会などにお願いし実行委員会組織をつくり進めることにしている。事務局は、企画広報課が総括的な部分を担当し、具体的には幹事会や部会編成によって各課で進める必要があると考えている。

式典開催日については、これまで１１月頃に各種行事を行ってきており、気候的なものや郷土芸能の練習期間など色々検討した場合、１１月の時期が一番ふさわしいと思っているとのことであります。

次に、第２点目は、「卸売市場の事業推進と用地取得の考えについて」であります。

卸売市場の取扱量の減少への対策及び卸売市場用地の農協との協議状況について質しましたところ、卸売市場の現状は量販店や物産直売所等の市場外流通の増加に伴って、取扱量・取扱額が減少している中で、これまで契約栽培や市場祭り等の取り組みを行っているが、市場経営は依然として厳しい状況である。

また、卸売市場用地については、これまでさつま農協に対しては町有地との等価交換での協議を行ってきているが、差額金が生じるため難しい状況となっている。

現在農協合併を控えているが双方永年の懸案事項とであることは認識しているので、これまで

の固定資産評価額での比較検討にさらに実勢価格での検討を加えて、ある程度期限を定めて協議していきたいとのことであります。

次に、第３点目は、「公用車事故時の職員経費負担の基本的考えについて」であります。

６款１項、農業費の中で、農地一般管理費の公用車修理代の関係で公用車事故時における職員経費負担の基本的な考え方について質しましたところ、職員に対しては交通事故・飲酒運転など公務員として信用を失墜する行為については、日頃から慎むよう朝会や課長会で厳しく言っている。

公用車事故発生時においては直ちに上司に申し出て、総務課長に事故の顛末書を提出するようになっており、必要に応じて賞罰審査委員会を開催して審査を行い、職員の懲戒及び訓告処分等を行っているとのことであります。

通常公務の運転時における物損事故等については、悪質であれば当然自己負担が生じる場合もあるが、通常公用車修理に要した経費については、加入している全国自治協会の保険で対応しているとのことであります。

以上で、建設経済常任委員会の報告を終わります。

〔米丸　文武議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいまの建設経済常任委員長の報告について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで建設経済常任委員長に対する質疑を終わります。

これから順に討論、採決を行います。

まず、「議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について」討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから「議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について」を採決します。

お諮りします。ただいまの議案第９０号について、総務常任委員長の報告は原案可決です。本案は委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第９０号　さつま町課設置条例等の一部改正について」は、総務常任委員長報告のとおり原案可決されました。

次に、「議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について」討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから「議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について」を採決します。

お諮ります。ただいまの議案第９１号に対する文教厚生常任委員長の報告は原案可決です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第９１号　さつま町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について」は、文教厚生常任委員長報告のとおり原案可決されました。

次に、「議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）」について討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから「議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）」を採決します。

お諮りします。ただいまの議案第９２号に対する各常任委員長の報告は原案可決です。委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第９２号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第８号）」は、各常任委員長報告のとおり原案可決されました。

次に、「議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）」について討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから「議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）」を採決します。

お諮りします。ただいまの議案第９３号に対する文教厚生常任委員長の報告は原案可決です。委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第９３号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）」は、文教厚生常任委員長報告のとおり原案可決されました。

次に、「議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）」について討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから「議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）」を採決します。

お諮りします。ただいまの議案第９４号に対する建設経済常任委員長の報告は原案可決です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第９４号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第３号）」は、建設経済常任委員長報告のとおり原案可決されました。

△日程第７「発議第１１号　さつま町議会委員会条例の一部改正について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第７「発議第１１号　さつま町議会委員会条例の一部改正について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。

〔柏木　幸平議員登壇〕

○議会運営委員長（柏木　幸平議員）

「さつま町議会委員会条例の一部改正について」ですが、これについては、さつま町課設置条例の改正により、さつま町議会委員会条例第２条の総務常任委員会及び文教厚生常任委員会の所管に係る課等の名称を変更する必要が生じたため、改めようとするものであります。

附則といたしましては、平成２２年４月１日から施行するものであります。

以上で、提案の趣旨説明を終わります。

〔柏木　幸平議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これから質疑を行います。発議第１１号について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

お諮りします。ただいま議題となっております発議第１１号については、議会規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第１１号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから「発議第１１号　さつま町議会委員会条例の一部改正について」を採決します。

お諮りします。本案は原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第１１号　さつま町議会委員会条例の一部改正について」は原案のとおり可決されました。

△日程第８「陳情第９号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を政府に提出することを求める陳情」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第８「陳情第９号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を政府に提出することを求める陳情」を議題とします。

文教厚生常任委員長の審査報告を求めます。

〔岩元　涼一議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（岩元　涼一議員）

それでは、当委員会に付託されました平成２１年「陳情第９号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を政府に提出することを求める陳情」について、審査の経過と結果を御報告申し上げます。

本陳情は、鹿児島市下荒田３丁目４４の１８、鹿児島県保険医協会会長、高岡茂氏及びさつま町宮之城屋地１４５６の２、林田歯科クリニック、林田裕伸氏の連名により、平成２１年８月１０日に提出されたものであります。

陳情の趣旨でありますが、公的医療費の抑制とともに自己負担は増大し、保険でも歯科医療を受けにくくなっていることから、患者の歯科受診の障害になっている。特に低所得、低資産層においては深刻で、２００７年のある世論調査では４０㌫の人が歯の治療が必要だったが歯科医に行かなかったことがあると回答しており、患者負担を減らす対策が必要である。

一方、現在の歯科医療は５人に１人は年収２００万円以下との見出しで報道されるように、大変厳しい経営状態を強いられている。歯科診療報酬を医科と比べても、その状況は顕著に表れており、格差が大きくなり過ぎているのが実情である。

また、保険の給付範囲も広がらないため、患者にとって必要な技術も保険で求められないままになっている。このような理由等により、歯科医師などの志望者も減っており、歯科医療の将来が危ぶまれていることも指摘されている。

近年、歯や口腔の機能が全身の健康、介護、療養上の改善に大きな役割を果たすことが厚生労働省の研究等で実証され、また、高齢者において残存歯が多いほど医療費がかからないという調査結果もある。

このようなことから、保険でよりよい歯科医療の実現を求めるため、内閣総理大臣ほか関係大臣に対し意見書の提出を求めるというものであります。

当委員会といたしましては、この件に関して関係課の意見も聞きながら、情報の収集に努め、審査してまいりました。その結果、歯科医療の現状は理解できるものであり、健康増進の手だてとして歯科医療充実を求めるためにも、今回の陳情趣旨を了として採択すべきものと決定した次第であります。

〔岩元　涼一議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これから委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから「陳情第９号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を政府に提出することを求める陳情」を採決します。

お諮りします。本件に対する委員長の報告は採択です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「陳情第９号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を政府に提出することを求める陳情」は、委員長報告のとおり採択とすることに決定しました。

△日程第９「発議第１２号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書（案）の提出について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第９「発議第１２号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。

〔岩元　涼一議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（岩元　涼一議員）

それでは、「発議第１２号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

意見書の内容につきましては、さきに採択されました平成２１年「陳情第９号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を政府に提出することを求める陳情」と同趣旨であります。

お手元に配付してある意見書案のとおり、保険でよりよい歯科医療が実現できるよう、内閣総理大臣ほか関係大臣に対して意見書を提出しようとするものであります。

議員各位の御賛同と御理解をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上で、趣旨説明を終わります。

〔岩元　涼一議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これから質疑を行います。発議第１２号について質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

お諮りします。ただいま議題となっております発議第１２号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第１２号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから、「発議第１２号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書（案）の提出について」を採決します。

お諮りします。本案は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第１２号　保険でよい歯科医療の実現を求める意見書（案）の提出について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第１０「発議第１３号　電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書（案）の提出について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第１０「発議第１３号　電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。

〔新改　秀作議員登壇〕

○総務常任委員長（新改　秀作議員）

「発議第１３号　電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

意見書の内容につきましては、電源立地地域対策交付金の水力交付金は、水力発電施設周辺地域住民の福祉向上と電源立地の円滑化に資することを目的に創設されたものである。これまで同交付金を活用し、公共施設の整備と住民生活の利便性向上を図っているところであり、関係市町村にとって必要不可欠な財源である。

しかしながら、現在の制度では交付対象市町村の多くが平成２２年度末をもって交付期限を迎えることになり、その場合、水力発電施設の円滑な運転継続や地域の電源立地に支障を生ずることが危惧される。

水力発電は環境への負荷が少なく再生可能なエネルギーとして、これまでの電力の安定供給に大きく寄与してきたが、その背景には水力発電施設建設に協力してきた関係市町村の貢献があることを十分認識していただき、平成２１年度以降は恒久的な制度とすることと、原子力発電交付金との格差を踏まえた交付金の最高限度額及び最低保証額の引き上げなどの交付対象の改善や事務手続きの簡素化を図ることを要望するものであります。

お手元に配付してある意見書（案）のとおり、経済産業大臣ほか関係大臣に対し、意見書を提出しようとするものであります。

以上で趣旨説明を終わります。

〔新改　秀作議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これから質疑を行います。発議第１３号について質疑ありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

お諮りします。ただいま議題となっております発議第１３号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第１３号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから「発議第１３号電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書（案）の提出について」を採決します。

お諮りします。本案は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第１３号　電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書（案）の提出について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第１１「所管事務調査報告の件」

○議長（中尾　正男議員）

次に、日程第１１「所管事務調査報告の件」を議題とします。

各常任委員長から、調査中でありました事項について報告したいとの申し出があります。

まず、総務常任委員長の報告を許します。

〔新改　秀作議員登壇〕

○総務常任委員長（新改　秀作議員）

総務常任委員会の所管事務調査の御報告を申し上げます。

平成２１年１１月１７日から１８日までの２日間、福岡県筑前町と大分県玖珠町において調査を実施しました。

まず、筑前町では、「行財政改革」について調査しましたので、その概要を申し上げます。

筑前町は、福岡県の中央部に位置し、人口約２万９，０００人で、本町と同日の平成１７年３月２２日に旧夜須町と旧三輪町が合併して誕生した町であります。

筑前町が目指す開かれた行政運営についてでありますが、「役場は住民の役に立つところ」として、住民本位、情報公開、ガラス張り・スピードをキーワードに職員一丸となって、サービス業としての認識のもとに取組んでいるとのことであります。

あいさつ、わかりやすい説明、相談力の向上のため接遇研修に力を入れており、合併後、外部講師を招いて最初の２年間は基本的な接遇を全職員に受講させ、その後コミュニケーション能力を高める研修を行っているとのことであります。

次に、機構改革及び人事改革についてでありますが、合併後の職員数２２８人を合併１０年後に１７０人を目標として削減に取組んでおります。現業職（給食調理員）については、退職後不補充とし、現在６校ある小・中学校のうち４校については、外部委託（全て自校方式）しているとのことであります。

また、筑前町では分庁方式をとっており、現在は総合支所のある三輪地区を福祉と教育のゾーンとしているとのことであります。将来的には本庁に組織を一本化する方向で進んでいますが、いつの時点で行うのか、また、どこまでの業務を本庁で行うかが今後の課題であるとのことであります。

次に、財政面でありますが、中期財政計画（５年間）を作成しているとのことであります。総合振興計画に基づく実施計画を毎年、総務課、企画課、財政課で取りまとめて見直し、それに基づいて中期財政計画を見直しているとのことであります。

これまで合併特例債を最大限活用し各種事業を展開されております。また、合併特例債による

基金も上限額の１３億円を積立て、債券による運用をしているとのことであります。さつま町と同様、地方交付税については、合併算定替により１０年間は優遇されておりますが、１１年目から減少、１５年目以降はゼロになることから、この１０年間で財政の建て直しを図りたいとのことであります。

施設の見直しについてでありますが、人口２万９，０００人に見合った施設運営をするべきとの考えから、２つあるものは１つにするという大きな柱を立てたとのことであります。また、どうしても１つにできない施設がある場合は、その理由を所管課に提出してもらうとのことであります。ただし、これまで通りの予算で運営はできないので、維持するのであれば予算の２・３割をカットするという提案書を提出してもらうとのことであります。

これまで施設の見直しについては管理職により協議されてきましたが、自分の出身地域の施設を守りたいということで、なかなか協議が進まなかったため解散したとのことであります。その後、新たに若い職員を募り、自分たちの将来、また将来の町の財政状況を踏まえ、本当に必要な施設なのか、２つあるものを１つにできないのか検討してもらったとのことであります。

また、公募による委員も含めた公有財産利用計画審議会を立ち上げ、町の方針を示し協議していただいているとのことであります。

なぜ合併したのかという原点に帰る必要があることを言われました。どの町も、１つの町では今後財政運営が無理だということで合併したはずである。施設の見直し、改善ができないということは、これまでどおり経費がいるということであり、考え方を変えていかなければならないとのことであります。

次に、男女共同参画の推進についてでありますが、旧三輪町では昭和５９年に働く婦人の家の設置や、平成１４年には男女が共に支えあう町づくり推進条例を制定するなど、女性の参画に積極的に取り組まれてきたとのことであります。合併協議会にも、両町の女性団体の有志から要望書が提出され、新町発足後、速やかに男女共同参画推進審議会が設置され、条例素案の策定、男女共同参画プランの策定も行われたとのことであります。

平成１８年４月１日に男女共同参画推進条例が制定され、男女共同参画については、機構改革により発足したまちづくり課が所管しており、庁内の全課に女性職員を配置し、条例に併せて男女共同参画プランもスタートさせたとのことであります。

条例制定後の取組みとしては、男女共同参画講演会の開催や、指名競争入札資格申請業者に対し、指名願いの際に男女共同参画推進状況の報告、住民意識調査等を実施しているとのことであります。

また、町審議会委員への女性登用については、現在登用率が３２．９㌫でありますが、平成２２年度までの目標を４０㌫としています。登用率アップのために、女性人材リスト（自薦・他薦）を作成し、審議会の改編時や新規設置時に活用しているとのことであります。

ちなみに役場全体の管理職３０名のうち女性が３名、課長補佐級２２名のうち６名、係長３９名のうち１５名が女性職員であるとのことであります。

次に、玖珠町では、「地域コミュニティ組織」について調査したところであります。

玖珠町は、大分県の西部に位置し、人口約１万８，０００人で、陸上自衛隊駐屯地と演習場（約４，０００ヘクタール）がある町であります。

玖珠町は、さつま町と同様、過疎化、少子高齢化が進んでおり、行革プランの中で職員を１０年間で２００人から１５０人へ削減することを目標としています。これは住民サービスの低下につながることが懸念されますが、マイナス部分をなんとかカバーしていきたいという発想から、地域コミュニティを確立していこうと、３年前から取り組みを始めたとのことであります。

地域コミュニティは、昭和３０年の町村合併前の４地区にそれぞれ設置され、その下に自治会組織や各種団体（婦人会、老人会等）があるとのことであります。

地域コミュニティの活動拠点は、３年前に条例公民館を廃止し衣替えした自治会館であります。自治会館については、地域コミュニティを指定管理者に指定し、年間約４５０万円で管理委託をしています。常勤のスタッフとして館長と事務職員が配置されています。

地域コミュニティの基本的な組織としては大きく４つの部会（地域づくり、健康福祉、教育文化、生活環境）があり、目的に沿って各種団体（自治会、婦人会、老人会等）に参加してもらい活動しているとのことであります。

地域コミュニティの立ち上げにあたっては、町が各自治会館の備品等の整備を行い、また、３年間に限り年間５０万円の活動支援金の助成も行っています。

このほかコミュニティ事業推進のため、４地区に町より１，０００万円ずつのコミュニティ基金造成のための助成をしております。各コミュニティが自由に活用し、自主的活動を展開してもらうためのものであります。基金については、ビジネス展開（農産物直売所等）のための事業資金へ無利子貸付や、国県補助事業の地元負担分として活用しているコミュニティもあるとのことです。

地域コミュニティ組織の立ち上げにあたっては、行政をスリム化するために地域に丸投げをしたのではないかという住民からの意見もありましたが、３年目を迎えて館長、事務職員、役員を含めて、行政に頼らなくてもできるんだという自信を持たれつつあるとのことであります。

人口が減少する中で、なんとか地域の人材、地域資源と行政がうまく組み合わされて、１０年後、２０年後さらに安心して暮らせる町へステップアップしていきたいとのことでありました。

最後に、今回の所管事務調査を通じて、我が町も行財政改革を進めておりますが、今後の安定的な財政運営のためには、施設の見直しは避けて通れない問題であります。なぜ合併したのかという原点に帰り、町民にも施設の運営状況を公表しながら改善していく必要があると考えます。

また、本町の職員定数の削減目標を３００人としていますが、この実現のためには効率的な行政組織にすることが求められます。これからは「行政がすること」と「住民のみなさんができること」を明確にし、地域と行政が対等なパートナーシップを築きながら、まちづくりに取り組んでいく必要があるかと考えます。

以上、調査の概要を申し上げましたが、町としても引き続き行財政改革に積極的に取り組まれるよう要請し報告といたします。

〔新改　秀作議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これから質疑を行います。ただいまの委員長報告に対する質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。

次は、文教厚生常任委員長の報告を許します。

〔岩元　涼一議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（岩元　涼一議員）

文教厚生常任委員会の所管事務調査について御報告申し上げます。

当委員会では、平成２１年９月２日から３日にかけて閉会中の継続調査事項である「教育環境の充実について」内容を絞り、熊本県の山都町及び御船町、並びに宮崎県の五ヶ瀬町において調査を行いました。

なお、今回の調査でありますが、本町では本年６月に学校適正規模等の答申が検討委員会から教育委員会へ報告され、今後説明会等を通じ町民の関心も高くなってくると思われることから、これからの議会や行政の取り組みのあり方について資するため、教育委員会担当課も同行し実施したところであります。

まず、熊本県の山都町及び御船町における調査でありますが、いずれも人口約１万８，０００人で、熊本市の隣、熊本県上益城郡に位置する町であります。

また、山都町は、平成１７年３月に通潤橋で知られる矢部町と清和村、蘇陽町が合併し誕生した面積約５４４平方キロメートルの広大な山間部の町で山あいに集落が散在する町であります。

一方、御船町は、市町村合併をせず単独の道を選択した面積約９９平方キロメートル程度の町であり、九州自動車道御船ＩＣ周辺の平野部と山都町に隣接する山間部の２つの地域性をあわせ持った町であります。

２町では、それぞれ小中学校の統廃合が行われていたことから、それぞれの「学校統廃合の取組経過」と「廃校舎の活用状況」について、今回調査の対象としたところであります。

まず「学校統廃合の取組経過」でありますが、山都町では、町村合併前からそれぞれの町村で学校統廃合に取り組まれ、合併後も統合委員会を設置し進められていました。町村合併前の平成１３年には旧３町村あわせて小学校２１校・中学校５校、合計で２６校あったものが、現在では小学校９校・中学校３校、合計で１２校まで統廃合され、１４校が廃校となっていました。

今後については、新たに統廃合の検討が必要な学校や統廃合に理解が得られなかった学校の取扱いが課題となっているとのことでありました。

一方、御船町では、山間部における複式学級解消を目的に、平成１１年から学校再編の検討が始まり、統合対象となった山間部の小学校５校ではまず２校が平成１７年にそれぞれ統合され、さらにそのうち４校については平成１９年に新校舎を建設し新設統合校として再編されていました。

また、山間部の中学校２校もあわせて検討が進められ、平成１３年と１９年に順次統合し、中学校については町内で１校に再編されていました。

今後については、新設統合したばかりの小学校で、児童数が予想以上に減少してきていることが喫緊の課題とのことでありましたが、山間部における学校の存在は地域活性化の起爆剤という認識でおり、現時点ではこれ以上の学校統廃合は考えず、小規模特認校制度の導入など地域の実態にあった学校づくりを考えているとのことでありました。

また、統合によって学校と地域の関わり方も変わってきており、新しい学校をつくっている現在の過程で課題となっているとのことでありました。

次に、「廃校舎の活用状況」でありますが、当初はそれぞれの地域のコミュニティ拠点施設として位置づけられていたようであります。その中で、地域での農林産物加工施設として、また、民間の居宅介護事業所や教育施設へ無償譲渡、または貸付がなされ活用されていました。

特に、廃校数が多かった山都町では、転用手続きに国の地域再生計画制度をうまく活用するとともに、地域の意見を聞きながら有効利用に努めていました。

また調査では、２町とも詳細な資料を提供いただきましたが、いずれも取り組みにあたっては説明会やアンケート調査を踏まえ、座談会等により町民と話し合いを重ね進めたとのことでありました。

委員からは、廃校舎等を地域資源として活かし町の発展につなげている。山間部の統廃合については本町の参考になるという意見があった一方、地理的条件もあるが通学手段（スクールバス運行等）に多額の費用を要しているという感想なども聞かれました。

次に、宮崎県五ヶ瀬町における調査でありますが、同町は人口約５，０００人弱で、宮崎県北西部の西臼杵郡にあり、また今回調査した熊本県山都町とは県境で接する面積約１７１平方キロメートルの山間部の町であります。

また、市町村合併をせず単独の道を選択した町であり、山あいの小さな町ではありますが、町の立地条件を活かした五ヶ瀬スキー場や五ヶ瀬ワインのほか、グリーン・ツーリズムやスポーツ合宿などの避暑地として知られています。

同町では、独自の教育手法として五ヶ瀬教育ビジョンを掲げられ、全国でも例が少ない、立地条件や小規模校の特性を活かしたG授業と呼ばれる合同授業を全小中学校が連携し実践研究されていることから、「五ヶ瀬教育ビジョンにおけるG授業（合同授業）等の取組状況」について、今回調査の対象としたところであります。

なお調査に際しては、このビジョンを立ち上げられました日渡円教育長から対話形式で直接お話しを聞くことができ、少人数指導はプラスという強い思いと、その実践にあたってのリーダーシップを感じとることができました。

その「五ケ瀬教育ビジョン」でありますが、平成１９年度から始まり３年目となるもので、新しい教育のあり方として東京大学等の研究課題としても取り上げられ、全国的にも注目を浴びているものであります。

また、合い言葉は「学校を地域コミュニティの核に」であり、小規模校という特性を逆に活かし、現にある教職員の力、学校施設を最大限活かすことで、G授業等による児童生徒の教育環境の充実はもとより、教職員が仕事を通して様々な町づくりにも企画から参画し活性化につなげようとするものであります。

その底辺には、山間部が抱える過疎化など一般的には悪条件と考えられがちな地域性を逆の発想で見直し、小規模校教育で言えば「効果的な少人数指導が可能」・「生徒指導上の問題が少なく教科指導に専念できる」・「人口に対する学校設置率が高く、都市部と変わらない学校設備がある」といった好条件と考えることにあるとのことでありました。

中でも特にG授業でありますが、小規模教育の良さを伸ばしながら、これに足りない部分を補う取り組みであり、町内の４小学校と２中学校を一つの教育施設と考え、また学級概念をなくし一つの学習集団ととらえ、小中一貫教育の考えも含めながら「一授業内容に対して一番効果がある最適な学習集団とは」という視点で教職員が相互に連携しあい授業計画を立て、必要なときに１カ所に集まり、大人数教育や中人数教育を行う授業体系であります。

教育長の話を聞く中で強い指導力とともに、大変な御苦労も感じられましたが、３年目に入り教職員自身にも充実感が出てきており、また、何とっても子どもたちがG授業の日を楽しみにしているということでありました。

委員からは、地域の特性を活かした素晴らしい取り組みである。統廃合も大事と考えるが地域活性化には学校の存在は大きいことから、統廃合は最小限にとどめ、こういった発想の転換があってもいいのでは。子どもの学習効果だけでなく教員同士が切磋琢磨することで、学校の数だけ教育力の高い教職員を豊富に確保できるという意見があった一方、へき地という地理的条件の中で教職員の大多数が町内居住という特徴がある。教職員や関係機関の理解を求めるのにパワーがいる。財政面ではどうなのかといった感想なども聞かれました。

以上、調査の詳細は省略し大まかな概要について各委員の所感とともに申し上げましたが、今回３町を通じて感じたことは、各町それぞれ「児童生徒にとって、より良い教育環境を」という基本的な考えに立ち、トップの指導のもと教育委員会を中心に、保護者を初めとした町民の意見を聞き理解を十分得ながら取り組まれている姿が印象的でありました。

その中で、学校統廃合については財政削減という観点もあったようであります。しかし、実状は教職員削減で県の財政改善にはつながっているものの、町ではどれだけ効果があったのか調査地の意見では明確に判りませんでした。

児童生徒の教育環境を整えるにあたって、学校の適正規模を考える必要はありますが、ただ単に統廃合ありきの再編ではなく、今ある教職員の教育力という資源を最大限活用する方策は、大いに参考にすべきではとも感じました。

最後に、今回は所管の担当課も同行し意見を交わしながら調査できたことは、大変意義深いことでありました。

今後、この学校適正規模の取り組みについては、答申を基本としつつ、適切な時期に方向を定め、町民の理解を得ながら進められていくものと思いますが、さつま町の全ての子どもたちがより良い教育環境で学べるよう、町民に対して様々な視点に立った情報を提供し、広く意見を聞きながら十分論議を重ね進めていくべきと考えます。

所管する当委員会としても、今回の調査が委員会報告だけで終わることなく、教育環境の整備に少しでも活かされるよう委員会として取り組んでいくことを総括し調査の報告といたします。

〔岩元　涼一議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これから質疑を行います。ただいまの委員長報告に対する質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。

次は、建設経済常任委員長の報告を許します。

〔米丸　文武議員登壇〕

○建設経済常任委員長（米丸　文武議員）

建設経済常任委員会所管事務調査の報告を申し上げます。

平成２１年１１月１１日から１２日までの２日間、宮崎県の川南町、熊本県の山江村及び多良木町において調査を行いました。

まず、川南町では、商工会における「商店街活性化への取り組み」について調査しました。川南町は、農業、畜産、漁業を基幹産業とする人口約１万７，０００人の町であります。

平成１３年に町で中心市街地活性化基本計画が策定され、平成１６年に町から「川南町中小小売商業高度化事業構想」の認定を受け、商工会がＴＭＯ（まちづくり機関）として発足しました。

平成１８年には、県中心市街地商業活性化基金事業助成金及び町の助成を受け、商店街活性化を目的として委員会を設置し、役場周辺の中心商店街６００メートルを歩行者天国とした定期朝市「トロントロン軽トラ市」が始められました。

中心商店街を７メートル間隔で軽トラックの荷台や軽ワゴンの車内に農産物・海産物等を陳列し販売する方法で行われ、毎月第４日曜日の午前８時から午前１１時１５分まで朝市を開催しているとのことであります。

最初の開催に向けては、関係団体が周辺団体に協力要請に出向き、近隣商工会の協力を得て６４台の出店を確保し、軽トラ市の珍しさと品数の豊富さ等により、朝市の様子は新聞などのメディアでも大々的に取り上げられている。

現在販売額は、推定で１台最高１４万円で、平均３万から５万円となっており、当初５００円の出店料を現在２，０００円に引き上げているが、年々出店者が増えてきている。出店申込限度台数の１３０台を超す月もあるなど、商工会では出店場所の調整に苦慮している状況であり、来

場者も年々増え続け、推定５、６，０００人の朝市に成長してきているとのことであります。
当初は、地元以外からの出店や出店料も町内外同額としたことから、地域の理解が得られない部分もあったが、商工会役員の熱心な取り組みと多くの来場者に、各商店の何とか自店に引き込もうとする動きも年々活発になってきており、平成１９年度には、経済産業省の「全国展開支援事業」による特産品開発にも取り組んでいるとのことであります。
今年度経済産業省の「新・がんばる商店街７７選」にも選ばれるなど、これまで軽トラ市のマスコミ報道等により町のＰＲ効果も出てきており、開始から３年目の朝市は未だ発展途上であると考えている。しかしながら、今後の課題としては、年々朝市のニュース性も薄れることが予想されることから、近隣地域との連携や観光資源との融合を図り、滞在時間を増やすなどの対策が必要と考えているとのことであります。
集客増を図るために、地元以外の出店者を受け入れる地元商店の寛大さに驚くとともに、改めてリーダーシップと地域の団結力及び行政支援の必要性を強く感じたところでありました。
次に、熊本県山江村の「耕作放棄地解消対策及びグリーンツーリズムへの取り組み」について調査しました。山江村は、農業を基幹産業とする人口約４，０００人の村であります。
村の東部台地は、昭和５９年度から平成２年度に国営川辺川総合土地改良事業の畑地造成事業により、１区画３０から５０アールで整備されたが、全面積７０．４５ヘクタールのうち、約６ヘクタールが数年前から農業従事者の高齢化及び後継者不足等により耕作放棄地となり、その面積は年々増加傾向にあったとのことであります。
財産保持的な考えもあり農家同士の貸し借りが進まない状況であったことから、村では関係農家を個別訪問し貸し借りの承諾を取り、荒廃度及び土地条件の調査を行い、小作料免除期間等の検討、認定農業者との協議、割り振りを行い農地への復元を図ったとのことであります。
条件としては、３年間は小作料を無償とし、３年後の小作料は標準小作料の中畑の料金とする。契約期間は原則１０年間とし、単独補助として農地流動化補助金として１０アール当たり貸し手８，０００円、借り手1万5，０００円（認定農業者のみ該当）を支給しているとのことであります。
耕作放棄地解消対策の一環として、たばこ生産農家を中心に所有者と賃貸借をし、焼酎の原料となる「カライモ」の栽培を行い遊休農地の解消を図っており、平成２１年九州農政局耕作放棄地活用方策等検討チームによる耕作放棄地解消事例集においても紹介されている。
県の遊休農地総合対策事業の補助認定を受け、４戸の農家で１ヘクタールの試験栽培を行った。平均収量も他県と比較しても１０アール当たり３．７トンと多く、最低価格補償（１０アール当たり１０万円）もあり、年々作付面積を順調に伸ばしてきているとのことであります。
今後の課題としては、多品目野菜の契約栽培及び甘藷栽培については、団地化を進め機械化、育苗施設や交付金事業により整備した長期保存施設の利用、食材としての検討も必要であるとのことであります。
また、県の全額補助による「菜の花プロジェクト事業」の取り組みを行っており、所有者の承諾から耕起・播種・施肥作業を認定農家である全１３名の農業委員が実施し、現在４７ヘクタールについての播種が行われており、裏作を作付けしていない水田への全面積播種や地域住民の間でも空き地等への播種も検討され、全村的な動きになってきている。また、山間部の休耕田解消のため、マコモダケの試験栽培など耕作放棄地解消に向けての取り組みを行っているとのことであります。
農業委員自らが、認定農業者として先頭に立って取り組んでいるなど、村全体に活気が感じられたところであります。

「グリーンツーリズムへの取り組みに」ついては、３０年程前に当地域を走っていたボンネットバスを住民の手で１５年程前に復活させ、現在はその希少さから産業遺産として認定され、村のＰＲと都市住民との交流を図るためイベントや体験試乗などで活用されている。

グリーンツーリズム研究会での体験としては、特に石臼などを使っての「昔ながらの豆腐及びコンニャク作り体験」を年６回ほど行っており、県外からの参加もあるとのことであります。

その他、元村役場を改築して、地元産食材を使っての農村レストランや宿泊施設を備えた温泉センターの運営と、地産地消を通して農家の収入につなげるための直売施設となる物産館を運営しているとのことであります。

また、都市住民が豊かな山村の暮らしを体感できる場を提供しながら、「山江村ファン」となり様々な交流基点として輪が広がることを目的とした、長期滞在型交流施設「ほたるの荘」が建設されており、１年契約の滞在施設で利用料は月４万円となっているとのことであります。

入居者による情報発信や企画する都市圏在住の方を対象とした春夏秋冬ツアーが現在７回を迎え、毎回１０名程度がリピーターとして参加しており、このことにより４軒の農家民宿の活動が始まったとのことであります。

今後の課題としては、滞在時間の長期化・多様な物産品の創作・交通アクセスの整備・受け入れシステムの構築等があるとのことであります。

次に、熊本県多良木町の「有害鳥獣被害防止対策への取り組み」について調査いたしました。多良木町は、人口が約１万６００人の町であります。

町面積の約８割が林野で、鳥獣被害については年々問題となってきており、対策として猟友会８０名が４つの班に分かれ、捕獲等の取り組みを中心に行われているが、高齢化が進んでおり今後の猟友会の運営についても心配しているとのことであります。

有害鳥獣被害としては、特にシカによる被害が多く、山林が多いことから植林地と成林の剥皮被害が主である。１８年度に県のシカモニタリング調査の結果では、シカが２万６，３２３頭生息しており、増えてきた要因としては農林業の衰退と温暖化による餌となる草本類の繁茂により、生息しやすい環境となったことと狩猟者の減少が考えられ、これらの調査結果を基に対策を講じているとのことであります。

シカ捕獲費用は、１頭８，０００円（県１／２・町１／２）で、捕獲編成費としてシカは１隊２万５，０００円を支給している。

捕獲実績は、平成２０年度で７９０頭の実績で、今年度は６９８頭の捕獲が行われ、減少には向かっていると思われるが、捕獲されない地域への移動もあり、各地域まんべんなく捕獲への取り組みが必要であるとのことであります。

サルは、栗・野菜等の居住環境への被害が増加傾向にあり、４０から５０頭の目撃情報もあるなど、今後住宅地へ進入し被害が懸念されることから、山間部等でくいとめるかが課題となっているとのことであります。

サル捕獲費用は、１頭３万円（県１／２・町１／２）で、捕獲編成費は実績に応じ１０万円支給しており、今年度実績としては１頭となっている。

また、カラス・鳩等についても１羽につき１，０００円の捕獲費用を町単独で行っており、今年度２００羽の実績となっている。

イノシシは、水稲・飼料用トウモロコシへの被害が多く田植え、稲刈り時期に被害が集中している。捕獲編成費は、１隊４万円を支給しており、捕獲実績としては２０年度６５頭、今年度は現在５０頭程度となっている。

今年度は、鳥獣害防止総合支援事業の関係で、鳥獣被害防止対策の充実と強化を図り、総合的

な被害防止体系の確立と農林業被害の軽減等を資することを目的として、農協・農業委員会・認定農業者会・森林組合・猟友会などの関係者で、有害鳥獣被害対策協議会を設立しているとのことであります。

取り組みとしては、住宅地周辺で猟銃使用ができない地域での対策として、サル撃退用電動ガンの購入、山間部近辺の各区長によるサル目撃情報の収集に努め、生息地・行動範囲についての調査、箱罠の各捕獲隊への配付、九州脊梁山地一斉捕獲弾代補助などの各種取り組みを行っているとのことであります。

現在、特に敬遠されているサル捕獲等への意識改革が図られてきており、今後協議会においてサル捕獲等について、宮崎県延岡市にある先進地域を訪問する等の研修計画を立てているとのことであります。

また、同町で猪事業利用組合が事業主体となる獣肉処理センターの視察を行ったところであります。平成６年に組合を設立し市場を開設しており、３月から１０月までは月１回、１１月から２月は月２回市場を開いているとのことであります。イノシシ５１７頭・シカ８０頭・ダチョウ、山羊等１３８頭の取引が行われており、捕獲獣の持ち込み料は成獣１，０００円で落札価格の３㌫を市場手数料としている。

平成１０年には、組合が主体となり関係行政機関から環境衛生面の指導を受け、全国初となるイノシシ処理センターを設立し、その後製品加工場を併設して現在イノシシ・シカなどの野生獣を中心に処理・加工・販売を行っているとのことであります。

高速道路の開通で周辺地域からの交通アクセスが良くなったことから、九州一円からイノシシ・シカが搬入されるようになり、今後においては特産品としての定着化が課題であるとのことでありました。

今回の調査を終え、商業・農業の活性化の難しさ、厳しさを感じるものでありました。これといった特効策がない中、限られた予算でどのように取り組んでいくべきなのか。行政と我々議員の責任の重さを感じるものであり、具体的な展開などについては、あるべき姿を見極め、提言を行っていきたいと思ったところであります。

以上、調査の概要を申し上げ報告といたします。

〔米丸　文武議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これから質疑を行います。ただいまの委員長報告に対する質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。

これで所管事務調査報告を終わります。

△日程第１２「議員派遣の件」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第１２「議員派遣の件」を議題とします。

お諮りします。会議規則第１２１条の規定により、別紙のとおり次期定例会までの期間に開催される研修会について、議員を派遣したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、別紙のとおり議員を派遣することに決定しました。

△日程第１３「閉会中の継続審査・調査について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１３「閉会中の継続審査・調査について」を議題とします。

各常任委員会及び議会運営委員会並びに各特別委員会の各委員長から、会議規則第７５条の規定によって、お手元にお配りしました各事項について、閉会中の継続審査・調査の申し入れがあります。

お諮りします。各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査・調査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査・調査とすることに決定しました。

△閉　　会

○議長（中尾　正男議員）

以上で、本日の日程は全部終了しました。

会議を閉じます。平成２１年第１１回さつま町議会定例会を閉会します。御苦労さまでした。

閉会時刻　午前１１時０５分

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

さつま町議会議長　中　尾　正　男

さつま町議会議員　桑　園　憲　一

さつま町議会議員　市　來　　修